

平成24年就業構造基本調査

結果の概要

— 山梨県の就業構造 —

平成 25 年 10 月

山梨県企画県民部統計調査課

《就業構造基本調査について》

- 就業構造基本調査は、我が国の就業・不就業の実態を明らかにすることを目的とし、昭和31年の第1回調査以来ほぼ3年ごと、57年以降は5年ごとに実施している。
 - 平成24年調査の対象は、山梨県の世帯から選定した世帯（約9千）にふだん住んでいる15歳以上の世帯員（約2万4千人）である。
 - 就業構造基本調査では、就業・不就業について、**ふだんの状態**によって把握している（ユージュアル方式）。このため、**1週間の状態**によって把握している（アクチュアル方式）統計調査と数値を比較する際は注意を要する。
- ⇒ 「P1 平成24年就業構造基本調査の結果を見る際の主な留意点」、「付1 平成24年就業構造基本調査の概要」及び「付2 用語の解説」を参照。

ま え が き

就業構造基本調査は、就業・不就業の実態を種々の観点からとらえ、我が国の就業構造を明らかにし、雇用政策、経済政策など各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として実施する、統計法に基づく基幹統計調査で、昭和31年以来3年ごと、57年以降は5年ごとに実施しており、今回の調査は16回目にあたります。

最近の雇用情勢は、平成20年のリーマン・ショックに端を発する経済不況によって、完全失業率は急激に上昇し、その後やや低下したものの現在でも比較的高い水準で推移するなど、厳しい状況が続いています。その一方で、雇用をめぐるのは、近年、少子高齢化の進展や経済のグローバル化など社会経済情勢の変化が進む中で、非正規雇用の拡大に伴う雇用ルールの整備や、若者・女性・高齢者の労働市場への参加促進などの課題への対応が重要性を増しています。

こうしたことを踏まえ今回の調査は、少子高齢社会における雇用環境の把握や育児・介護制度などのワーク・ライフ・バランスの実施状況及び非正規雇用の実態の的確な把握などをポイントに実施しました。

この報告書は、就業構造基本調査の中から、山梨県の平成24年、平成19年及び平成14年に実施した調査結果を比較し、直近の10年間の推移と統計が比較可能な第1回調査の昭和31年からの過去56年間の推移も含め、とりまとめ作成したものです。

本県の雇用・経済施策の基礎資料として、また企業経営等の参考資料として、広くご利用いただければ幸いです。

この調査の実施にあたり多大なご理解とご協力をいただきました、世帯及び調査員をはじめ多くの方々に厚く御礼を申し上げますとともに、本県の統計行政に対し、なお一層のご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

平成25年10月

山梨県企画県民部長

目 次

<結果の概要>

○ 平成24年就業構造基本調査の結果を見る際の主な留意点…………… 1

I 15歳以上人口及び世帯の就業構造…………… 3

1 15歳以上人口の就業状態…………… 3

ア 有業者は44万1千人、平成19年に比べ2万2千人減少 過去56年間では全国と同様に平成9年（本県48万8千人）をピークに15年連続の減少

男女別に見ると、男性は24万9千人で、平成9年の28万6千人をピークに15年連続の減少 女性も19万3千人で、平成9年の20万2千をピークに減少しているが、減少の割合は男性に比べ少ない

イ 無業者は30万人、平成19年に比べ1万人増加 過去56年間では全国と同様に最高を記録 男女別に見ると、男性は11万1千人で、過去最高を記録 女性は19万人で、平成14年の19万4千人をピークにわずかながら減少している

2 有業者…………… 6

(1) 有業率…………… 6

ア 有業率は男性が69.4%、前回、平成19年に比べ2.7ポイント低下、女性が50.5%で0.8ポイント低下 過去56年間の有業率推移をみると総数では全国を上回っており、女性に比べて男性に低下傾向が強い

イ 過去10年間の男女年齢階級別有業率は男性は15歳～39歳の若年層で低下している 女性は20歳から44歳までの各年齢階級で上昇し、結婚・出産期に当たる年代のM字型カーブの底が浅くなるとともに、特に30～34歳の上昇が高いため、M字型カーブの底が「30～34歳」から「35～39歳」に移行している

ウ 山梨県の有業率59.5%は、全国の都道府県の有業率の中では11番目であり、比較的高く、過去10年間においても10位前後で推移

エ 山梨県の無業率40.5%は、全国の都道府県の無業率の中では37番目であり、比較的低い

(2) 従業上の地位…………… 12

ア 過去10年間で男女共に「雇用者（役員を除く）」の割合は上昇、「自営業主」、「家族従業者」及び「会社などの役員」の割合は低下

イ 過去10年間で「雇用者（役員を除く）」は全体として増加し、特に60歳以上の増加傾向が顕著

(3) 産業・職業…………… 15

ア 産業分類では「製造業」の割合が最も高く、次いで「卸売業、小売業」、「医療、福祉」の割合が高い

イ 全国の割合に比較すると「農業、林業」の割合が2倍以上であり、「製造業」の割合が高く、一方、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」の割合が低い

ウ 職業分類の実数では「事務従事者」が最も多く、次いで「生産工程従事者」、「専門的・技術的職業従事者」、「サービス産業従事者」、「販売従事者」となっている

エ 職業分類で全国の割合と比較すると「農林漁業従事者」の割合がほぼ2倍となっており、その他では「生産工程従事者」の割合が高く、「専門的・技術的職業従事者」の割合が低い

(4) 主な収入の種類…………… 19

主な収入の種類のうち約5割が「賃金・給料」

3 雇用者

- (1) 雇用形態 20
 - ア 10年前に比べ「正規の職員・従業員」は減少、「パート」、「アルバイト」などは増加
 - イ 「正規の職員・従業員」の割合は60.5%で全国39位
 - ウ 産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」などで「パート」の割合が高い
 - エ 職業別にみると、「運搬・清掃・包装等従事者」で「パート」の割合が高い
- (2) 雇用契約期間 27
 - ア 「雇用者（役員を除く）」は「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」者が68.8%、「雇用契約期間の定めがある」者が21.1%
 - イ 雇用契約期間の定めがある「非正規の職員・従業員」の1回当たりの雇用契約期間は「6か月超1年以下」が最も多い
- (3) 年間就業日数・週間就業時間 30
 - ア 男性雇用者の約5割が年間就業日数「250日以上」の就業者
 - イ 週間就業時間は45時間以下の各階級の割合が上昇、46時間以上の各階級の割合が低下
- (4) 所得（主な仕事からの年間収入） 32
 - ア 250万円未満の各所得階級の割合が上昇、400万円以上の各所得階級の割合が低下
 - イ 年収400万円未満の「正規の職員・従業員」の割合は全国より高く、女性の「非正規の職員・従業員」の約9割が所得200万円未満

4 世帯の就業状態

- (1) 世帯主の就業状態、年齢階級 36
 - ア 世帯主が有業の世帯の割合は過去56年間で最低
 - イ 世帯主が無業の世帯は世帯主年齢が60歳以上の世帯で過去10年間において初めて8割を超える
- (2) 世帯の年間収入 39
 - 世帯主が有業の世帯では世帯収入「300～499万円」が3割弱で、世帯主が無業の世帯では世帯収入300万円未満が6割以上
- (3) 家族類型 40
 - 夫婦共働き世帯の割合は5割強で全国より高く、夫妻とも無業の世帯の割合は全国より低い

5 就業異動

- 過去1年間の転職就業者 41
 - 転職者比率は4.7%で0.3ポイント上昇

6 就業希望

- (1) 有業者の転職希望者数の推移 42
 - 男女共に「転職希望者」の割合は、約1割であり、全国より低い
- (2) 転職希望者
 - 主な転職希望理由は「収入が少ない」、「時間的・肉体的に負担が大きい」
- (3) 無業者の就業希望者数の推移 43
 - 男女共に「就業希望者」の割合は、約2割強であり、全国より低い
- (4) 就業希望者 44
 - 主な就業希望理由は「収入を得る必要が生じた」、「その他」、「失業している」

II 就業を取り巻く状況

1 非正規の職員・従業員

(1) 非正規の職員・従業員割合の推移 45

- ア 「雇用者（役員を除く）」に占める「非正規の職員・従業員」の割合は39.5%で、男性は21.3%、女性は59.9%となっており、過去10年間で、男女共に上昇が続いている
- イ 過去10年間の「非正規の職員・従業員」の割合は、上昇傾向にあり、「35～54歳」の男女は横ばいであるが、男女とも「35歳未満」及び「55歳以上」において上昇傾向が目立つ

(2) 正規・非正規間の就業異動 47

- 過去5年間の転職就業者の雇用形態間異動は、正規から非正規への異動割合が上昇

2 育児・介護と就業

(1) 育児と就業 49

- ア 育児をしている女性の有業率は、年齢階級が高くなるにつれ上昇
- イ 育児をしている者は育児をしていない者より「継続就業希望者」の割合が高い
- ウ 育児をしている雇用者は4万1千8百人、うち「育児休業等制度の利用あり」の者は約2割の8千2百人

(2) 介護と就業 52

- ア 介護をしている者のうちの46%が60歳以上で最も高い
- イ 介護をしている者の有業率は、介護をしていない者に比べ、男性は高く女性は低い
- ウ 介護をしている雇用者は1万8千人、うち「介護休業等制度の利用あり」の者は2千9百人で16.1%
- エ 過去5年間に介護・看護のため前職を離職した者は1万4百人、このうち女性は8千6百人で、約8割を占める

3 高齢者の就業

(1) 就業状態 55

- 「60～64歳」の有業者と無業者の就業希望者は、合算して男性で約8割強、女性で約7割弱

(2) 従業上の地位・雇用形態 56

- ア 過去10年間に55歳以上の「雇用者（役員を除く）」の割合が男女共に上昇
- イ 過去5年間に「55～59歳」で男女とも「正規の職員・従業員」の割合が低下し、「契約社員」の割合が上昇

(3) 産業・職業 58

- ア 産業別では「65歳以上」で、男女共に「農業、林業」の割合が3割以上と高い
- イ 職業別では「65歳以上」で、男女共に「農林漁業従事者」の割合が3割以上と高い

(4) 就業希望意識 60

- 過去5年間に55歳以上の全ての年齢階級で男女共に「継続就業希望者」の割合が低下

4 起業者（現在の事業を自ら起こした者）

(1) 男女・年齢 61

- ア 起業者の82.4%が男性、女性は17.6%
- イ 起業者は男女共に「60～64歳」が最も多い
- ウ 「自営業主」の57.5%、「会社などの役員」の41.9%が起業者

5 初職就業時の雇用形態と初職継続者

- (1) 初職就業時の雇用形態 63
過去5年間に初職に就いた者の約4割が「非正規の職員・従業員」で昭和62年以降最も高い
- (2) 初職継続者 64
過去5年間の「初職継続者」で、「平成19年10月～20年9月」に初職に就いた者は、正規が大きく上回っていたが、「平成23年10月～24年9月」に初職に就いた者は、非正規が上回っている

6 職業訓練・自己啓発

- (1) 男女・就業状態・年齢 65
ア 過去1年間に職業訓練・自己啓発をした者は15歳以上人口の約4分の1
イ 有業者，無業者共に職業訓練・自己啓発をした者の割合は女性より男性が高い
ウ 「勤め先が実施したもの」のうち「勤め先での研修」が男女共に最も多い
エ 「自発的に行ったもの」は「自学・自習」が男女共に最も多い
- (2) 有業者の職業訓練・自己啓発 69
ア 職業訓練・自己啓発をした者の割合は「正規の職員・従業員」，「会社などの役員」，「契約社員」などが高い
イ 産業別で自発的に職業訓練・自己啓発をした者の割合が最も高いのは「教育・学習支援業」
- (3) 無業者の職業訓練・自己啓発（自発的に行った者） 71
無業者の就業希望者で職業訓練・自己啓発を自発的に行った者の割合は，求職者が26.1%，非求職者が15.7%

(山梨県)

<主要統計表>

第1表	男女，年齢，就業状態別15歳以上人口及び割合	73
第2表	男女，年齢，従業上の地位・雇用形態別有業者数及び割合	75
第3表	男女，産業，従業上の地位・雇用形態別有業者数及び割合	77
第4表	男女，職業，従業上の地位・雇用形態別有業者数及び割合	79

<付録>

付1	平成24年就業構造基本調査の概要	81
付2	用語の解説	83

平成24年就業構造基本調査の結果を見る際の主な留意点

1. 調査の範囲と調査の対象について

- 平成24年就業構造基本調査は、我が国における就業・不就業の実態を把握することを目的として、平成24年10月1日（調査日）現在で実施しました。
この調査の対象範囲は、**調査日において我が国に常住する15歳以上の人（外国人を含む）**ですが、次の人は除かれます。
 - ① 外国の外交団、領事団（随員やその家族を含む。）
 - ② 外国の軍隊の軍人、軍属とそれらの家族
 - ③ 自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者
 - ④ 刑務所、拘置所の収容者のうち、刑の確定している者
 - ⑤ 少年院、婦人補導院の在院者
- 「人口推計」（総務省統計局）によれば、平成24年10月1日現在における15歳以上人口は、11097万人（上記①及び②を含まない人口）となっています。
この人口から、上記③、④及び⑤を除いた人口は推計で11082万人となっており、この11082万人が実際の調査の範囲となる人口です。
- 実際の調査は、全国から抽出した世帯の15歳以上の世帯員を対象に実施しており、報告書の結果数値は、実際の対象となった約47万世帯の約100万人の調査に基づき、調査の範囲となる人口全体について算出したものです。
- 山梨県においては566調査区、約9千世帯の15歳以上の者約2万4千人を対象に実施しました。また、報告書の数値は、調査数を基準となる人口に一致するように補正した推計値です。

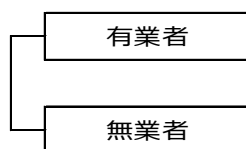
2. 表記について

- 統計表の数値は、総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入をしているため、総数と内訳の合計とは一致しません。
- 統計表中の「0」、「0.0」、「-0.0」は、集計した値が表章単位に満たないものです。
- 統計表中の「-」は、該当数値のないもの又は平均値及び割合の算出に当たって除数が0のものです。

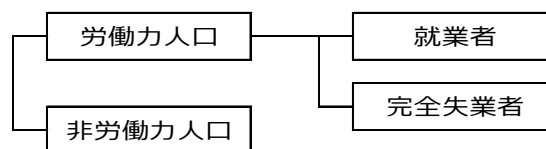
3. 就業状態の把握について

- 人口調査において、就業状態（収入を伴う仕事をしているかどうか）を把握する方法には、一定期間の状態により把握するアクチュアル（actual）方式と、ふだんの状態により把握するユージュアル（usual）方式があります。
- **就業構造基本調査では、15歳以上の人**の就業・不就業について、構造調査であることから「ふだん」の状態によって把握する**ユージュアル方式**で調査しています。一方、労働力調査は動向調査であることから、「月末1週間」の状態によって把握する**アクチュアル方式**で調査しています。
- 就業状態については、それぞれの把握方式により、次のように区分されます。

【ユージュアル方式：就業構造基本調査】



【アクチュアル方式：労働力調査】



《参考》この把握方式の差異により、例えば毎年季節的に仕事をしている人、仕事をもっていないがたまたま月末に仕事をした人などの場合には、就業として数えられる人の数が違ってきます。

- ・平成24年就業構造基本調査 … 有業者6442 無業者4639
- ・労働力調査（平成24年平均） … 就業者6270 完全失業者285 非労働力人口4540

〔単位はすべて「万人」〕

4. 派遣社員の区分について

- 有業者の産業は、その人が所属する事業所（会社）における事業内容（産業）によって分類していますが、「労働者派遣事業所の派遣社員」については、派遣元の事業所ではなく、実際に仕事をしている派遣先の事業所の事業内容（産業）によって区分しています。

《参考》労働者派遣事業所の社員の場合は、労働者派遣事業所としての産業（サービス業）に区分されます。

5. 所得について

- 所得（収入）については、世帯員（個人）に関する所得と、世帯に関する所得について集計していますが、世帯員（個人）に関する所得は、主な仕事からの1年間の収入について集計したものです。したがって、例えば、副業などの仕事から得られた収入は含まれていません。
- 世帯に関する所得（世帯所得）は、世帯員の仕事からの収入のほか、年金、恩給等の定期的な得られる収入（土地などの売却収入、相続・贈与、退職金などの臨時的な収入を除く。）も含めた、全ての世帯員の年間収入の合計です。したがって、各世帯員の主な仕事からの収入を合計したものと世帯所得は必ずしも一致しません。

6. 転職就業者について

- 就業異動に関するものとして、転職就業者の産業間異動などを集計していますが、この「転職就業者」とは、前職のあった人が転職して、調査日現在において就業中である人を表します。したがって、前職を辞めて、調査日現在仕事をしていない人（無業者）は含まれていないので、就業異動を捉える場合に注意が必要です。
- 就業者数は、就業異動の観点では、次のような関係になります。

$$\begin{aligned} \text{就業者数（現在）} &= \text{一定期間前の就業者数} \\ &+ \text{一定期間内の新規就業者数} \\ &+ \text{一定期間内の転職就業者数} \\ &- \text{一定期間内の離職者数} \end{aligned}$$

7. 起業者について

- 「会社などの役員」及び「自営業主」について、今の仕事（事業）が自ら起こしたものであるかどうかを調査し、自ら起業した場合に「起業者」としています。
なお、起業した時期は調査していないため、「会社などの役員」・「自営業主」の年齢が高くなるにつれて起業者の数が多くなっている点に注意が必要です。
- 全体として「起業者」の集計のほか、最近における起業の状況を捉えるために、過去5年間に転職して起業した人（過去5年間の転職起業者）についての結果を集計しています。

＜結果の概要＞

I 15歳以上人口及び世帯の就業構造

1 15歳以上人口の就業状態

ア 有業者は44万1千人、平成19年に比べ2万2千人減少 過去56年間では全国と同様に平成9年（本県 48万8千人）をピークに15年連続の減少

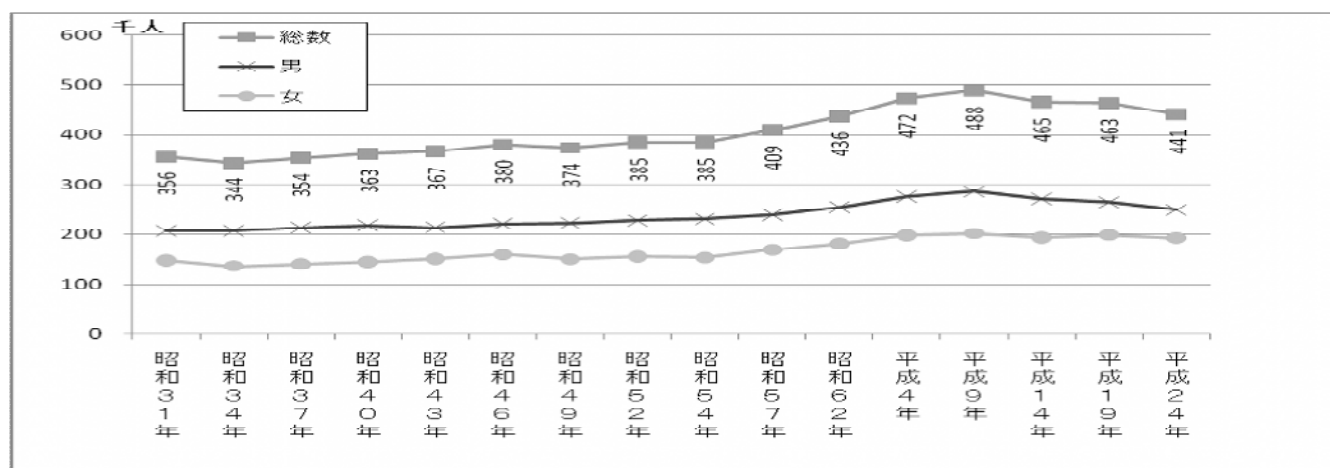
男女別に見ると、男性は24万9千人で、平成9年の28万6千人をピークに15年連続の減少 女性も19万3千人で、平成9年の20万2千をピークに減少しているが、減少の割合は男性に比べ少ない

平成24年10月1日現在の15歳以上人口（74万1千人）について、ふだんの就業状態別にみると、有業者は44万1千人、平成19年と比べると2万2千人減少した。調査開始からの過去56年間の推移を見ると、昭和34年から38年間増加し続け、平成9年に48万8千人とピークに達した後、3回連続でここ15年間減少している。

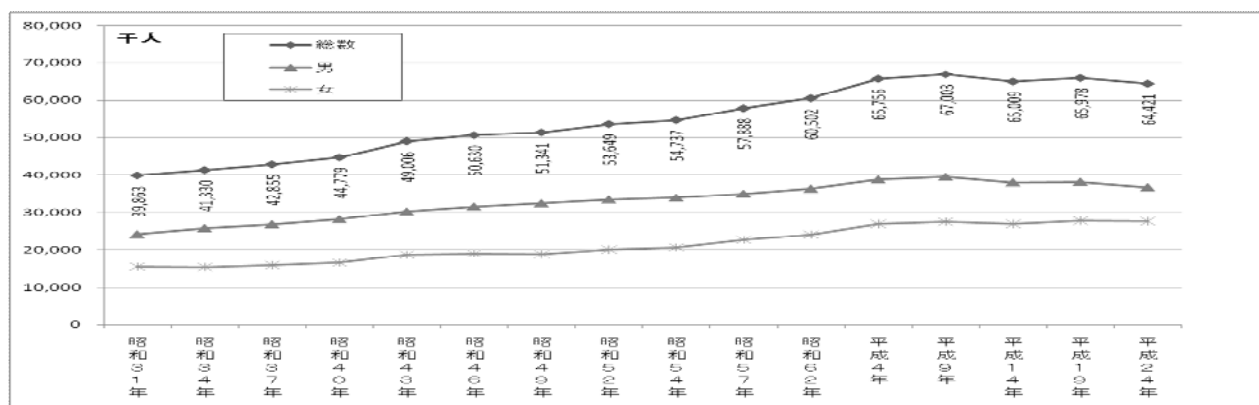
男女別にみると、男性が24万9千人で平成19年と比べると、男性は1万5千人の減少、女性は19万3千人で同様に6千人の減少となり、男性の減少が女性を上回っている。昭和31年からの56年間の推移では、男性は平成9年の28万6千人をピークに3回連続の減少となる。女性も平成9年の20万2千人をピークに減少しているが、減少の割合は男性に比べ少ない。

全国の状況も平成9年をピークに減少している。（図I-1-1，表I-1）

図I-1-1 過去56年間の男女別有業者数の推移－昭和31(1956)年～平成24(2012)年 ※昭和31年は第1回調査【山梨県】



【全国】



イ 無業者は30万人, 平成19年に比べ1万人増加 過去56年間では全国と同様に最高を記録

男女別に見ると, 男性は11万1千人で, 過去最高を記録 女性は19万人で, 平成14年の19万4千人0をピークにわずかながら減少している

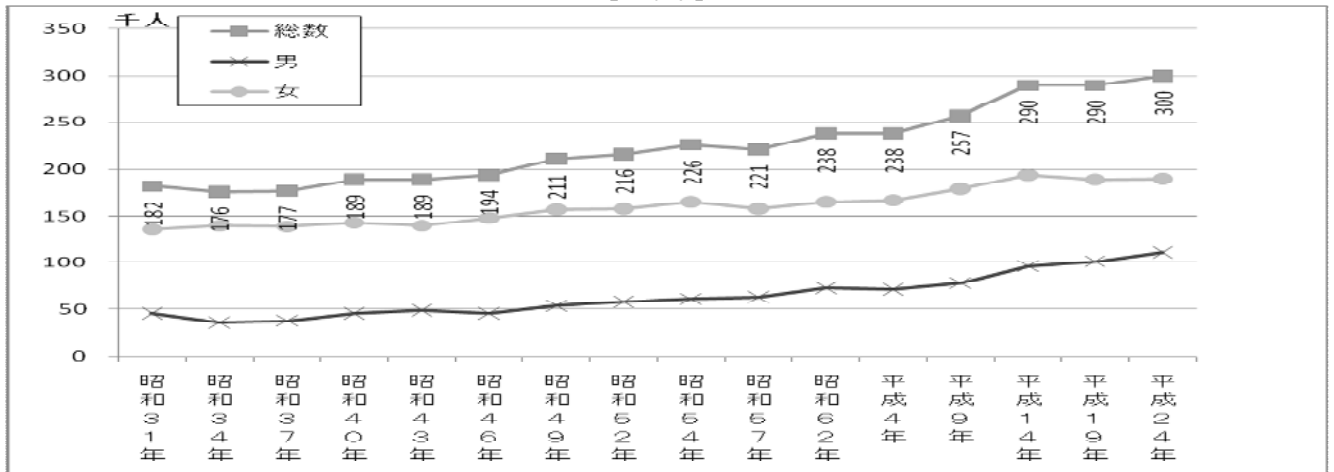
平成24年10月1日現在の15歳以上人口(74万1千人)について, ふだんの就業状態別にみると, 無業者は30万人で, 平成19年と比べると1万人増加した。調査開始からの過去56年間の推移を見ると, 昭和34年から増加傾向にあり, 平成24年はピークとなっている。

男女別にみると, 男性が11万1千人, 女性が19万人となっている。男性は昭和34年から増加傾向にあり, 平成24年は最高を記録している。女性は平成14年の19万4千人がピークであり, わずかながら減少している。

全国の状況も平成24年に過去56年間の最高を記録している。(図I-1-2, 表I-1)

図I-1-2 過去56年間の男女別無業者数の推移—昭和31(1956)年～平成24(2012)年

【山梨県】



【全国】

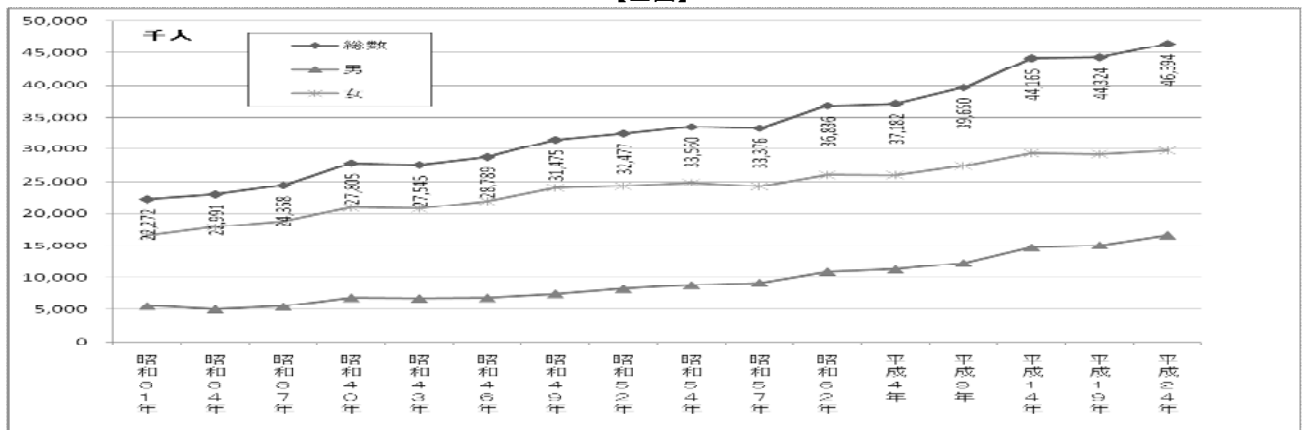


表 I - 1 15歳以上人口に占める有業者，無業者，有業率，男女（全国，山梨県）－昭和31年～平成24年

年	総数				男				女															
	全国		山梨県		全国		山梨県		全国		山梨県													
	総数	有業者	無業者	有業率	総数	有業者	無業者	有業率	総数	有業者	無業者	有業率												
	(千人)	(%)	(千人)	(%)	(千人)	(%)	(千人)	(%)	(千人)	(%)	(千人)	(%)												
S31	62,134	39,863	22,272	64.2	538	356	182	66.2	29,894	24,296	5,598	81.3	253	207	46	81.8	32,240	15,567	16,673	48.3	285	149	136	52.3
S34	64,322	41,330	22,991	64.3	521	344	176	66.0	30,965	25,890	5,074	83.6	243	207	36	85.2	33,357	15,439	17,917	46.3	278	137	140	49.3
S37	67,222	42,855	24,368	63.8	531	354	177	66.7	32,398	26,881	5,518	83.0	251	213	38	84.9	34,823	15,974	18,850	45.9	280	141	139	50.4
S40	72,584	44,779	27,805	61.7	553	363	189	65.6	35,051	28,198	6,853	80.4	264	218	46	82.6	37,533	16,581	20,951	44.2	289	146	143	50.5
S43	76,551	49,006	27,545	64.0	556	367	189	66.0	37,032	30,253	6,779	81.7	263	214	49	81.4	39,519	18,754	20,765	47.5	292	152	140	52.1
S46	79,419	50,630	28,789	63.8	575	380	194	66.1	38,449	31,598	6,851	82.2	267	221	46	82.8	40,970	19,032	21,938	46.5	308	160	148	51.9
S49	82,815	51,341	31,475	62.0	585	374	211	63.9	39,980	32,512	7,467	81.3	276	223	54	80.8	42,836	18,828	24,007	44.0	308	151	157	49.0
S52	86,126	53,649	32,477	62.3	601	385	216	64.1	41,763	33,547	8,216	80.3	286	228	58	79.7	44,363	20,103	24,261	45.3	315	156	158	49.5
S54	88,297	54,737	33,560	62.0	611	385	226	63.0	42,825	34,017	8,808	79.4	292	231	61	79.1	45,472	20,720	24,751	45.6	319	154	165	48.3
S57	91,264	57,888	33,376	63.4	630	409	221	64.9	44,256	35,083	9,173	79.3	302	239	63	79.1	47,008	22,805	24,203	48.5	327	170	158	52.0
S62	97,337	60,502	36,836	62.2	674	436	238	64.7	47,238	36,372	10,866	77.0	326	254	73	77.9	50,100	24,130	25,970	48.2	348	182	165	52.3
H4	102,938	65,756	37,182	63.9	711	472	238	66.4	49,999	38,776	11,223	77.6	346	275	71	79.5	52,939	26,980	25,959	51.0	365	198	167	54.2
H9	106,653	67,003	39,650	62.8	745	488	257	65.5	51,746	39,508	12,238	76.3	364	286	78	78.6	54,907	27,495	27,412	50.1	381	202	179	53.0
H14	109,175	65,009	44,165	59.5	755	465	290	61.6	52,826	38,034	14,792	72.0	367	271	96	73.8	56,348	26,975	29,373	47.9	388	194	194	50.0
H19	110,302	65,978	44,324	59.8	754	463	290	61.4	53,283	38,175	15,108	71.6	366	264	101	72.1	57,019	27,803	29,216	48.8	388	199	189	51.3
H24	110,815	64,421	46,394	58.1	741	441	300	59.5	53,413	36,745	16,669	68.8	359	249	111	69.4	57,402	27,676	29,726	48.2	382	193	190	50.5

2 有業者

(1) 有業率

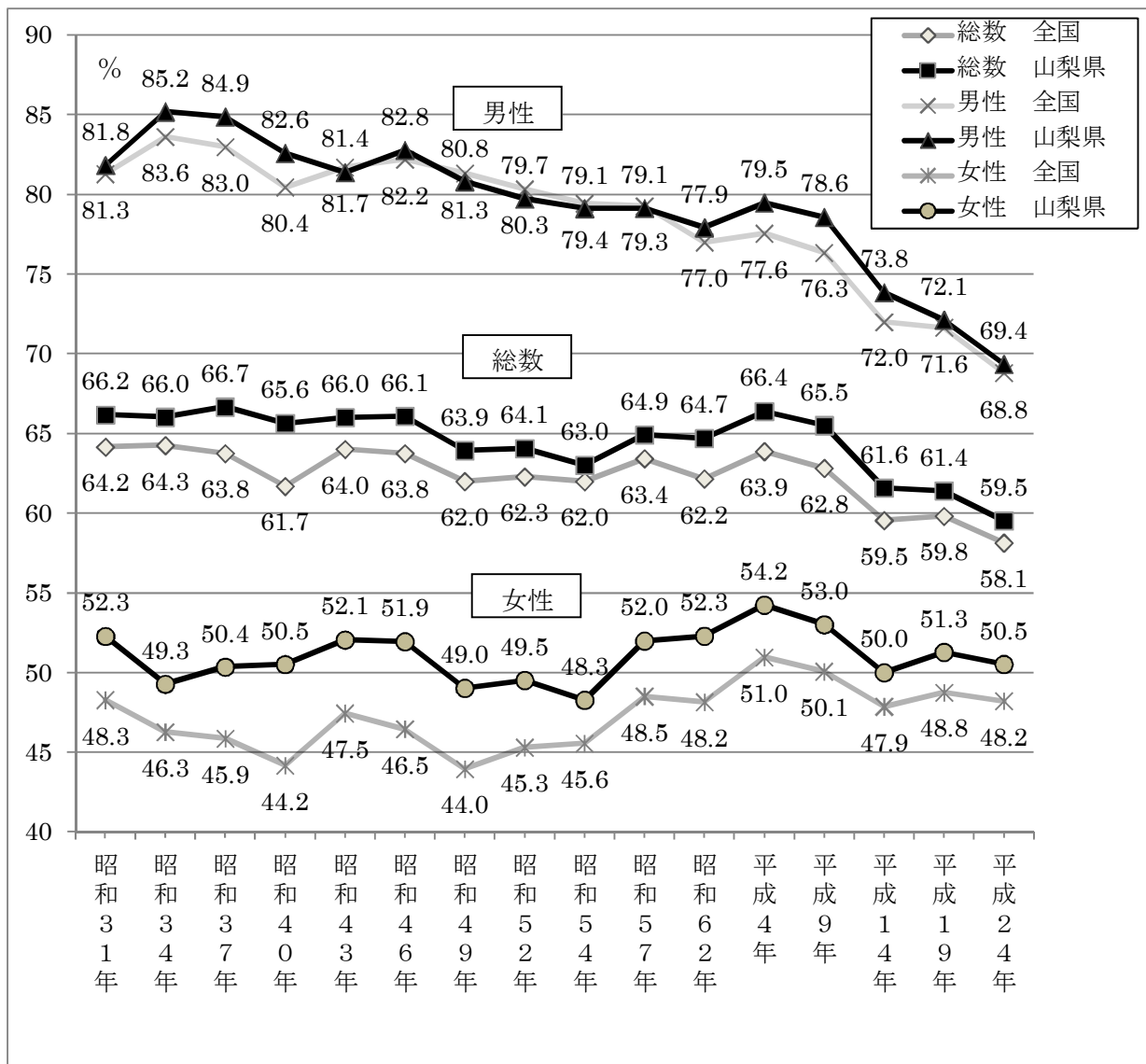
ア 有業率は男性が69.4%，前回，平成19年に比べ2.7ポイント低下，女性が50.5%で0.8ポイント低下 過去56年間の有業率推移をみると総数では全国を上回っており，女性に比べて男性に低下傾向が強い

15歳以上人口に占める有業者の割合（以下「有業率」という。）は59.5%で，平成19年と比べ1.9ポイント低下している。全国の有業率58.1%と比べると1.4ポイント高くなっている。

男女別にみると，男性は69.4%，女性は50.5%で，平成19年と比べ男性は2.7ポイント低下，女性は0.8ポイント低下している。全国の有業率と比較すると，男性は0.6ポイント，女性は2.3ポイント共に高くなっている。

昭和31年以降の過去56年間の有業率の推移をみると，男性に低下傾向が強く，平成24年は初めて7割を下回った。女性は，全体として横ばいである。全国との比較では，女性は昭和31年以来，全ての年で全国を上回り，男性も昭和62年以降は，全国の有業率を上回っている。（表 I - 1，図 I - 2）

図 I - 2 男女別有業率の推移（全国，山梨県）－昭和31年～平成24年



イ 過去10年間の男女年齢階級別有業率は男性は15歳～39歳の若年層で低下している
 女性は20歳から44歳までの各年齢階級で上昇し、結婚・出産期に当たる年代のM字
 型カーブの底が浅くなるとともに、特に30～34歳の上昇が高いため、M字型カーブ
 の底が「30～34歳」から「35～39歳」に移行している

男女、年齢階級別有業率は、男性は30歳から59歳までの各年齢階級で90%を超える高い台
 形型を示している。前回、平成19年との比較では、特に15歳～39歳の若年層で低下が目立っ
 ている。

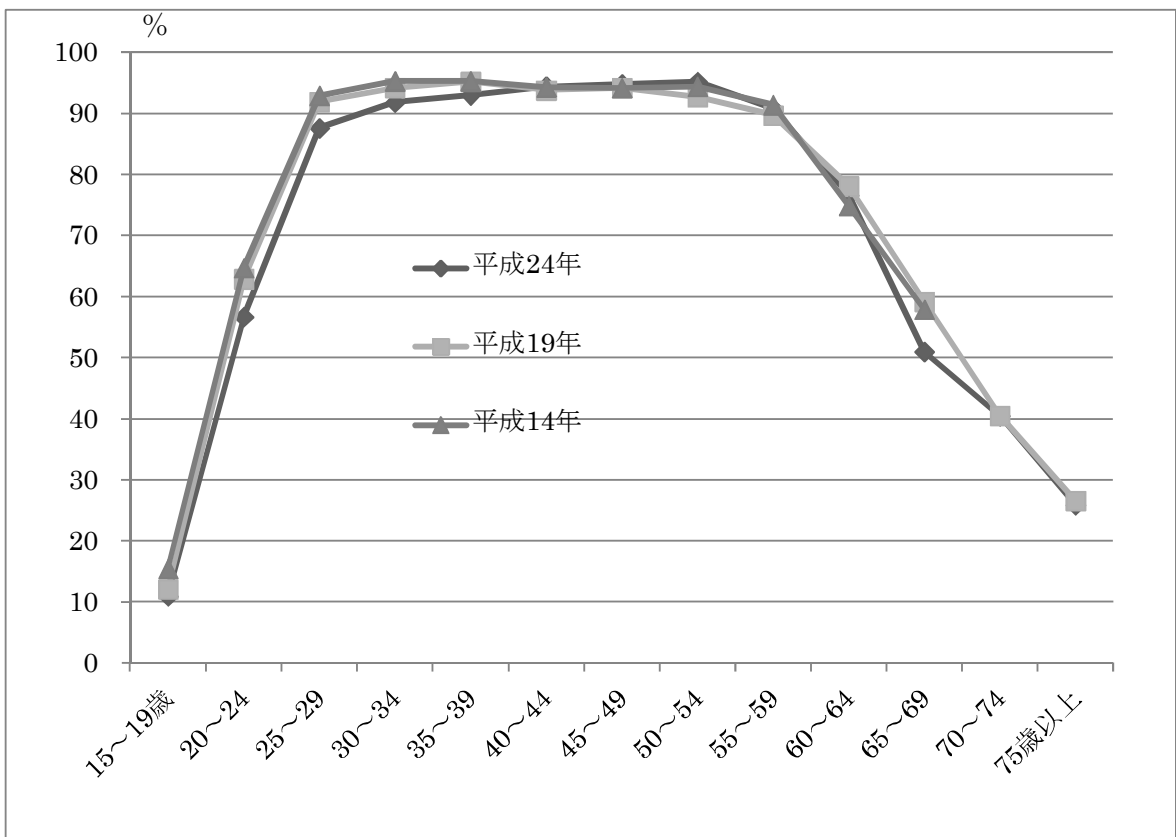
女性は、最も高い45歳～49歳でも77.1%であり、全体として男性に比べ低くなっている。
 また、女性の有業率は、結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に
 再び上昇するといういわゆるM字型カーブを描いているが、この年代の有業率が上昇したた
 め、M字型カーブの谷の部分の浅くなってきており、その中でも、平成19年と比べ、「30～
 34歳」が4.4ポイント上昇したため、M字型カーブの底が「30～34歳」から「35～39歳」に
 移行している。 (表I-2, 図I-3)

表I-2 男女年齢階級別有業率（山梨県）－平成14年～平成24年

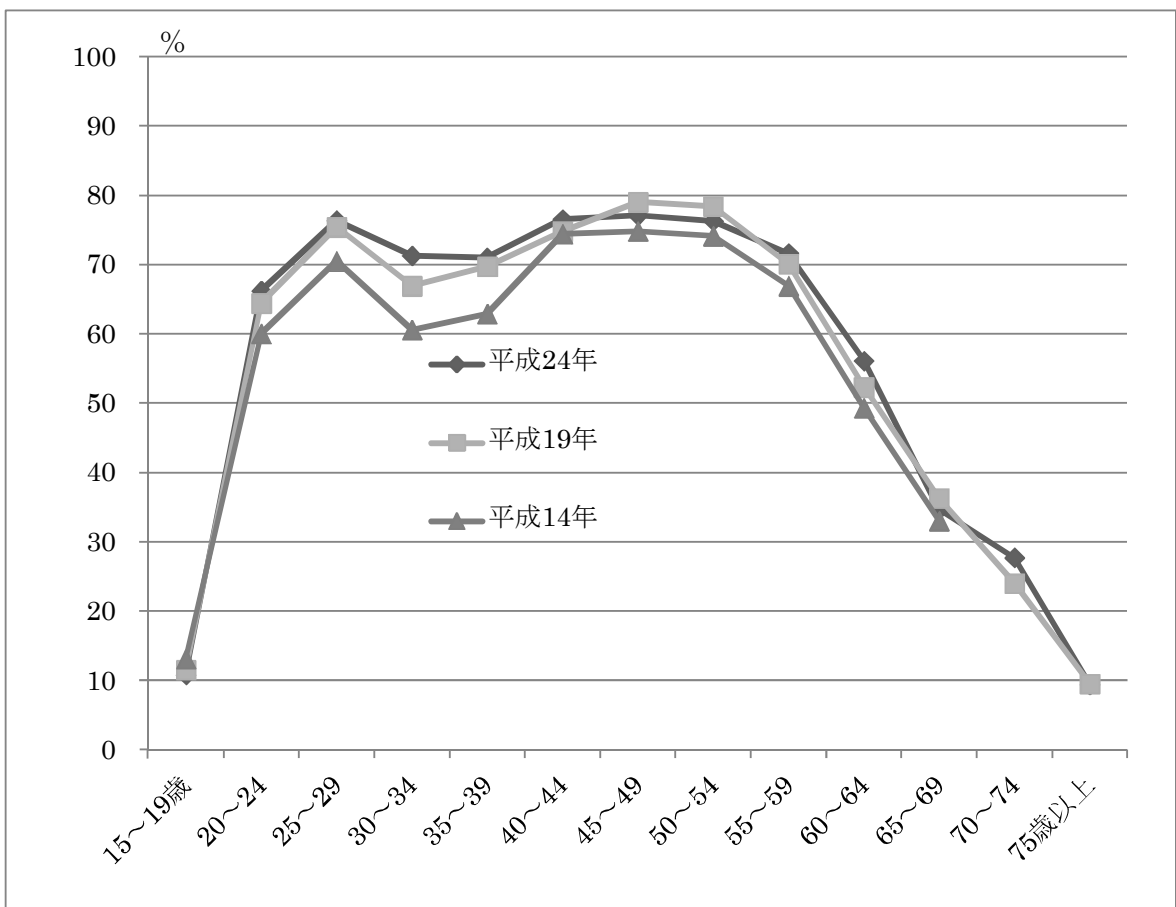
	男				女			
	平成24 年 (%)	平成19 年 (%)	平成14 年 (%)	H19から H24まで の増減	平成24 年 (%)	平成19 年 (%)	平成14 年 (%)	H19から H24まで の増減
15～19歳	11.0	12.1	15.5	-1.1	10.8	11.5	13.1	-0.7
20～24	56.7	62.9	64.7	-6.2	66.2	64.4	60.0	1.8
25～29	87.6	91.9	92.9	-4.3	76.4	75.4	70.5	1.0
30～34	91.8	94.2	95.3	-2.4	71.3	66.9	60.6	4.4
35～39	93.0	95.2	95.3	-2.2	71.0	69.7	62.9	1.3
40～44	94.4	93.8	94.3	0.6	76.5	74.8	74.4	1.7
45～49	94.8	94.2	94.2	0.6	77.1	79.0	74.8	-1.9
50～54	95.2	92.7	94.4	2.5	76.3	78.4	74.1	-2.1
55～59	90.8	89.7	91.4	1.1	71.6	70.1	66.9	1.5
60～64	76.6	78.1	74.9	-1.5	56.1	52.3	49.3	3.8
65～69	51.0	59.2	57.9	-8.2	34.7	36.3	33.0	-1.6
70～74	40.5	40.5	43.5	0.0	27.7	24.0	22.4	3.7
75歳以上	25.9	26.6	27.1	-0.7	9.4	9.5	10.7	-0.1

図 I - 3 男女年齢階級別有業率（山梨県）－平成14年～平成24年

【男】



【女】



ウ 山梨県の有業率59.5%は、全国の都道府県の有業率の中では11番目であり、比較的高く、過去10年間ににおいても10位前後で推移

山梨県の有業率は59.5%であり、全国の有業率58.1%を超え、全国の都道府県の有業率の中では11番目であり、関東甲信越地域では、東京都（62.5%：全国1位）、長野県（60.2%：同6位）、群馬県（59.7%：同10位）に次ぎ、比較的高い位置にある。男女別に見ると、男性は16位、女性は9位となっている。

過去10年間の推移を見ると、総数では、H14は9位、H19は11位、H24は11位であり、ほぼ10位前後で推移している。男女別に見ると、男性は、H14は8位、H19は15位、H24は16位で推移しており、女性は、H14は11位、H19は9位、H24は9位と推移している。（表I-3）

表I-3 全国都道府県有業率・順位—平成14年～平成24年

【総数】					【総数】									
H24総数					H19総数					H14総数				
県名	総数 (千人)	有業者 (千人)	有業率 (%)	順位	県名	有業率 (%)	順位	県名	有業率 (%)	順位				
【全国】	110,815.1	64,420.7	58.1	—	【全国】	59.8	—	【全国】	59.5	—				
東京都	11,726.6	7,328.4	62.5	1	愛知県	64.2	1	福井県	63.5	1				
愛知県	6,364.7	3,908.4	61.4	2	静岡県	63.6	2	静岡県	63.2	2				
福井県	689.2	422.9	61.4	3	東京都	63.5	3	愛知県	63.1	3				
静岡県	3,228.2	1,947.1	60.3	4	長野県	63.2	4	長野県	63.0	4				
滋賀県	1,203.8	724.4	60.2	5	福井県	62.6	5	石川県	62.9	5				
長野県	1,842.6	1,108.7	60.2	6	富山県	62.4	6	埼玉県	62.0	6				
石川県	1,004.8	603.5	60.1	7	石川県	62.2	7	東京都	61.9	7				
富山県	944.3	564.8	59.8	8	栃木県	62.0	8	岐阜県	61.9	8				
岐阜県	1,775.8	1,060.6	59.7	9	滋賀県	61.8	9	山梨県	61.6	9				
群馬県	1,723.8	1,029.0	59.7	10	神奈川県	61.6	10	富山県	61.5	10				
山梨県	741.4	441.2	59.5	11	山梨県	61.5	11	群馬県	61.4	11				
神奈川県	7,881.1	4,682.8	59.4	12	岐阜県	61.4	12	滋賀県	61.4	12				
栃木県	1,724.2	1,022.3	59.3	13	埼玉県	61.0	13	栃木県	61.4	13				
埼玉県	6,267.9	3,713.5	59.2	14	茨城県	60.8	14	三重県	61.2	14				
三重県	1,590.9	939.0	59.0	15	三重県	60.7	15	茨城県	61.1	15				
佐賀県	720.9	424.4	58.9	16	群馬県	60.4	16	千葉県	60.7	16				
千葉県	5,399.2	3,178.4	58.9	17	千葉県	60.3	17	鳥取県	60.4	17				
茨城県	2,552.9	1,488.3	58.3	18	鳥取県	60.2	18	神奈川県	59.8	18				
山形県	1,004.6	583.8	58.1	19	新潟県	60.0	19	山形県	59.7	19				
島根県	614.4	356.6	58.0	20	岩手県	59.4	20	新潟県	59.6	20				
新潟県	2,052.6	1,187.7	57.9	21	福島県	59.4	21	佐賀県	59.6	21				
鳥取県	503.5	289.5	57.5	22	佐賀県	59.3	22	岩手県	59.5	22				
岩手県	1,140.1	654.7	57.4	23	山形県	59.3	23	広島県	59.4	23				
宮城県	2,020.7	1,157.8	57.3	24	広島県	58.8	24	島根県	59.3	24				
宮崎県	968.2	553.7	57.2	25	島根県	58.5	25	福島県	58.7	25				
香川県	857.0	489.1	57.1	26	岡山県	58.5	26	青森県	58.5	26				
広島県	2,457.6	1,399.7	57.0	27	宮城県	58.4	27	宮崎県	58.5	27				
岡山県	1,673.7	948.2	56.7	28	香川県	58.4	28	香川県	58.4	28				
京都府	2,289.7	1,293.6	56.5	29	京都府	58.4	29	高知県	58.3	29				
熊本県	1,557.1	879.3	56.5	30	宮崎県	57.7	30	岡山県	57.8	30				
沖縄県	1,157.2	650.8	56.2	31	熊本県	57.6	31	宮城県	57.7	31				
福島県	1,707.4	958.0	56.1	32	福岡県	57.5	32	京都府	57.4	32				
大阪府	7,700.6	4,310.3	56.0	33	大分県	57.4	33	大阪府	57.4	33				
高知県	661.8	368.8	55.7	34	青森県	57.2	34	山口県	57.4	34				
青森県	1,179.9	657.5	55.7	35	大阪府	57.0	35	北海道	57.2	35				
福岡県	4,391.0	2,444.0	55.7	36	秋田県	56.7	36	熊本県	57.1	36				
大分県	1,029.7	571.3	55.5	37	山口県	56.7	37	福岡県	57.1	37				
鹿児島県	1,457.5	808.5	55.5	38	兵庫県	56.7	38	愛媛県	56.9	38				
愛媛県	1,233.0	678.7	55.0	39	沖縄県	56.6	39	大分県	56.4	39				
山口県	1,248.0	684.5	54.8	40	愛媛県	56.6	40	徳島県	56.3	40				
北海道	4,803.6	2,628.0	54.7	41	鹿児島県	56.5	41	和歌山県	56.2	41				
長崎県	1,212.7	662.2	54.6	42	高知県	56.4	42	秋田県	55.9	42				
和歌山県	863.0	470.3	54.5	43	和歌山県	55.8	43	鹿児島県	55.8	43				
兵庫県	4,814.8	2,622.5	54.5	44	徳島県	55.6	44	沖縄県	55.7	44				
徳島県	680.2	369.3	54.3	45	北海道	55.5	45	兵庫県	55.7	45				
秋田県	943.6	511.4	54.2	46	長崎県	55.3	46	長崎県	55.3	46				
奈良県	1,209.8	643.1	53.2	47	奈良県	55.0	47	奈良県	54.9	47				

【男】

H24男					H19男					H14男				
県名	総数 (千人)	有業者 (千人)	有業率 (%)	順位	県名	有業率 (%)	順位	県名	有業率 (%)	順位				
【全国】	53,413.2	36,744.5	68.8	—	【全国】	71.6	—	【全国】	72.0	—				
東京都	5,763.4	4,216.6	73.2	1	愛知県	76.1	1	愛知県	75.4	1				
愛知県	3,163.0	2,285.5	72.3	2	東京都	75.4	2	埼玉県	75.1	2				
滋賀県	590.1	420.8	71.3	3	神奈川県	74.5	3	静岡県	74.4	3				
福井県	330.1	232.7	70.5	4	静岡県	74.4	4	東京都	74.1	4				
神奈川県	3,932.4	2,771.3	70.5	5	長野県	74.2	5	福井県	74.1	5				
埼玉県	3,126.3	2,203.2	70.5	6	滋賀県	73.7	6	滋賀県	74.1	6				
静岡県	1,576.7	1,107.8	70.3	7	栃木県	73.6	7	千葉県	74.1	7				
栃木県	850.4	596.5	70.1	8	富山県	73.3	8	山梨県	73.9	8				
千葉県	2,673.9	1,871.9	70.0	9	埼玉県	73.0	9	長野県	73.9	9				
長野県	887.3	620.3	69.9	10	岐阜県	72.9	10	群馬県	73.8	10				
群馬県	842.2	586.2	69.6	11	三重県	72.8	11	神奈川県	73.6	11				
三重県	768.1	533.7	69.5	12	茨城県	72.7	12	栃木県	73.6	12				
岐阜県	851.0	590.3	69.4	13	福井県	72.6	13	三重県	73.6	13				
富山県	450.7	312.6	69.4	14	千葉県	72.6	14	茨城県	73.4	14				
茨城県	1,265.9	876.8	69.3	15	山梨県	72.3	15	岐阜県	73.3	15				
山梨県	359.3	248.7	69.2	16	石川県	71.9	16	石川県	73.2	16				
佐賀県	334.2	230.2	68.9	17	群馬県	71.7	17	富山県	72.5	17				
石川県	480.6	330.0	68.7	18	広島県	70.8	18	広島県	71.7	18				
宮城県	973.4	667.1	68.5	19	新潟県	70.6	19	鳥取県	71.5	19				
島根県	289.9	197.9	68.3	20	新潟県	70.2	20	新潟県	71.1	20				
広島県	1,170.4	795.7	68.0	21	福島県	70.1	21	岩手県	71.1	21				
新潟県	983.2	667.1	67.8	22	岡山県	70.1	22	島根県	71.1	22				
岩手県	538.6	364.2	67.6	23	岩手県	70.0	23	山形県	70.9	23				
山形県	476.3	320.6	67.3	24	宮城県	70.0	24	大分県	70.9	24				
京都府	1,084.9	727.1	67.0	25	京都府	69.9	25	北海道	70.7	25				
香川県	408.7	273.5	66.9	26	島根県	69.8	26	佐賀県	70.6	26				
福島県	823.1	550.8	66.9	27	山形県	69.7	27	奈良県	70.6	27				
鳥取県	236.7	158.3	66.9	28	鳥取県	69.7	28	香川県	70.2	28				
大阪府	3,681.4	2,458.5	66.8	29	兵庫県	69.6	29	青森県	70.2	29				
兵庫県	2,273.1	1,510.1	66.4	30	佐賀県	69.6	30	宮城県	69.8	30				
岡山県	2,793.2	1,862.7	66.4	31	香川県	69.6	31	山口県	69.7	31				
大分県	479.4	318.3	66.4	32	大分県	69.1	32	岡山県	69.7	32				
宮崎県	447.1	296.6	66.3	33	福岡県	68.8	33	京都府	69.6	33				
北海道	2,235.0	1,478.7	66.2	34	山口県	68.8	34	兵庫県	69.6	34				
青森県	545.1	359.7	66.0	35	奈良県	68.7	35	福島県	69.5	35				
山口県	581.0	382.9	65.9	36	愛媛県	68.6	36	和歌山県	69.2	36				
福岡県	2,040.9	1,340.6	65.7	37	宮崎県	68.4	37	愛媛県	69.2	37				
和歌山県	401.0	263.3	65.7	38	青森県	68.1	38	秋田県	68.9	38				
熊本県	719.8	471.7	65.5	39	秋田県	68.1	39	宮崎県	68.8	39				
奈良県	564.7	368.6	65.3	40	和歌山県	68.0	40	福岡県	68.8	40				
愛媛県	572.1	372.3	65.1	41	鹿児島県	67.7	41	大分県	68.1	41				
秋田県	437.2	284.5	65.1	42	北海道	67.4	42	高知県	67.5	42				
鹿児島県	669.9	435.5	65.0	43	熊本県	67.3	43	鹿児島県	67.4	43				
長崎県	554.4	358.3	64.6	44	長崎県	66.4	44	徳島県	67.3	44				
沖縄県	560.7	361.9	64.5	45	沖縄県	66.0	45	熊本県	67.2	45				
高知県	306.8	196.6	64.1	46	高知県	65.4	46	長崎県	67.1	46				
徳島県	319.2	202.3	63.4	47	徳島県	65.4	47	沖縄県	66.3	47				

【女】

H24女					H19女					H14女				
県名	総数 (千人)	有業者 (千人)	有業率 (%)	順位	県名	有業率 (%)	順位	県名	有業率 (%)	順位				
【全国】	57,401.9	27,676.2	48.2	—	【全国】	48.8	—	【全国】	47.9	—				
福井県	359.1	190.3	53.0	1	福井県	53.4	1	福井県	53.7	1				
東京都	5,963.2	3,111.8	52.2	2	石川県	53.3	2	石川県	53.4	2				
石川県	524.3	273.5	52.2	3	静岡県	53.3	3	長野県	52.7	3				
長野県	955.3	488.4	51.1	4	長野県	53.0	4	静岡県	52.4	4				
富山県	493.7	252.2	51.1	5	富山県	52.5	5	静岡県	51.5	5				
岐阜県	924.8	470.3	50.9	6	愛知県	52.2	6	岐阜県	51.3	6				
静岡県	1,651.5	839.4	50.8	7	東京都	51.8	7	愛知県	51.0	7				
愛知県	3,201.6	1,623.0	50.7	8	鳥取県	51.7	8	鳥取県	50.4	8				
山梨県	382.1	192.5	50.4	9	山梨県	51.3	9	高知県	50.3	9				
群馬県	881.6	442.8	50.2	10	岐阜県	50.8	10	佐賀県	50.1	10				
埼玉県	386.7	194.1	50.2	11	栃木県	50.7	11	山梨県	50.0	11				
山形県	528.3	263.2	49.8	12	佐賀県	50.5	12	東京都	49.9	12				
滋賀県	613.7	303.5	49.5	13	滋賀県	50.4	13	三重県	49.9	13				
宮崎県	521.1	257.0	49.3	14	新潟県	50.3	14	宮崎県	49.7	14				
三重県	822.8	405.2	49.2	15	山形県	49.9	15	山形県	49.6	15				
鳥取県	266.8	131.3	49.2	16	岩手県	49.9	16	群馬県	49.5	16				
島根県	324.5	158.7	48.9	17	群馬県	49.6	17	栃木県	49.5	17				
栃木県	873.8	425.8	48.7	18	三重県	49.4	18	滋賀県	49.2	18				
新潟県	1,069.4	520.6	48.7	19	福島県	49.4	19	茨城県	49.0	19				
熊本県	837.3	407.6	48.7	20	熊本県	49.3	20	新潟県	49.0	20				
高知県	355.0	172.3	48.5	21	茨城県	49.1	21	岩手県	49.0	21				
沖縄県	596.5	288.9	48.4	22	埼玉県	49.0	22	島根県	48.8	22				
神奈川県	3,948.7	1,911.5	48.4	23	宮崎県	48.6	23	埼玉県	48.8	23				
岩手県	601.5	290.5	48.3	24	高知県	48.5	24	福島県	48.7	24				
香川県	448.3	215.6	48.1	25	島根県	48.5	25	熊本県	48.5	25				
埼玉県	3,141.6	1,510.4	48.1	26	神奈川県	48.5	26	青森県	48.3	26				
岡山県	2,725.3	1,306.5	47.9	27	香川県	48.4	27	広島県	48.3	27				
千葉県	880.5	421.5	47.9	28	千葉県	48.1	28	香川県	47.8	28				
茨城県	1,287.1	611.4	47.5	29	京都府	48.0	29	千葉県	47.3	29				
鹿児島県	787.6	373.0	47.4	30	岡山県	48.0	30	岡山県	47.1	30				
京都府	1,204.8	566.5	47.0	31	広島県	48.0	31	福岡県	46.8	31				
福岡県	2,350.1	1,103.4	47.0	32	青森県	47.9	32	山口県	46.7	32				
広島県	1,287.1	604.0	46.9	33	宮城県	47.8	33	徳島県	46.6	33				
青森県	634.8	297.8	46.9	34	沖縄県	47.8	34	宮城県	46.4	34				
宮城県	1,047.3	490.7	46.9	35	福岡県	47.6	35	京都府	46.3	35				
愛媛県	660.8	306.4	46.4	36	大分県	47.4	36	愛媛県	46.3	36				
徳島県	361.0	167.1	46.3	37	鹿児島県	47.1	37	大分県	46.2	37				
長崎県	658.3	303.9	46.2	38	徳島県	47.0	38	鹿児島県	45.9	38				
大阪府	4,019.2	1,851.9	46.1	39	秋田県	46.9	39	神奈川県	45.7	39				
福島県	884.3	407.1	46.0	40	山口県	46.3	40	沖縄県	45.6	40				
大分県	550.3	252.9	46.0	41	愛媛県	46.1	41	長崎県	45.3	41				
山口県	667.0	301.6	45.2	42	長崎県	46.0	42	北海道	45.3	42				
和歌山県	462.0	207.0	44.8	43	和歌山県	45.2	43	大阪府	44.9	43				
秋田県	506.4	226.8	44.8	44	北海道	45.1	44	和歌山県	44.8	44				
北海道	2,568.5	1,149.3	44.7	45	兵庫県	45.1	45	秋田県	44.4	45				
兵庫県	2,541.7	1,112.4	43.8	46	大阪府	44.8	46	兵庫県	43.1	46				
奈良県	645.1	274.4	42.5	47	奈良県	42.9	47	奈良県	41.0	47				

エ 山梨県の無業率40.5%は、全国の都道府県の無業率の中では37番目であり、比較的低い

山梨県の15歳以上人口に占める無業者の割合（以下「無業率」という。）は40.5%であり、全国の無業率41.9%に比べ低く、全国の都道府県の無業率の中では37番目であり、比較的低い位置にある。

男女別に見ると、男性の無業率は全国平均31.2%のところ山梨県は30.8%で32位であり、女性の無業率は全国平均51.8%のところ山梨県は49.6%で39位となっている。

（表 I - 4）

表 I - 4 全国都道府県無業率・順位 - 平成24年

H24総数			H24男			H24女		
県名	無業率 (%)	順位	県名	無業率 (%)	順位	県名	無業率 (%)	順位
【全国】	41.9	—	【全国】	31.2	—	【全国】	51.8	—
奈良県	46.8	1	徳島県	36.6	1	奈良県	57.4	1
秋田県	45.8	2	高知県	35.9	2	兵庫県	56.2	2
徳島県	45.7	3	沖縄県	35.5	3	北海道	55.3	3
兵庫県	45.5	4	長崎県	35.4	4	秋田県	55.2	4
和歌山県	45.5	5	鹿児島県	35.0	5	和歌山県	55.2	5
長崎県	45.4	6	愛媛県	34.9	6	山口県	54.8	6
北海道	45.3	7	秋田県	34.9	7	大分県	54.0	7
山口県	45.2	8	奈良県	34.7	8	福島県	54.0	8
愛媛県	44.9	9	熊本県	34.5	9	大阪府	53.9	9
鹿児島県	44.5	10	和歌山県	34.3	10	長崎県	53.8	10
大分県	44.5	11	福岡県	34.3	11	徳島県	53.7	11
福岡県	44.3	12	山口県	34.1	12	愛媛県	53.6	12
青森県	44.3	13	青森県	34.0	13	宮城県	53.1	13
高知県	44.3	14	北海道	33.8	14	青森県	53.1	14
大阪府	44.0	15	宮崎県	33.7	15	広島県	53.1	15
福島県	43.9	16	大分県	33.6	16	福岡県	53.0	16
沖縄県	43.8	17	岡山県	33.6	17	京都府	53.0	17
熊本県	43.5	18	兵庫県	33.6	18	鹿児島県	52.6	18
京都府	43.5	19	大阪府	33.2	19	茨城県	52.5	19
岡山県	43.3	20	鳥取県	33.2	20	岡山県	52.1	20
広島県	43.0	21	福島県	33.1	21	千葉県	52.1	21
香川県	42.9	22	香川県	33.1	22	香川県	51.9	22
宮崎県	42.8	23	京都府	33.0	23	埼玉県	51.9	23
宮城県	42.7	24	山形県	32.7	24	岩手県	51.7	24
岩手県	42.6	25	岩手県	32.4	25	神奈川県	51.6	25
鳥取県	42.5	26	新潟県	32.2	26	沖縄県	51.6	26
新潟県	42.1	27	広島県	32.0	27	高知県	51.5	27
島根県	42.0	28	島根県	31.7	28	熊本県	51.3	28
山形県	41.9	29	宮城県	31.5	29	新潟県	51.3	29
茨城県	41.7	30	石川県	31.3	30	栃木県	51.3	30
千葉県	41.1	31	佐賀県	31.1	31	島根県	51.1	31
佐賀県	41.1	32	山梨県	30.8	32	鳥取県	50.8	32
三重県	41.0	33	茨城県	30.7	33	三重県	50.7	33
埼玉県	40.8	34	富山県	30.6	34	宮崎県	50.7	34
栃木県	40.7	35	岐阜県	30.6	35	滋賀県	50.5	35
神奈川県	40.6	36	三重県	30.5	36	山形県	50.2	36
山梨県	40.5	37	群馬県	30.4	37	佐賀県	49.8	37
群馬県	40.3	38	長野県	30.1	38	群馬県	49.8	38
岐阜県	40.3	39	千葉県	30.0	39	山梨県	49.6	39
富山県	40.2	40	栃木県	29.9	40	愛知県	49.3	40
石川県	39.9	41	静岡県	29.7	41	静岡県	49.2	41
滋賀県	39.8	42	福井県	29.5	42	岐阜県	49.1	42
長野県	39.8	43	埼玉県	29.5	43	富山県	48.9	43
静岡県	39.7	44	神奈川県	29.5	44	長野県	48.9	44
福井県	38.6	45	滋賀県	28.7	45	東京都	47.8	45
愛知県	38.6	46	愛知県	27.7	46	石川県	47.8	46
東京都	37.5	47	東京都	26.8	47	福井県	47.0	47

(2) 従業上の地位

ア 過去10年間で男女共に「雇用者（役員を除く）」の割合は上昇、「自営業主」、「家族従業者」及び「会社などの役員」の割合は低下

有業者について、従業上の地位別にみると、「雇用者（役員を除く）」が34万8千4百人（有業者に占める割合79.0%）、「自営業主」が5万6千2百人（同12.7%）、「会社などの役員」が2万4千8百人（同5.6%）、「家族従業者」が1万7百人（同2.4%）となっている。

過去10年間の推移をみると、実数においては「自営業主」及び「家族従業者」は低下している。割合においては、「雇用者」の割合は上昇しているものの、「自営業主」「家族従業者」の割合はともに低下している。

男女別の割合について過去10年間の推移を見ると、男女とも「雇用者」は上昇しているものの、「自営業主」「家族従業者」はともに低下している。

(図 I - 4, 図 I - 5, 表 I - 5)

図 I - 4 男女、従業上の地位別実数—平成14年～24年（山梨県）

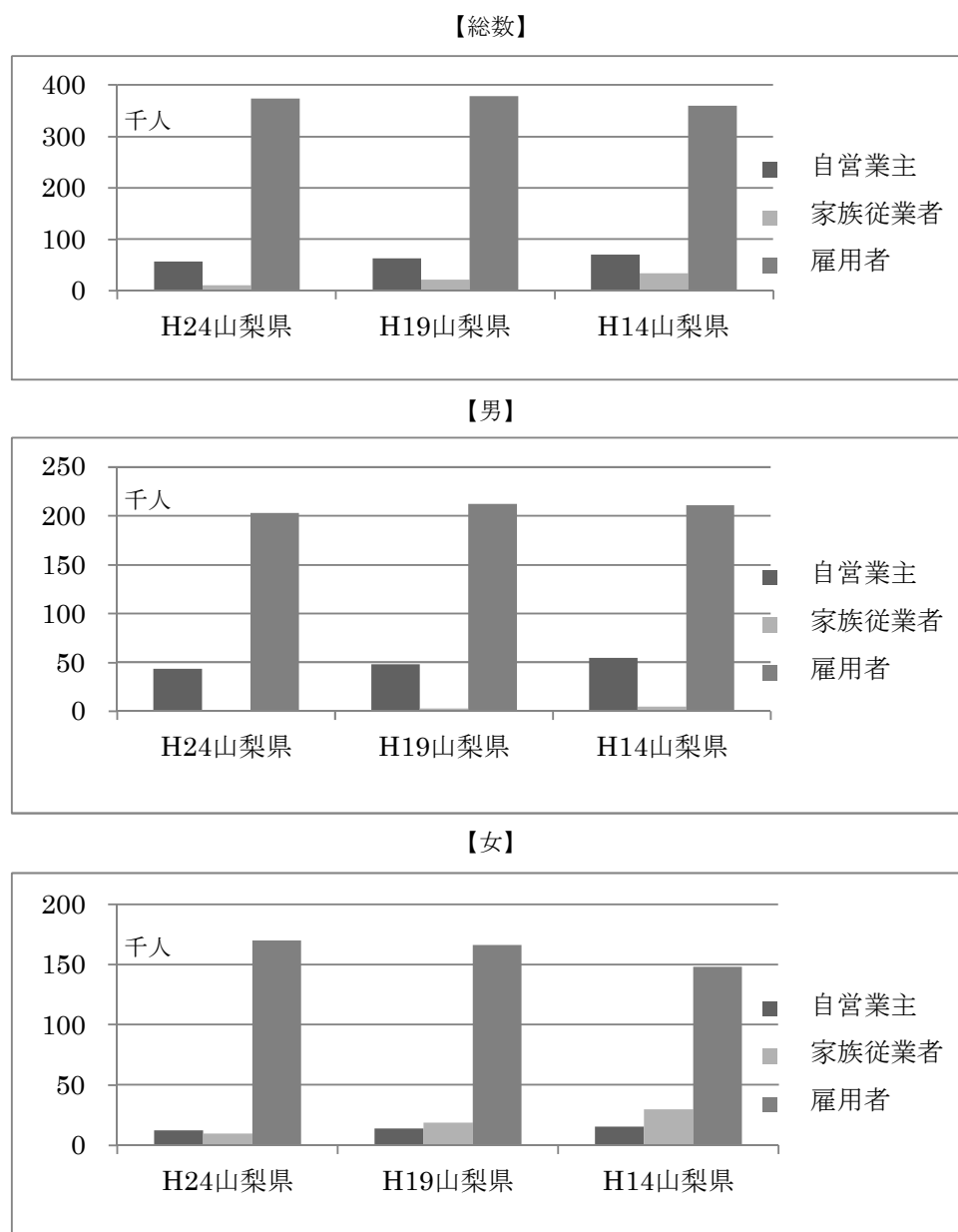
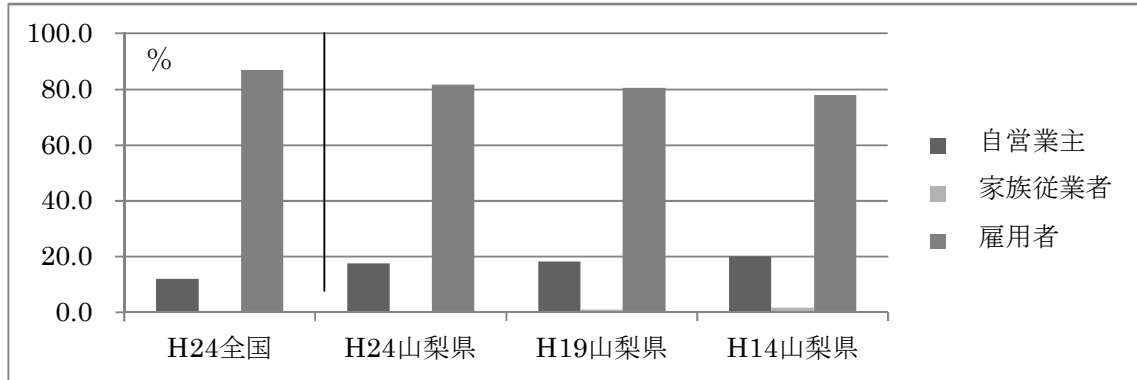


図 I - 5 男女、従業上の地位別割合—平成14年～24年（山梨県）24年（全国）

【男】



【女】

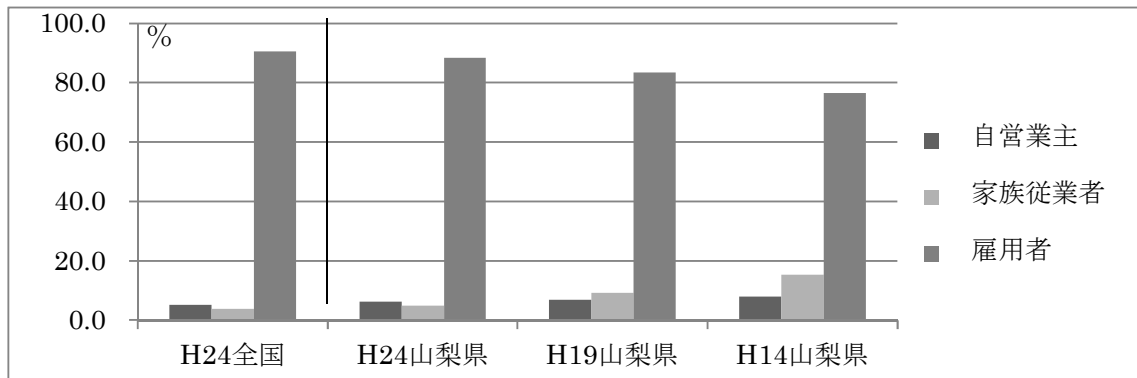


表 I - 5 男女、従業上の地位別有業者数及び割合—平成14年～24年（山梨県）24年（全国）

		実数（千人）			割合（%）			
		総数	性別		総数	性別		
			男	女		男	女	
全国	平成24年	総数	64,420.7	36,744.5	27,676.2	100.0	100.0	100.0
		自営業主	5,909.6	4,450.1	1,459.4	9.2	12.1	5.3
		家族従業者	1,341.5	234.6	1,106.9	2.1	0.6	4.0
		雇用者	57,008.8	31,959.4	25,049.4	88.5	87.0	90.5
		会社などの役員 雇用者(役員を除く)	3,471.4 53,537.5	2,667.7 29,291.7	803.7 24,245.7	5.4 83.1	7.3 79.7	2.9 87.6
山梨県	平成24年	総数	441.2	248.7	192.5	100.0	100.0	100.0
		自営業主	56.2	43.7	12.4	12.7	17.6	6.4
		家族従業者	10.7	1.0	9.7	2.4	0.4	5.0
		雇用者	373.2	203.3	169.9	84.6	81.7	88.3
		会社などの役員 雇用者(役員を除く)	24.8 348.4	18.9 184.4	5.8 164.1	5.6 79.0	7.6 74.1	3.0 85.2
山梨県	平成19年	総数	463.4	264.2	199.2	100.0	100.0	100.0
		自営業主	62.4	48.4	14.0	13.5	18.3	7.0
		家族従業者	21.7	2.9	18.8	4.7	1.1	9.4
		雇用者	379.0	212.6	166.4	81.8	80.5	83.5
		会社などの役員 雇用者(役員を除く)	30.1 348.9	22.6 190.0	7.4 159.0	6.5 75.3	8.6 71.9	3.7 79.8
山梨県	平成14年	総数	465.0	271.1	193.9	100.0	100.0	100.0
		自営業主	70.4	54.7	15.7	15.1	20.2	8.1
		家族従業者	34.6	4.8	29.8	7.4	1.8	15.4
		雇用者	359.6	211.3	148.3	77.3	77.9	76.5
		会社などの役員 雇用者(役員を除く)	25.5 334.1	19.8 191.5	5.7 142.6	5.5 71.8	7.3 70.6	2.9 73.5

イ 過去10年間で「雇用者（役員を除く）」は全体として増加し、特に60歳以上の増加傾向が顕著

従業上の地位、年齢階級別有業者では、割合からみると、「自営業主」は50歳以上が77.2%を占め、「家族従業者」は86.8%を占めている。

実数では、雇用者のうち、「雇用者（役員を除く）」は「40～44歳」が4万4千人と最も多くなっている。

過去10年間の推移を見ると、「雇用者（役員を除く）」は、平成19年から平成24年の5年間で実数は微減したものの、割合では全体として増加し、特に60歳以上の増加傾向が顕著である。「家族従業者」は、実数で全ての年齢階級において減少し、減少傾向が強くなっている。

(表 I - 6)

表 I - 6 年齢階級、従業上の地位別有業者数及び割合 - 平成14年～24年（山梨県）24年（全国）

		実数(千人)						割合(%)							
		総数	自営業主	家族従業者	雇用者	雇用者(役員を除く)		総数	自営業主	家族従業者	雇用者	雇用者(役員を除く)			
						会社などの役員	雇用者(役員を除く)					会社などの役員	雇用者(役員を除く)		
全国	平成24年	総数	64,420.7	5,909.6	1,341.5	57,008.8	3,471.4	53,537.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		15～19歳	938.8	5.8	3.5	927.6	0.4	927.3	1.5	0.1	0.3	1.6	0.0	1.7	
		20～24	4,061.9	32.1	15.7	4,002.1	5.3	3,996.8	6.3	0.5	1.2	7.0	0.2	7.5	
		25～29	5,754.9	93.8	35.9	5,610.7	33.0	5,577.7	8.9	1.6	2.7	9.8	1.0	10.4	
		30～34	6,280.6	223.7	57.1	5,981.5	95.8	5,885.8	9.7	3.8	4.3	10.5	2.8	11.0	
		35～39	7,565.3	378.5	78.5	7,093.4	217.3	6,876.1	11.7	6.4	5.9	12.4	6.3	12.8	
		40～44	7,758.9	472.2	88.4	7,187.9	319.5	6,868.4	12.0	8.0	6.6	12.6	9.2	12.8	
		45～49	6,881.5	456.9	77.1	6,334.0	352.3	5,981.6	10.7	7.7	5.7	11.1	10.1	11.2	
		50～54	6,363.4	508.3	88.6	5,753.4	402.2	5,351.2	9.9	8.6	6.6	10.1	11.6	10.0	
		55～59	6,141.5	624.6	135.7	5,369.7	483.5	4,886.2	9.5	10.6	10.1	9.4	13.9	9.1	
		60～64	6,120.2	989.3	202.9	4,912.4	629.6	4,282.7	9.5	16.7	15.1	8.6	18.1	8.0	
		65歳以上[合算]	6,553.6	2,124.4	558.1	3,836.1	932.4	2,903.9	10.2	35.9	41.6	6.7	26.9	5.4	
		65～69	3,201.6	770.7	191.8	2,227.0	413.8	1,813.2	5.0	13.0	14.3	3.9	11.9	3.4	
70～74	1,825.6	633.4	168.7	1,013.9	260.6	753.4	2.8	10.7	12.6	1.8	7.5	1.4			
75歳以上	1,526.4	720.3	197.6	595.2	258.0	337.3	2.4	12.2	14.7	1.0	7.4	0.6			
山梨県	平成24年	総数	441.2	56.2	10.7	373.2	24.8	348.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		15～19歳	5.0	-	-	5.0	-	5.0	1.1	-	-	1.3	-	1.4	
		20～24	24.6	0.5	0.1	24.0	0.1	23.9	5.6	0.9	0.9	6.4	0.4	6.9	
		25～29	33.3	0.5	0.1	32.7	0.4	32.3	7.5	0.9	0.9	8.8	1.6	9.3	
		30～34	37.3	1.3	0.2	35.8	0.6	35.2	8.5	2.3	1.9	9.6	2.4	10.1	
		35～39	46.3	2.8	0.2	43.1	1.6	41.5	10.5	5.0	1.9	11.5	6.5	11.9	
		40～44	51.3	4.0	0.4	46.9	3.0	44.0	11.6	7.1	3.7	12.6	12.1	12.6	
		45～49	48.3	3.9	0.2	44.1	2.7	41.4	10.9	6.9	1.9	11.8	10.9	11.9	
		50～54	45.9	4.4	0.7	40.6	2.9	37.7	10.4	7.8	6.5	10.9	11.7	10.8	
		55～59	46.0	6.2	1.1	38.7	3.4	35.3	10.4	11.0	10.3	10.4	13.7	10.1	
		60～64	45.5	9.6	1.3	34.4	3.5	30.9	10.3	17.1	12.1	9.2	14.1	8.9	
		65歳以上[合算]	57.7	23.2	6.2	27.9	6.6	21.4	13.1	41.3	57.9	7.5	26.6	6.1	
		65～69	23.0	6.5	1.5	14.9	2.8	12.1	5.2	11.6	14.0	4.0	11.3	3.5	
70～74	16.7	6.6	2.0	7.9	1.8	6.1	3.8	11.7	18.7	2.1	7.3	1.8			
75歳以上	18.0	10.1	2.7	5.1	2.0	3.2	4.1	18.0	25.2	1.4	8.1	0.9			
山梨県	平成19年	総数	463.4	62.4	21.7	379.0	30.1	348.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		15～19歳	5.3	0.0	-	5.2	-	5.2	1.1	0.0	-	1.4	-	1.5	
		20～24	30.3	0.2	0.3	29.8	0.1	29.7	6.5	0.3	1.4	7.9	0.3	8.5	
		25～29	40.2	1.6	0.6	38.0	0.5	37.5	8.7	2.6	2.8	10.0	1.7	10.7	
		30～34	46.5	1.5	0.9	44.1	1.0	43.1	10.0	2.4	4.1	11.6	3.3	12.4	
		35～39	50.1	3.3	0.9	45.9	2.8	43.1	10.8	5.3	4.1	12.1	9.3	12.4	
		40～44	48.0	4.0	1.0	42.9	2.7	40.2	10.4	6.4	4.6	11.3	9.0	11.5	
		45～49	47.2	4.0	1.3	41.8	3.2	38.6	10.2	6.4	6.0	11.0	10.6	11.1	
		50～54	48.9	6.7	1.9	40.2	3.7	36.5	10.6	10.7	8.8	10.6	12.3	10.5	
		55～59	55.3	8.7	2.8	43.7	5.6	38.1	11.9	13.9	12.9	11.5	18.6	10.9	
		60～64	35.7	8.7	2.8	24.1	4.1	20.0	7.7	13.9	12.9	6.4	13.6	5.7	
		65歳以上[合算]	56.0	23.6	9.1	23.3	6.4	16.9	12.1	37.8	41.9	6.1	21.3	4.8	
		65～69	24.6	8.2	3.0	13.4	3.2	10.2	5.3	13.1	13.8	3.5	10.6	2.9	
70～74	14.9	6.3	2.7	5.9	1.5	4.4	3.2	10.1	12.4	1.6	5.0	1.3			
75歳以上	16.5	9.1	3.4	4.0	1.7	2.3	3.6	14.6	15.7	1.1	5.6	0.7			
山梨県	平成14年	総数	465.0	70.4	34.6	359.6	25.5	334.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		15～19歳	7.3	0.1	0.1	7.1	-	7.1	1.6	0.1	0.3	2.0	-	2.1	
		20～24	31.3	0.3	0.4	30.6	0.1	30.5	6.7	0.4	1.2	8.5	0.4	9.1	
		25～29	47.7	1.1	1.0	45.5	0.6	44.9	10.3	1.6	2.9	12.7	2.4	13.4	
		30～34	48.4	3.6	2.5	42.3	1.0	41.3	10.4	5.1	7.2	11.8	3.9	12.4	
		35～39	45.9	3.7	2.1	40.0	1.8	38.2	9.9	5.3	6.1	11.1	7.1	11.4	
		40～44	46.8	4.4	2.0	40.4	2.5	37.9	10.1	6.3	5.8	11.2	9.8	11.3	
		45～49	49.2	6.2	3.0	40.0	3.7	36.3	10.6	8.8	8.7	11.1	14.5	10.9	
		50～54	59.6	10.2	4.4	45.0	4.7	40.3	12.8	14.5	12.7	12.5	18.4	12.1	
		55～59	44.2	9.1	3.4	31.6	3.8	27.8	9.5	12.9	9.8	8.8	14.9	8.3	
		60～64	33.0	8.4	4.7	19.9	3.2	16.7	7.1	11.9	13.6	5.5	12.5	5.0	
		65歳以上	51.6	23.4	11.1	17.2	4.2	13.0	11.1	33.2	32.1	4.8	16.5	3.9	

(3) 産業・職業

ア 産業分類では「製造業」の割合が最も高く、次いで「卸売業，小売業」，「医療，福祉」の割合が高い

有業者について、産業大分類別にみると、「製造業」が8万7千9百人（有業者に占める割合19.9%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が6万4千8百人（同14.7%），「医療，福祉」が4万8千1百人（同10.9%）などとなっている。

割合を男女別に見ると、男性は「製造業」（24.1%），次いで「建設業」（12.5%），「卸売業，小売業」（12.3%），「農業，林業」（7.6%）の順となっており、女性は「医療，福祉」（18.3%），次いで「卸売業，小売業」（17.7%），「建設業」（14.5%），「宿泊業，飲食サービス業」（9.7%）の順となっている。

イ 全国の割合に比較すると「農業，林業」の割合が2倍以上であり、「製造業」の割合が高く、一方、「情報通信業」，「運輸業，郵便業」の割合が低い

割合を全国の傾向と比較すると、主な全国を上廻っている産業は「農業，林業」が全国3.5%を山梨県7.5%と2倍以上の割合になっているのを始め、「製造業」が全国16.8%を山梨県19.9%（3.1ポイント上廻る）となっているものなどが目立っている。

一方、全国で下廻っている業種として、「情報通信業」（1.8ポイント下廻る），「運輸業，郵便業」（1.5ポイント下廻る），「学術研究，専門・技術サービス業」（1.4ポイント下廻る）がある。

（図 I - 6，表 I - 7）

図 I - 6 産業大分類別有業者数（全国，山梨県）—平成24年

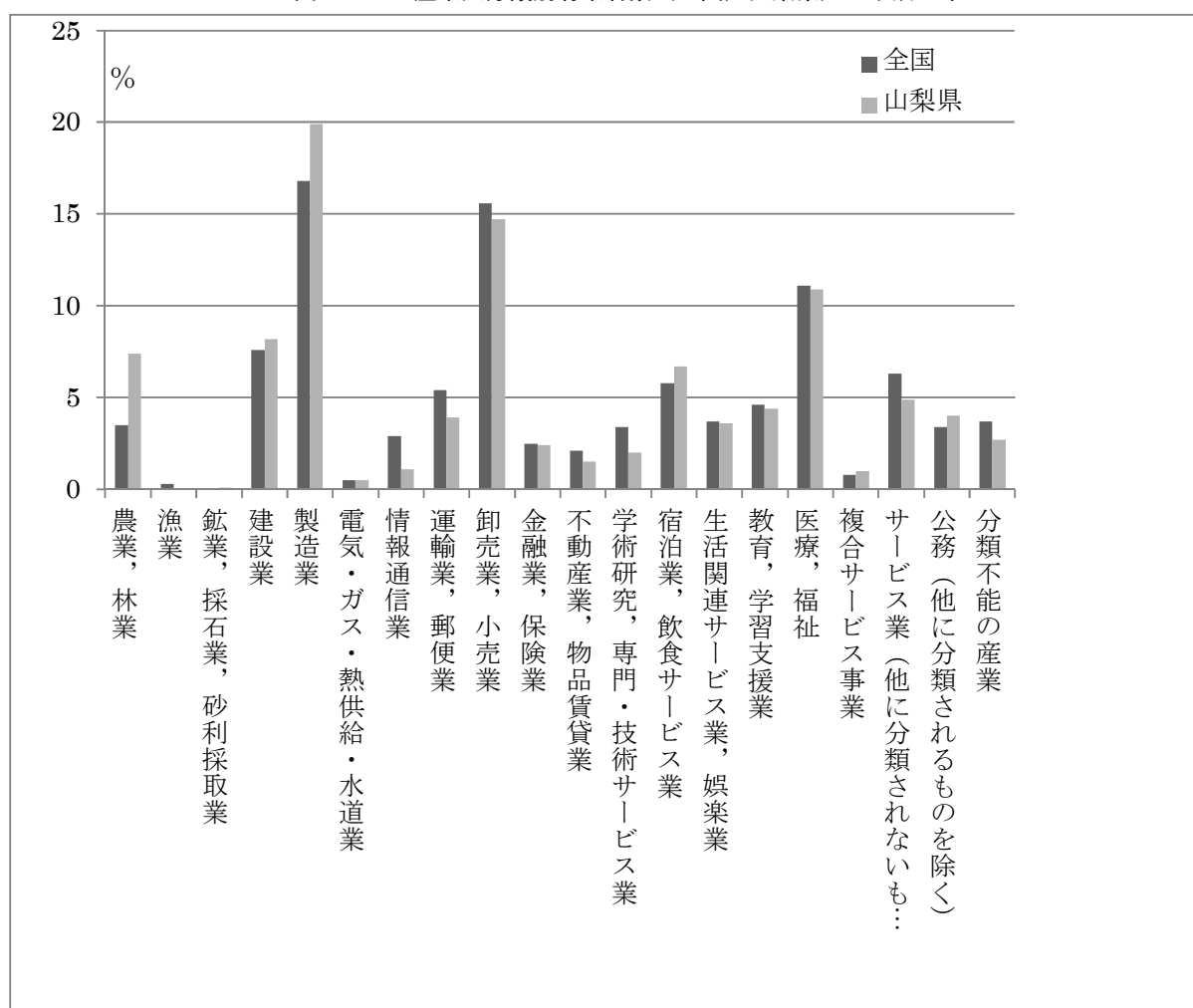


表 I - 7 男女、産業大分類別有業者数及び割合（全国、山梨県）－平成24年

		実数（千人）			割合（％）			
		総数	男	女	総数	男	女	
全国	平成24年	総数	64,420.7	36,744.5	27,676.2	100.0	100.0	100.0
	農業、林業	2,278.8	1,376.0	902.9	3.5	3.7	3.3	
	漁業	177.8	132.6	45.2	0.3	0.4	0.2	
	鉱業、採石業、砂利採取業	26.6	22.5	4.1	0.0	0.1	0.0	
	建設業	4,911.7	4,126.4	785.3	7.6	11.2	2.8	
	製造業	10,828.9	7,557.6	3,271.2	16.8	20.6	11.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	336.7	287.8	48.9	0.5	0.8	0.2	
	情報通信業	1,879.7	1,391.9	487.8	2.9	3.8	1.8	
	運輸業、郵便業	3,448.2	2,791.1	657.1	5.4	7.6	2.4	
	卸売業、小売業	10,022.6	4,922.4	5,100.2	15.6	13.4	18.4	
	金融業、保険業	1,617.2	760.9	856.4	2.5	2.1	3.1	
	不動産業、物品賃貸業	1,321.4	787.0	534.4	2.1	2.1	1.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	2,206.3	1,495.2	711.1	3.4	4.1	2.6	
	宿泊業、飲食サービス業	3,744.2	1,432.0	2,312.2	5.8	3.9	8.4	
	生活関連サービス業、娯楽業	2,370.1	959.2	1,410.9	3.7	2.6	5.1	
	教育、学習支援業	2,992.2	1,323.4	1,668.8	4.6	3.6	6.0	
	医療、福祉	7,119.4	1,699.1	5,420.3	11.1	4.6	19.6	
	複合サービス事業	519.0	312.9	206.1	0.8	0.9	0.7	
	サービス業（他に分類されないもの）	4,029.4	2,461.5	1,567.9	6.3	6.7	5.7	
	公務（他に分類されるものを除く）	2,187.4	1,596.8	590.6	3.4	4.3	2.1	
分類不能の産業	2,402.9	1,308.2	1,094.8	3.7	3.6	4.0		
山梨県	平成24年	総数	441.2	248.7	192.5	100.0	100.0	100.0
	農業、林業	32.8	18.8	14.0	7.4	7.6	7.3	
	漁業	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.4	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	
	建設業	36.2	31.0	5.3	8.2	12.5	2.8	
	製造業	87.9	60.0	27.9	19.9	24.1	14.5	
	電気・ガス・熱供給・水道業	2.3	2.0	0.3	0.5	0.8	0.2	
	情報通信業	4.7	3.1	1.5	1.1	1.2	0.8	
	運輸業、郵便業	17.1	13.5	3.6	3.9	5.4	1.9	
	卸売業、小売業	64.8	30.7	34.1	14.7	12.3	17.7	
	金融業、保険業	10.8	5.0	5.8	2.4	2.0	3.0	
	不動産業、物品賃貸業	6.7	3.8	2.9	1.5	1.5	1.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	8.9	5.6	3.3	2.0	2.3	1.7	
	宿泊業、飲食サービス業	29.4	10.7	18.7	6.7	4.3	9.7	
	生活関連サービス業、娯楽業	15.8	6.0	9.8	3.6	2.4	5.1	
	教育、学習支援業	19.6	8.0	11.6	4.4	3.2	6.0	
	医療、福祉	48.1	12.8	35.3	10.9	5.1	18.3	
	複合サービス事業	4.5	2.7	1.8	1.0	1.1	0.9	
	サービス業（他に分類されないもの）	21.7	14.9	6.8	4.9	6.0	3.5	
	公務（他に分類されるものを除く）	17.6	13.1	4.5	4.0	5.3	2.3	
分類不能の産業	11.9	6.8	5.2	2.7	2.7	2.7		

ウ 職業分類の実数では「事務従事者」が最も多く、次いで「生産工程従事者」、「専門的・技術的職業従事者」、「サービス産業従事者」、「販売従事者」となっている

職業分類では「事務従事者」が7万8千6百人(有業者に占める割合17.8%)と最も多く、次いで「生産工程従事者」が7万5千4百人(同17.1%),「専門的・技術的職業従事者」が5万7千9百人(同13.1%),「サービス職業従事者」が5万5千4百人(同12.6%),「販売従事者」が5万3千7百人(同12.2%)などとなっている。

男女別に見ると、男性は「生産工程従事者」(21.1%),次いで「事務従事者」(12.8%),「専門的・技術的職業従事者」(11.7%),「販売従事者」(11.3%),「建設・採掘従事者」(9.3%)の順となっており、女性は事務従事者(24.2%),次いでサービス職業従事者(19.5%),「専門的・技術的職業従事者」(15.0%),「販売従事者」(13.4%),「生産工程従事者」(11.8%),の順となっている。

エ 職業分類で全国の割合と比較すると「農林漁業従事者」の割合がほぼ2倍となっており、その他では「生産工程従事者」の割合が高く、「専門的・技術的職業従事者」の割合が低い

割合を全国の傾向と比較すると、「農林漁業従事者」が全国3.7%を山梨県7.3%とほぼ2倍の割合になっているのを始め、「生産工程従事者」が全国14.2%を山梨県17.1%となっている。また、割合が低いものでは、「専門的・技術的職業従事者」が全国15.7%を山梨県13.1%となっている。

(図 I - 7, 表 I - 8)

図 I - 7 職業大分類別有業者数一(全国, 山梨県)一平成24年

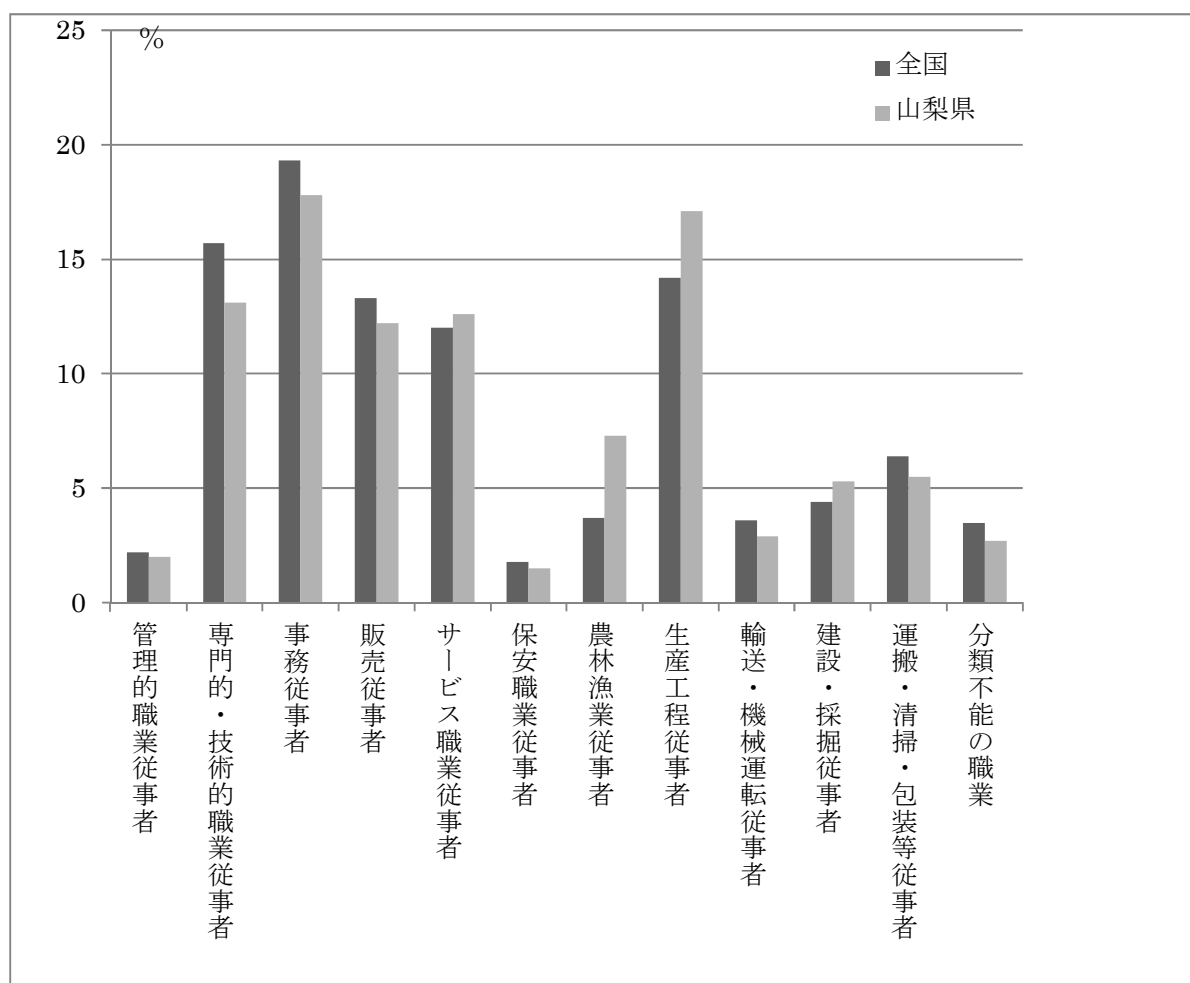


表 I - 8 職業大分類別有業者数 - (全国, 山梨県) - 平成24年

		実数 (千人)			割合 (%)			
		総 数	男	女	総 数	男	女	
全 国	平 成 24 年	総数	64,420.7	36,744.5	27,676.2	100.0	100.0	100.0
		管理的職業従事者	1,427.1	1,235.3	191.8	2.2	3.4	0.7
		専門的・技術的職業従事者	10,141.6	5,486.0	4,655.6	15.7	14.9	16.8
		事務従事者	12,408.6	4,998.7	7,409.9	19.3	13.6	26.8
		販売従事者	8,559.2	4,974.8	3,584.4	13.3	13.5	13.0
		サービス職業従事者	7,721.7	2,508.6	5,213.1	12.0	6.8	18.8
		保安職業従事者	1,146.5	1,079.5	66.9	1.8	2.9	0.2
		農林漁業従事者	2,368.3	1,499.2	869.1	3.7	4.1	3.1
		生産工程従事者	9,147.4	6,540.8	2,606.6	14.2	17.8	9.4
		輸送・機械運転従事者	2,309.6	2,241.7	67.9	3.6	6.1	0.2
		建設・採掘従事者	2,855.2	2,794.5	60.7	4.4	7.6	0.2
		運搬・清掃・包装等従事者	4,101.8	2,128.9	1,972.9	6.4	5.8	7.1
		分類不能の職業	2,233.8	1,256.5	977.3	3.5	3.4	3.5
山 梨 県	平 成 24 年	総数	441.2	248.7	192.5	100.0	100.0	100.0
		管理的職業従事者	9.0	7.9	1.2	2.0	3.2	0.6
		専門的・技術的職業従事者	57.9	29.1	28.8	13.1	11.7	15.0
		事務従事者	78.6	31.9	46.6	17.8	12.8	24.2
		販売従事者	53.7	28.0	25.7	12.2	11.3	13.4
		サービス職業従事者	55.4	17.9	37.5	12.6	7.2	19.5
		保安職業従事者	6.8	6.6	0.2	1.5	2.7	0.1
		農林漁業従事者	32.2	19.2	13.1	7.3	7.7	6.8
		生産工程従事者	75.4	52.6	22.8	17.1	21.1	11.8
		輸送・機械運転従事者	12.7	12.2	0.5	2.9	4.9	0.3
		建設・採掘従事者	23.5	23.2	0.3	5.3	9.3	0.2
		運搬・清掃・包装等従事者	24.4	13.1	11.3	5.5	5.3	5.9
		分類不能の職業	11.8	7.1	4.6	2.7	2.9	2.4

(4) 主な収入の種類

主な収入の種類約5割が「賃金・給料」

15歳以上人口について、主な収入¹⁾の種類別にみると、「賃金・給料」が36万5千9百人（15歳以上人口に占める割合49.4%）と最も多く、次いで「社会保障給付」が19万1千2百人（同25.8%）などとなっている。

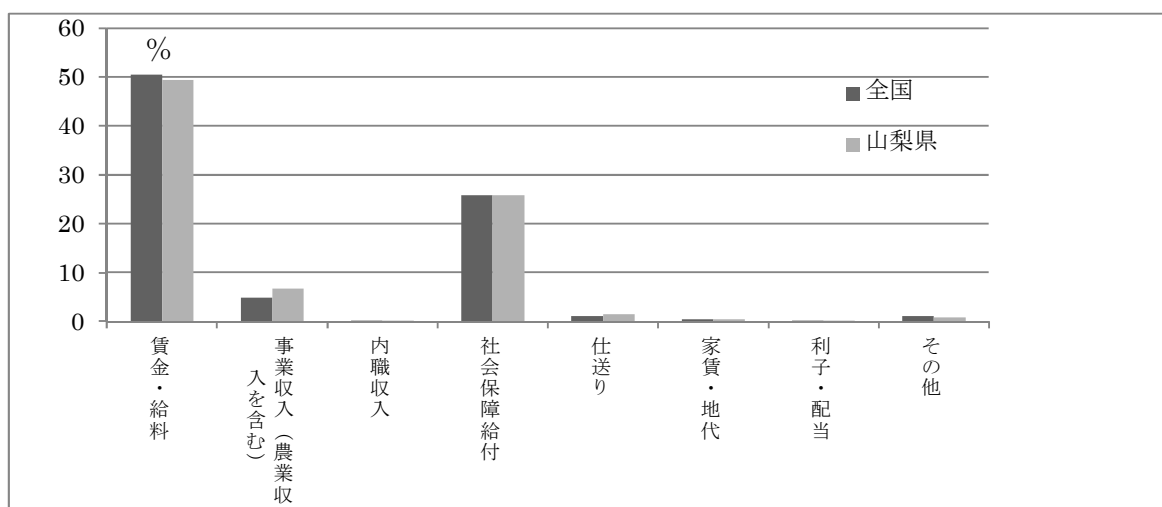
就業状態別にみると、有業者は「賃金・給料」が35万9千5百人（有業者に占める割合81.5%）と最も多く、無業者は「社会保障給付」が16万8千9百人（無業者に占める割合56.3%）と最も多くなっている。

全国についても同様の傾向である。

（図I-8，表I-9）

注) 過去1年間で経常的に得ている収入。

図I-8 就業状態，主な収入の種類別15歳以上人口及び割合（全国，山梨県）－平成24年



表I-9 就業状態，主な収入の種類別15歳以上人口及び割合（全国，山梨県）－平成24年

		実数（千人）			割合（%）			
		総数	有業者	無業者	総数	有業者	無業者	
全国	平成24年	総数 1)	110,815.1	64,420.7	46,394.4	100.0	100.0	100.0
		賃金・給料	55,975.7	54,952.1	1,023.5	50.5	85.3	2.2
		事業収入（農業収入を含む）	5,438.2	5,422.8	15.5	4.9	8.4	0.0
		内職収入	155.0	151.9	3.0	0.1	0.2	0.0
		社会保障給付	28,539.3	2,831.2	25,708.1	25.8	4.4	55.4
		年金・恩給	27,386.1	2,723.2	24,662.9	24.7	4.2	53.2
		雇用保険	343.4	32.6	310.9	0.3	0.1	0.7
		その他の給付	809.8	75.4	734.4	0.7	0.1	1.6
		仕送り	1,227.8	235.4	992.4	1.1	0.4	2.1
		家賃・地代	581.6	216.9	364.6	0.5	0.3	0.8
		利子・配当	132.0	7.9	124.0	0.1	0.0	0.3
		その他	1,170.7	273.9	896.8	1.1	0.4	1.9
		山梨県	平成24年	総数 1)	741.4	441.2	300.1	100.0
賃金・給料	365.9			359.5	6.4	49.4	81.5	2.1
事業収入（農業収入を含む）	50.1			50.0	0.0	6.8	11.3	0.0
内職収入	1.6			1.5	0.0	0.2	0.3	0.0
社会保障給付	191.2			22.3	168.9	25.8	5.1	56.3
年金・恩給	185.9			21.7	164.2	25.1	4.9	54.7
雇用保険	2.3			0.2	2.1	0.3	0.0	0.7
その他の給付	3.0			0.4	2.6	0.4	0.1	0.9
仕送り	11.4			2.3	9.1	1.5	0.5	3.0
家賃・地代	3.2			1.2	1.9	0.4	0.3	0.6
利子・配当	0.5			0.1	0.4	0.1	0.0	0.1
その他	7.0			1.7	5.3	0.9	0.4	1.8

1) 収入なしを含む。

3 雇用者

(1) 雇用形態

ア 10年前に比べ「正規の職員・従業員」は減少、「パート」、「アルバイト」などは増加

「雇用者（役員を除く）」について、雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が21万9千人（雇用者（役員を除く）に占める割合60.5%）、「パート」が6万9千人（同19.8%）、「アルバイト」が2万8千2百人（同8.1%）、「契約社員」が1万7千3百人（同5.0%）などとなっている。

平成14年と比べると、「正規の職員・従業員」（2万3百人減）が減少している一方、「パート」（1万4千4百人増）、「アルバイト」（4千5百人増）などが増加している。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が14万5千1百人〔男性雇用者（役員を除く）に占める割合78.7%〕で最も多く、次いで「アルバイト」が1万1千8百人（同6.4%）、「契約社員」が9千人（同4.9%）などとなっている。女性は「正規の職員・従業員」が6万5千8百人〔女性雇用者（役員を除く）に占める割合40.1%〕で最も多く、次いで「パート」が6万1千6百人（同37.5%）、「アルバイト」が1万6千4百人（同10.0%）などとなっている。

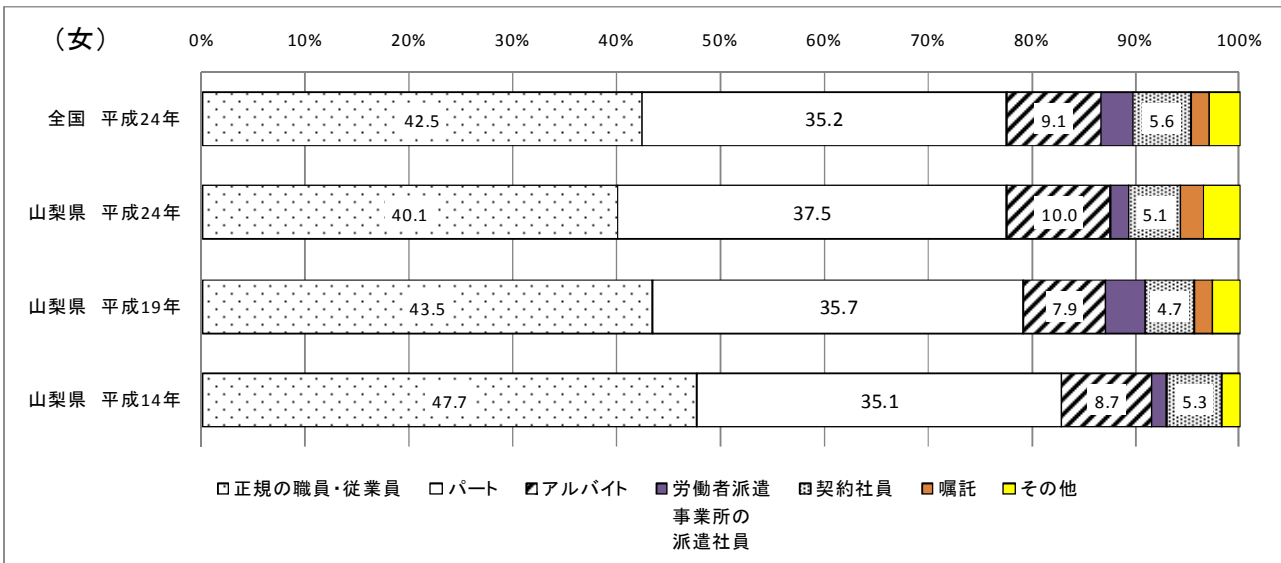
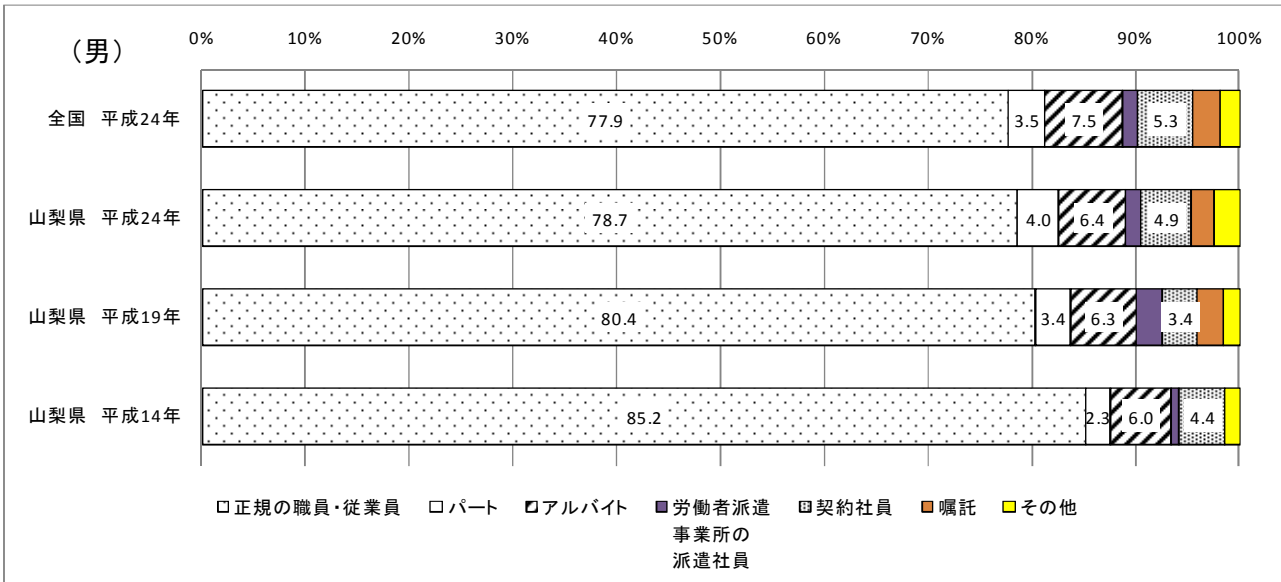
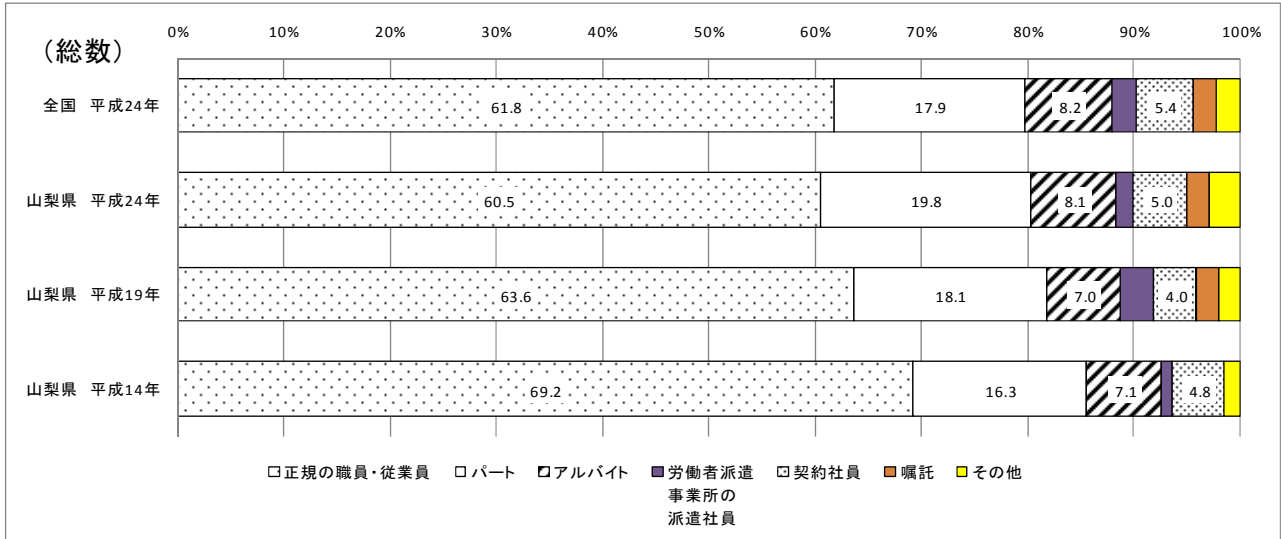
（表 I - 10、図 I - 9）

表 I - 10 男女、雇用形態別雇用者（役員を除く）数及び割合—平成14年、19、24年

雇用形態 1)		男女		実数(千人)			割合(%)		
		総数	男	女	総数	男	女		
全国	平成24年	雇用者（役員を除く）	53,537.5	29,291.7	24,245.7	100.0	100.0	100.0	
		正規の職員・従業員	33,110.4	22,809.0	10,301.3	61.8	77.9	42.5	
		パート	9,560.8	1,014.3	8,546.5	17.9	3.5	35.2	
		アルバイト	4,391.9	2,193.8	2,198.1	8.2	7.5	9.1	
		労働者派遣事業所の派遣社員	1,187.3	447.3	740.1	2.2	1.5	3.1	
		契約社員	2,909.2	1,551.5	1,357.7	5.4	5.3	5.6	
		嘱託	1,192.6	758.3	434.3	2.2	2.6	1.8	
		その他	1,185.4	517.6	667.8	2.2	1.8	2.8	
山梨県	平成24年	雇用者（役員を除く）	348.4	184.4	164.1	100.0	100.0	100.0	
		正規の職員・従業員	210.9	145.1	65.8	60.5	78.7	40.1	
		パート	69.0	7.4	61.6	19.8	4.0	37.5	
		アルバイト	28.2	11.8	16.4	8.1	6.4	10.0	
		労働者派遣事業所の派遣社員	5.7	2.8	2.9	1.6	1.5	1.8	
		契約社員	17.3	9.0	8.3	5.0	4.9	5.1	
	平成19年	嘱託	7.5	4.0	3.5	2.2	2.2	2.1	
		その他	9.9	4.3	5.6	2.8	2.3	3.4	
		雇用者（役員を除く）	348.9	190.0	159.0	100.0	100.0	100.0	
		正規の職員・従業員	222.0	152.8	69.2	63.6	80.4	43.5	
		パート	63.3	6.5	56.8	18.1	3.4	35.7	
		アルバイト	24.5	11.9	12.6	7.0	6.3	7.9	
平成14年	労働者派遣事業所の派遣社員	10.8	4.9	6.0	3.1	2.6	3.8		
	契約社員	13.9	6.5	7.4	4.0	3.4	4.7		
	嘱託	7.5	4.6	2.8	2.1	2.4	1.8		
	その他	7.0	2.9	4.0	2.0	1.5	2.5		
	雇用者（役員を除く）	334.1	191.5	142.6	100.0	100.0	100.0		
	正規の職員・従業員	231.2	163.2	68.0	69.2	85.2	47.7		
パート	54.6	4.5	50.1	16.3	2.3	35.1			
アルバイト	23.7	11.4	12.4	7.1	6.0	8.7			
労働者派遣事業所の派遣社員	3.3	1.3	2.0	1.0	0.7	1.4			
契約社員・嘱託	15.9	8.4	7.6	4.8	4.4	5.3			
その他	4.9	2.5	2.3	1.5	1.3	1.6			

1) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

図 I - 9 総数, 男女, 雇用形態別雇用者の割合 - 平成14年, 19, 24年



イ「正規の職員・従業員」の割合は60.5%で全国39位

「雇用者（役員を除く）」について雇用形態別の割合を全国と比較すると、「正規の職員・従業員」（60.5%）は全国平均の61.8%よりも1.3ポイント下回っている。また、山梨県の全国順位は39位となっており、「正規の職員・従業員」割合が63.6%であった平成19年（36位）よりも順位を落とした。（表I-11）

表I-11 主な雇用形態、都道府県別雇用者（役員を除く）の割合

○平成24年		（%）									
正規の職員・従業員割合順位	雇用形態 都道府県	正規の職員・従業員		非正規の職員・従業員		正規の職員・従業員割合順位	雇用形態 都道府県	正規の職員・従業員		非正規の職員・従業員	
		うち 若年者	うち 若年者	うち 若年者	うち 若年者			うち 若年者	うち 若年者		
-	全国	61.8	64.7	38.2	35.3	24	岩手県	62.4	63.3	37.6	36.7
1	福井県	67.3	72.6	32.7	27.4	24	静岡県	62.4	68.9	37.6	31.2
2	富山県	67.1	72.9	32.9	27.1	26	岐阜県	62.3	69.9	37.7	30.1
3	徳島県	66.3	66.9	33.7	33.1	27	青森県	62.1	63.0	37.9	37.1
4	新潟県	65.9	69.6	34.1	30.4	28	神奈川県	61.8	64.6	38.2	35.4
5	福島県	65.2	68.9	34.7	31.1	29	群馬県	61.7	65.6	38.3	34.4
6	佐賀県	65.0	67.8	35.0	32.1	30	滋賀県	61.6	66.2	38.4	33.8
7	島根県	64.9	69.1	35.1	30.9	31	和歌山県	61.5	66.1	38.5	33.9
8	秋田県	64.7	70.1	35.3	29.9	32	茨城県	61.4	64.9	38.6	35.2
8	香川県	64.7	68.6	35.3	31.4	32	三重県	61.4	70.5	38.6	29.5
10	石川県	64.4	66.9	35.6	33.2	34	長野県	61.2	69.4	38.8	30.7
10	大分県	64.4	70.4	35.6	29.7	35	兵庫県	61.0	65.1	39.0	34.9
12	東京都	64.3	64.7	35.7	35.3	35	宮崎県	61.0	66.2	39.0	33.8
12	長崎県	64.3	67.4	35.7	32.7	37	宮城県	60.7	61.4	39.3	38.6
14	山形県	64.2	69.2	35.8	30.8	38	千葉県	60.6	61.6	39.4	38.4
15	山口県	63.9	70.4	36.1	29.6	39	山梨県	60.5	63.2	39.5	36.7
16	鳥取県	63.8	67.3	36.1	32.9	40	埼玉県	60.4	62.6	39.6	37.4
17	栃木県	63.3	67.1	36.7	32.9	41	奈良県	60.3	60.9	39.7	39.2
17	岡山県	63.3	66.2	36.7	33.7	42	福岡県	60.0	60.3	40.0	39.7
17	愛媛県	63.3	69.3	36.7	30.7	42	鹿児島県	60.0	65.1	40.0	34.9
20	広島県	63.2	67.3	36.8	32.7	44	大阪府	58.7	62.4	41.3	37.6
20	高知県	63.2	64.2	36.8	35.8	45	京都府	58.2	58.1	41.8	41.9
20	熊本県	63.2	63.9	36.8	36.1	46	北海道	57.2	59.4	42.8	40.6
23	愛知県	62.7	67.5	37.3	32.5	47	沖縄県	55.5	49.7	44.5	50.4

注1) 若年者とは15～34歳の者をいう。

○平成19年		（%）									
正規の職員・従業員割合順位	雇用形態 都道府県	正規の職員・従業員		非正規の職員・従業員		正規の職員・従業員割合順位	雇用形態 都道府県	正規の職員・従業員		非正規の職員・従業員	
		うち 若年者	うち 若年者	うち 若年者	うち 若年者			うち 若年者	うち 若年者		
-	全国	64.4	66.4	35.5	33.6	24	鹿児島県	65.1	68.2	34.8	31.8
1	富山県	70.7	76.0	29.2	24.0	25	栃木県	65.0	68.3	35.0	31.7
2	徳島県	70.1	67.6	29.8	32.4	26	神奈川県	64.9	66.5	35.0	33.5
3	福井県	69.9	73.7	29.9	26.3	27	愛知県	64.8	70.0	35.2	30.0
4	香川県	69.4	71.9	30.5	28.2	27	広島県	64.8	65.7	35.0	34.1
5	岡山県	69.2	71.3	30.7	28.7	29	茨城県	64.7	66.3	35.2	33.6
6	新潟県	69.0	71.0	30.9	29.0	29	長野県	64.7	69.9	35.2	30.1
7	石川県	68.2	69.5	31.8	30.4	31	群馬県	64.5	70.0	35.4	29.9
8	山形県	67.8	67.9	32.0	32.1	31	和歌山県	64.5	66.6	35.3	33.4
9	鳥取県	67.6	67.6	32.4	32.4	33	静岡県	64.2	68.9	35.7	31.1
10	佐賀県	67.5	69.3	32.4	30.8	34	宮城県	63.9	64.2	35.9	35.7
11	島根県	67.3	69.3	32.6	30.6	35	三重県	63.7	68.5	36.2	31.4
12	愛媛県	67.1	71.0	32.9	29.0	36	山梨県	63.6	68.3	36.4	31.9
13	山口県	67.0	72.4	32.9	27.6	36	岐阜県	63.6	68.7	36.3	31.3
14	宮崎県	66.9	68.7	33.1	31.3	38	埼玉県	63.5	65.6	36.4	34.4
15	大分県	66.8	68.3	33.1	31.7	39	福岡県	63.4	63.9	36.5	36.1
16	高知県	66.5	64.6	33.3	35.1	40	兵庫県	63.1	65.4	36.8	34.7
17	岩手県	66.4	68.2	33.5	31.7	41	奈良県	63.0	62.5	36.9	37.6
18	長崎県	66.3	68.0	33.6	32.1	42	滋賀県	62.3	66.5	37.7	33.5
19	秋田県	66.0	69.1	33.9	31.1	43	千葉県	62.0	63.5	37.9	36.5
19	福島県	66.0	67.8	34.0	32.3	44	北海道	61.8	63.9	38.2	36.1
21	青森県	65.8	66.1	34.1	33.9	45	大阪府	61.3	63.1	38.6	36.9
22	熊本県	65.3	65.2	34.6	34.7	46	京都府	59.9	59.6	40.0	40.4
23	東京都	65.2	65.3	34.7	34.7	47	沖縄県	59.2	53.4	40.7	46.6

注1) 若年者とは15～34歳の者をいう。

ウ 産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」などで「パート」の割合が高い

「雇用者（役員を除く）」について、産業大分類、雇用形態別の割合をみると、「正規の職員・従業員」の割合の高い産業は、「鉱業、採石業、砂利採取業」（100.0%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（91.3%）、「公務（他に分類されるものを除く）」（84.1%）などとなっている。一方、「宿泊業、飲食サービス業」は30.4%と最も低くなっている。

「パート」の割合が高い産業についてみると、「宿泊業、飲食サービス業」（35.4%）、「卸売業、小売業」（32.3%）などとなっている。

「アルバイト」の割合が高い産業についてみると、「宿泊業、飲食サービス業」（25.7%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（16.7%）などとなっている。

全国についても、同様の傾向となっている。

（表 I - 12、表 I - 13）

表 I - 12 男女、産業大分類、主な雇用形態別雇用者（役員を除く）数 - 平成24年

(千人)

産業	男女 主な雇用形態 1)	総 数				男				女			
		雇用者 (役員を除く)	うち 正規の 職員・ 従業員	うち パート	うち アルバイト	雇用者 (役員を除く)	うち 正規の 職員・ 従業員	うち パート	うち アルバイト	雇用者 (役員を除く)	うち 正規の 職員・ 従業員	うち パート	うち アルバイト
全国	総数 2)	53,537.5	33,110.4	9,560.8	4,391.9	29,291.7	22,809.0	1,014.3	2,193.8	24,245.7	10,301.3	8,546.5	2,198.1
	農業、林業	669.8	318.4	136.5	67.1	311.5	181.7	23.9	39.5	358.3	136.7	112.5	27.6
	漁業	77.1	43.2	6.2	5.4	51.0	34.3	1.0	3.0	26.1	8.9	5.2	2.3
	鉱業、採石業、砂利採取業	22.6	19.2	0.4	1.2	18.9	15.8	0.1	1.2	3.8	3.4	0.3	-
	建設業	3,327.6	2,625.0	163.1	180.9	2,745.3	2,260.9	35.7	163.4	582.3	364.1	127.4	17.6
	製造業	9,728.9	7,167.0	1,271.8	237.3	6,794.5	5,790.9	185.8	142.5	2,934.4	1,376.1	1,085.9	94.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	334.3	294.0	7.2	3.8	285.5	263.8	1.2	2.5	48.8	30.2	6.0	1.3
	情報通信業	1,691.6	1,382.3	51.0	42.4	1,234.9	1,097.2	4.2	21.4	456.7	285.1	46.8	21.0
	運輸業、郵便業	3,197.5	2,172.0	360.9	212.9	2,568.2	1,962.3	82.5	173.2	629.2	209.6	278.4	39.6
	卸売業、小売業	8,345.2	4,171.4	2,344.2	1,180.2	3,819.6	2,838.7	187.8	518.6	4,525.6	1,332.7	2,156.5	661.6
	金融業、保険業	1,528.7	1,178.7	145.6	13.4	692.1	633.2	5.5	3.4	836.7	545.5	140.1	10.1
	不動産業、物品賃貸業	821.2	499.1	128.5	70.4	488.4	335.0	33.5	45.0	332.8	164.1	95.0	25.4
	学術研究、専門・技術サービス業	1,498.2	1,119.2	119.9	60.4	951.5	804.9	12.6	24.0	546.7	314.3	107.3	36.4
	宿泊業、飲食サービス業	3,078.6	823.2	1,079.4	960.3	1,075.0	524.6	71.9	389.1	2,003.6	298.6	1,007.5	571.2
	生活関連サービス業、娯楽業	1,738.2	747.2	467.6	309.3	667.2	393.7	42.2	139.8	1,070.9	353.5	425.3	169.5
	教育、学習支援業	2,700.4	1,710.6	265.6	226.4	1,233.8	920.9	26.5	99.9	1,466.6	789.7	239.1	126.5
	医療、福祉	6,701.7	4,082.1	1,732.0	180.1	1,415.3	1,113.7	101.1	52.2	5,286.4	2,968.4	1,630.9	127.8
	複合サービス事業	509.1	350.5	67.5	17.5	305.2	253.6	9.0	7.7	203.8	96.9	58.5	9.8
	サービス業（他に分類されないもの）	3,385.2	1,674.2	753.4	294.9	2,011.1	1,288.1	138.5	198.7	1,374.1	386.1	614.9	96.2
	公務（他に分類されるものを除く）	2,187.4	1,842.2	68.4	39.4	1,596.8	1,478.6	7.0	6.8	590.6	363.6	61.4	32.6
山梨県	総数 2)	348.4	210.9	69.0	28.2	184.4	145.1	7.4	11.8	164.1	65.8	61.6	16.4
	農業、林業	7.6	3.8	0.9	0.8	2.9	1.8	0.1	0.3	4.7	2.0	0.9	0.5
	漁業	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.3	0.3	0.0	0.0	0.2	0.2	-	0.0	0.1	0.0	0.0	-
	建設業	23.6	18.2	1.4	1.4	19.5	15.9	0.4	1.2	4.1	2.3	1.0	0.2
	製造業	77.7	52.6	13.3	2.6	52.7	43.7	1.6	1.6	25.0	8.9	11.6	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	2.3	2.1	-	-	2.0	1.9	-	-	0.3	0.3	-	-
	情報通信業	3.4	2.6	0.5	0.1	2.1	2.0	-	0.0	1.3	0.7	0.5	0.1
	運輸業、郵便業	15.3	9.8	2.0	1.2	12.0	9.1	0.6	0.8	3.4	0.7	1.4	0.4
	卸売業、小売業	51.7	23.8	16.7	8.3	21.5	16.0	1.4	3.0	30.2	7.9	15.3	5.2
	金融業、保険業	10.0	7.7	1.6	0.0	4.4	4.1	0.1	-	5.6	3.6	1.6	0.0
	不動産業、物品賃貸業	3.8	2.4	0.8	0.4	2.0	1.6	0.1	0.1	1.8	0.8	0.7	0.2
	学術研究、専門・技術サービス業	6.4	4.5	0.9	0.2	3.7	3.2	0.1	0.1	2.7	1.4	0.8	0.1
	宿泊業、飲食サービス業	23.7	7.2	8.4	6.1	7.0	4.2	0.6	1.6	16.7	2.9	7.8	4.5
	生活関連サービス業、娯楽業	12.0	5.0	3.3	2.0	4.4	2.8	0.2	0.7	7.6	2.2	3.0	1.3
	教育、学習支援業	17.5	12.0	1.1	1.3	7.4	5.6	0.2	0.4	10.1	6.4	0.9	0.9
	医療、福祉	45.4	27.8	11.7	0.8	10.9	8.0	1.0	0.3	34.5	19.7	10.7	0.5
	複合サービス事業	4.3	3.2	0.7	0.1	2.6	2.3	0.1	-	1.7	0.9	0.6	0.1
	サービス業（他に分類されないもの）	16.3	8.8	3.1	1.5	10.8	7.2	0.8	0.9	5.5	1.6	2.3	0.6
	公務（他に分類されるものを除く）	17.6	14.8	0.4	0.3	13.1	12.2	0.1	0.0	4.5	2.6	0.3	0.3

1) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

2) 分類不能の産業を含む。

表 I-13 男女、産業大分類、主な雇用形態別雇用者（役員を除く）の割合—平成24年

		全国				山梨県			
男女 産業	主な雇用形態 1)	雇用者 (役員を 除く)	うち	うち	雇用者 (役員を 除く)	うち	うち	うち	
			正規の 職員・ 従業員	パート		うち アルバイ ト	正規の 職員・ 従業員	パート	うち アルバイ ト
	総数 2)	100.0	61.8	17.9	8.2	100.0	60.5	19.8	8.1
	農業、林業	100.0	47.5	20.4	10.0	100.0	50.0	11.8	10.5
	漁業	100.0	56.0	8.0	7.0	100.0	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	85.0	1.8	5.3	100.0	100.0	0.0	0.0
	建設業	100.0	78.9	4.9	5.4	100.0	77.1	5.9	5.9
	製造業	100.0	73.7	13.1	2.4	100.0	67.7	17.1	3.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	87.9	2.2	1.1	100.0	91.3	-	-
	情報通信業	100.0	81.7	3.0	2.5	100.0	76.5	14.7	2.9
	運輸業、郵便業	100.0	67.9	11.3	6.7	100.0	64.1	13.1	7.8
	卸売業、小売業	100.0	50.0	28.1	14.1	100.0	46.0	32.3	16.1
	金融業、保険業	100.0	77.1	9.5	0.9	100.0	77.0	16.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	100.0	60.8	15.6	8.6	100.0	63.2	21.1	10.5
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	74.7	8.0	4.0	100.0	70.3	14.1	3.1
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	26.7	35.1	31.2	100.0	30.4	35.4	25.7
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	43.0	26.9	17.8	100.0	41.7	27.5	16.7
	教育、学習支援業	100.0	63.3	9.8	8.4	100.0	68.6	6.3	7.4
	医療、福祉	100.0	60.9	25.8	2.7	100.0	61.2	25.8	1.8
	複合サービス事業	100.0	68.8	13.3	3.4	100.0	74.4	16.3	2.3
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	49.5	22.3	8.7	100.0	54.0	19.0	9.2
	公務（他に分類されるものを除く）	100.0	84.2	3.1	1.8	100.0	84.1	2.3	1.7
	男 2)	100.0	77.9	3.5	7.5	100.0	78.7	4.0	6.4
	農業、林業	100.0	58.3	7.7	12.7	100.0	62.1	3.4	10.3
	漁業	100.0	67.3	2.0	5.9	100.0	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	83.6	0.5	6.3	100.0	100.0	-	0.0
	建設業	100.0	82.4	1.3	6.0	100.0	81.5	2.1	6.2
	製造業	100.0	85.2	2.7	2.1	100.0	82.9	3.0	3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	92.4	0.4	0.9	100.0	95.0	-	-
	情報通信業	100.0	88.8	0.3	1.7	100.0	95.2	-	0.0
	運輸業、郵便業	100.0	76.4	3.2	6.7	100.0	75.8	5.0	6.7
	卸売業、小売業	100.0	74.3	4.9	13.6	100.0	74.4	6.5	14.0
	金融業、保険業	100.0	91.5	0.8	0.5	100.0	93.2	2.3	-
	不動産業、物品賃貸業	100.0	68.6	6.9	9.2	100.0	80.0	5.0	5.0
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	84.6	1.3	2.5	100.0	86.5	2.7	2.7
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	48.8	6.7	36.2	100.0	60.0	8.6	22.9
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	59.0	6.3	21.0	100.0	63.6	4.5	15.9
	教育、学習支援業	100.0	74.6	2.1	8.1	100.0	75.7	2.7	5.4
	医療、福祉	100.0	78.7	7.1	3.7	100.0	73.4	9.2	2.8
	複合サービス事業	100.0	83.1	2.9	2.5	100.0	88.5	3.8	-
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	64.0	6.9	9.9	100.0	66.7	7.4	8.3
	公務（他に分類されるものを除く）	100.0	92.6	0.4	0.4	100.0	93.1	0.8	0.0
	女 2)	100.0	42.5	35.2	9.1	100.0	40.1	37.5	10.0
	農業、林業	100.0	38.2	31.4	7.7	100.0	42.6	19.1	10.6
	漁業	100.0	34.1	19.9	8.8	100.0	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	89.5	7.9	-	100.0	0.0	0.0	-
	建設業	100.0	62.5	21.9	3.0	100.0	56.1	24.4	4.9
	製造業	100.0	46.9	37.0	3.2	100.0	35.6	46.4	3.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	61.9	12.3	2.7	100.0	100.0	-	-
	情報通信業	100.0	62.4	10.2	4.6	100.0	53.8	38.5	7.7
	運輸業、郵便業	100.0	33.3	44.2	6.3	100.0	20.6	41.2	11.8
	卸売業、小売業	100.0	29.4	47.7	14.6	100.0	26.2	50.7	17.2
	金融業、保険業	100.0	65.2	16.7	1.2	100.0	64.3	28.6	0.0
	不動産業、物品賃貸業	100.0	49.3	28.5	7.6	100.0	44.4	38.9	11.1
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	57.5	19.6	6.7	100.0	51.9	29.6	3.7
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	14.9	50.3	28.5	100.0	17.4	46.7	26.9
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	33.0	39.7	15.8	100.0	28.9	39.5	17.1
	教育、学習支援業	100.0	53.8	16.3	8.6	100.0	63.4	8.9	8.9
	医療、福祉	100.0	56.2	30.9	2.4	100.0	57.1	31.0	1.4
	複合サービス事業	100.0	47.5	28.7	4.8	100.0	52.9	35.3	5.9
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	28.1	44.7	7.0	100.0	29.1	41.8	10.9
	公務（他に分類されるものを除く）	100.0	61.6	10.4	5.5	100.0	57.8	6.7	6.7

1) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

2) 分類不能の産業を含む。

エ 職業別にみると、「運搬・清掃・包装等従事者」で「パート」の割合が高い

「雇用者（役員を除く）」について、職業大分類、雇用形態別の割合をみると、「正規の職員・従業員」の割合が高い職業は、「管理的職業従事者」（100.0%）、「建設・採掘従事者」（77.1%）、「専門的・技術的職業従事者」（76.2%）などとなっている。一方、「運搬・清掃・包装等従事者」は33.6%と最も低くなっている。

「パート」についてみると、「運搬・清掃・包装等従事者」（36.9%）、「サービス職業従事者」（32.1%）などの割合が高くなっている。

「アルバイト」についてみると、「販売従事者」（16.7%）、「サービス職業従事者」（15.4%）などの割合が高くなっている。

全国と山梨県を比較すると、「正規の職員・従業員」の割合が高い職業については全国も本県と同様の傾向であり、山梨県は「アルバイト」において「販売従事者」が全国（13.6%）よりも3.1ポイント高く、「サービス職業従事者」が全国（18.2%）よりも2.8ポイント低くなっている。

（表 I - 14、表 I - 15）

表 I - 14 男女、職業大分類、主な雇用形態別雇用者（役員を除く）数－平成24年

職業	男女 主な雇用形態 1)		総数				男				女			
	雇用者 (役員を除く)	うち 正規の 職員・ 従業員	うち パート	うち アルバイト	雇用者 (役員を除く)	うち 正規の 職員・ 従業員	うち パート	うち アルバイト	雇用者 (役員を除く)	うち 正規の 職員・ 従業員	うち パート	うち アルバイト		
総数 2)	53,537.5	33,110.4	9,560.8	4,391.9	29,291.7	22,809.0	1,014.3	2,193.8	24,245.7	10,301.3	8,546.5	2,198.1		
管理的職業従事者	229.9	214.3	0.4	0.2	218.6	203.6	0.3	0.2	11.3	10.7	0.1	0.0		
専門的・技術的職業従事者	8,733.4	6,778.8	758.8	261.4	4,474.7	3,908.0	45.9	114.5	4,258.6	2,870.9	712.8	146.9		
事務従事者	11,625.5	7,735.9	1,736.7	406.9	4,814.8	4,074.7	83.0	119.2	6,810.7	3,661.2	1,653.7	287.7		
販売従事者	7,166.8	4,271.3	1,380.1	974.9	4,016.7	3,291.7	87.4	381.0	3,150.1	979.6	1,292.7	593.9		
サービス職業従事者	6,531.3	2,449.3	2,209.7	1,190.8	1,937.6	1,079.4	145.0	498.2	4,593.7	1,369.9	2,064.6	692.6		
保安職業従事者	1,135.2	856.7	52.8	91.3	1,069.1	810.3	43.3	86.2	66.1	46.4	9.5	5.1		
農林漁業従事者	682.8	337.1	111.2	66.4	362.5	210.8	25.6	41.6	320.3	126.3	85.7	24.8		
生産工程従事者	7,832.3	5,293.5	1,317.0	330.8	5,557.1	4,577.5	180.3	194.7	2,275.2	716.0	1,136.8	136.1		
輸送・機械運転従事者	2,156.0	1,622.9	102.8	143.3	2,092.6	1,593.0	82.7	137.8	63.4	29.9	20.2	5.5		
建設・採掘従事者	1,898.1	1,536.2	28.1	125.6	1,854.5	1,508.5	22.8	122.0	43.6	27.7	5.4	3.7		
運搬・清掃・包装等従事者	3,719.9	1,144.1	1,498.2	519.1	1,919.7	953.2	256.0	337.9	1,800.1	190.9	1,242.2	181.2		
総数 2)	348.4	210.9	69.0	28.2	184.4	145.1	7.4	11.8	164.1	65.8	61.6	16.4		
管理的職業従事者	1.8	1.8	-	-	1.7	1.6	-	-	0.1	0.1	-	-		
専門的・技術的職業従事者	49.2	37.5	5.4	1.3	22.9	20.0	0.5	0.5	26.3	17.5	5.0	0.8		
事務従事者	73.4	50.1	13.0	1.8	30.6	26.9	0.6	0.2	42.8	23.3	12.4	1.6		
販売従事者	43.0	22.1	11.0	7.2	20.4	16.3	0.6	2.7	22.6	5.9	10.4	4.5		
サービス職業従事者	46.1	18.8	14.8	7.1	12.9	8.6	0.9	1.8	33.2	10.2	14.0	5.2		
保安職業従事者	6.7	4.7	0.5	0.6	6.5	4.7	0.5	0.5	0.2	0.0	0.1	0.1		
農林漁業従事者	7.5	4.0	0.8	0.5	3.4	2.1	0.2	0.3	4.1	1.9	0.7	0.2		
生産工程従事者	63.3	40.3	12.1	3.0	43.4	35.5	1.5	1.5	19.9	4.8	10.6	1.5		
輸送・機械運転従事者	11.6	8.1	0.9	1.2	11.2	8.0	0.8	1.2	0.4	0.1	0.1	0.1		
建設・採掘従事者	15.3	11.8	0.4	1.2	15.0	11.7	0.4	1.1	0.3	0.1	0.1	0.0		
運搬・清掃・包装等従事者	21.4	7.2	7.9	3.0	10.9	6.1	1.4	1.3	10.5	1.1	6.5	1.8		

1) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

2) 分類不能の職業を含む。

表 I - 15 男女、職業大分類、主な雇用形態別雇用者（役員を除く）の割合－平成24年

(%)

男女 職業	主な雇用形態 1)	全国			山梨県				
		雇用者 (役員を 除く)	うち 正規の 職員・ 従業員	うち パート	うち アルバイ ト	雇用者 (役員を 除く)	うち 正規の 職員・ 従業員	うち パート	うち アルバイ ト
総数	2)	100.0	61.8	17.9	8.2	100.0	60.5	19.8	8.1
	管理的職業従事者	100.0	93.2	0.2	0.1	100.0	100.0	-	-
	専門的・技術的職業従事者	100.0	77.6	8.7	3.0	100.0	76.2	11.0	2.6
	事務従事者	100.0	66.5	14.9	3.5	100.0	68.3	17.7	2.5
	販売従事者	100.0	59.6	19.3	13.6	100.0	51.4	25.6	16.7
	サービス職業従事者	100.0	37.5	33.8	18.2	100.0	40.8	32.1	15.4
	保安職業従事者	100.0	75.5	4.7	8.0	100.0	70.1	7.5	9.0
	農林漁業従事者	100.0	49.4	16.3	9.7	100.0	53.3	10.7	6.7
	生産工程従事者	100.0	67.6	16.8	4.2	100.0	63.7	19.1	4.7
	輸送・機械運転従事者	100.0	75.3	4.8	6.6	100.0	69.8	7.8	10.3
	建設・採掘従事者	100.0	80.9	1.5	6.6	100.0	77.1	2.6	7.8
	運搬・清掃・包装等従事者	100.0	30.8	40.3	14.0	100.0	33.6	36.9	14.0
男	2)	100.0	77.9	3.5	7.5	100.0	78.7	4.0	6.4
	管理的職業従事者	100.0	93.1	0.1	0.1	100.0	94.1	-	-
	専門的・技術的職業従事者	100.0	87.3	1.0	2.6	100.0	87.3	2.2	2.2
	事務従事者	100.0	84.6	1.7	2.5	100.0	87.9	2.0	0.7
	販売従事者	100.0	82.0	2.2	9.5	100.0	79.9	2.9	13.2
	サービス職業従事者	100.0	55.7	7.5	25.7	100.0	66.7	7.0	14.0
	保安職業従事者	100.0	75.8	4.1	8.1	100.0	72.3	7.7	7.7
	農林漁業従事者	100.0	58.2	7.1	11.5	100.0	61.8	5.9	8.8
	生産工程従事者	100.0	82.4	3.2	3.5	100.0	81.8	3.5	3.5
	輸送・機械運転従事者	100.0	76.1	4.0	6.6	100.0	71.4	7.1	10.7
	建設・採掘従事者	100.0	81.3	1.2	6.6	100.0	78.0	2.7	7.3
	運搬・清掃・包装等従事者	100.0	49.7	13.3	17.6	100.0	56.0	12.8	11.9
女	2)	100.0	42.5	35.2	9.1	100.0	40.1	37.5	10.0
	管理的職業従事者	100.0	94.7	0.9	0.0	100.0	100.0	-	-
	専門的・技術的職業従事者	100.0	67.4	16.7	3.4	100.0	66.5	19.0	3.0
	事務従事者	100.0	53.8	24.3	4.2	100.0	54.4	29.0	3.7
	販売従事者	100.0	31.1	41.0	18.9	100.0	26.1	46.0	19.9
	サービス職業従事者	100.0	29.8	44.9	15.1	100.0	30.7	42.2	15.7
	保安職業従事者	100.0	70.2	14.4	7.7	100.0	0.0	50.0	50.0
	農林漁業従事者	100.0	39.4	26.8	7.7	100.0	46.3	17.1	4.9
	生産工程従事者	100.0	31.5	50.0	6.0	100.0	24.1	53.3	7.5
	輸送・機械運転従事者	100.0	47.2	31.9	8.7	100.0	25.0	25.0	25.0
	建設・採掘従事者	100.0	63.5	12.4	8.5	100.0	33.3	33.3	0.0
	運搬・清掃・包装等従事者	100.0	10.6	69.0	10.1	100.0	10.5	61.9	17.1

1) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

2) 分類不能の職業を含む。

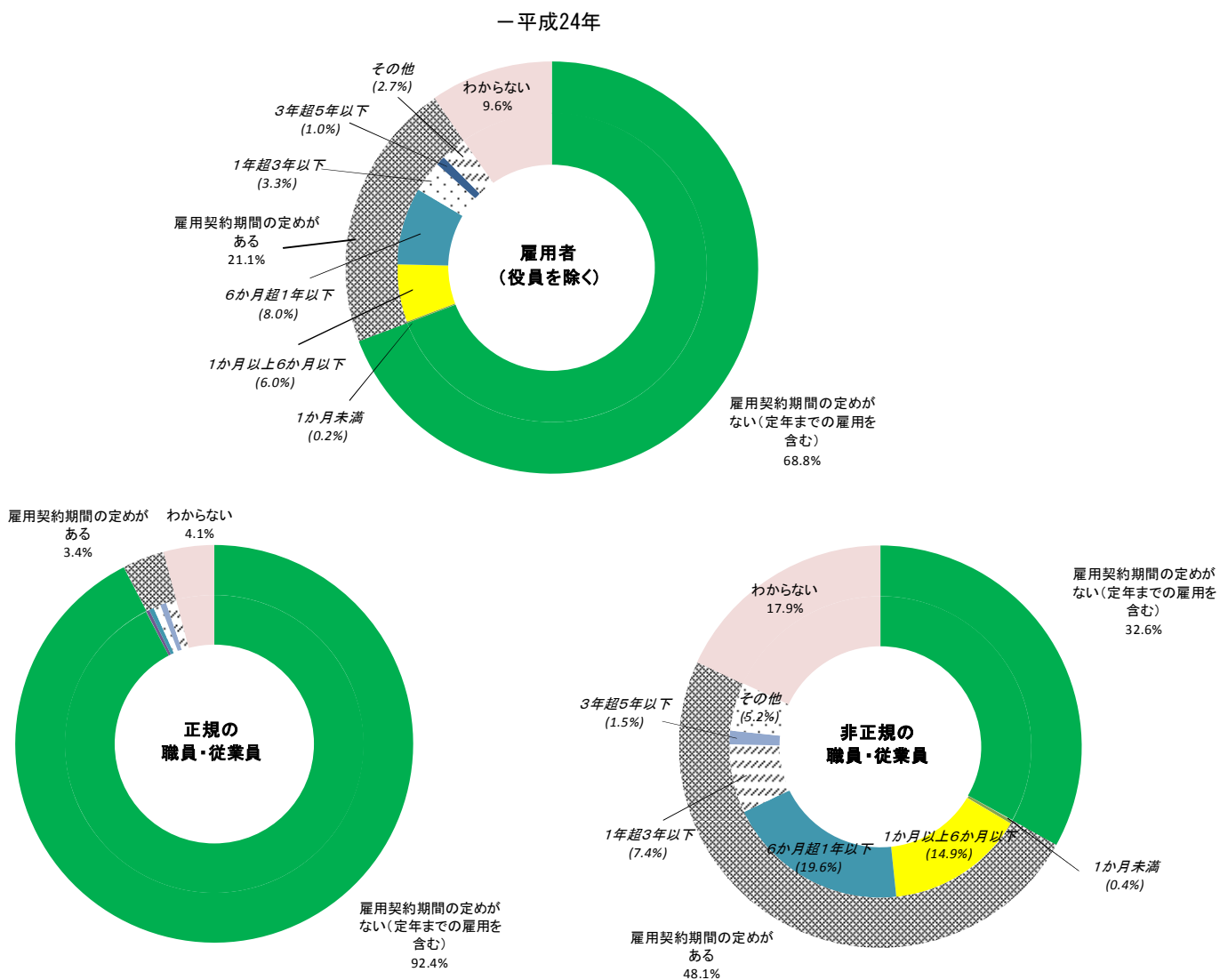
(2) 雇用契約期間

ア 「雇用者（役員を除く）」は「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」者が68.8%、「雇用契約期間の定めがある」者が21.1%

「雇用者（役員を除く）」について、雇用契約期間の定めの有無別にみると、「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」者は23万9千8百人（「雇用者（役員を除く）」に占める割合68.8%）、「雇用契約期間の定めがある」者は7万3千4百人（同21.1%）となっている。さらに、「雇用契約期間の定めがある」者について、1回当たりの雇用契約期間別にみると、「6か月超1年以下」が雇用契約期間の定めがある者に占める割合37.9%で最も多く、次いで「1か月以上6か月以下」が28.5%、「1年超3年以下」が15.7%などとなっている。

また、「非正規の職員・従業員」について、雇用契約期間の定めの有無別にみると、「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」者は4万4千9百人（「非正規の職員・従業員」に占める割合32.6%）、「雇用契約期間の定めがある」者は6万6千2百人（同48.1%）となっている。（図I-10, 表I-16）

図I-10 雇用契約期間の定めの有無、1回当たりの雇用契約期間、雇用形態別雇用者（役員を除く）の割合



イ 雇用契約期間の定めがある「非正規の職員・従業員」の1回当たりの雇用契約期間は「6か月超1年以下」が最も多い

雇用契約期間の定めがある「非正規の職員・従業員」（6万6千2百人）について、1回当たりの雇用契約期間別にみると、「6か月超1年以下」が2万6千6百人と最も多く、40.2%を占めている。

雇用形態、1回当たりの雇用契約期間別に最も高い割合をみると、「嘱託（50.0%）」、「パート（45.0%）」、「契約社員（38.7%）」及び「その他（30.3%）」は、「6か月超1年以下」が高くなっている一方、「労働者派遣事業所の派遣社員（65.7%）」及び「アルバイト（36.7%）」は、「1か月以上6か月以下」が高くなっている。（図I-11、表I-16）

図I-11 雇用形態、1回当たりの雇用契約期間別非正規の職員・従業員の割合—平成24年

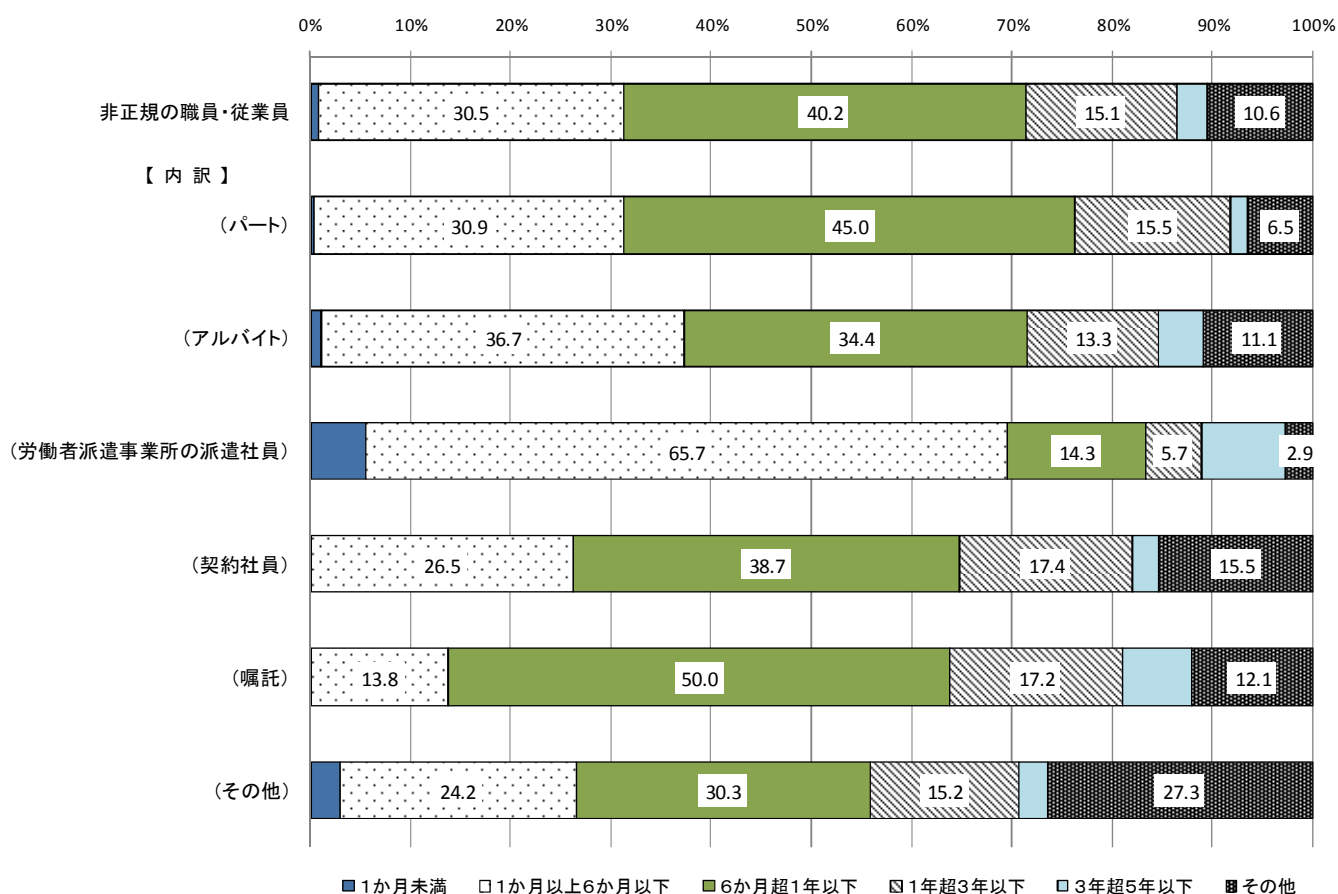


表 I - 16 男女、雇用契約期間の定めの有無、1 回当たりの雇用契約期間、雇用形態別雇用者（役員を除く）数及び割合

－平成24年

雇用形態 1)		総数 (役員を除く 雇用者)	正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	非 正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	パート	アルバイト	労働者派遣 事業所の 派遣社員	契約社員	嘱託	その他
実 数 (千人)	総数	348.4	210.9	137.6	69.0	28.2	5.7	17.3	7.5	9.9
	雇用契約期間の定めがない (定年までの雇用を含む)	239.8	194.9	44.9	28.2	11.2	1.1	-	1.0	3.4
	雇用契約期間の定めがある	73.4	7.2	66.2	29.1	9.0	3.5	15.5	5.8	3.3
	1 か月未満	0.6	0.1	0.5	0.1	0.1	0.2	-	-	0.1
	1 か月以上 6 か月以下	20.9	0.7	20.2	9.0	3.3	2.3	4.1	0.8	0.8
	6 か月超 1 年以下	27.8	1.1	26.6	13.1	3.1	0.5	6.0	2.9	1.0
	1 年超 3 年以下	11.5	1.6	10.0	4.5	1.2	0.2	2.7	1.0	0.5
	3 年超 5 年以下	3.4	1.4	2.0	0.5	0.4	0.3	0.4	0.4	0.1
	その他	9.3	2.4	7.0	1.9	1.0	0.1	2.4	0.7	0.9
	わからない	33.4	8.7	24.6	11.0	7.7	1.0	1.5	0.8	2.7
	男	184.4	145.1	39.3	7.4	11.8	2.8	9.0	4.0	4.3
	雇用契約期間の定めがない (定年までの雇用を含む)	144.8	134.3	10.5	2.7	4.9	0.7	-	0.5	1.7
	雇用契約期間の定めがある	25.3	5.1	20.2	3.1	2.9	1.7	7.9	3.3	1.3
	1 か月未満	0.3	0.1	0.2	-	0.0	0.2	-	-	0.1
	1 か月以上 6 か月以下	5.9	0.5	5.4	1.0	0.8	1.0	1.9	0.5	0.2
	6 か月超 1 年以下	8.4	0.6	7.8	1.6	0.9	0.2	3.2	1.4	0.5
	1 年超 3 年以下	4.2	1.4	2.8	0.2	0.5	0.1	1.4	0.7	0.1
	3 年超 5 年以下	1.9	1.1	0.8	0.0	0.1	0.2	0.1	0.2	0.0
	その他	4.7	1.5	3.2	0.3	0.7	0.0	1.3	0.4	0.5
	わからない	13.5	5.6	7.9	1.5	3.8	0.4	0.9	0.2	1.0
女	164.1	65.8	98.3	61.6	16.4	2.9	8.3	3.5	5.6	
雇用契約期間の定めがない (定年までの雇用を含む)	95.0	60.6	34.4	25.5	6.4	0.4	-	0.5	1.7	
雇用契約期間の定めがある	48.1	2.0	46.0	25.9	6.0	1.9	7.7	2.5	2.0	
1 か月未満	0.2	-	0.2	0.1	0.0	0.0	-	-	0.1	
1 か月以上 6 か月以下	15.0	0.2	14.8	8.0	2.5	1.3	2.2	0.3	0.5	
6 か月超 1 年以下	19.4	0.5	18.9	11.5	2.2	0.4	2.7	1.5	0.6	
1 年超 3 年以下	7.3	0.2	7.1	4.3	0.7	0.1	1.3	0.3	0.4	
3 年超 5 年以下	1.5	0.3	1.2	0.4	0.2	0.0	0.3	0.2	0.0	
その他	4.6	0.8	3.8	1.6	0.3	0.0	1.1	0.3	0.4	
わからない	19.9	3.1	16.7	9.5	3.8	0.5	0.6	0.6	1.6	
割 合 (%)	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	雇用契約期間の定めがない (定年までの雇用を含む)	68.8	92.4	32.6	40.9	39.7	19.3	-	13.3	34.3
	雇用契約期間の定めがある	21.1	3.4	48.1	42.2	31.9	61.4	89.6	77.3	33.3
	1 か月未満	(0.8)	(1.4)	(0.8)	(0.3)	(1.1)	(5.7)	-	-	(3.0)
	1 か月以上 6 か月以下	(28.5)	(9.7)	(30.5)	(30.9)	(36.7)	(65.7)	(26.5)	(13.8)	(24.2)
	6 か月超 1 年以下	(37.9)	(15.3)	(40.2)	(45.0)	(34.4)	(14.3)	(38.7)	(50.0)	(30.3)
	1 年超 3 年以下	(15.7)	(22.2)	(15.1)	(15.5)	(13.3)	(5.7)	(17.4)	(17.2)	(15.2)
	3 年超 5 年以下	(4.6)	(19.4)	(3.0)	(1.7)	(4.4)	(8.6)	(2.6)	(6.9)	(3.0)
	その他	(12.7)	(33.3)	(10.6)	(6.5)	(11.1)	(2.9)	(15.5)	(12.1)	(27.3)
	わからない	9.6	4.1	17.9	15.9	27.3	17.5	8.7	10.7	27.3
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	雇用契約期間の定めがない (定年までの雇用を含む)	78.5	92.6	26.7	36.5	41.5	25.0	-	12.5	39.5
	雇用契約期間の定めがある	13.7	3.5	51.4	41.9	24.6	60.7	87.8	82.5	30.2
	1 か月未満	(1.2)	(2.0)	(1.0)	-	(0.0)	(11.8)	-	-	(7.7)
	1 か月以上 6 か月以下	(23.3)	(9.8)	(26.7)	(32.3)	(27.6)	(58.8)	(24.1)	(15.2)	(15.4)
	6 か月超 1 年以下	(33.2)	(11.8)	(38.6)	(51.6)	(31.0)	(11.8)	(40.5)	(42.4)	(38.5)
	1 年超 3 年以下	(16.6)	(27.5)	(13.9)	(6.5)	(17.2)	(5.9)	(17.7)	(21.2)	(7.7)
	3 年超 5 年以下	(7.5)	(21.6)	(4.0)	(0.0)	(3.4)	(11.8)	(1.3)	(6.1)	(0.0)
	その他	(18.6)	(29.4)	(15.8)	(9.7)	(24.1)	(0.0)	(16.5)	(12.1)	(38.5)
	わからない	7.3	3.9	20.1	20.3	32.2	14.3	10.0	5.0	23.3
女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
雇用契約期間の定めがない (定年までの雇用を含む)	57.9	92.1	35.0	41.4	39.0	13.8	-	14.3	30.4	
雇用契約期間の定めがある	29.3	3.0	46.8	42.0	36.6	65.5	92.8	71.4	35.7	
1 か月未満	(0.4)	-	(0.4)	(0.4)	(0.0)	(0.0)	-	-	(5.0)	
1 か月以上 6 か月以下	(31.2)	(10.0)	(32.2)	(30.9)	(41.7)	(68.4)	(28.6)	(12.0)	(25.0)	
6 か月超 1 年以下	(40.3)	(25.0)	(41.1)	(44.4)	(36.7)	(21.1)	(35.1)	(60.0)	(30.0)	
1 年超 3 年以下	(15.2)	(10.0)	(15.4)	(16.6)	(11.7)	(5.3)	(16.9)	(12.0)	(20.0)	
3 年超 5 年以下	(3.1)	(15.0)	(2.6)	(1.5)	(3.3)	(0.0)	(3.9)	(8.0)	(0.0)	
その他	(9.6)	(40.0)	(8.3)	(6.2)	(5.0)	(0.0)	(14.3)	(12.0)	(20.0)	
わからない	12.1	4.7	17.0	15.4	23.2	17.2	7.2	17.1	28.6	

1) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

(3) 年間就業日数・週間就業時間

ア 男性雇用者の約5割が年間就業日数「250日以上」の就業者

「雇用者」について、年間就業日数別にみると、「雇用者」に占める割合は、「250日以上」が44.8%、「200～249日」が35.9%、「200日未満」が18.4%となっている。

平成19年と比べると、「200日～249日」が0.7ポイント低下している一方、「250日以上」が0.2ポイント上昇している。

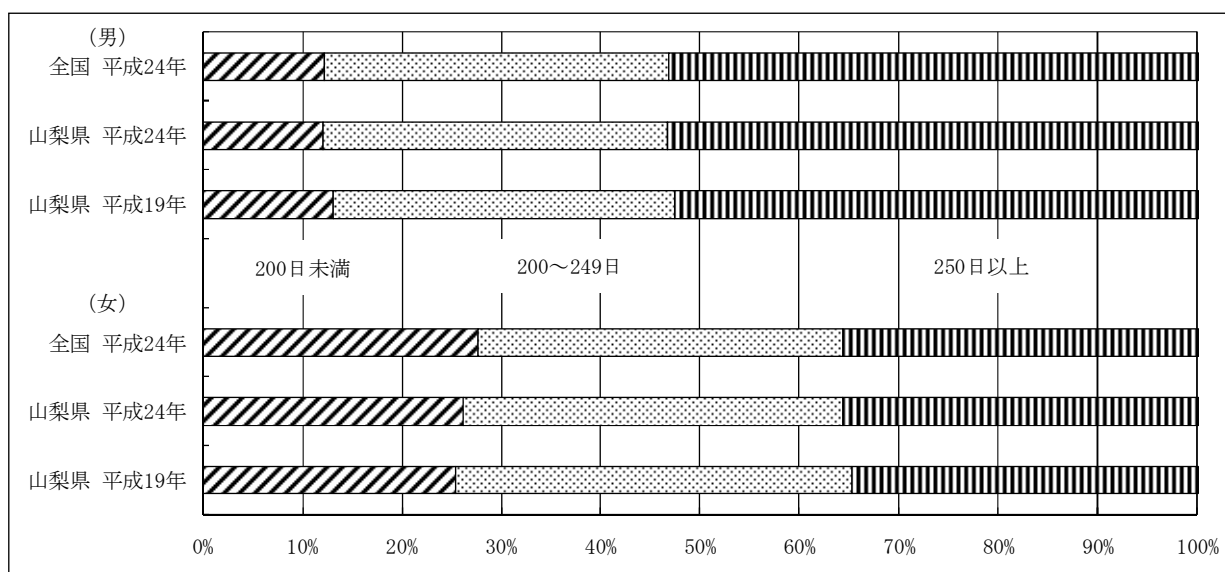
男女別の割合をみると、「250日以上」就業者は男性が52.7%、女性が35.4%、「200日未満」就業者は男性が12.0%、女性が26.1%となっており、男性雇用者の約5割が「250日以上」就業者となっている。

全国についても、年間就業日数別の割合及び同男女別の割合において、同様の傾向となっている。(表 I-17, 図 I-12)

表 I-17 男女、年間就業日数別雇用者の割合－平成19年、24年

	全国			山梨県	
	平成24年	平成24年	平成19年	平成24年	平成19年
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
200日未満	18.7	18.4	18.5	18.4	18.5
200～249日	35.2	35.9	36.6	35.9	36.6
250日以上	44.8	44.8	44.6	44.8	44.6
男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
200日未満	12.0	12.0	13.1	12.0	13.1
200～249日	34.4	34.3	34.2	34.3	34.2
250日以上	52.4	52.7	52.4	52.7	52.4
女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
200日未満	27.3	26.1	25.4	26.1	25.4
200～249日	36.3	37.8	39.7	37.8	39.7
250日以上	35.1	35.4	34.6	35.4	34.6

図 I-12 男女、年間就業日数別雇用者の割合－平成19年、24年



イ 週間就業時間は45時間以下の各階級の割合が上昇，46時間以上の各階級の割合が低下

年間就業日数が200日以上の「雇用者」について，週間就業時間階級別の割合をみると，「35～42時間」が34.5%と最も高く，次いで「49～59時間」（16.3%），「35時間未満」（13.3%）などの割合が高くなっている。

男女別にみると，男性は「35～42時間」が30.7%と最も高く，次いで「49～59時間」（20.8%）などの割合が高くなっている。女性は「35～42時間」が40.0%と最も高く，次いで「35時間未満」（25.8%）などの割合が高くなっている。

全国についても，週間就業時間階級別の割合及び同男女別の割合において，同様の傾向となっている。

平成19年と比べると，「35～42時間」が5.8ポイント上昇，「43～45時間」が1.2ポイント上昇，「35時間未満」が1.0ポイント上昇している一方，「49～59時間」が3.2ポイント低下，「60時間以上」が2.7ポイント低下，「46～48時間」が2.0ポイント低下している。

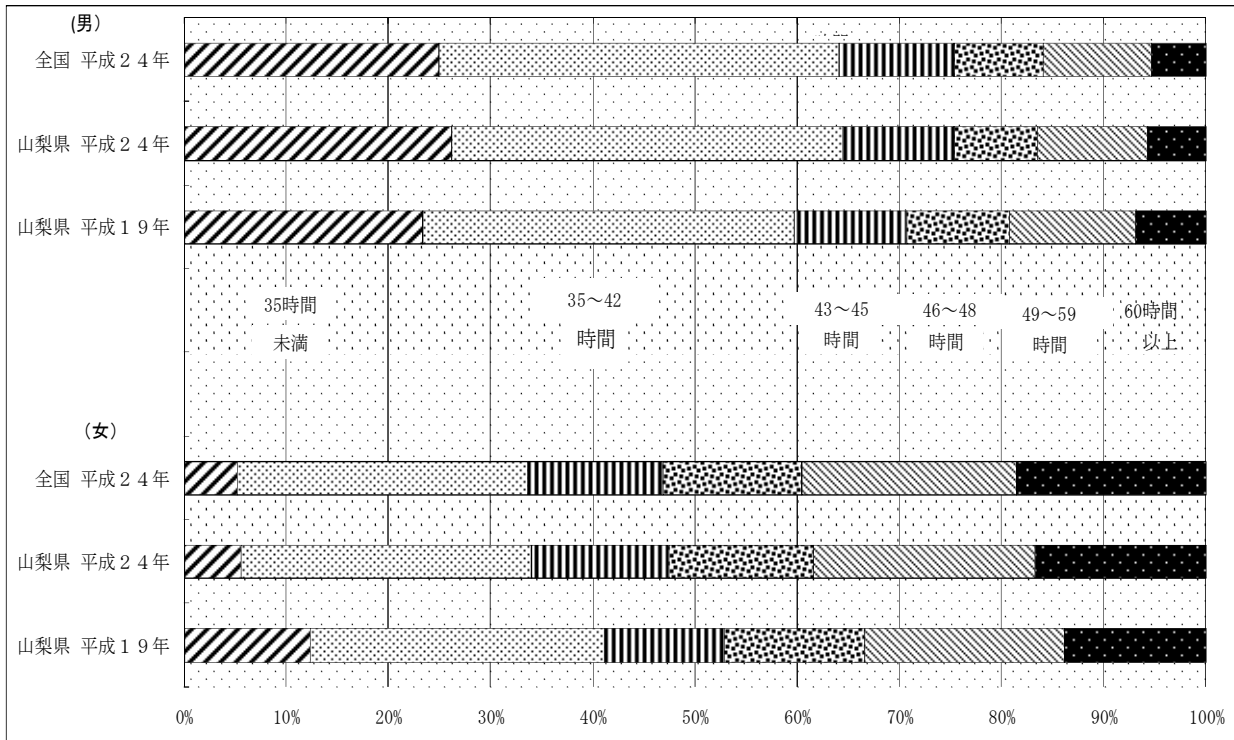
（表 I - 18，図 I - 13）

表 I - 18 男女，週間就業時間階級別雇用者数及び割合（年間就業日数200日以上）

－平成19年，24年

	実数（千人）			割合（%）		
	全国	山梨県		全国	山梨県	
	平成24年	平成24年	平成19年	平成24年	平成24年	平成19年
総数	45627.0	301.2	307.8	100.0	100.0	100.0
35時間未満	5922.5	40.2	36.7	13.0	13.3	12.3
35～42時間	15114.0	104.0	95.3	33.1	34.5	28.7
43～45時間	5784.9	39.0	38.1	12.7	12.9	11.7
46～48時間	5429.5	35.2	41.8	11.9	11.7	13.7
49～59時間	7918.3	49.0	58.8	17.4	16.3	19.5
60時間以上	5312.3	33.4	36.7	11.6	11.1	13.8
男	27754.1	176.9	184.2	100.0	100.0	100.0
35時間未満	1465.8	8.1	8.6	5.3	4.6	12.3
35～42時間	8139.0	54.3	46.6	29.3	30.7	28.7
43～45時間	3775.3	25.2	24.0	13.6	14.2	11.7
46～48時間	3880.0	25.2	29.5	14.0	14.2	13.7
49～59時間	6027.5	36.8	44.6	21.7	20.8	19.5
60時間以上	5312.3	27.1	30.5	19.1	15.3	13.8
女	17872.9	124.3	123.7	100.0	100.0	100.0
35時間未満	4456.6	32.1	28.1	24.9	25.8	23.3
35～42時間	6975.0	49.7	48.7	39.0	40.0	36.3
43～45時間	2009.6	13.8	14.1	11.2	11.1	11.0
46～48時間	1549.5	10.0	12.3	8.7	8.0	10.1
49～59時間	1890.8	12.2	14.2	10.6	9.8	12.3
60時間以上	938.9	6.3	6.1	5.3	5.1	6.9

図 I - 13 週間就業時間階級別雇用者の割合（年間就業日数200日以上）－平成19年，24年



(4) 所得（主な仕事からの年間収入）

ア 250万円未満の各所得階級の割合が上昇，400万円以上の各所得階級の割合が低下

「雇用者」について，所得（主な仕事からの年間収入）階級別の割合をみると，「300～399万円」が13.9%と最も高く，次いで「50～99万円」及び「100～149万円」（12.1%），「200～249万円」（11.7%）などとなっている。

平成14年と比較すると，249万円以下の階級は全てにおいての割合が上昇している一方，250万円以上の階級では全て低下している。平成19年と比較すると，同様に249万円以下の階級全てにおいての割合が上昇している一方，250万円以上の階級では「300～399万円」の階級を除き，全ての階級において割合が低下している。

男女別にみると，男性は「300～399万円」が18.2%と最も高く，次いで「400～499万円」（13.5%）などとなっている。女性は「50～99万円」が21.8%と最も高く，次いで「100～149万円」（20.2%）などとなっている。

全国と所得（主な仕事からの年間収入）階級別の割合（総数）について比較すると，「50～249万円」までの全ての階級においては山梨県の割合が高く，400万円以上の全ての階級においては山梨県の割合が低くなっている。（表 I - 19）

表 I - 19 男女，所得階級別雇用者数及び割合 - 平成14年，19，24年

所得		男女		実数 (千人)			割合 (%)		
				総数	男	女	総数	男	女
		男	女						
全国	平成 24年	総数 1)		57,008.8	31,959.4	25,049.4	100.0	100.0	100.0
		50万円未満		2,631.3	754.4	1,876.9	4.6	2.4	7.5
		50～99万円		6,501.2	1,283.1	5,218.1	11.4	4.0	20.8
		100～149		6,054.0	1,595.9	4,458.1	10.6	5.0	17.8
		150～199		4,456.7	1,779.0	2,677.7	7.8	5.6	10.7
		200～249		6,182.1	3,090.2	3,092.0	10.8	9.7	12.3
		250～299		4,611.9	2,735.7	1,876.2	8.1	8.6	7.5
		300～399		7,804.6	5,337.8	2,466.7	13.7	16.7	9.8
		400～499		5,683.2	4,342.3	1,340.8	10.0	13.6	5.4
		500～599		3,927.8	3,179.8	748.0	6.9	9.9	3.0
		600～699		2,781.1	2,316.4	464.6	4.9	7.2	1.9
		700～799		1,967.9	1,702.4	265.5	3.5	5.3	1.1
		800～899		1,292.4	1,161.0	131.4	2.3	3.6	0.5
		900～999		756.4	702.1	54.3	1.3	2.2	0.2
		1000～1499		1,293.4	1,212.6	77.8	2.3	3.8	0.3
		1500万円以上		382.7	354.8	28.0	0.7	1.1	0.1
山梨県	平成 24年	総数 1)		373.2	203.3	169.9	100.0	100.0	100.0
		50万円未満		17.1	4.7	12.4	4.6	2.3	7.3
		50～99万円		45.2	8.3	37.0	12.1	4.1	21.8
		100～149		45.3	10.9	34.3	12.1	5.4	20.2
		150～199		33.5	12.8	20.7	9.0	6.3	12.2
		200～249		43.7	22.2	21.5	11.7	10.9	12.7
		250～299		29.6	18.2	11.4	7.9	9.0	6.7
		300～399		51.9	37.0	14.9	13.9	18.2	8.8
		400～499		34.5	27.4	7.1	9.2	13.5	4.2
		500～599		23.1	19.0	4.1	6.2	9.3	2.4
		600～699		17.7	14.6	3.1	4.7	7.2	1.8
		700～799		11.7	10.2	1.5	3.1	5.0	0.9
		800～899		6.9	6.5	0.4	1.8	3.2	0.2
		900～999		3.1	2.9	0.2	0.8	1.4	0.1
		1000～1499		5.0	4.7	0.3	1.3	2.3	0.2
		1500万円以上		1.3	1.2	0.1	0.3	0.6	0.1
山梨県	平成 19年	総数 1)		379.0	212.6	166.4	100.0	100.0	100.0
		50万円未満		14.9	4.5	10.4	3.9	2.1	6.3
		50～99万円		37.9	6.6	31.2	10.0	3.1	18.8
		100～149		43.1	9.8	33.3	11.4	4.6	20.0
		150～199		33.5	11.1	22.4	8.8	5.2	13.5
		200～249		42.9	20.3	22.6	11.3	9.5	13.6
		250～299		32.7	19.7	13.0	8.6	9.3	7.8
		300～399		51.1	37.3	13.8	13.5	17.5	8.3
		400～499		38.8	31.2	7.7	10.2	14.7	4.6
		500～599		28.0	23.4	4.6	7.4	11.0	2.8
		600～699		20.2	17.1	3.1	5.3	8.0	1.9
		700～799		13.1	11.2	1.9	3.5	5.3	1.1
		800～899		8.7	7.8	0.9	2.3	3.7	0.5
		900～999		4.3	4.0	0.3	1.1	1.9	0.2
		1000～1499		6.1	5.7	0.3	1.6	2.7	0.2
		1500万円以上		1.9	1.7	0.2	0.5	0.8	0.1
山梨県	平成 14年	総数 1)		359.6	211.3	148.3	100.0	100.0	100.0
		50万円未満		13.1	3.2	9.9	3.6	1.5	6.7
		50～99万円		35.3	4.7	30.6	9.8	2.2	20.6
		100～149		33.7	7.2	26.5	9.4	3.4	17.9
		150～199		25.6	9.5	16.1	7.1	4.5	10.9
		200～249		39.4	20.5	18.9	11.0	9.7	12.7
		250～299		31.3	18.3	12.9	8.7	8.7	8.7
		300～399		54.5	39.7	14.8	15.2	18.8	10.0
		400～499		40.0	32.5	7.4	11.1	15.4	5.0
		500～599		27.2	23.2	4.0	7.6	11.0	2.7
		600～699		21.0	17.6	3.3	5.8	8.3	2.2
		700～799		13.7	12.1	1.6	3.8	5.7	1.1
		800～899		9.7	8.9	0.8	2.7	4.2	0.5
		900～999		5.4	4.9	0.5	1.5	2.3	0.3
		1000～1499		6.3	6.2	0.1	1.8	2.9	0.1
		1500万円以上		1.9	1.8	0.1	0.5	0.9	0.1

イ 年収400万円未満の「正規の職員・従業員」の割合は全国より高く、女性の「非正規の職員・従業員」の約9割が所得200万円未満

主な雇用形態，所得（主な仕事からの年間収入）階級別の割合をみると、「正規の職員・従業員」については，男性は「300～399万円」が21.0%と最も高く，500万円未満では全体の63.7%，700万円未満では84.1%となっている。一方，女性は「300～399万円」が19.8%と最も高く，300万円未満では全体の57.3%，500万円未満では86.8%となっている。

「非正規の職員・従業員」については，男性は「100～149万円」が18.8%と最も高く，200万円未満が全体の63.1%となっている。一方，女性は「50～99万円」が32.7%と最も高く，200万円未満が全体の87.6%となっている。

「正規の職員・従業員」の総数について全国と比較すると，400万円未満の全ての階級において山梨県の割合が高くなっており，400万円以上の階級においては，「600～699万円」の階級を除き，全ての階級で山梨県の方が低くなっている。（表 I-20，図 I-14）

表 I-20 男女，主な雇用形態，所得階級別雇用者の割合—平成24年

主な雇用形態・所得		男女		全国				山梨県					
		総数		男	女	男	女	総数		男	女		
正規の職員・従業員	総数	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-
	50万円未満	0.6	(0.6)	0.3	(0.3)	1.3	(1.3)	0.7	(0.7)	0.3	(0.3)	1.5	(1.5)
	50～99万円	1.2	(1.8)	0.5	(0.7)	2.8	(4.1)	2.1	(2.8)	0.5	(0.8)	5.8	(7.3)
	100～149	2.9	(4.7)	1.5	(2.2)	6.1	(10.2)	3.3	(6.1)	1.7	(2.5)	6.5	(13.8)
	150～199	5.2	(9.9)	3.1	(5.3)	9.9	(20.0)	5.7	(11.8)	3.6	(6.1)	10.2	(24.0)
	200～249	11.3	(21.2)	8.3	(13.5)	18.0	(38.0)	12.8	(24.6)	10.0	(16.1)	19.1	(43.2)
	250～299	10.6	(31.8)	9.2	(22.7)	13.8	(51.8)	11.1	(35.8)	9.9	(25.9)	14.1	(57.3)
	300～399	19.7	(51.5)	19.4	(42.1)	20.4	(72.2)	20.6	(56.4)	21.0	(46.9)	19.8	(77.1)
	400～499	15.2	(66.7)	16.8	(58.9)	11.8	(84.0)	14.7	(71.0)	16.8	(63.7)	9.7	(86.8)
	500～599	10.8	(77.4)	12.6	(71.4)	6.7	(90.7)	9.6	(80.6)	11.4	(75.2)	5.6	(92.4)
	600～699	7.4	(84.9)	9.0	(80.4)	4.0	(94.7)	7.5	(88.1)	9.0	(84.1)	4.3	(96.7)
	700～799	5.3	(90.2)	6.7	(87.1)	2.3	(97.0)	4.9	(93.0)	6.3	(90.4)	2.0	(98.6)
	800～899	3.4	(93.6)	4.5	(91.7)	1.0	(98.0)	2.7	(95.7)	3.7	(94.1)	0.5	(99.1)
	900～999	1.9	(95.5)	2.6	(94.3)	0.4	(98.4)	1.3	(97.0)	1.8	(95.9)	0.2	(99.2)
	1000～1249	2.4	(97.9)	3.2	(97.5)	0.4	(98.8)	1.5	(98.5)	2.1	(98.0)	0.3	(99.5)
1250～1499	0.6	(98.4)	0.8	(98.3)	0.1	(98.9)	0.2	(98.8)	0.3	(98.3)	-	(99.5)	
1500万円以上	0.5	(98.9)	0.6	(98.9)	0.1	(99.0)	0.3	(99.1)	0.4	(98.8)	-	(99.5)	
非正規の職員・従業員	総数	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-	100.0	-
	50万円未満	11.3	(11.3)	6.2	(6.2)	10.2	(10.2)	10.9	(10.9)	9.7	(9.7)	11.4	(11.4)
	50～99万円	29.0	(40.3)	13.2	(19.3)	34.3	(44.4)	28.4	(39.3)	17.8	(27.5)	32.7	(44.0)
	100～149	23.8	(64.1)	18.7	(38.0)	27.9	(72.3)	26.6	(65.9)	18.8	(46.3)	29.8	(73.9)
	150～199	12.6	(76.7)	16.6	(54.6)	12.0	(84.3)	14.6	(80.5)	16.8	(63.1)	13.7	(87.6)
	200～249	10.6	(87.3)	17.4	(72.0)	8.7	(93.0)	10.2	(90.8)	15.5	(78.6)	8.1	(95.7)
	250～299	4.6	(92.0)	9.2	(81.2)	3.1	(96.1)	3.7	(94.5)	7.9	(86.5)	2.0	(97.8)
	300～399	4.2	(96.2)	10.1	(91.3)	2.0	(98.1)	3.2	(97.7)	8.1	(94.7)	1.1	(98.9)
	400～499	1.4	(97.5)	3.8	(95.1)	0.5	(98.6)	0.8	(98.5)	2.3	(96.9)	0.2	(99.1)
	500万円以上	1.2	(98.8)	3.3	(98.4)	0.4	(99.0)	0.4	(98.9)	1.3	(98.2)	0.1	(99.2)

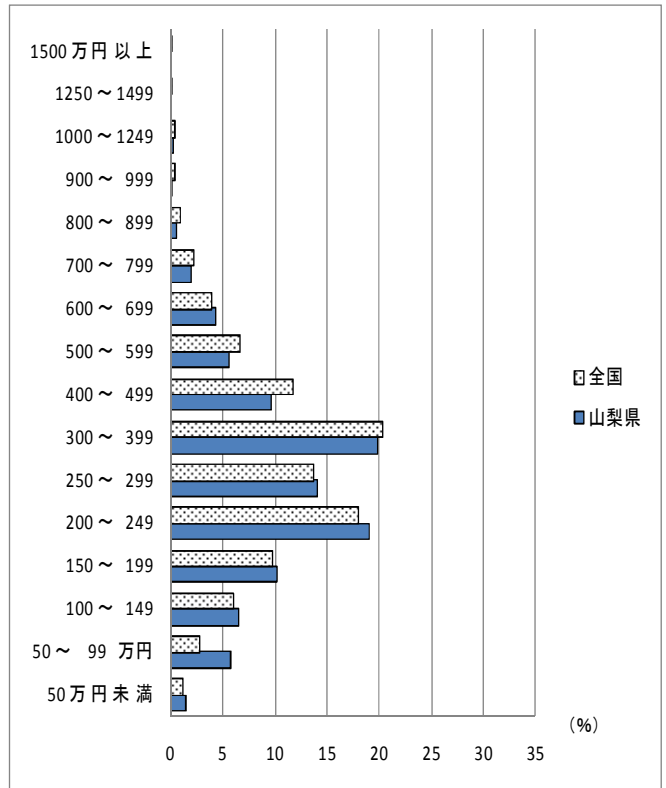
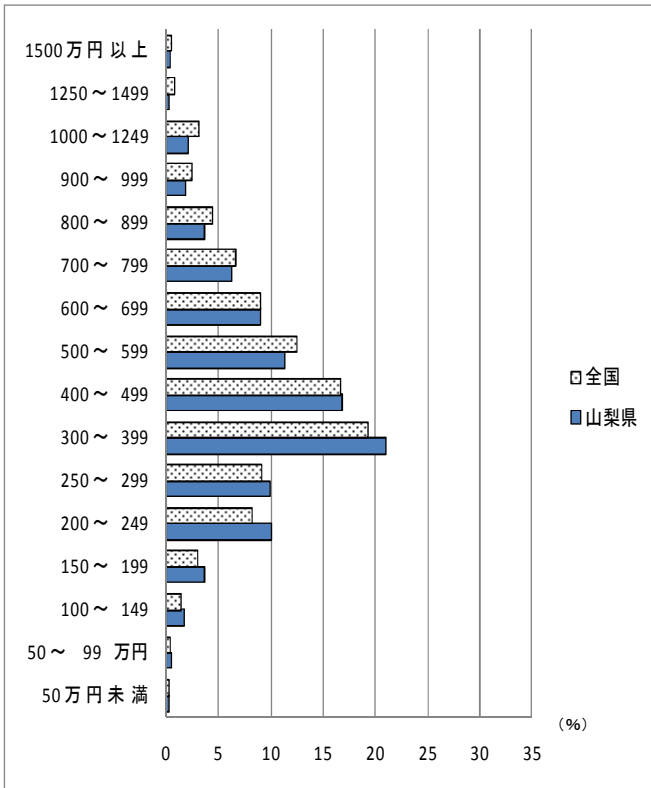
注) ()内は累積割合

図 I - 14 男女、主な雇用形態、所得階級別雇用者の割合—平成24年

正規の職員・従業員

(男)

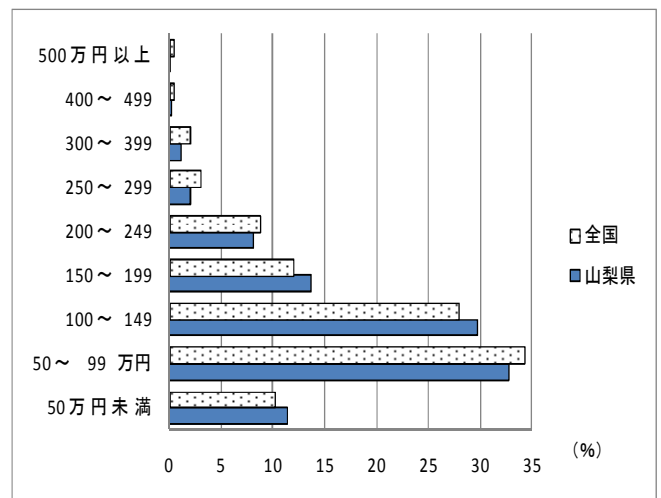
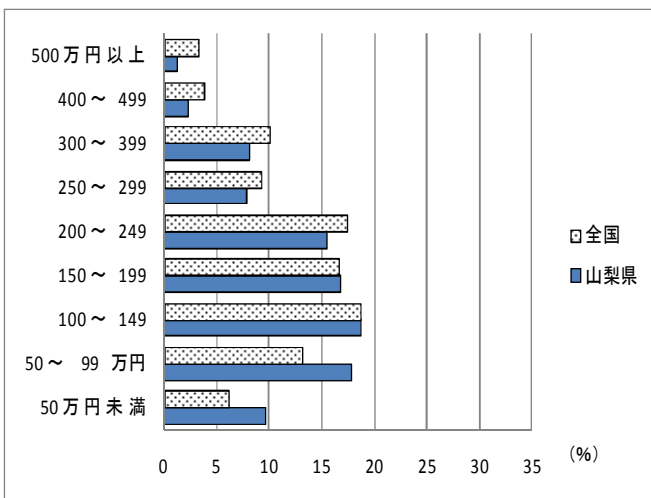
(女)



非正規の職員・従業員

(男)

(女)



4 世帯の就業状態

(1) 世帯主の就業状態，年齢階級

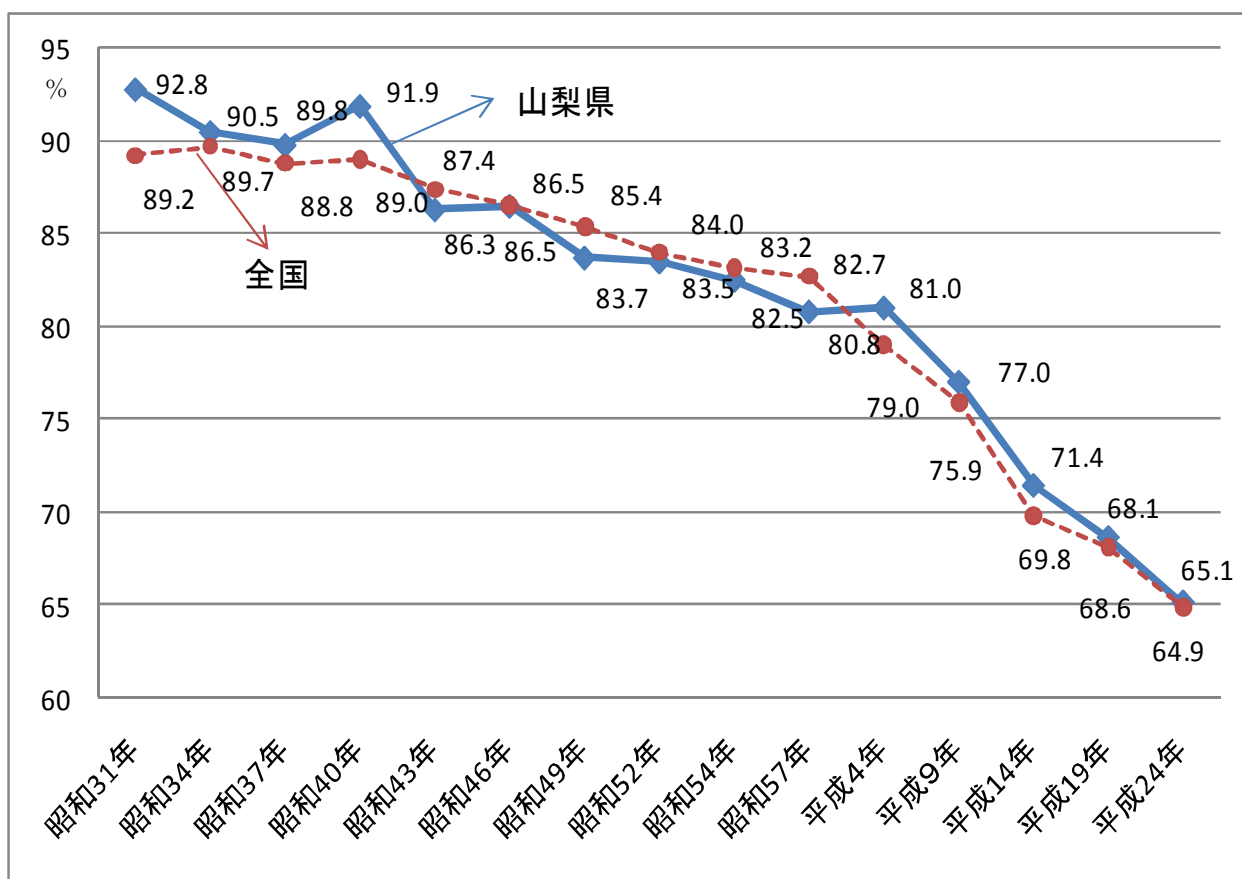
ア 世帯主が有業の世帯の割合は過去56年間で最低

過去56年間における山梨県の全世帯に占める世帯主が有業の世帯の割合の推移をみると、平成4年以降低下を続けており、平成24年は65.1%と最も低くなっている（平成19年比3.0ポイント低下）。

一方、全国において、昭和40年以降低下を続けており、山梨県と同様に平成24年は64.9%と最も低くなっている（平成19年比3.7ポイント低下）。

全国と比べると、昭和31年～40年、平成4年～平成24年は山梨県が上回り、昭和43年～昭和57年は全国が上回っているが、全国及び山梨県ともに減少傾向にある。（図 I - 15）

図 I - 15 世帯主が有業の世帯の割合の推移－昭和31年～平成24年



— 参 考 —

（出典：総務省統計局「国勢調査」）

50年間にける昭和35年（1960年）～平成22年（2010年）の 年齢3区分別割合の推移（山梨県，全国）

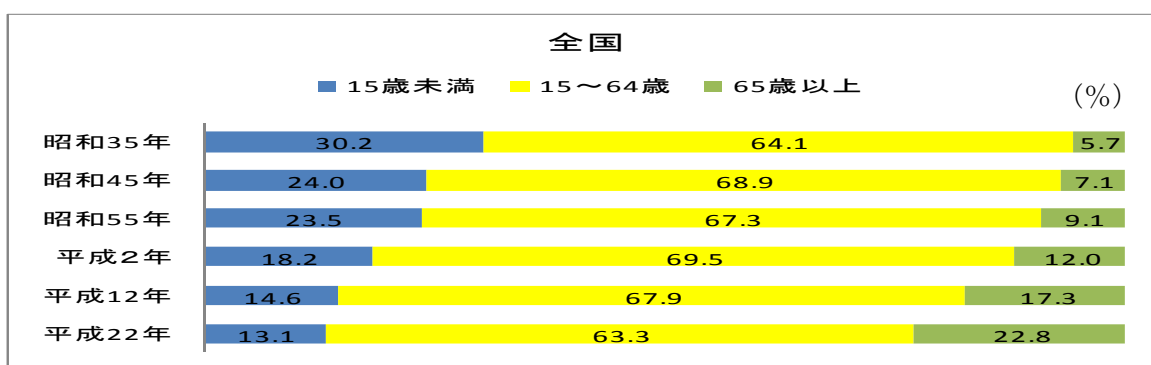
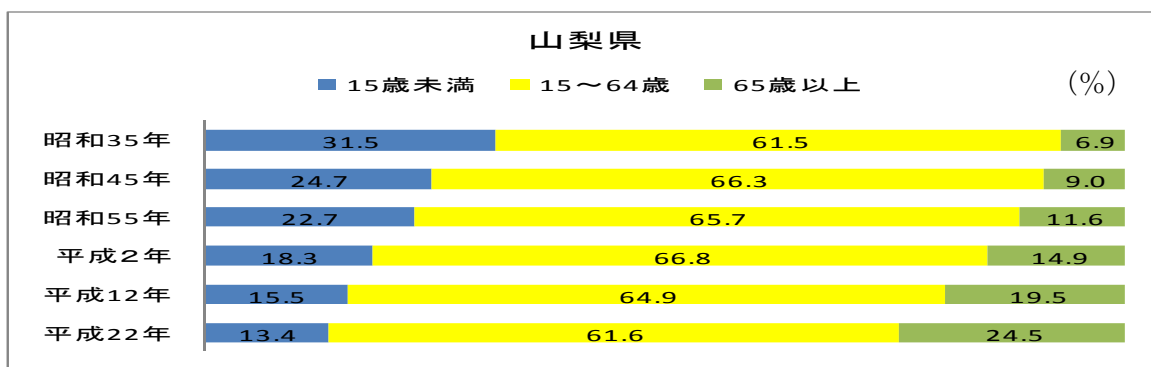
（％，ポイント）

	山梨県			全国			山梨県と全国の差		
	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
昭和35年	31.5	61.5	6.9	30.2	64.1	5.7	1.4	-2.6	1.2
昭和45年	24.7	66.3	9.0	24.0	68.9	7.1	0.7	-2.6	1.9
昭和55年	22.7	65.7	11.6	23.5	67.3	9.1	-0.8	-1.6	2.5
平成2年	18.3	66.8	14.9	18.2	69.5	12.0	0.1	-2.7	2.9
平成12年	15.5	64.9	19.5	14.6	67.9	17.3	0.9	-3.0	2.2
平成22年	13.4	61.6	24.5	13.1	63.3	22.8	0.3	-1.7	1.7

注) 総数に年齢不詳者を含んでいるため、割合の合計は100にはならない。

国勢調査年である50年間の年齢3区分(15歳未満…年少人口, 15～64歳…生産年齢人口, 65歳以上…老年人口)を見ると

- ・年少人口の割合については、山梨県，全国ともに50年間で低下し続け、平成22年は最低となっている。
- ・生産年齢人口（P38 ほとんどが有業者世帯）の割合については、山梨県，全国ともに60%台で増減し、平成2年をピークに減少傾向にある。
- ・老年人口（P38 無業者世帯が7割）の割合については、山梨県，全国ともに50年間で増加し続け、平成22年は最高となっている。



イ 世帯主が無業の世帯は世帯主年齢が60歳以上の世帯で過去10年間に初めて8割を超える

世帯について、世帯主の就業状態、世帯主の年齢階級別にみると、世帯主が無業の世帯は60歳以上の高齢者層が多く、世帯主が無業の世帯の全世帯に占める60歳以上の世帯は、平成14年74.7%、平成19年77.4%、平成24年81.4%と過去10年間で初めて8割を超えた。

世帯主が有業の世帯の割合については、平成19年と比べると、40歳未満のすべての年齢階級で低下している。一方、65歳以上（17.2%）の世帯は、1.4ポイント上昇している。

（表 I - 21）

表 I - 21 世帯主の就業状態における年齢階級別世帯数・割合－平成14年，19年，24年

(千世帯, %)

世帯主の就業状態	平成24年					平成19年					平成14年				
	総数	有業者	割合	無業者	割合	総数	有業者	割合	無業者	割合	総数	有業者	割合	無業者	割合
世帯主の年齢															
総数	342.0	222.8	100.0	118.7	100.0	341.9	234.6	100.0	106.8	100.0	325.7	232.7	100.0	92.8	100.0
15～19歳	4.6	1.0	0.4	3.7	3.1	5.2	1.1	0.5	4.1	3.8	5.4	1.7	0.7	3.7	4.0
20～24	11.4	4.9	2.2	6.5	5.5	14.0	7.9	3.4	6.1	5.7	14.2	7.5	3.2	6.7	7.2
25～29	10.8	9.5	4.3	1.3	1.1	13.7	12.7	5.4	1.1	1.0	16.6	15.3	6.6	1.2	1.3
30～34	16.1	15.3	6.9	0.8	0.7	22.2	20.7	8.8	1.5	1.4	22.4	21.3	9.2	1.1	1.2
35～39	22.8	21.1	9.5	1.7	1.4	25.1	23.9	10.2	1.2	1.1	23.7	22.5	9.7	1.2	1.3
40～44	26.2	24.8	11.1	1.4	1.2	25.8	24.1	10.3	1.6	1.5	24.1	22.5	9.7	1.6	1.7
45～49	27.7	25.9	11.6	1.8	1.5	25.5	23.6	10.1	1.9	1.8	27.1	25.0	10.7	2.1	2.3
50～54	27.0	25.2	11.3	1.7	1.4	29.1	26.5	11.3	2.6	2.4	37.5	34.6	14.9	2.9	3.1
55～59	30.2	27.1	12.2	3.1	2.6	38.0	33.7	14.4	4.3	4.0	30.6	27.5	11.8	3.0	3.2
60～64	39.0	29.6	13.3	9.4	7.9	31.3	23.4	10.0	8.0	7.5	29.5	21.5	9.2	8.0	8.6
65歳以上	125.7	38.3	17.2	87.2	73.5	111.6	37.0	15.8	74.6	69.9	94.5	33.3	14.3	61.3	66.1

世帯主の就業状態、年齢階級別世帯数の割合－平成14年，19年，24年

(%)

世帯主の就業状態	平成24年			平成19年			平成14年		
	総数	有業者	無業者	総数	有業者	無業者	総数	有業者	無業者
世帯主の年齢									
総数	100.0	65.1	34.7	100.0	68.6	31.2	100.0	71.4	28.5
15～19歳	100.0	21.7	80.4	100.0	21.2	78.8	100.0	31.5	68.5
20～24	100.0	43.0	57.0	100.0	56.4	43.6	100.0	52.8	47.2
25～29	100.0	88.0	12.0	100.0	92.7	8.0	100.0	92.2	7.2
30～34	100.0	95.0	5.0	100.0	93.2	6.8	100.0	95.1	4.9
35～39	100.0	92.5	7.5	100.0	95.2	4.8	100.0	94.9	5.1
40～44	100.0	94.7	5.3	100.0	93.4	6.2	100.0	93.4	6.6
45～49	100.0	93.5	6.5	100.0	92.5	7.5	100.0	92.3	7.7
50～54	100.0	93.3	6.3	100.0	91.1	8.9	100.0	92.3	7.7
55～59	100.0	89.7	10.3	100.0	88.7	11.3	100.0	89.9	9.8
60～64	100.0	75.9	24.1	100.0	74.8	25.6	100.0	72.9	27.1
65歳以上	100.0	30.5	69.4	100.0	33.2	66.8	100.0	35.2	64.9

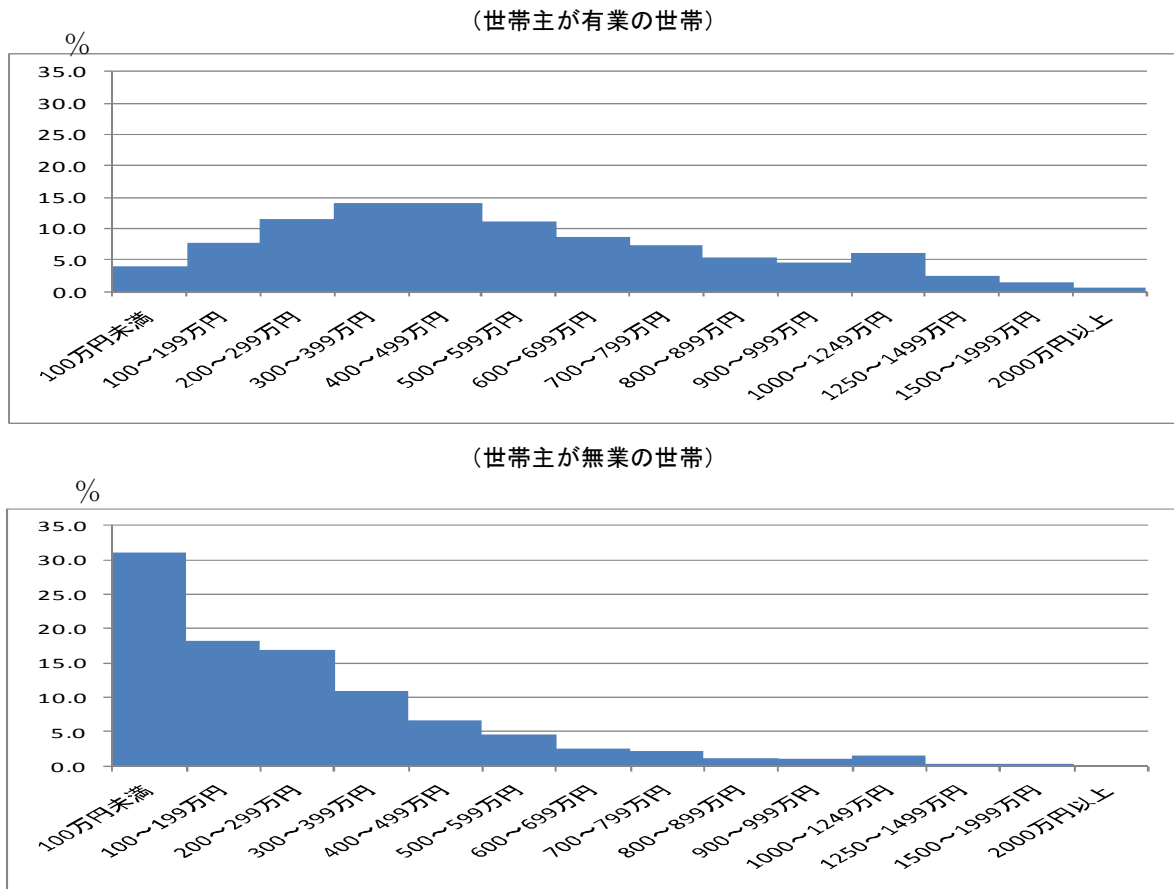
(2) 世帯の年間収入

世帯主が有業の世帯では世帯収入「300～499万円」が3割弱で、世帯主が無業の世帯では世帯収入300万円未満が6割以上

世帯について、世帯主の就業状態、世帯収入階級別の割合をみると、世帯主が有業の世帯では、「300～399万円」及び「400～499万円」が14.1%と最も高く、次いで「200～299万円」(11.4%)、「500～599万円」(11.1%)などとなっている。

一方、世帯主が無業の世帯では、「100万円未満」が31.1%と最も高く、次いで「100～199万円」(18.3%)、「200～299万円」(16.9%)などとなっており、300万円未満の世帯が6割を超えている(66.3%)。(図I-16、表I-22)

図I-16 世帯主の就業状態、世帯収入階級別世帯数の割合—平成24年



表I-22 世帯主の就業状態、世帯収入階級別世帯数及び割合—平成24年

(千世帯、%)

世帯主の就業状態	世帯数			割合		
	総数	世帯主の就業状態		総数	世帯主の就業状態	
		有業者	無業者		有業者	無業者
世帯所得						
総数	342.0	222.8	118.7	100.0	100.0	100.0
100万円未満	45.6	8.7	36.9	13.3	3.9	31.1
100～199万円	39.0	17.3	21.7	11.4	7.8	18.3
200～299万円	45.5	25.3	20.1	13.3	11.4	16.9
300～399万円	44.3	31.4	13.0	13.0	14.1	11.0
400～499万円	39.4	31.5	7.8	11.5	14.1	6.6
500～599万円	30.5	24.8	5.6	8.9	11.1	4.7
600～699万円	22.7	19.6	3.1	6.6	8.8	2.6
700～799万円	18.8	16.2	2.6	5.5	7.3	2.2
800～899万円	13.4	11.8	1.6	3.9	5.3	1.3
900～999万円	11.2	10.0	1.2	3.3	4.5	1.0
1000～1249万円	15.4	13.6	1.8	4.5	6.1	1.5
1250～1499万円	5.8	5.5	0.4	1.7	2.5	0.3
1500～1999万円	3.5	3.2	0.3	1.0	1.4	0.3
2000万円以上	1.7	1.6	0.1	0.5	0.7	0.1

(3) 家族類型

夫婦共働き世帯の割合は5割強で全国より高く、夫妻とも無業の世帯の割合は全国より低い

夫妻共に有業の世帯（以下「夫婦共働き世帯」という。）は10万2千4百世帯で、4類型の合計に占める割合は52.5%となっている。また、夫が有業で妻が無業の世帯は4万8千百世帯（24.7%）、妻が有業で夫が無業の世帯は8千9百世帯（4.6%）、夫妻とも無業の世帯は3万4千8百世帯（17.8%）などとなっている。

全国と比べると夫妻ともに有業の世帯の割合は全国（45.4%）より7.1ポイント高く、一方、夫妻とも無業の世帯の割合は全国（20.5%）より2.7ポイント低くなっている。

（表 I - 23）

表 I - 23 主な世帯の家族類型、夫と妻の就業状態別世帯数及び割合 - 平成24年

	夫と妻の就業状態		夫の 就業状態	平成24年		
				総数	妻の就業状態	
					有業者	無業者
全国	主な家族類型		総数	28,547.9	14,299.5	14,169.2
			有業者	21,287.9	12,970.2	8,266.8
	無業者	7,168.1	1,284.4	5,860.8		
	4類型の合計	世帯数 (千世帯)	総数	100.0	50.1	49.6
			有業者	74.6	45.4	29.0
			無業者	25.1	4.5	20.5
割合 (%)						

	夫と妻の就業状態		夫の 就業状態	平成24年		
				総数	妻の就業状態	
					有業者	無業者
山梨県	主な家族類型		総数	195.1	111.3	82.9
			有業者	150.5	102.4	48.1
	無業者	43.7	8.9	34.8		
	4類型の合計	世帯数 (千世帯)	総数	100.0	57.0	42.5
			有業者	77.1	52.5	24.7
			無業者	22.4	4.6	17.8
割合 (%)						

※ 4類型とは、「夫婦のみの世帯」「夫婦と親から成る世帯」「夫婦と子供から成る世帯」「夫婦、子供と親から成る世帯」

5 就業異動

過去1年間の転職就業者

転職者比率は4.7%で0.3ポイント上昇

有業者について、過去1年間の転職就業者の割合をみると、全国5.0%に対し、4.7%で、全国順位は21位となっている。

男女別にみると、全国男4.3%、女5.9%に対し、男性は4.1%、女性は5.5%となっている。また、若年者についてみると、全国8.6%に対し、9.1%となっている。

平成19年(4.4%)と比べると、全国は0.6ポイント低下したが、山梨県は0.3ポイント上昇し、転職者の割合が上昇している。(表I—24)

表I—24 男女、都道府県別転職者比率—平成24年

(%)

順位 (総数)	男女						順位 (総数)	男女							
	都道府県	総数		男		女		都道府県	総数		男		女		
		うち 若年者	うち 若年者	うち 若年者	うち 若年者	うち 若年者			うち 若年者	うち 若年者	うち 若年者	うち 若年者	うち 若年者		
	全国	5.0	8.6	4.3	7.6	5.9	9.8	21	岐阜県	4.7	8.1	4.2	7.6	5.3	8.7
1	沖縄県	6.2	11.5	5.2	10.0	7.4	13.0	21	愛知県	4.7	7.6	4.0	6.3	5.8	9.5
2	宮城県	5.9	10.4	5.3	9.6	6.6	11.2	21	佐賀県	4.7	9.1	3.7	6.6	5.9	11.8
3	滋賀県	5.5	8.9	4.7	7.6	6.6	10.6	27	福島県	4.6	7.9	4.4	7.9	4.9	7.8
4	北海道	5.4	9.9	4.5	8.3	6.5	11.6	27	三重県	4.6	7.5	3.7	6.2	5.7	9.3
4	福岡県	5.4	9.6	4.9	8.8	6.1	10.5	27	広島県	4.6	7.0	4.3	6.1	5.1	8.1
6	岩手県	5.3	9.4	4.6	8.0	6.1	10.9	27	愛媛県	4.6	7.1	4.1	6.4	5.2	7.9
6	埼玉県	5.3	9.2	4.6	8.2	6.2	10.6	27	大分県	4.6	7.3	4.3	6.4	4.9	8.4
6	千葉県	5.3	9.2	4.5	8.3	6.5	10.4	32	奈良県	4.5	7.9	3.7	6.5	5.5	9.5
6	宮崎県	5.3	10.4	5.1	10.5	5.6	10.1	32	岡山県	4.5	7.6	3.6	6.3	5.8	9.1
10	東京都	5.2	8.7	4.1	7.5	6.6	10.0	34	山形県	4.4	8.0	3.8	6.9	5.2	9.3
10	神奈川県	5.2	8.7	4.6	8.2	6.1	9.3	34	栃木県	4.4	7.8	3.7	6.7	5.3	9.3
10	兵庫県	5.2	8.8	4.4	7.2	6.4	10.6	34	新潟県	4.4	7.8	4.0	6.5	5.0	9.2
10	鹿児島県	5.2	10.4	5.1	11.3	5.3	9.5	34	富山県	4.4	7.8	4.1	6.7	4.8	8.9
14	熊本県	5.1	9.8	4.4	9.1	5.8	10.5	34	島根県	4.4	7.7	4.0	6.8	5.0	8.7
15	茨城県	5.0	8.9	4.3	7.8	5.9	10.3	34	香川県	4.4	7.6	3.7	6.8	5.2	8.6
15	大阪府	5.0	8.7	4.5	8.3	5.8	9.2	40	秋田県	4.3	8.3	3.9	7.2	4.9	9.4
17	静岡県	4.9	8.7	4.2	7.4	5.7	10.4	40	福井県	4.3	7.1	4.1	7.1	4.7	7.0
18	京都府	4.8	8.7	4.1	7.0	5.6	10.5	40	長野県	4.3	7.1	3.4	5.1	5.4	9.6
18	鳥取県	4.8	8.7	4.7	8.4	4.9	9.0	40	高知県	4.3	8.2	3.4	6.2	5.3	10.5
18	長崎県	4.8	8.6	4.4	8.1	5.4	9.2	44	青森県	4.2	7.7	4.2	8.9	4.2	6.4
21	群馬県	4.7	8.6	3.8	7.1	5.8	10.4	45	徳島県	4.1	7.1	3.6	6.3	4.6	7.9
21	石川県	4.7	7.2	4.0	6.2	5.5	8.5	46	和歌山県	3.9	7.7	3.3	6.3	4.7	9.4
21	山梨県	4.7	9.1	4.1	7.4	5.5	11.0	46	山口県	3.9	6.1	3.6	5.8	4.3	6.5

注1) 若年者とは15～34歳の者をいう

男女、都道府県別転職者比率—平成19年

(%)

順位 (総数)	男女						順位 (総数)	男女							
	都道府県	総数		男		女		都道府県	総数		男		女		
		うち 若年者	うち 若年者	うち 若年者	うち 若年者	うち 若年者			うち 若年者	うち 若年者	うち 若年者	うち 若年者	うち 若年者		
	全国	5.6	9.5	4.7	8.1	6.7	11.2	24	山形県	5.2	9.6	4.6	7.5	6.0	11.8
1	沖縄県	7.5	14.4	6.4	12.2	8.9	16.8	24	島根県	5.2	9.3	4.9	8.6	5.6	10.5
2	東京都	6.4	10.7	5.7	9.4	7.4	12.3	26	岡山県	5.1	8.5	4.4	7.4	5.9	9.9
3	滋賀県	6.3	9.6	5.6	8.5	7.3	11.1	26	香川県	5.1	9.2	4.1	6.7	6.3	12.1
4	千葉県	6.2	10.3	5.0	7.9	8.1	13.5	26	宮崎県	5.1	8.6	4.3	7.2	6.0	10.1
4	福岡県	6.2	10.4	5.5	9.7	7.1	11.1	29	岩手県	5.0	8.4	4.5	8.0	5.5	8.9
6	茨城県	6.1	11.4	5.2	10.2	7.2	13.0	29	福井県	5.0	8.5	4.7	8.5	5.3	8.5
7	北海道	5.9	9.5	5.1	8.4	6.9	10.8	29	三重県	5.0	8.6	4.1	7.5	6.2	10.1
8	岐阜県	5.8	9.2	4.9	7.9	6.9	11.1	29	奈良県	5.0	9.1	4.3	8.1	6.0	10.1
9	群馬県	5.7	9.5	4.9	8.1	6.8	11.3	29	鳥取県	5.0	9.3	4.7	9.4	5.4	9.1
9	埼玉県	5.7	8.8	4.5	7.3	7.4	10.7	29	熊本県	5.0	8.9	4.7	8.3	5.5	9.5
9	神奈川県	5.7	9.0	4.7	7.4	7.3	11.1	35	愛媛県	4.9	8.9	4.2	7.0	5.8	11.3
9	静岡県	5.7	9.5	4.6	7.9	7.1	11.5	36	福島県	4.8	9.1	4.2	7.9	5.7	10.7
13	宮城県	5.6	9.4	4.5	7.4	7.2	11.6	36	広島県	4.8	8.5	3.9	6.3	6.0	11.3
13	石川県	5.6	10.8	5.0	10.0	6.3	11.6	38	富山県	4.7	8.3	4.3	7.2	5.3	9.8
13	大阪府	5.6	9.0	4.5	6.9	7.3	11.8	39	鹿児島県	4.6	8.1	4.5	8.7	4.8	7.4
16	栃木県	5.5	10.2	4.5	8.8	6.9	12.2	40	和歌山県	4.5	8.4	4.0	8.4	5.1	8.7
16	愛知県	5.5	9.7	4.6	9.1	6.8	10.6	40	山口県	4.5	8.3	4.0	7.4	5.2	9.5
16	兵庫県	5.5	8.8	4.4	7.2	7.0	10.5	40	高知県	4.5	9.3	3.9	7.8	5.3	11.2
16	大分県	5.5	9.4	4.8	8.3	6.5	10.8	40	長崎県	4.5	8.2	3.9	6.9	5.3	9.7
20	長野県	5.4	9.1	4.6	7.4	6.5	11.4	44	山梨県	4.4	8.2	3.7	7.3	5.4	9.1
20	京都府	5.4	9.8	4.5	8.1	6.7	11.7	44	徳島県	4.4	7.9	3.8	6.2	5.2	9.7
22	新潟県	5.3	9.6	4.7	7.5	6.2	12.0	46	秋田県	4.3	7.7	4.2	8.5	4.4	7.0
22	佐賀県	5.3	9.4	4.7	8.8	5.9	9.9	47	青森県	4.1	7.2	3.6	6.7	4.7	7.9

注1) 若年者とは15～34歳の者をいう

6 就業希望

(1) 有業者の転職希望者数の推移

男女共に「転職希望者」の割合は、約1割であり、全国より低い

有業者について、男女、就業希望意識別の割合をみると、「転職希望者」は9.5%となっている。男女別にみると、男性が9.4%、女性が9.6%となっており約1割となっている。

全国と比べると、過去10年間の全ての調査年において、総数及び男女共に「転職希望者」の割合が低くなっている。(表 I - 25)

表 I - 25 男女、就業希望意識別有業者数及び割合 - 平成14年、19年、24年

就業希望意識			実数(千人)			割合(%)		
			総数	男	女	総数	男	女
全国	平成24年	有業者	64,420.7	36,744.5	27,676.2	100.0	100.0	100.0
		転職希望者	6,901.0	3,672.2	3,228.7	10.7	10.0	11.7
	平成19年	有業者	65,977.5	38,174.8	27,802.7	100.0	100.0	100.0
		転職希望者	7,733.3	4,263.3	3,470.0	11.7	11.2	12.5
	平成14年	有業者	65,009.3	38,034.1	26,975.3	100.0	100.0	100.0
		転職希望者	7,818.0	4,439.4	3,378.6	12.0	11.7	12.5
山梨県	平成24年	有業者	441.2	248.7	192.5	100.0	100.0	100.0
		転職希望者	41.8	23.3	18.5	9.5	9.4	9.6
	平成19年	有業者	463.4	264.2	199.2	100.0	100.0	100.0
		転職希望者	49.0	26.0	23.0	10.6	9.8	11.5
	平成14年	有業者	465.0	271.1	193.9	100.0	100.0	100.0
		転職希望者	48.0	27.5	20.5	10.3	10.1	10.6

(2) 転職希望者

主な転職希望理由は「収入が少ない」、「時間的・肉体的に負担が大きい」

有業者のうち「転職希望者」について、転職希望理由別の割合をみると、「収入が少ない」が30.1%と最も高く、次いで「時間的・肉体的に負担が大きい」(18.7%)、「その他」(13.6%)などとなっている。

男女別にみると、男性は「収入が少ない」が33.5%と最も高く、次いで「事業不振や先行き不安」(17.6%)、「時間的・肉体的に負担が大きい」(17.2%)などとなっている。女性は「収入が少ない」が25.9%と最も高く、次いで「時間的・肉体的に負担が大きい」(20.5%)、「その他」(19.5%)などとなっている。(図 I - 17, 表 I - 26)

図 I - 17 男女、転職希望理由別転職希望者の割合 - 平成24年

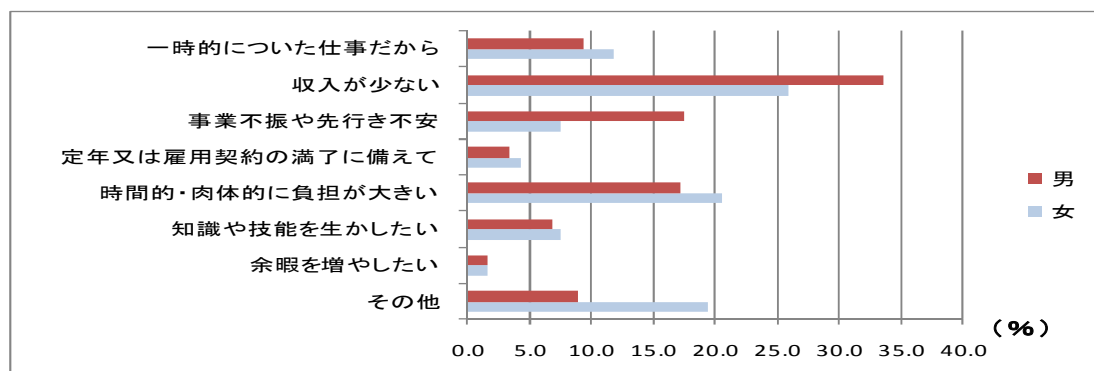


表 I - 26 男女，転職希望理由別転職希望者数及び割合 - 平成14年，19年，24年

男女		実数(千人)			割合(%)		
		総数	男	女	総数	男	女
平成24年	転職希望理由						
	総数	41.8	23.3	18.5	100.0	100.0	100.0
	一時的についた仕事だから	4.4	2.2	2.2	10.5	9.4	11.9
	収入が少ない	12.6	7.8	4.8	30.1	33.5	25.9
	事業不振や先行き不安	5.5	4.1	1.4	13.2	17.6	7.6
	定年又は雇用契約の満了に備えて	1.6	0.8	0.8	3.8	3.4	4.3
	時間的・肉体的に負担が大きい	7.8	4.0	3.8	18.7	17.2	20.5
	知識や技能を生かしたい	3.1	1.6	1.4	7.4	6.9	7.6
	余暇を増やしたい	0.8	0.4	0.3	1.9	1.7	1.6
その他	5.7	2.1	3.6	13.6	9.0	19.5	
平成19年	総数	49.0	26.0	23.0	100.0	100.0	100.0
	一時的についた仕事だから	5.2	2.3	3.0	10.6	8.8	13.0
	収入が少ない	16.6	9.2	7.4	33.9	35.4	32.2
	事業不振や先行き不安	4.8	3.6	1.2	9.8	13.8	5.2
	定年又は雇用契約の満了に備えて	1.4	0.9	0.5	2.9	3.5	2.2
	時間的・肉体的に負担が大きい	9.1	4.5	4.6	18.6	17.3	20.0
	知識や技能を生かしたい	3.7	1.9	1.8	7.6	7.3	7.8
	余暇を増やしたい	1.7	1.0	0.7	3.5	3.8	3.0
	その他	6.4	2.6	3.8	13.1	10.0	16.5
平成14年	総数	48.0	27.5	20.5	100.0	100.0	100.0
	一時的についた仕事だから	5.0	2.5	2.5	10.4	9.1	12.2
	収入が少ない	14.5	8.5	6.0	30.2	30.9	29.3
	事業不振や先行き不安	6.6	4.6	2.0	13.8	16.7	9.8
	定年又は雇用契約の満了に備えて	1.1	0.9	0.2	2.3	3.3	1.0
	時間的・肉体的に負担が大きい	9.6	5.6	4.0	20.0	20.4	19.5
	知識や技能を生かしたい	4.5	2.2	2.3	9.4	8.0	11.2
	余暇を増やしたい	1.7	0.8	0.9	3.5	2.9	4.4
	その他	5.1	2.5	2.5	10.6	9.1	12.2

(3) 無業者の就業希望者数の推移

男女共に「就業希望者」の割合は、約2割強であり、全国より低い

無業者について、男女，就業希望意識別の割合をみると、「就業希望者」は22.6%となっており、平成14年と比べると4.2ポイント低下している。男女別にみると、男性が22.8%，女性が22.5%と約2割となっている。

全国と比べると、過去10年間の全ての調査年において、総数及び男女共に「就業希望者」の割合が低くなっている。(表 I - 27)

表 I - 27 男女，就業希望意識別無業者数及び割合 - 平成14年，19年，24年

男女		実数(千人)			割合(%)			
		総数	男	女	総数	男	女	
全国	平成24年	無業者	46,394.4	16,668.7	29,725.7	100.0	100.0	100.0
		就業希望者	10,933.3	4,123.8	6,809.5	23.6	24.7	22.9
	平成19年	無業者	44,324.0	15,107.8	29,216.2	100.0	100.0	100.0
		就業希望者	10,404.9	3,633.9	6,771.0	23.5	24.1	23.2
	平成14年	無業者	44,165.2	14,792.3	29,372.9	100.0	100.0	100.0
		就業希望者	12,590.2	4,435.5	8,154.7	28.5	30.0	27.8
山梨県	平成24年	無業者	300.1	110.5	189.6	100.0	100.0	100.0
		就業希望者	67.8	25.2	42.6	22.6	22.8	22.5
	平成19年	無業者	290.0	101.3	188.7	100.0	100.0	100.0
		就業希望者	61.2	20.1	41.1	21.1	19.8	21.8
	平成14年	無業者	289.5	95.5	194.0	100.0	100.0	100.0
		就業希望者	77.5	25.1	52.4	26.8	26.3	27.0

(4) 就業希望者

主な就業希望理由は「収入を得る必要が生じた」、「その他」、「失業している」

無業者のうち「就業希望者」について、就業希望理由別の割合をみると、「収入を得る必要が生じた」が26.8%と最も高く、次いで「その他」(15.9%)、「失業している」(15.3%)などとなっている。

男女別にみると、男性は「失業している」が23.8%と最も高く、次いで「その他」(17.1%)、「収入を得る必要が生じた」(16.7%)などとなっている。女性は「収入を得る必要が生じた」が32.9%と最も高く、次いで「その他」(15.3%)、「時間に余裕ができた」(13.1%)などとなっている。

(図 I - 18, 表 I - 28)

図 I - 18 男女, 就業希望理由別就業希望者の割合 - 平成24年

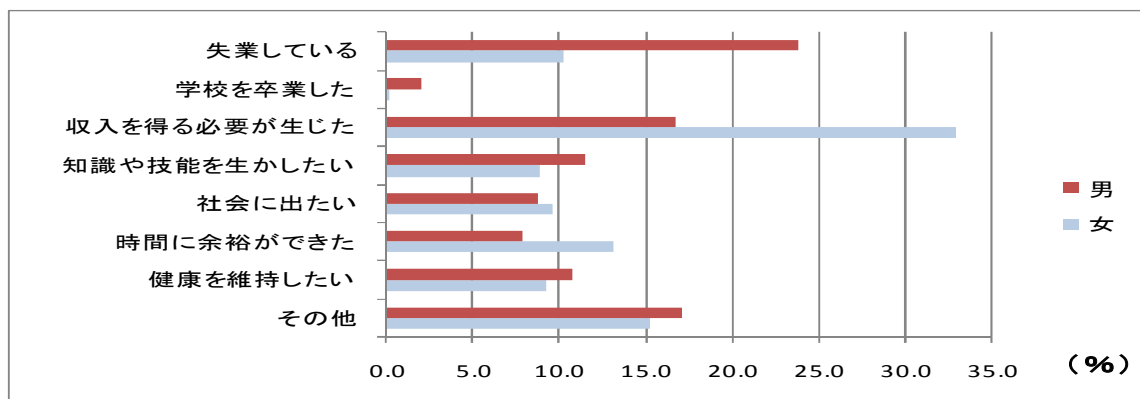


表 I - 28 男女, 就業希望理由別就業希望者数及び割合 - 平成14年, 19年, 24年

就業希望理由	男女	実数(千人)			割合(%)		
		総数	男	女	総数	男	女
平成24年	総数	67.8	25.2	42.6	100.0	100.0	100.0
	失業している	10.4	6.0	4.4	15.3	23.8	10.3
	学校を卒業した	0.6	0.5	0.1	0.9	2.0	0.2
	収入を得る必要が生じた	18.2	4.2	14.0	26.8	16.7	32.9
	知識や技能を生かしたい	6.7	2.9	3.8	9.9	11.5	8.9
	社会に出たい	6.3	2.2	4.1	9.3	8.7	9.6
	時間に余裕ができた	7.6	2.0	5.6	11.2	7.9	13.1
	健康を維持したい	6.6	2.7	3.9	9.7	10.7	9.2
その他	10.8	4.3	6.5	15.9	17.1	15.3	
平成19年	総数	61.2	20.1	41.1	100.0	100.0	100.0
	失業している	8.4	5.0	3.5	13.7	24.9	8.5
	学校を卒業した	0.5	0.3	0.2	0.8	1.5	0.5
	収入を得る必要が生じた	16.6	2.8	13.8	27.1	13.9	33.6
	知識や技能を生かしたい	7.7	3.3	4.4	12.6	16.4	10.7
	社会に出たい	5.2	1.6	3.6	8.5	8.0	8.8
	時間に余裕ができた	7.2	1.0	6.2	11.8	5.0	15.1
	健康を維持したい	6.3	2.8	3.5	10.3	13.9	8.5
その他	9.3	3.4	5.9	15.2	16.9	14.4	
平成14年	総数	77.5	25.1	52.4	100.0	100.0	100.0
	失業している	14.1	8.3	5.8	18.2	33.1	11.1
	学校を卒業した	0.8	0.5	0.3	1.0	2.0	0.6
	収入を得る必要が生じた	20.4	4.2	16.3	26.3	16.7	31.1
	知識や技能を生かしたい	6.6	2.2	4.4	8.5	8.8	8.4
	社会に出たい	7.5	1.6	5.9	9.7	6.4	11.3
	時間に余裕ができた	9.7	1.6	8.1	12.5	6.4	15.5
	健康を維持したい	7.7	3.7	3.9	9.9	14.7	7.4
その他	10.8	3.0	7.8	13.9	12.0	14.9	

Ⅱ 就業を取り巻く状況

1 非正規の職員・従業員

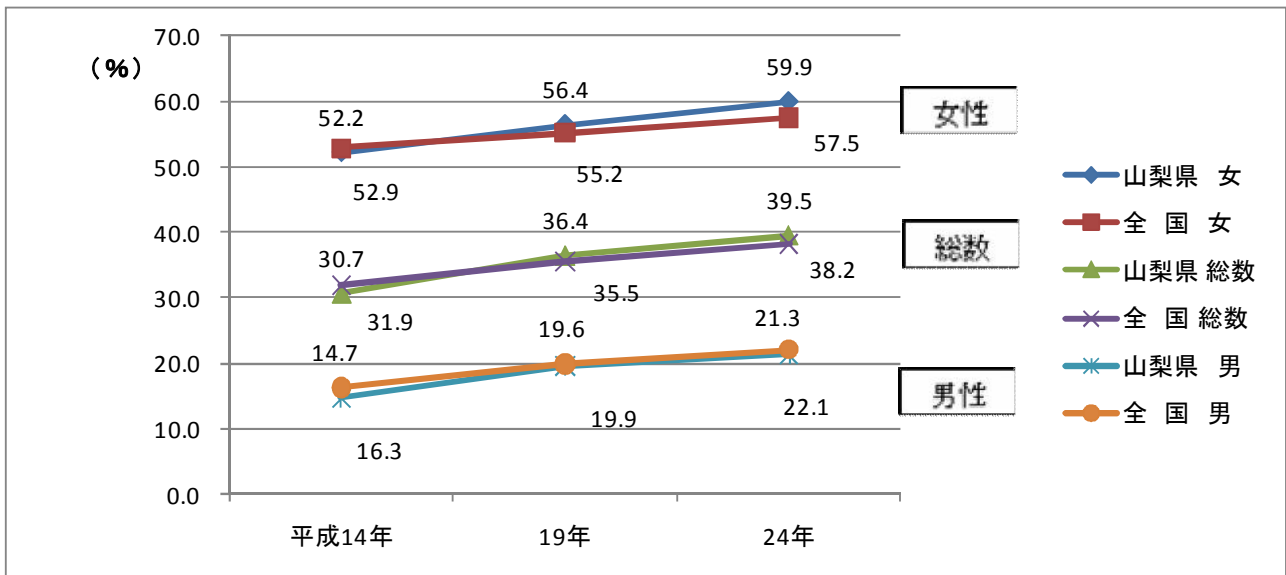
(1) 非正規の職員・従業員割合の推移

ア 「雇用者（役員を除く）」に占める「非正規の職員・従業員」の割合は39.5%で、男性は21.3%、女性は59.9%となっており、過去10年間で、男女共に上昇が続いている

「雇用者（役員を除く）」に占める「パート」や「アルバイト」などの「非正規の職員・従業員」の割合の推移を男女別にみると、男性は平成14年の14.7%から上昇を続けており、24年には21.3%と2割を超えている。また、女性も52.2%から59.9%へと上昇を続けており、5割以上が「非正規の職員・従業員」となっている。

全国についても同様の状況で、男性は平成14年の16.3%から上昇を続けており、24年には22.1%と2割を超えている。また、女性も52.9%から57.5%へと上昇を続けており、5割以上が「非正規の職員・従業員」となっている。（図Ⅱ－1）

図Ⅱ－1 男女別雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合の推移 ー平成14年～24年



イ 過去10年間の「非正規の職員・従業員」の割合は、上昇傾向にあり、「35～54歳」の男女は横ばいであるが、男女とも「35歳未満」及び「55歳以上」において上昇傾向が目立つ

「非正規の職員・従業員」の割合の推移を男女、年齢階級別にみると、男女共に10年前から上昇傾向にある。

「35歳未満」は、男性が23.0%と平成14年と比べ7.1ポイント上昇している。また、女性は51.9%で平成14年と比べ9.5ポイント上昇している。

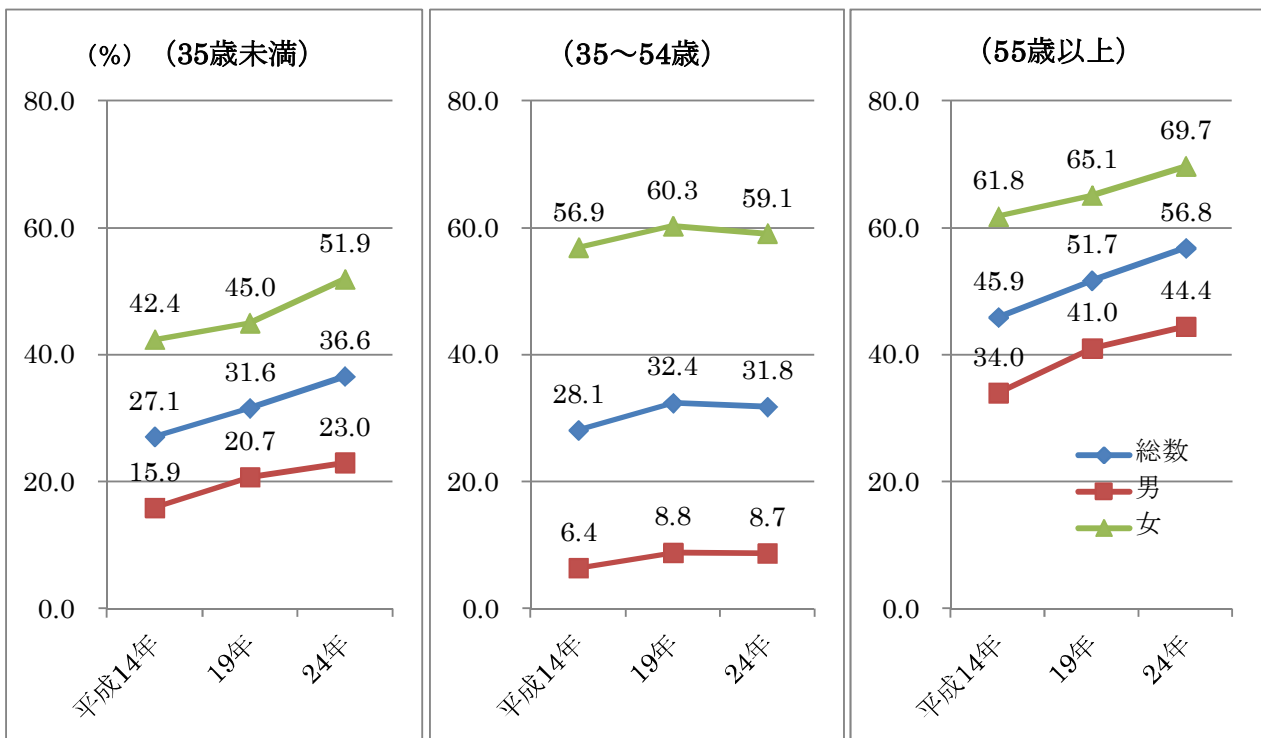
「35～54歳」は、男性が8.7%と平成14年と比べ2.3ポイント上昇している。また、女性は59.1%で平成14年と比べ2.2ポイント上昇している。

「55歳以上」は、男性が44.4%と平成14年と比べ10.4ポイント上昇している。また、女性は69.7%で平成14年と比べ7.9ポイント上昇している。（表Ⅱ－1、図Ⅱ－2）

表Ⅱ－１ 男女、年齢階級別雇用者（役員を除く）数、非正規の職員・従業員数及び割合の推移－平成14年～24年

男女 年齢		平成14年		平成19年		平成24年		
		雇用者 (役員を 除く)	うち非正規の職 員・従業員	雇用者 (役員を 除く)	うち非正規の職 員・従業員	雇用者 (役員を 除く)	うち非正規の職 員・従業員	
実 数 (千人)	総 数	総 数	333.6	102.4	349.0	127.0	348.4	137.6
		35歳未満	124.0	33.6	115.4	36.5	96.4	35.3
		35～54歳	152.9	43.0	158.3	51.3	164.6	52.4
		55歳以上	57.5	26.4	74.9	38.7	87.6	49.8
	男	総 数	191.3	28.1	190.1	37.3	184.4	39.3
		35歳未満	71.6	11.4	63.8	13.2	51.3	11.8
		35～54歳	87.3	5.6	85.4	7.5	88.7	7.7
		55歳以上	32.4	11.0	41.0	16.8	44.4	19.7
	女	総 数	142.4	74.4	158.8	89.6	164.1	98.3
		35歳未満	52.4	22.2	51.5	23.2	45.1	23.4
		35～54歳	65.5	37.3	72.8	43.9	75.8	44.8
		55歳以上	24.9	15.4	34.4	22.4	43.2	30.1
割 合 (%)	総 数	総 数	100.0	30.7	100.0	36.4	100.0	39.5
		35歳未満	100.0	27.1	100.0	31.6	100.0	36.6
		35～54歳	100.0	28.1	100.0	32.4	100.0	31.8
		55歳以上	100.0	45.9	100.0	51.7	100.0	56.8
	男	総 数	100.0	14.7	100.0	19.6	100.0	21.3
		35歳未満	100.0	15.9	100.0	20.7	100.0	23.0
		35～54歳	100.0	6.4	100.0	8.8	100.0	8.7
		55歳以上	100.0	34.0	100.0	41.0	100.0	44.4
	女	総 数	100.0	52.2	100.0	56.4	100.0	59.9
		35歳未満	100.0	42.4	100.0	45.0	100.0	51.9
		35～54歳	100.0	56.9	100.0	60.3	100.0	59.1
		55歳以上	100.0	61.8	100.0	65.1	100.0	69.7

図Ⅱ－２ 男女、年齢階級別非正規の職員・従業員の割合の推移－平成14年～24年



(2) 正規・非正規間の就業異動

過去5年間の転職就業者の雇用形態間異動は、正規から非正規への異動割合が上昇
 転職就業者のうち過去5年間に「雇用者（役員を除く）」から「雇用者（役員を除く）」に転
 職した者（6万5千4百人）について、雇用形態間の異動状況をみると、前職が「正規の職員・
 従業員」であった者（2万9千7百人）のうち、1万7千7百人（前職が「正規の職員・従業
 員」であった者に占める割合59.6%）は「正規の職員・従業員」に異動し、1万2千人（同40.4%）
 は「非正規の職員・従業員」に異動している。

一方、前職が「非正規の職員・従業員」であった者（3万5千7百人）のうち、7千百人（前
 職が「非正規の職員・従業員」であった者に占める割合19.9%）は「正規の職員・従業員」に
 異動し、2万8千6百人（同80.1%）は「非正規の職員・従業員」に異動している。

「正規の職員・従業員」から「非正規の職員・従業員」に異動した者（前職が「正規の職員・
 従業員」であった者に占める割合40.4%）は、平成19年（同38.2%）と比べ2.2ポイント上昇
 している。一方、「非正規の職員・従業員」から「正規の職員・従業員」に異動した者（前職
 が「非正規の職員・従業員」であった者に占める割合19.9%）は、平成19年（同26.2%）と比
 べ6.3ポイント低下している。

全国についても同様の状況で、「正規の職員・従業員」から「非正規の職員・従業員」に異
 動した者（同40.3%）は、平成19年（同36.6%）と比べ3.7ポイント上昇している。一方、「非
 正規の職員・従業員」から「正規の職員・従業員」に異動した者（同24.2%）は、平成19年（同
 26.5%）と比べ2.3ポイント低下している。

男女別にみると、前職が「正規の職員・従業員」であった者のうち「正規の職員・従業員」
 に異動した者の割合（男性67.3%、女性42.4%）は、男性が高く、また、前職が「非正規の職
 員・従業員」であった者のうち、「非正規の職員・従業員」に異動した者の割合（男性68.7%、
 女性84.5%）は、女性が高くなっている。（表Ⅱ－2、図Ⅱ－3）

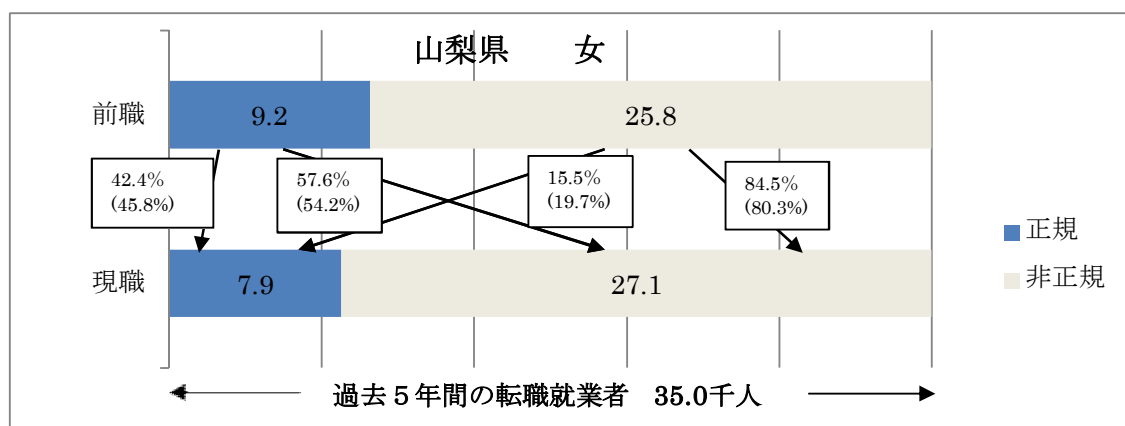
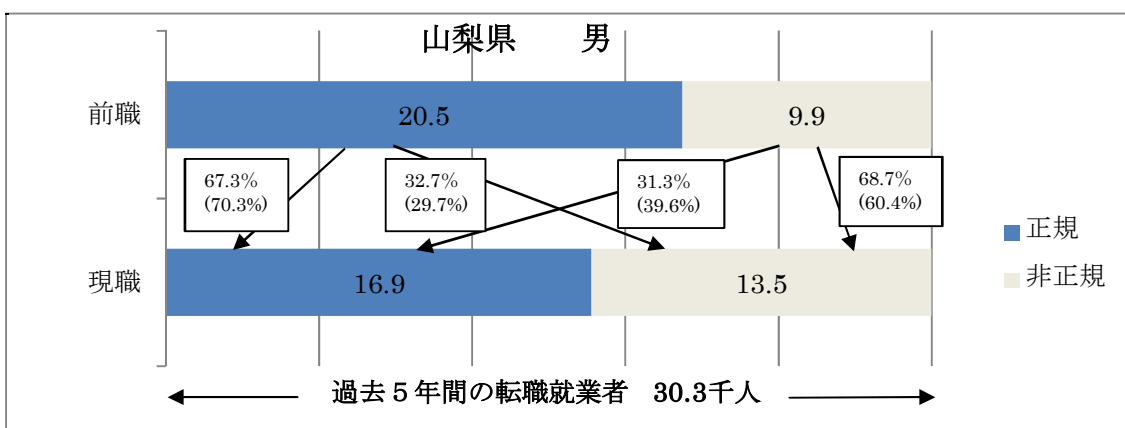
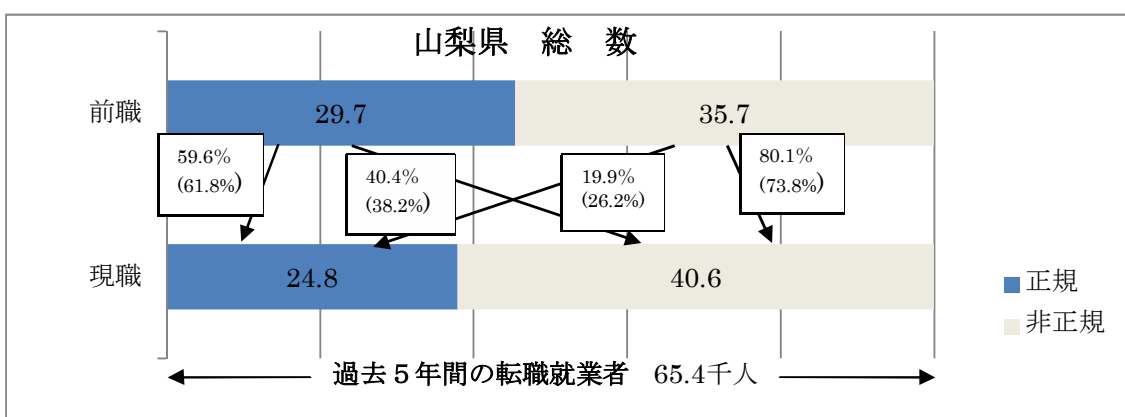
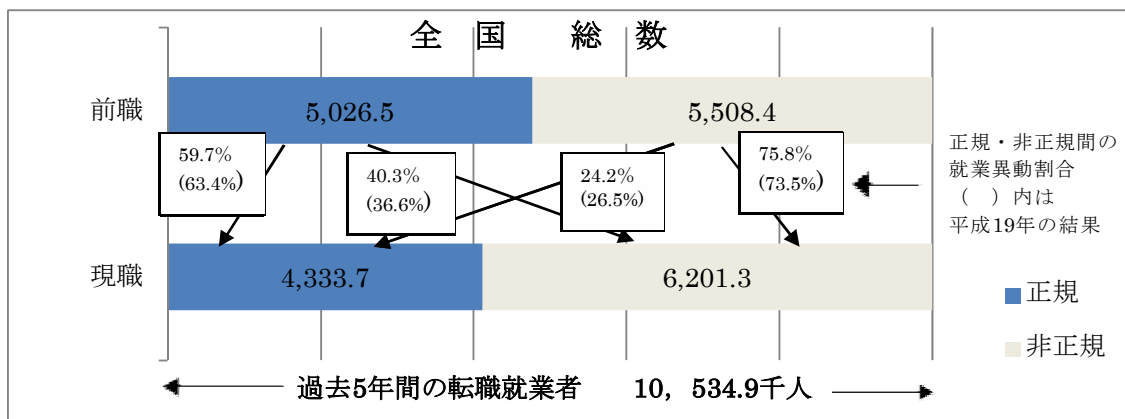
表Ⅱ－2 男女、現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数（雇用者（役員を除く））
 －平成19年、24年

男女 現職の雇用形態	前職の雇用形態	実数(千人)			割合(%)		
		雇用者 (役員を 除く)	正規の職員 ・従業員	非正規の職 員・従業員	雇用者 (役員を 除く)	正規の職員 ・従業員	非正規の職 員・従業員
平成 24 年	雇用者（役員を除く）	65.4	29.7	35.7	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	24.8	17.7	7.1	37.9	59.6	19.9
	非正規の職員・従業員	40.6	12.0	28.6	62.1	40.4	80.1
	男	30.3	20.5	9.9	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	16.9	13.8	3.1	55.8	67.3	31.3
	非正規の職員・従業員	13.5	6.7	6.8	44.6	32.7	68.7
女	35.0	9.2	25.8	100.0	100.0	100.0	
正規の職員・従業員	7.9	3.9	4.0	22.6	42.4	15.5	
非正規の職員・従業員	27.1	5.3	21.8	77.4	57.6	84.5	
平成 19 年	雇用者（役員を除く）	68.0	34.0	34.0	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	29.9	21.0	8.9	44.0	61.8	26.2
	非正規の職員・従業員	38.1	13.0	25.1	56.0	38.2	73.8
	男	33.3	22.2	11.1	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	20.0	15.6	4.4	60.1	70.3	39.6
	非正規の職員・従業員	13.3	6.6	6.7	39.9	29.7	60.4
女	34.7	11.8	22.9	100.0	100.0	100.0	
正規の職員・従業員	9.9	5.4	4.5	28.5	45.8	19.7	
非正規の職員・従業員	24.8	6.4	18.4	71.5	54.2	80.3	

1) 平成19年は、統計表に「非正規の職員・従業員」が表示されていないため、次の計算式により算出した。
 「非正規の職員・従業員」＝「雇用者（役員を除く）」－「正規の職員・従業員」

図Ⅱ-3 男女、現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数（雇用者（役員を除く））及び割合
 -平成19年、24年

(千人)



2 育児・介護と就業

(1) 育児と就業

ア 育児をしている女性の有業率は、年齢階級が高くなるにつれ上昇

15歳以上人口について、育児の有無別にみると、育児をしている者は5万9千2百人で、男女別にみると、男性は2万4千6百人、女性は3万4千5百人となっている。就業状態別にみると、有業者は4万5千2百人、無業者は1万4千人で、無業者のうち女性が1万3千6百人となっている。

育児をしている者についての、男女別の有業率をみると、男性は98.8%である一方、女性は60.6%となっている。年齢階級別に有業率をみると、男性は全ての年齢階級において、高い水準でほぼ一定となっている一方、女性は「25～29歳」で51.1%、「30～34歳」で58.8%、「35～39歳」で61.9%、「40～44歳」で69.6%などとなっており、子育て世代の年齢階級が高くなるにつれ上昇している。(表Ⅱ-3)

表Ⅱ-3 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別育児をしている15歳以上人口及び割合—平成24年

男女 就業状態 従業上の地位	年齢	総数	育児をしている						
			総数	15～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上
実 数 (千人)	総数	741.4	59.2	1.9	7.3	16.6	19.0	10.6	3.7
	有業者	441.2	45.2	1.1	5.1	12.4	14.6	8.9	3.1
	うち雇用者	373.2	41.8	1.1	4.9	11.8	13.5	8.0	2.5
	無業者	300.1	14.0	0.8	2.2	4.2	4.4	1.7	0.6
	男	359.3	24.6	0.3	2.9	6.3	7.7	5.0	2.4
	有業者	248.7	24.3	0.3	2.8	6.3	7.6	5.0	2.3
	うち雇用者	203.3	22.4	0.3	2.7	6.1	6.9	4.4	1.8
	無業者	110.5	0.3	-	0.1	-	0.1	0.1	0.1
	女	382.1	34.5	1.6	4.5	10.2	11.3	5.6	1.4
	有業者	192.5	20.9	0.8	2.3	6.0	7.0	3.9	0.8
うち雇用者	169.9	19.4	0.8	2.1	5.7	6.6	3.6	0.6	
無業者	189.6	13.6	0.8	2.1	4.2	4.3	1.7	0.6	
割 合 (%)	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	59.5	76.4	57.9	69.9	74.7	76.8	84.0	83.8
	うち雇用者	50.3	70.6	57.9	67.1	71.1	71.1	75.5	67.6
	無業者	40.5	23.6	42.1	30.1	25.3	23.2	16.0	16.2
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	69.2	98.8	100.0	96.6	100.0	98.7	100.0	95.8
	うち雇用者	56.6	91.1	100.0	93.1	96.8	89.6	88.0	75.0
	無業者	30.8	1.2	-	3.4	-	1.3	2.0	4.2
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	50.4	60.6	50.0	51.1	58.8	61.9	69.6	57.1
うち雇用者	44.5	56.2	50.0	46.7	55.9	58.4	64.3	42.9	
無業者	49.6	39.4	50.0	46.7	41.2	38.1	30.4	42.9	

イ 育児をしている者は育児をしていない者より「継続就業希望者」の割合が高い

有業者について、男女、年齢階級、就業希望意識、育児の有無別の割合をみると、男性は、25歳から44歳までの全ての年齢階級において、女性は、「30歳～34歳」、「35歳～39歳」の30代において、育児をしている者で「継続就業希望者」の割合は、育児をしていない者に比べ高くなっている。

また、女性の無業者の「求職者」は、25歳から44歳までの全ての年齢階級において、育児をしている者の割合が、育児をしていない者より低くなっている。(表Ⅱ-4)

表Ⅱ-4 男女，就業状態，就業希望意識，就業希望の有無，求職活動の有無，育児の有無，年齢階級別

15歳以上人口及び割合—平成24年

男女 就業状態 就業希望意識 就業希望の有無，求職活動の有無	育児の有無 年齢階級	育児をしている					育児をしていない					
		総数	うち25～	うち30～	うち35～	うち40～	総数	うち25～	うち30～	うち35～	うち40～	
			29歳	34歳	39歳	44歳		29歳	34歳	39歳	44歳	
実 数 (千人)	男	24.6	2.9	6.3	7.7	5.0	333.4	17.8	17.0	20.8	25.6	
	有業者 (就業希望意識)	24.3	2.8	6.3	7.6	5.0	223.5	15.4	15.0	19.0	24.0	
	継続就業希望者	19.8	2.2	4.8	6.4	4.3	180.8	11.8	11.4	14.7	20.4	
	追加就業希望者	1.6	0.1	0.5	0.5	0.3	12.4	1.2	1.1	1.1	1.5	
	転職希望者	2.7	0.5	0.9	0.6	0.3	20.7	2.1	2.3	2.9	1.8	
	就業休止希望者	0.2	-	0.1	-	0.0	8.6	0.2	0.1	0.2	0.2	
	無業者 (就業希望の有無， 求職活動の有無)	0.3	0.1	-	0.1	0.1	109.9	2.5	2.0	1.8	1.6	
	就業希望者	0.3	0.1	-	0.1	0.1	24.8	1.4	1.5	1.0	1.1	
	求職者	0.2	0.1	-	0.1	-	11.3	1.0	1.1	0.8	0.7	
	非求職者	0.1	-	-	-	0.1	13.4	0.4	0.3	0.1	0.4	
	非就業希望者	-	-	-	-	-	84.6	1.0	0.5	0.8	0.5	
	女	34.5	4.5	10.2	11.3	5.6	346.4	15.1	12.0	16.2	23.7	
	有業者 (就業希望意識)	20.9	2.3	6.0	7.0	3.9	171.0	12.6	9.9	12.6	18.4	
	継続就業希望者	16.3	1.6	4.8	5.6	2.9	135.4	9.6	7.5	9.6	14.1	
	追加就業希望者	2.0	0.3	0.3	0.7	0.6	10.1	0.9	0.7	0.9	1.7	
	転職希望者	2.2	0.3	0.8	0.7	0.3	16.2	1.7	1.6	1.9	2.3	
	就業休止希望者	0.4	0.1	0.1	0.0	0.1	8.6	0.3	0.1	0.2	0.2	
	無業者 (就業希望の有無， 求職活動の有無)	13.6	2.1	4.2	4.3	1.7	175.5	2.5	2.2	3.6	5.3	
	就業希望者	8.3	1.5	2.6	2.5	0.9	34.1	1.3	1.4	2.2	3.4	
	求職者	2.0	0.5	0.6	0.6	0.1	15.8	0.7	0.8	1.1	1.8	
非求職者	6.3	1.0	1.9	2.0	0.8	18.2	0.6	0.6	1.0	1.6		
非就業希望者	5.3	0.7	1.6	1.8	0.7	141.1	1.2	0.7	1.5	1.9		
割 合 (%)	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	有業者 (就業希望意識)	98.8	96.6	100.0	98.7	100.0	67.0	86.5	88.2	91.3	93.8	
	継続就業希望者	1)	81.5	78.6	76.2	84.2	86.0	80.9	76.6	76.0	77.4	85.0
	追加就業希望者	1)	6.6	3.6	7.9	6.6	6.0	5.5	7.8	7.3	5.8	6.3
	転職希望者	1)	11.1	17.9	14.3	7.9	6.0	9.3	13.6	15.3	15.3	7.5
	就業休止希望者	1)	0.8	-	1.6	-	0.0	3.8	1.3	0.7	1.1	0.8
	無業者 (就業希望の有無， 求職活動の有無)	1.2	3.4	-	1.3	2.0	33.0	14.0	11.8	8.7	6.3	
	就業希望者	2)	100.0	100.0	-	100.0	100.0	22.6	56.0	75.0	55.6	68.8
	求職者	2)	66.7	100.0	-	100.0	-	10.3	40.0	55.0	44.4	43.8
	非求職者	2)	33.3	-	-	-	100.0	12.2	16.0	15.0	5.6	25.0
	非就業希望者	2)	-	-	-	-	-	77.0	40.0	25.0	44.4	31.3
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	有業者 (就業希望意識)	60.6	51.1	58.8	61.9	69.6	49.4	83.4	82.5	77.8	77.6	
	継続就業希望者	1)	78.0	69.6	80.0	80.0	74.4	79.2	76.2	75.8	76.2	76.6
	追加就業希望者	1)	9.6	13.0	5.0	10.0	15.4	5.9	7.1	7.1	7.1	9.2
	転職希望者	1)	10.5	13.0	13.3	10.0	7.7	9.5	13.5	16.2	15.1	12.5
	就業休止希望者	1)	1.9	4.3	1.7	0.0	2.6	5.0	2.4	1.0	1.6	1.1
	無業者 (就業希望の有無， 求職活動の有無)	39.4	46.7	41.2	38.1	30.4	50.7	16.6	18.3	22.2	22.4	
	就業希望者	2)	61.0	71.4	61.9	58.1	52.9	19.4	52.0	63.6	61.1	64.2
	求職者	2)	14.7	23.8	14.3	14.0	5.9	9.0	28.0	36.4	30.6	34.0
非求職者	2)	46.3	47.6	45.2	46.5	47.1	10.4	24.0	27.3	27.8	30.2	
非就業希望者	2)	39.0	33.3	38.1	41.9	41.2	80.4	48.0	31.8	41.7	35.8	

1) 「有業者」を100とした場合の割合。

2) 「無業者」を100とした場合の割合。

ウ 育児をしている雇用者は4万1千8百人，うち「育児休業等制度の利用あり」の者は約2割の8千2百人

育児をしている雇用者（4万1千8百人）について，育児休業等制度利用の有無，制度の種類別にみると，「育児休業等制度の利用あり」の者は8千2百人（19.6%）で，このうち「育児休業」の利用者は4千5百人，「短時間勤務」は1千7百人，「子の看護休暇」は2千人などとなっている。

また，雇用形態別の割合をみると，「育児休業等制度の利用あり」の者は，「正規の職員・従業員」で22.2%である一方，「非正規の職員・従業員」は15.3%となっている。

（表Ⅱ－5）

表Ⅱ－5 雇用形態，育児休業等制度利用の有無，育児休業等制度の種類別育児をしている雇用者数及び割合
－平成24年

（千人，%）

育児休業等制度利用の有無 育児休業等制度の種類		育児をしている						
		総数	制度の利 用なし	制度の利用あり				
				総数	制度の種類 注)			
					育児休業	短時間 勤務	子の 看護休暇	その他
雇用形態 1)								
実 数	総数（役員を含む雇用者）	41.8	33.2	8.2	4.5	1.7	2.0	1.0
	正規の職員・従業員	27.9	21.4	6.2	3.6	1.1	1.7	0.6
	非正規の職員・従業員	11.8	9.9	1.8	0.9	0.6	0.2	0.3
割 合	総数（役員を含む雇用者）	100.0	79.4	19.6	10.8	4.1	4.8	2.4
	正規の職員・従業員	100.0	76.7	22.2	12.9	3.9	6.1	2.2
	非正規の職員・従業員	100.0	83.9	15.3	7.6	5.1	1.7	2.5

1) 「パート」，「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

注) 「制度の種類」については複数回答のため，各種類の合計は，「制度の利用あり」の総数と必ずしも一致しない。

(2) 介護と就業

ア 介護をしている者のうちの46%が60歳以上で最も高い

15歳以上人口について、男女、介護の有無別にみると、介護をしている者は3万9千百人で、男性は1万5千2百人、女性は2万3千9百人となっている。年齢階級別にみると、「60～64歳」が7千3百人と最も多く、介護をしている者のうち、60歳以上の割合が46%を占めている。

介護をしている者について、就業状態別にみると、有業者は2万2千9百人で、男性が1万1千百人、女性が1万1千8百人で、無業者は1万6千2百人で、男性が4千百人、女性が1万2千百人となっている。(表Ⅱ-6)

表Ⅱ-6 男女、就業状態、従業上の地位、年齢階級別介護をしている15歳以上人口及び割合—平成24年

男女 就業状態 従業上の地位	年齢	総 数	介護をしている							
			総 数	40歳未満	40～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上
実 数 (千人)	総数	741.4	39.1	2.5	5.8	5.9	6.9	7.3	4.2	6.5
	有業者	441.2	22.9	1.7	4.4	4.4	5.3	4.2	1.5	1.5
	うち雇用者	373.2	18.0	1.5	4.0	3.7	4.4	3.0	0.8	0.5
	無業者	300.1	16.2	0.8	1.3	1.5	1.7	3.1	2.7	5.0
	男	359.3	15.2	1.0	2.3	2.1	2.6	2.6	1.9	2.7
	有業者	248.7	11.1	0.7	2.3	2.0	2.4	2.0	0.8	1.0
	うち雇用者	203.3	8.1	0.5	1.9	1.8	1.9	1.4	0.4	0.1
	無業者	110.5	4.1	0.3	0.0	0.2	0.2	0.6	1.1	1.8
	女	382.1	23.9	1.5	3.5	3.8	4.4	4.7	2.3	3.8
	有業者	192.5	11.8	1.1	2.1	2.4	2.9	2.1	0.7	0.6
	うち雇用者	169.9	9.9	1.0	2.1	2.0	2.5	1.6	0.4	0.4
	無業者	189.6	12.1	0.5	1.3	1.4	1.5	2.6	1.6	3.2
割 合 (%)	総数	-	100.0	6.4	14.8	15.1	17.6	18.7	10.7	16.6
	有業者	-	100.0	7.4	19.2	19.2	23.1	18.3	6.6	6.6
	うち雇用者	-	100.0	8.3	22.2	20.6	24.4	16.7	4.4	2.8
	無業者	-	100.0	4.9	8.0	9.3	10.5	19.1	16.7	30.9
	男	-	100.0	6.6	15.1	13.8	17.1	17.1	12.5	17.8
	有業者	-	100.0	6.3	20.7	18.0	21.6	18.0	7.2	9.0
	うち雇用者	-	100.0	6.2	23.5	22.2	23.5	17.3	4.9	1.2
	無業者	-	100.0	7.3	0.0	4.9	4.9	14.6	26.8	43.9
	女	-	100.0	6.3	14.6	15.9	18.4	19.7	9.6	15.9
	有業者	-	100.0	9.3	17.8	20.3	24.6	17.8	5.9	5.1
	うち雇用者	-	100.0	10.1	21.2	20.2	25.3	16.2	4.0	4.0
	無業者	-	100.0	4.1	10.7	11.6	12.4	21.5	13.2	26.4

イ 介護をしている者の有業率は、介護をしていない者に比べ、男性は高く女性は低い

介護の有無、男女別の有業率をみると、介護をしている者は、男性が73.0%、女性が49.4%で、介護をしていない者（男性69.1%、女性50.4%）に比べ、男性は高く女性は低くなっている。

また、年齢階級別に有業率をみても、69歳以下の年齢階級において、男性は高く女性は低くなっている。

無業者について、年齢階級、男女、就業希望の有無、求職活動の有無別の割合をみると、60歳未満の男女共に介護をしている者が介護をしていない者に比べ、「就業希望者」の割合は高くなっている。(表Ⅱ-7)

表Ⅱ-7 男女，就業状態，就業希望意識，就業希望の有無，求職活動の有無，介護の有無，年齢階級別

15歳以上人口及び割合—平成24年

男女 就業状態 就業希望意識 就業希望の有無，求職活動の有無	介護の有無 年齢	介護をしている					介護をしていない					
		総数	うち	うち	うち	うち	総数	うち	うち	うち	うち	
			50歳未満	50～59歳	60～64歳	65～69歳		50歳未満	50～59歳	60～64歳	65～69歳	
実 数 (千人)	男	15.2	5.6	4.7	2.6	1.9	342.5	172.4	50.6	31.3	24.2	
	有業者 (就業希望意識)	11.1	5.3	4.4	2.0	0.8	236.6	133.4	47.1	23.9	12.6	
	継続就業希望者	8.7	3.7	3.6	1.7	0.7	191.8	106.0	40.0	20.0	10.0	
	追加就業希望者	0.8	0.7	0.3	0.2	-	13.2	8.5	2.4	1.2	0.7	
	転職希望者	0.9	0.9	0.3	0.1	-	22.3	16.3	3.9	1.2	0.6	
	就業休止希望者	0.6	0.2	0.0	0.1	0.1	8.2	1.8	0.6	1.5	1.2	
	無業者 (就業希望の有無， 求職活動の有無)	4.1	0.3	0.4	0.6	1.1	105.9	39.2	3.4	7.4	11.6	
	就業希望者	1.6	0.1	0.3	0.2	0.5	23.5	11.3	1.6	2.7	3.1	
	求職者	0.7	0.1	0.2	0.1	0.2	10.8	6.2	1.1	1.3	1.2	
	非求職者	0.9	0.0	0.0	0.1	0.3	12.6	4.9	0.6	1.4	1.9	
	非就業希望者	2.6	0.1	0.1	0.3	0.6	81.9	27.6	1.7	4.7	8.5	
	女	23.9	8.5	8.2	4.7	2.3	356.9	163.0	45.8	29.5	25.3	
	有業者 (就業希望意識)	11.8	5.3	5.3	2.1	0.7	179.8	106.0	34.5	17.0	8.9	
	継続就業希望者	9.6	4.3	4.5	1.6	0.7	141.9	80.8	29.3	14.6	7.4	
	追加就業希望者	0.8	0.4	0.4	0.0	-	11.3	9.1	1.3	0.6	0.2	
	転職希望者	0.6	0.3	0.2	0.1	-	17.9	14.3	2.5	0.6	0.4	
	就業休止希望者	0.8	-	0.2	0.4	-	8.2	1.7	1.3	1.3	0.8	
	無業者 (就業希望の有無， 求職活動の有無)	12.1	3.1	2.9	2.6	1.6	177.0	57.0	11.3	12.5	16.4	
	就業希望者	3.5	1.6	1.3	0.8	0.2	39.0	24.0	4.9	3.3	3.2	
	求職者	1.4	0.6	0.5	0.3	0.2	16.5	10.5	2.5	1.6	1.1	
非求職者	2.1	1.0	0.8	0.5	0.1	22.4	13.4	2.4	1.6	2.1		
非就業希望者	8.6	1.4	1.6	1.8	1.4	137.7	33.0	6.5	9.2	13.2		
割 合 (%)	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	有業者 (就業希望意識)	73.0	94.6	93.6	76.9	42.1	69.1	77.4	93.1	76.4	52.1	
	継続就業希望者	1)	78.4	69.8	81.8	85.0	87.5	81.1	79.5	84.9	83.7	79.4
	追加就業希望者	1)	7.2	13.2	6.8	10.0	-	5.6	6.4	5.1	5.0	5.6
	転職希望者	1)	8.1	17.0	6.8	5.0	-	9.4	12.2	8.3	5.0	4.8
	就業休止希望者	1)	5.4	3.8	0.0	5.0	12.5	3.5	1.3	1.3	6.3	9.5
	無業者 (就業希望の有無， 求職活動の有無)	27.0	5.4	8.5	23.1	57.9	30.9	22.7	6.7	23.6	47.9	
	就業希望者	2)	39.0	33.3	75.0	33.3	45.5	22.2	28.8	47.1	36.5	26.7
	求職者	2)	17.1	33.3	50.0	16.7	18.2	10.2	15.8	32.4	17.6	10.3
	非求職者	2)	22.0	0.0	0.0	16.7	27.3	11.9	12.5	17.6	18.9	16.4
	非就業希望者	2)	63.4	33.3	25.0	50.0	54.5	77.3	70.4	50.0	63.5	73.3
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	有業者 (就業希望意識)	49.4	62.4	64.6	44.7	30.4	50.4	65.0	75.3	57.6	35.2	
	継続就業希望者	1)	81.4	81.1	84.9	76.2	100.0	78.9	76.2	84.9	85.9	83.1
	追加就業希望者	1)	6.8	7.5	7.5	0.0	-	6.3	8.6	3.8	3.5	2.2
	転職希望者	1)	5.1	5.7	3.8	4.8	-	10.0	13.5	7.2	3.5	4.5
	就業休止希望者	1)	6.8	-	3.8	19.0	-	4.6	1.6	3.8	7.6	9.0
	無業者 (就業希望の有無， 求職活動の有無)	50.6	36.5	35.4	55.3	69.6	49.6	35.0	24.7	42.4	64.8	
	就業希望者	2)	28.9	51.6	44.8	30.8	12.5	22.0	42.1	43.4	26.4	19.5
	求職者	2)	11.6	19.4	17.2	11.5	12.5	9.3	18.4	22.1	12.8	6.7
非求職者	2)	17.4	32.3	27.6	19.2	6.3	12.7	23.5	21.2	12.8	12.8	
非就業希望者	2)	71.1	45.2	55.2	69.2	87.5	77.8	57.9	57.5	73.6	80.5	

1) 「有業者」を100とした場合の割合。
2) 「無業者」を100とした場合の割合。

ウ 介護をしている雇用者は1万8千人，うち「介護休業等制度の利用あり」の者は2千9百人で16.1%

介護をしている雇用者（1万8千人）について，介護休業等制度利用の有無，制度の種類別にみると，「介護休業等制度の利用あり」の者は2千9百人（16.1%）で，このうち「介護休業」の利用者は5百人，「短時間勤務」は5百人などとなっている。

また，雇用形態別の割合をみると，「介護休業等制度の利用あり」の者は，「正規の職員・従業員」で18.5%である一方，「非正規の職員・従業員」は15.3%となっている。（表Ⅱ－8）

表Ⅱ－8 雇用形態，介護休業等制度利用の有無，介護休業等制度の種類別介護をしている雇用者数及び割合
－平成24年

(千人，%)

介護休業等制度利用の有無 介護休業等制度の種類		介護をしている						
		総数	制度の利用 なし	制度の利用あり				
				総数	制度の種類 注)			
雇用形態						介護休業	短時間 勤務	介護休暇
実数	総数（役員を含む雇用者）	18.0	14.9	2.9	0.5	0.5	0.3	1.7
	正規の職員・従業員	9.2	7.4	1.7	0.4	0.2	0.2	0.8
	非正規の職員・従業員	7.2	6.1	1.1	0.0	0.3	0.0	0.7
割合	総数（役員を含む雇用者）	100.0	82.8	16.1	2.8	2.8	1.7	9.4
	正規の職員・従業員	100.0	80.4	18.5	4.3	2.2	2.2	8.7
	非正規の職員・従業員	100.0	84.7	15.3	0.0	4.2	0.0	9.7

注) 「制度の種類」については複数回答のため，各種類の合計は，「制度の利用あり」の総数と必ずしも一致しない。

エ 過去5年間に介護・看護のため前職を離職した者は1万4百人，このうち女性は8千6百人で，約8割を占める

前職を「介護・看護のため」に離職した者について，現在の就業状態，前職の離職時期別にみると，過去5年間に離職した者は1万4百人となっている。このうち，現在の就業状態が有業である者は3千百人，無業である者は7千4百人となっている。男女別にみると，男性は1千8百人，女性は8千6百人となっており，女性が約8割を占めている。（表Ⅱ－9）

表Ⅱ－9 男女，現在の就業状態，前職の離職時期別介護・看護により前職を離職した15歳以上人口
－平成14年～24年

(千人)

前職の離職時期		平成19年10月 ～24年9月	平成14年10月 ～19年9月	平成9年10月 ～14年9月
男女				
介護・前職 看護を 離職 により した 者	総数	10.4	10.4	9.6
	有業者	3.1	3.6	3.0
	無業者	7.4	6.8	6.6
	男	1.8	1.6	1.5
	有業者	0.7	1.0	0.8
	無業者	1.1	0.6	0.7
女	8.6	8.8	8.1	
有業者	2.3	2.6	2.2	
無業者	6.3	6.2	6.0	

3 高齢者の就業

(1) 就業状態

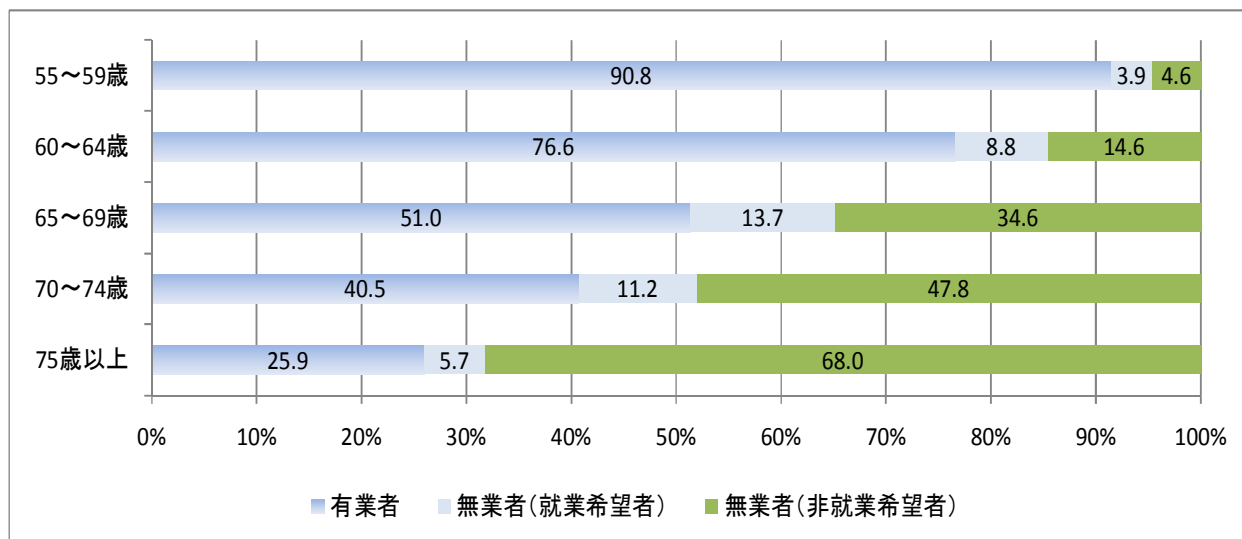
「60～64歳」の有業者と無業者の就業希望者は、合算して男性で約8割強、女性で約7割強

55歳以上の者について、男女、年齢階級、就業状態、就業希望の有無別の割合をみると、男性の有業者は「55～59歳」で90.8%、「60～64歳」で76.6%、「65～69歳」で51.0%となっており、男性の就業を希望する無業者は60歳から74歳までの各年齢階級では約1割前後となっている。

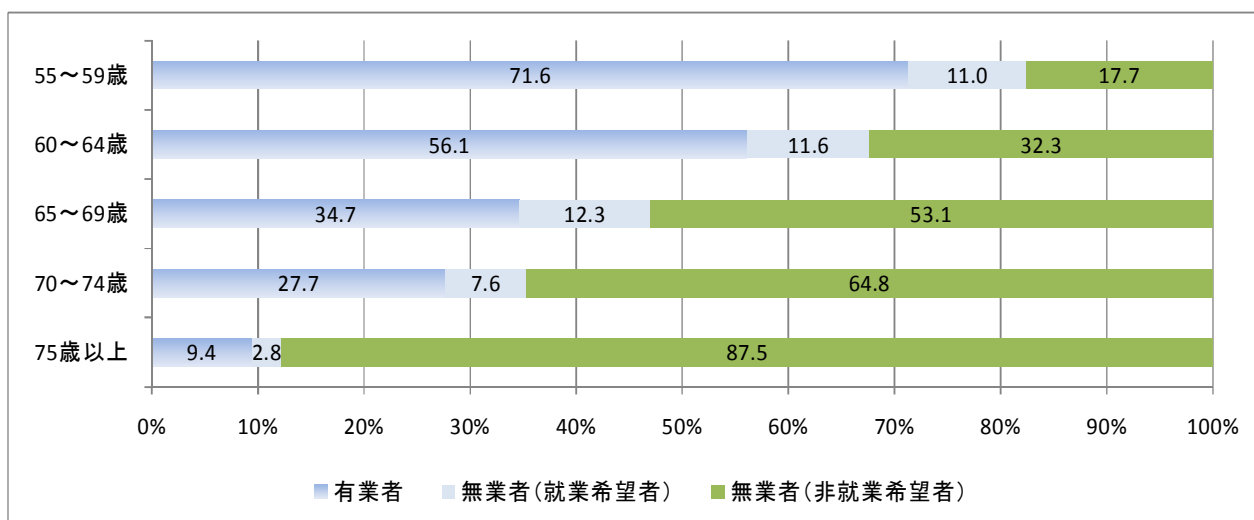
また、女性の有業者は「55～59歳」で71.6%、「60～64歳」で56.1%、「65～69歳」で34.7%となっており、女性の就業を希望する無業者は55歳から69歳までの各年齢階級では約1割強となっている。

(図Ⅱ-4)

図Ⅱ-4 男女、年齢階級、就業状態、就業希望の有無別55歳以上人口の割合—平成24年
(男)



(女)



(2) 従業上の地位・雇用形態

ア 過去10年間に55歳以上の「雇用者（役員を除く）」の割合が男女共に上昇

有業者について、男女、年齢階級、従業上の地位別の割合をみると、男女共に年齢階級が高くなるにつれて「雇用者（役員を除く）」の割合が低くなり、「自営業主」及び「家族従業者」の割合が高くなっている。なお、「60～64歳」でも男性の61.1%、女性の77.2%が「雇用者（役員を除く）」となっている。

平成14年と比べると、男女共に55歳以上の「雇用者（役員を除く）」の割合が上昇している。（表Ⅱ－10）

表Ⅱ－10 男女、従業上の地位、年齢階級別55歳以上有業者数及び割合－平成14年、19年、24年

男女 従業上の地位		年齢	実 数 (千人)			割 合 (%)		
			55～59歳	60～64歳	65歳以上	55～59歳	60～64歳	65歳以上
男	平成 24 年	総数	25.8	26.2	34.1	100.0	100.0	100.0
		自営業主	4.8	7.5	18.6	18.6	28.6	54.5
		家族従業者	0.0	－	0.6	0.0	－	1.8
		雇用者	21.0	18.7	14.7	81.4	71.4	43.1
		会社などの役員 雇用者（役員を除く）	2.5 18.5	2.7 16.0	4.9 9.9	9.7 71.7	10.3 61.1	14.4 29.0
	平成 19 年	総数	31.2	21.1	33.9	100.0	100.0	100.0
		自営業主	6.8	6.7	19.2	21.8	31.8	56.6
		家族従業者	0.3	0.0	0.7	1.0	0.0	2.1
		雇用者	24.1	14.3	13.9	77.2	67.8	41.0
		会社などの役員 雇用者（役員を除く）	3.8 20.4	3.1 11.2	4.7 9.4	12.2 65.4	14.7 53.1	13.9 27.7
	平成 14 年	総数	25.4	19.4	31.4	100.0	100.0	100.0
		自営業主	6.9	7.0	19.2	27.2	36.1	61.1
		家族従業者	0.1	0.1	1.2	0.4	0.5	3.8
		雇用者	18.3	12.4	10.9	72.0	63.9	34.7
		会社などの役員 雇用者（役員を除く）	2.9 15.3	2.6 9.6	3.4 7.5	11.4 60.2	13.4 49.5	10.8 23.9
女	平成 24 年	総数	20.2	19.3	23.6	100.0	100.0	100.0
		自営業主	1.3	2.1	4.6	6.4	10.9	19.5
		家族従業者	1.1	1.3	5.7	5.4	6.7	24.2
		雇用者	17.7	15.7	13.2	87.6	81.3	55.9
		会社などの役員 雇用者（役員を除く）	0.9 16.8	0.9 14.9	1.7 11.5	4.5 83.2	4.7 77.2	7.2 48.7
	平成 19 年	総数	24.1	14.6	22.0	100.0	100.0	100.0
		自営業主	1.9	2.0	4.4	7.9	13.7	20.0
		家族従業者	2.6	2.8	8.3	10.8	19.2	37.7
		雇用者	19.6	9.8	9.2	81.3	67.1	41.8
		会社などの役員 雇用者（役員を除く）	1.8 17.9	1.0 8.9	1.7 7.6	7.5 74.3	6.8 61.0	7.7 34.5
	平成 14 年	総数	18.8	13.6	20.3	100.0	100.0	100.0
		自営業主	2.1	1.5	4.1	11.2	11.0	20.2
		家族従業者	3.3	4.6	9.9	17.6	33.8	48.8
		雇用者	13.3	7.5	6.2	70.7	55.1	30.5
		会社などの役員 雇用者（役員を除く）	0.9 12.4	0.6 7.0	0.8 5.5	4.8 66.0	4.4 51.5	3.9 27.1

イ 過去5年間に「55～59歳」で男女とも「正規の職員・従業員」の割合が低下し、「契約社員」の割合が上昇

「雇用者（役員を除く）」について、男女、年齢階級、雇用形態別の割合をみると、「正規の職員・従業員」は、男性では「55～59歳」が82.2%、「60～64歳」が41.3%、「65歳以上」が28.3%となっており、年齢階級が高くなるにつれ「正規の職員・従業員」の割合が低くなっている。女性では「55～59歳」が36.3%、「60～64歳」が26.2%、「65歳以上」が26.1%となっている。

過去5年間に「55～59歳」で男女とも「正規の職員・従業員」の割合が低下し、「契約社員」の割合が上昇している。「60～64歳」では、男女とも「正規の職員・従業員」の割合が上昇している。（表Ⅱ－11）

表Ⅱ－11 男女、雇用形態、年齢階級別55歳以上雇用者（役員を除く）数及び割合－平成14年、19年、24年

男女 雇用形態 1)		年齢	実 数 (千人)			割 合 (%)		
			55～59歳	60～64歳	65歳以上	55～59歳	60～64歳	65歳以上
男	平成 24年	雇用者（役員を除く）	18.5	16.0	9.9	100.0	100.0	100.0
		正規の職員・従業員	15.2	6.6	2.8	82.2	41.3	28.3
		パート	0.8	2.0	1.8	4.3	12.5	18.2
		アルバイト	0.7	1.6	2.2	3.8	10.0	22.2
		労働者派遣事業所の派遣社員	0.2	0.4	0.3	1.1	2.5	3.0
		契約社員	0.9	2.1	1.0	4.9	13.1	10.1
		嘱託	0.2	2.4	0.6	1.1	15.0	6.1
	その他	0.5	0.9	1.2	2.7	5.6	12.1	
	平成 19年	雇用者（役員を除く）	20.4	11.2	9.4	100.0	100.0	100.0
		正規の職員・従業員	17.2	4.4	2.6	84.3	39.3	27.7
		パート	0.7	1.3	2.0	3.4	11.6	21.3
		アルバイト	0.6	1.5	1.7	2.9	13.4	18.1
労働者派遣事業所の派遣社員		0.3	0.2	0.2	1.5	1.8	2.1	
契約社員		0.9	1.2	1.0	4.4	10.7	10.6	
嘱託		0.5	2.3	1.2	2.5	20.5	12.8	
その他	0.2	0.3	0.7	1.0	2.7	7.4		
平成 14年	雇用者（役員を除く）	15.3	9.6	7.5	100.0	100.0	100.0	
	正規の職員・従業員	13.4	5.3	2.7	87.6	55.2	36.0	
	パート	0.5	1.2	1.2	3.3	12.5	16.0	
	アルバイト	0.4	0.7	1.1	2.6	7.3	14.7	
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.1	0.1	-	0.7	1.0	-	
	契約社員・嘱託	0.8	2.0	1.6	5.2	20.8	21.3	
その他	0.1	0.3	0.9	0.7	3.1	12.0		
女	平成 24年	雇用者（役員を除く）	16.8	14.9	11.5	100.0	100.0	100.0
		正規の職員・従業員	6.1	3.9	3.0	36.3	26.2	26.1
		パート	7.7	7.5	4.8	45.8	50.3	41.7
		アルバイト	0.8	1.2	1.2	4.8	8.1	10.4
		労働者派遣事業所の派遣社員	0.2	0.2	0.1	1.2	1.3	0.9
		契約社員	1.0	0.8	0.1	6.0	5.4	0.9
		嘱託	0.3	0.7	0.4	1.8	4.7	3.5
	その他	0.7	0.5	1.7	4.2	3.4	14.8	
	平成 19年	雇用者（役員を除く）	17.9	8.9	7.6	100.0	100.0	100.0
		正規の職員・従業員	7.8	2.0	2.2	43.6	22.5	28.9
		パート	7.7	4.8	3.5	43.0	53.9	46.1
		アルバイト	0.9	0.5	0.5	5.0	5.6	6.6
労働者派遣事業所の派遣社員		0.2	-	0.0	1.1	-	0.0	
契約社員		0.6	0.5	0.1	3.4	5.6	1.3	
嘱託		0.4	0.3	0.4	2.2	3.4	5.3	
その他	0.3	0.8	0.9	1.7	9.0	11.8		
平成 14年	雇用者（役員を除く）	12.4	7.0	5.5	100.0	100.0	100.0	
	正規の職員・従業員	5.7	2.1	1.7	46.0	30.0	30.9	
	パート	5.3	3.8	2.8	42.7	54.3	50.9	
	アルバイト	0.7	0.4	0.4	5.6	5.7	7.3	
	労働者派遣事業所の派遣社員	0.1	0.1	0.1	0.8	1.4	1.8	
	契約社員・嘱託	0.5	0.5	0.2	4.0	7.1	3.6	
その他	0.1	0.1	0.3	0.8	1.4	5.5		

1) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

(3) 産業・職業

ア 産業別では「65歳以上」で、男女共に「農業、林業」の割合が3割以上と高い

有業者について、男女、年齢階級、産業大分類別の割合をみると、男性は「55～59歳」では「製造業」が21.3%と最も高く、次いで「建設業」（14.7%）、「卸売業、小売業」（10.9%）などとなっている。「60～64歳」でも「製造業」が19.8%と最も高く、次いで「建設業」（16.4%）、「農業、林業」（11.5%）などとなっている。「65歳以上」では「農業、林業」が32.0%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」（12.9%）、「製造業」（12.0%）などとなっている。

女性は「55～59歳」では「医療、福祉」が17.3%と最も高く、次いで「製造業」（16.3%）、「卸売業、小売業」（14.4%）などとなっている。「60～64歳」では「卸売業、小売業」が19.7%と最も高く、次いで「医療、福祉」（17.6%）、「製造業」（13.0%）などとなっている。

「65歳以上」では「農業、林業」が32.6%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」（15.7%）、「宿泊業、飲食サービス業」（10.2%）などとなっている。 (表Ⅱ-12)

表Ⅱ-12 男女、産業大分類、年齢階級別55歳以上有業者数及び割合—平成24年

男女 産業	年齢	実数 (千人)			割合 (%)		
		55～59歳	60～64歳	65歳以上	55～59歳	60～64歳	65歳以上
男	総数 1)	25.8	26.2	34.1	100.0	100.0	100.0
	農業、林業	1.4	3.0	10.9	5.4	11.5	32.0
	漁業	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0
	建設業	3.8	4.3	3.7	14.7	16.4	10.9
	製造業	5.5	5.2	4.1	21.3	19.8	12.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.2	0.1	-	0.8	0.4	-
	情報通信業	0.4	0.2	0.0	1.6	0.8	0.0
	運輸業、郵便業	1.2	1.7	1.1	4.7	6.5	3.2
	卸売業、小売業	2.8	2.5	4.4	10.9	9.5	12.9
	金融業、保険業	0.7	0.5	0.0	2.7	1.9	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0.4	0.5	1.1	1.6	1.9	3.2
	学術研究、専門・技術サービス業	0.6	0.8	1.1	2.3	3.1	3.2
	宿泊業、飲食サービス業	1.3	0.9	1.0	5.0	3.4	2.9
	生活関連サービス業、娯楽業	0.7	0.8	0.8	2.7	3.1	2.3
	教育、学習支援業	1.2	0.6	0.7	4.7	2.3	2.1
	医療、福祉	1.1	1.2	1.5	4.3	4.6	4.4
	複合サービス事業	0.4	0.1	0.0	1.6	0.4	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	1.4	2.6	2.1	5.4	9.9	6.2
公務（他に分類されるものを除く）	2.1	0.7	0.3	8.1	2.7	0.9	
女	総数 1)	20.2	19.3	23.6	100.0	100.0	100.0
	農業、林業	1.2	1.9	7.7	5.9	9.8	32.6
	漁業	-	-	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	-	-	0.0	-	-
	建設業	0.8	0.6	0.7	4.0	3.1	3.0
	製造業	3.3	2.5	2.1	16.3	13.0	8.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	-	-	0.5	-	-
	情報通信業	0.1	0.0	-	0.5	0.0	-
	運輸業、郵便業	0.3	0.5	0.2	1.5	2.6	0.8
	卸売業、小売業	2.9	3.8	3.7	14.4	19.7	15.7
	金融業、保険業	0.6	0.4	0.1	3.0	2.1	0.4
	不動産業、物品賃貸業	0.2	0.2	0.9	1.0	1.0	3.8
	学術研究、専門・技術サービス業	0.2	0.2	0.0	1.0	1.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	2.3	2.2	2.4	11.4	11.4	10.2
	生活関連サービス業、娯楽業	1.3	1.1	1.5	6.4	5.7	6.4
	教育、学習支援業	1.3	0.6	0.4	6.4	3.1	1.7
	医療、福祉	3.5	3.4	1.7	17.3	17.6	7.2
	複合サービス事業	0.4	0.2	0.1	2.0	1.0	0.4
	サービス業（他に分類されないもの）	0.8	1.0	1.1	4.0	5.2	4.7
公務（他に分類されるものを除く）	0.5	0.1	0.1	2.5	0.5	0.4	

1) 分類不能の産業を含む。

イ 職業別では「65歳以上」で、男女共に「農林漁業従事者」の割合が3割以上と高い有業者について、男女、年齢階級、職業大分類別の割合をみると、男性は「55～59歳」では「生産工程従事者」が17.8%と最も高く、次いで「事務従事者」(16.7%)、「専門的・技術的職業従事者」(11.2%)などとなっている。「60～64歳」では「生産工程従事者」が18.3%と最も高く、次いで「建設・採掘従事者」(13.7%)、「農林漁業従事者」(11.5%)などとなっている。「65歳以上」では「農林漁業従事者」が31.1%と最も高く、次いで「生産工程従事者」(13.8%)、「販売従事者」(10.9%)などとなっている。

女性は「55～59歳」では「事務従事者」,「サービス職業従事者」が23.3%と最も高く、次いで「生産工程従事者」(12.9%)、「販売従事者」(12.4%)などとなっている。「60～64歳」では「サービス職業従事者」が24.4%と最も高く、次いで「事務従事者」(15.5%)、「販売従事者」(14.5%)などとなっている。「65歳以上」では「農林漁業従事者」が31.8%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」(17.8%)、「販売従事者」(11.9%)などとなっている。

(表Ⅱ-13)

表Ⅱ-13 男女、職業大分類、年齢階級別55歳以上有業者数及び割合—平成24年

男女 職業	年齢	実数 (千人)			割合 (%)		
		55～59歳	60～64歳	65歳以上	55～59歳	60～64歳	65歳以上
男	総数 1)	25.8	26.2	34.1	100.0	100.0	100.0
	管理的職業従事者	1.7	1.2	2.3	6.6	4.6	6.7
	専門的・技術的職業従事者	2.9	2.0	2.1	11.2	7.6	6.2
	事務従事者	4.3	2.5	1.1	16.7	9.5	3.2
	販売従事者	2.7	2.3	3.7	10.5	8.8	10.9
	サービス職業従事者	2.0	1.6	1.9	7.8	6.1	5.6
	保安職業従事者	0.9	0.8	0.5	3.5	3.1	1.5
	農林漁業従事者	1.5	3.0	10.6	5.8	11.5	31.1
	生産工程従事者	4.6	4.8	4.7	17.8	18.3	13.8
	輸送・機械運転従事者	1.0	1.7	1.5	3.9	6.5	4.4
	建設・採掘従事者	2.6	3.6	2.6	10.1	13.7	7.6
	運搬・清掃・包装等従事者	1.2	2.1	1.7	4.7	8.0	5.0
	女	総数 1)	20.2	19.3	23.6	100.0	100.0
管理的職業従事者		0.2	0.1	0.5	1.0	0.5	2.1
専門的・技術的職業従事者		2.4	1.6	1.1	11.9	8.3	4.7
事務従事者		4.7	3.0	2.4	23.3	15.5	10.2
販売従事者		2.5	2.8	2.8	12.4	14.5	11.9
サービス職業従事者		4.7	4.7	4.2	23.3	24.4	17.8
保安職業従事者		-	-	0.0	-	-	0.0
農林漁業従事者		1.1	1.8	7.5	5.4	9.3	31.8
生産工程従事者		2.6	2.3	2.1	12.9	11.9	8.9
輸送・機械運転従事者		-	0.1	-	-	0.5	-
建設・採掘従事者		0.1	0.1	0.0	0.5	0.5	0.0
運搬・清掃・包装等従事者		1.6	2.3	2.0	7.9	11.9	8.5

1) 分類不能の職業を含む。

(4) 就業希望意識

過去5年間に55歳以上の全ての年齢階級で男女共に「継続就業希望者」の割合が低下

有業者について、男女、年齢階級、就業希望意識別の割合をみると、「継続就業希望者」は男女共に「55～59歳」及び「60～64歳」で8割を超えている。一方、「転職希望者」は男性が「55～59歳」で7.0%、「60～64歳」で5.0%、「65歳以上」で2.9%となっており、女性が「55～59歳」で5.9%、「60～64歳」で3.6%、「65歳以上」で2.1%となっている。

平成19年と比べると、男女共に55歳以上の全ての年齢階級で「継続就業希望者」の割合が低下している。 (表Ⅱ-14)

表Ⅱ-14 男女、就業希望意識、年齢階級別55歳以上有業者数及び割合—平成19年、24年

男女 就業希望意識		年齢	実数 (千人)			割合 (%)			
			55～59歳	60～64歳	65歳以上	55～59歳	60～64歳	65歳以上	
男	平成24年	平	総数	25.8	26.2	34.1	100.0	100.0	100.0
		成	継続就業希望者	22.3	21.8	27.1	86.4	83.2	79.5
		追加就業希望者	0.9	1.4	0.9	3.5	5.3	2.6	
		転職希望者	1.8	1.3	1.0	7.0	5.0	2.9	
		就業休止希望者	0.6	1.6	4.7	2.3	6.1	13.8	
	平成19年	平	総数	31.2	21.1	33.9	100.0	100.0	100.0
		成	継続就業希望者	27.6	17.7	28.8	88.5	83.9	85.0
		追加就業希望者	1.0	0.7	0.5	3.2	3.3	1.5	
		転職希望者	1.8	1.3	0.9	5.8	6.2	2.7	
	就業休止希望者	0.7	1.4	3.7	2.2	6.6	10.9		
	平成14年	平	総数	25.4	19.4	31.4	100.0	100.0	100.0
		成	継続就業希望者	22.0	17.0	26.6	86.6	87.6	84.7
追加就業希望者		1.1	0.5	0.3	4.3	2.6	1.0		
転職希望者		1.7	1.1	0.7	6.7	5.7	2.2		
就業休止希望者		0.6	0.8	3.7	2.4	4.1	11.8		
女	平成24年	平	総数	20.2	19.3	23.6	100.0	100.0	100.0
		成	継続就業希望者	16.9	16.2	18.4	83.7	83.9	78.0
		追加就業希望者	0.7	0.6	0.3	3.5	3.1	1.3	
		転職希望者	1.2	0.7	0.5	5.9	3.6	2.1	
		就業休止希望者	1.2	1.7	4.0	5.9	8.8	16.9	
	平成19年	平	総数	24.1	14.6	22.0	100.0	100.0	100.0
		成	継続就業希望者	20.3	12.4	18.4	84.2	84.9	83.6
		追加就業希望者	1.1	0.3	0.2	4.6	2.1	0.9	
		転職希望者	1.4	0.7	0.1	5.8	4.8	0.5	
	就業休止希望者	1.2	1.1	3.2	5.0	7.5	14.5		
	平成14年	平	総数	18.8	13.6	20.3	100.0	100.0	100.0
		成	継続就業希望者	16.2	11.6	17.6	86.2	85.3	86.7
追加就業希望者		0.4	0.5	-	2.1	3.7	-		
転職希望者		1.3	0.6	0.4	6.9	4.4	2.0		
就業休止希望者		1.0	0.8	2.4	5.3	5.9	11.8		

4 起業家（現在の事業を自ら起こした者）

(1) 男女・年齢

ア 起業家の82.4%が男性、女性は17.6%

有業者のうち「自営業主」及び「会社などの役員」について、現在の事業を自ら起こした者（以下「起業家」という。）をみると、起業家は4万2千7百人で、そのうち「自営業主」の起業家は3万2千3百人、「会社などの役員」の起業家は1万4百人となっている。

男女別にみると、男性の起業家は3万5千2百人、女性の起業家は7千5百人となっており、男性が8割以上を占めている。

平成19年と比べると、男性の起業家（7千2百人減）、女性の起業家（6百人減）共に減少している。（表Ⅱ－15）

表Ⅱ－15 男女別起業家数及び割合－平成19年、24年

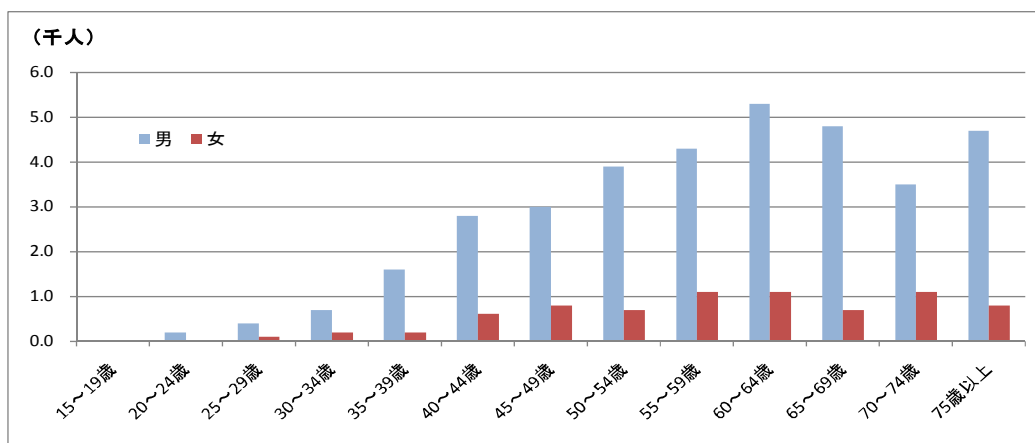
男女		実数			割合		
		起業家総数			起業家総数		
		自営業主 の起業家	会社などの役員 の起業家		自営業主 の起業家	会社などの役員 の起業家	
平成 24 年	総数	42.7	32.3	10.4	100.0	100.0	100.0
	男	35.2	25.9	9.3	82.4	80.2	89.4
	女	7.5	6.4	1.1	17.6	19.8	10.6
平成 19 年	総数	50.5	38.4	12.1	100.0	100.0	100.0
	男	42.4	31.2	11.2	84.0	81.3	92.6
	女	8.1	7.2	0.9	16.0	18.8	7.4
増 減	総数	-7.8	-6.1	-1.7	-	-	-
	男	-7.2	-5.3	-1.9	-1.6	-1.1	-3.2
	女	-0.6	-0.8	0.2	1.6	1.0	3.2

イ 起業家は男女共に「60～64歳」が最も多い

起業家について、男女、年齢階級別にみると、男性は「60～64歳」が5千3百人（男性起業家に占める割合15.1%）と最も多く、次いで「65～69歳」が4千8百人（同13.6%）、「75歳以上」が4千7百人（同13.4%）などとなっている。

女性は「55～59歳」、「60～64歳」及び「70～74歳」が1千百人（女性起業家に占める割合14.7%）と最も多く、次いで「45～49歳」、「75歳以上」が8百人（同10.7%）などとなっている。（図Ⅱ－5、表Ⅱ－16）

図Ⅱ－5 男女、年齢階級別起業家数－平成24年



表Ⅱ-16 男女、年齢階級別起業者数及び割合—平成19年，24年

(千人，%，ポイント)

男女 就業状態 起業者の有無	年齢	実数						割合					
		総数		男		女		総数		男		女	
		有業者	うち 起業者	有業者	うち 起業者	有業者	うち 起業者	有業者	うち 起業者	有業者	うち 起業者	有業者	うち 起業者
平成 24 年	総数	441.2	42.7	248.7	35.2	192.5	7.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	15～19歳	5.0	-	2.6	-	2.4	-	1.1	-	1.0	-	1.2	-
	20～24歳	24.6	0.2	11.5	0.2	13.1	0.0	5.6	0.5	4.6	0.6	6.8	0.0
	25～29歳	33.3	0.4	18.4	0.4	14.9	0.1	7.5	0.9	7.4	1.1	7.7	1.3
	30～34歳	37.3	1.0	21.4	0.7	15.9	0.2	8.5	2.3	8.6	2.0	8.3	2.7
	35～39歳	46.3	1.9	26.6	1.6	19.6	0.2	10.5	4.4	10.7	4.5	10.2	2.7
	40～44歳	51.3	3.4	28.9	2.8	22.4	0.6	11.6	8.0	11.6	8.0	11.6	8.0
	45～49歳	48.3	3.8	27.2	3.0	21.2	0.8	10.9	8.9	10.9	8.5	11.0	10.7
	50～54歳	45.9	4.4	25.8	3.9	20.0	0.7	10.4	10.3	10.4	11.1	10.4	9.3
	55～59歳	46.0	5.5	25.8	4.3	20.2	1.1	10.4	12.9	10.4	12.2	10.5	14.7
	60～64歳	45.5	6.5	26.2	5.3	19.3	1.1	10.3	15.2	10.5	15.1	10.0	14.7
	65～69歳	23.0	5.5	13.4	4.8	9.6	0.7	5.2	12.9	5.4	13.6	5.0	9.3
70～74歳	16.7	4.6	9.4	3.5	7.3	1.1	3.8	10.8	3.8	9.9	3.8	14.7	
75歳以上	18.0	5.5	11.3	4.7	6.7	0.8	4.1	12.9	4.5	13.4	3.5	10.7	
平成 19 年	総数	463.4	50.5	264.2	42.4	199.2	8.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	15～19歳	5.3	-	2.8	-	2.5	-	1.1	-	1.1	-	1.3	-
	20～24歳	30.3	0.0	15.4	0.0	15.0	-	6.5	0.0	5.8	0.0	7.5	-
	25～29歳	40.2	1.1	22.7	0.6	17.5	0.4	8.7	2.2	8.6	1.4	8.8	4.9
	30～34歳	46.5	1.3	27.7	1.1	18.8	0.2	10.0	2.6	10.5	2.6	9.4	2.5
	35～39歳	50.1	3.0	29.5	2.5	20.7	0.5	10.8	5.9	11.2	5.9	10.4	6.2
	40～44歳	48.0	3.7	27.2	2.7	20.8	1.0	10.4	7.3	10.3	6.4	10.4	12.3
	45～49歳	47.2	3.9	26.1	3.5	21.1	0.4	10.2	7.7	9.9	8.3	10.6	4.9
	50～54歳	48.9	6.0	26.7	5.1	22.2	0.9	10.6	11.9	10.1	12.0	11.1	11.1
	55～59歳	55.3	8.4	31.2	6.9	24.1	1.4	11.9	16.6	11.8	16.3	12.1	17.3
	60～64歳	35.7	7.5	21.1	6.3	14.6	1.1	7.7	14.9	8.0	14.9	7.3	13.6
	65～69歳	24.6	6.5	14.8	5.6	9.8	0.9	5.3	12.9	5.6	13.2	4.9	11.1
70～74歳	14.9	4.0	8.7	3.3	6.1	0.7	3.2	7.9	3.3	7.8	3.1	8.6	
75歳以上	16.5	5.2	10.4	4.6	6.1	0.6	3.6	10.3	3.9	10.8	3.1	7.4	
増 減	総数	-22.2	-7.8	-15.5	-7.2	-6.7	-0.6	-	-	-	-	-	-
	15～19歳	-0.3	-	-0.2	-	-0.1	-	0.0	-	-0.1	-	-0.1	-
	20～24歳	-5.7	0.2	-3.9	0.2	-1.9	0.0	-0.9	0.5	-1.2	0.6	-0.7	0.0
	25～29歳	-6.9	-0.7	-4.3	-0.2	-2.6	-0.3	-1.2	-1.3	-1.2	-0.3	-1.1	-3.6
	30～34歳	-9.2	-0.3	-6.3	-0.4	-2.9	0.0	-1.5	-0.3	-1.9	-0.6	-1.1	0.2
	35～39歳	-3.8	-1.1	-2.9	-0.9	-1.1	-0.3	-0.3	-1.5	-0.5	-1.4	-0.2	-3.5
	40～44歳	3.3	-0.3	1.7	0.1	1.6	-0.4	1.2	0.7	1.3	1.6	1.2	-4.3
	45～49歳	1.1	-0.1	1.1	-0.5	0.1	0.4	0.7	1.2	1.0	0.2	0.4	5.8
	50～54歳	-3.0	-1.6	-0.9	-1.2	-2.2	-0.2	-0.2	-1.6	0.3	-0.9	-0.7	-1.8
	55～59歳	-9.3	-2.9	-5.4	-2.6	-5.9	-0.3	-1.5	-3.7	-1.4	-4.1	-1.6	-2.6
	60～64歳	9.8	-1.0	5.1	-1.0	4.7	0.0	2.6	0.3	2.5	0.2	2.7	1.1
	65～69歳	-1.6	-1.0	-1.4	-0.8	-0.2	-0.2	-0.1	0.0	-0.2	0.4	0.1	-1.8
70～74歳	1.8	0.6	0.7	0.2	1.2	0.4	0.6	2.9	0.5	2.1	0.7	6.1	
75歳以上	1.5	0.3	0.9	0.1	0.6	0.2	0.5	2.6	0.6	2.6	0.4	3.3	

ウ 「自営業主」の57.5%、「会社などの役員」の41.9%が起業者

起業者について、従業上の地位別にみると、「自営業主」は3万2千3百人（「自営業主」に占める割合57.5%）、「会社などの役員」は1万4百人（「会社などの役員」に占める割合41.9%）となっている。

男女別の割合をみると、男性は「自営業主」で59.3%、「会社などの役員」で49.2%、女性は「自営業主」で51.6%、「会社などの役員」で19.0%が起業者となっている。

平成19年と比べると、「自営業主」に占める起業者の割合は、男性は5.2ポイント低下している一方、女性は0.2ポイント上昇している。また、「会社などの役員」に占める起業者の割合は、男性は0.4ポイント低下している一方、女性は6.8ポイント上昇している。（表Ⅱ-17）

表Ⅱ-17 男女、従業上の地位別起業者数及び割合—平成19年，24年

(千人，%，ポイント)

男女		自営業主		会社などの役員	
		うち起業者		うち起業者	
		実数	割合	実数	割合
平成 24 年	総数	56.2	32.3	24.8	41.9
	男	43.7	25.9	18.9	49.2
	女	12.4	6.4	5.8	19.0
平成 19 年	総数	62.4	38.4	30.1	40.2
	男	48.4	31.2	22.6	49.6
	女	14.0	7.2	7.4	12.2
増 減	総数	-6.2	-6.1	-5.3	1.7
	男	-4.7	-5.3	-3.7	-0.4
	女	-1.6	-0.8	-1.6	6.8

5 初職就業時の雇用形態と初職継続者

(1) 初職就業時の雇用形態

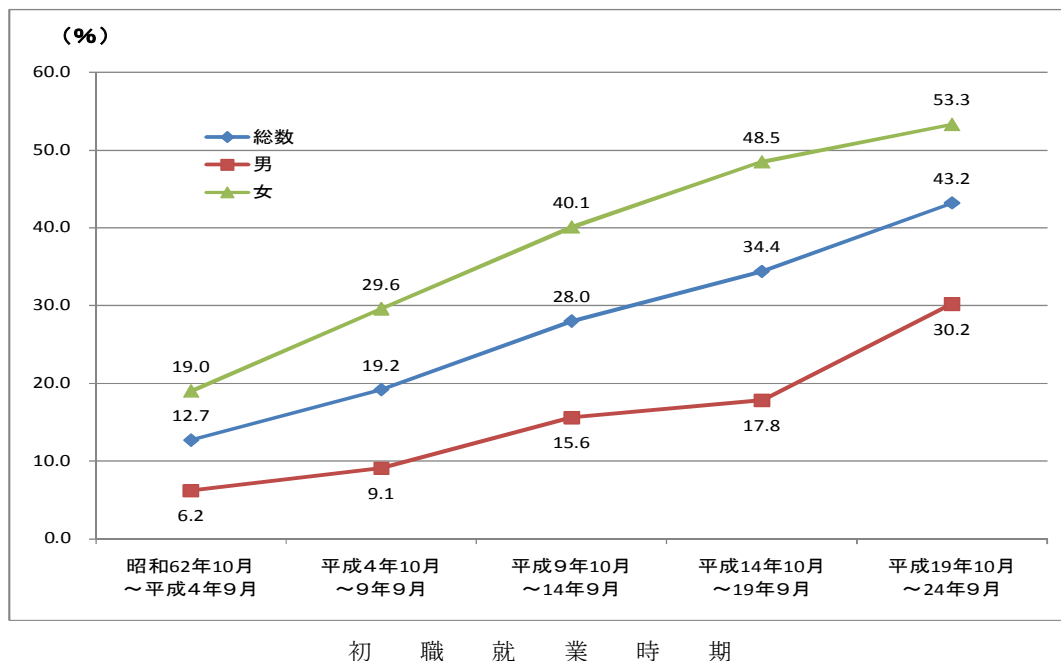
過去5年間に初職に就いた者の約4割が「非正規の職員・従業員」で昭和62年以降最も高い

昭和62年10月以降「初職」に就いた者について、初職の雇用形態をみると、「非正規の職員・従業員」として初職に就いた者の割合は年を追うごとに上昇しており、「平成19年10月～24年9月」では43.2%と約4割を占めている。

また、「平成19年10月～24年9月」に初職に就いた者について、男女別の割合をみると、男性は「非正規の職員・従業員」が30.2%、女性は53.3%となっており、「非正規の職員・従業員」として初職に就いた者は男女共に昭和62年以降で最も高くなっている。

(図Ⅱ—6, 表Ⅱ—18)

図Ⅱ—6 男女、初職就業時期別「非正規の職員・従業員として初職に就いた者」の割合—平成24年



※初職就業時に「雇用者（役員を除く）だった者に占める非正規の職員・従業員」の割合

表Ⅱ—18男女、初職就業時期別「非正規の職員・従業員として初職に就いた者」の数及び割合—平成24年

(千人, %)

初職就業時期		昭和62年10月 ～平成4年9月	平成4年10月 ～9年9月	平成9年10月 ～14年9月	平成14年10月 ～19年9月	平成19年10月 ～24年9月
男女 初職の雇用形態	雇用者（役員を除く）	52.9	47.4	46.1	45.4	47.2
	うち非正規の職員・従業員 (実数)	6.7	9.1	12.9	15.6	20.4
	(割合)	12.7	19.2	28.0	34.4	43.2
男	雇用者（役員を除く）	25.9	24.1	22.4	21.3	21.5
	うち非正規の職員・従業員 (実数)	1.6	2.2	3.5	3.8	6.5
	(割合)	6.2	9.1	15.6	17.8	30.2
女	雇用者（役員を除く）	26.9	23.3	23.7	24.1	26.1
	うち非正規の職員・従業員 (実数)	5.1	6.9	9.5	11.7	13.9
	(割合)	19.0	29.6	40.1	48.5	53.3

(2) 初職継続者

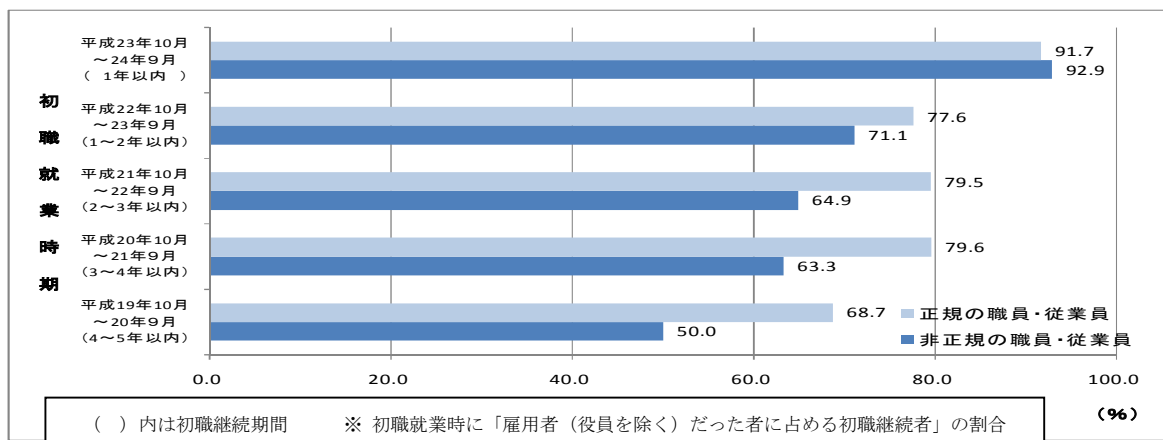
過去5年間の「初職継続者」で、「平成19年10月～20年9月」に初職に就いた者は、正規が大きく上回っていたが、「平成23年10月～24年9月」に初職に就いた者は、非正規が上回っている

平成19年10月以降初職に就いた者について、初職に就いた時期、初職の雇用形態別の割合をみると、「平成19年10月～20年9月」に初職に就いた者のうち、「初職継続者」は、初職が「正規の職員・従業員」であった者が68.7%で、一方、初職が「非正規の職員・従業員」であった者は50.0%となっており、「初職継続者」の割合は非正規として初職に就いた者が18.7ポイント低くなっている。

男女別にみると、初職が非正規の場合、男性の「初職継続者」は56.3%、女性の「初職継続者」は45.0%となっており、男性が高くなっている。

また、初職就業時期別にみると「初職継続者」の割合は、「平成19年10月～20年9月」は、(正規68.7%、非正規50.0%)非正規に比べ正規が18.7ポイント高く、「平成20年10月～21年9月」は、(正規79.6%、非正規63.3%)と正規と非正規との割合の差が16.3ポイントとなり、「平成21年10月～22年9月」は、同14.6ポイント、「平成22年10月～23年9月」は、同6.5ポイントと差が縮まり、「平成23年10月～24年9月」は、(正規91.7%、非正規92.9%)と逆に非正規が正規より1.2ポイント高くなっている。(図Ⅱ-7、表Ⅱ-19)

図Ⅱ-7 初職就業時期、初職の雇用形態別「初職継続者」の割合—平成24年



表Ⅱ-19 男女、初職就業時期、初職の雇用形態別「初職継続者」の数及び割合—平成24年

初職就業時期		(千人, %)				
男女	初職の雇用形態	平成23年10月～24年9月	平成22年10月～23年9月	平成21年10月～22年9月	平成20年10月～21年9月	平成19年10月～20年9月
総数	正規の職員・従業員	6.0	4.9	4.4	4.9	6.7
	うち現職が初職 (実数)	5.5	3.8	3.5	3.9	4.6
	(割合)	91.7	77.6	79.5	79.6	68.7
	非正規の職員・従業員	5.6	4.5	3.7	3.0	3.6
男	うち現職が初職 (実数)	5.2	3.2	2.4	1.9	1.8
	(割合)	92.9	71.1	64.9	63.3	50.0
	正規の職員・従業員	3.0	2.8	2.3	3.0	3.6
	うち現職が初職 (実数)	2.8	2.2	1.9	2.5	2.8
(割合)	93.3	78.6	82.6	83.3	77.8	
女	非正規の職員・従業員	2.0	1.0	1.1	0.8	1.6
	うち現職が初職 (実数)	1.8	0.7	0.7	0.5	0.9
	(割合)	90.0	70.0	63.6	62.5	56.3
	正規の職員・従業員	3.0	2.1	2.0	1.9	3.0
うち現職が初職 (実数)	2.7	1.6	1.6	1.4	1.8	
(割合)	90.0	76.2	80.0	73.7	60.0	
女	非正規の職員・従業員	3.6	3.5	2.6	2.2	2.0
	うち現職が初職 (実数)	3.4	2.5	1.7	1.4	0.9
	(割合)	94.4	71.4	65.4	63.6	45.0

6 職業訓練・自己啓発

(1) 男女・就業状態・年齢

ア 過去1年間に職業訓練・自己啓発をした者は15歳以上人口の約4分の1

15歳以上人口について、職業訓練・自己啓発の状況をみると、過去1年間（平成23年10月～24年9月）に職業訓練・自己啓発をした者は18万6千8百人で、15歳以上人口に占める割合は25.2%となっており、平成19年と比べると、7千8百人の増加となっている。

（表Ⅱ-20）

イ 有業者、無業者共に職業訓練・自己啓発をした者の割合は女性より男性が高い

過去1年間（平成23年10月～24年9月）に職業訓練・自己啓発をした者について、就業状態別にみると、有業者は15万8千4百人で、有業者に占める割合は35.9%となっている。男女別にみると、男性が38.2%、女性が33.0%と男性の方が高くなっている。

一方、無業者は2万8千4百人で、無業者に占める割合は9.5%となっている。男女別にみると、男性が12.7%、女性が7.6%と男性の方が高くなっている。

職業訓練・自己啓発をした者について、平成19年と比べると、有業者は5千5百人の減少、無業者は1万3千3百人の増加となっている。

また、年齢階級別の割合をみると、有業者は「25～34歳」（45.0%）が最も高く、次いで「15～24歳」（40.5%）、「45～54歳」（39.7%）などとなっている。無業者は「15～24歳」（21.8%）が最も高く、次いで「25～34歳」（19.4%）、「35～44歳」（13.5%）などとなっている。

（表Ⅱ-20，表Ⅱ-21）

表Ⅱ-20 男女、就業状態、職業訓練・自己啓発の有無、職業訓練・自己啓発の内容別
15歳以上人口及び割合—平成19年、24年

(千人, %, ポイント)

男女 就業状態		職業訓練・自己啓発の有無 職業訓練・自己啓発の内容	総 数	職業訓練・自己啓発をした			職業訓練・ 自己啓発を しなかった
				総 数	勤め先が 実施したもの	自発的に 行ったもの	
実 数	平成 24年	総数	741.4	186.8	124.0	109.2	550.7
		有業者	441.2	158.4	116.4	84.8	280.6
		無業者	300.1	28.4	-	-	-
		男	359.3	108.9	73.4	62.5	248.2
		有業者	248.7	94.9	69.6	50.4	152.5
		無業者	110.5	14.0	-	-	-
	女	382.1	77.9	50.6	46.7	302.4	
	有業者	192.5	63.5	46.8	34.5	128.1	
	無業者	189.6	14.4	-	-	-	
	平成 19年	総数	753.5	179.0	132.0	89.8	571.5
		有業者	463.4	163.9	127.9	77.5	297.7
		無業者	290.0	15.1	-	-	-
		男	365.5	106.4	80.1	49.8	257.6
		有業者	264.2	99.6	78.0	44.6	163.6
		無業者	101.3	6.9	-	-	-
	女	388.0	72.6	51.9	40.0	313.9	
	有業者	199.2	64.4	49.9	33.0	134.1	
	無業者	188.7	8.2	-	-	-	
増 減	総数	-12.1	7.8	-8.0	19.4	-20.8	
	有業者	-22.2	-5.5	-11.5	7.3	-17.1	
	無業者	10.1	13.3	-	-	-	
	男	-6.2	2.5	-6.7	12.7	-9.4	
	有業者	-15.5	-4.7	-8.4	5.8	-11.1	
	無業者	9.2	7.1	-	-	-	
女	-5.9	5.3	-1.3	6.7	-11.5		
有業者	-6.7	-0.9	-3.1	1.5	-6.0		
無業者	0.9	6.2	-	-	-		
割 合	平成 24年	総数	100.0	25.2	16.7	14.7	74.3
		有業者	100.0	35.9	26.4	19.2	63.6
		無業者	100.0	9.5	-	-	-
		男	100.0	30.3	20.4	17.4	69.1
		有業者	100.0	38.2	28.0	20.3	61.3
		無業者	100.0	12.7	-	-	-
	女	100.0	20.4	13.2	12.2	79.1	
	有業者	100.0	33.0	24.3	17.9	66.5	
	無業者	100.0	7.6	-	-	-	
	平成 19年	総数	100.0	23.8	17.5	11.9	75.8
		有業者	100.0	35.4	27.6	16.7	64.2
		無業者	100.0	5.2	-	-	-
		男	100.0	29.1	21.9	13.6	70.5
		有業者	100.0	37.7	29.5	16.9	61.9
		無業者	100.0	6.8	-	-	-
	女	100.0	18.7	13.4	10.3	80.9	
	有業者	100.0	32.3	25.1	16.6	67.3	
	無業者	100.0	4.3	-	-	-	
増 減	総数	-	1.4	-0.8	2.8	-1.5	
	有業者	-	0.5	-1.2	2.5	-0.6	
	無業者	-	4.3	-	-	-	
	男	-	1.2	-1.5	3.8	-1.4	
	有業者	-	0.5	-1.5	3.4	-0.6	
	無業者	-	5.9	-	-	-	
女	-	1.7	-0.2	1.9	-1.8		
有業者	-	0.7	-0.8	1.3	-0.8		
無業者	-	3.3	-	-	-		

表Ⅱ-21 就業状態、年齢階級、職業訓練・自己啓発の有無、職業訓練・自己啓発の内容別
15歳以上人口及び割合—平成24年

就業状態 年齢	職業訓練・自己啓発の有無 職業訓練・自己啓発の内容	総 数	職業訓練・自己啓発をした			職業訓練・自己啓発をしなかった
			総 数	勤め先が実施したもの	自発的に行ったもの	
実 数 (千人)	総数	741.4	186.8	124.0	109.2	550.7
	有業者	441.2	158.4	116.4	84.8	280.6
	15～24歳	29.6	12.0	9.6	6.3	17.5
	25～34歳	70.6	31.8	24.4	18.0	38.4
	35～44歳	97.6	37.5	28.2	18.9	59.8
	45～54歳	94.2	37.4	28.2	19.9	56.5
	55～64歳	91.5	28.6	20.9	14.2	62.2
	65歳以上	57.8	11.2	5.2	7.7	46.2
	無業者	300.1	28.4	—	—	—
	15～24歳	56.4	12.3	—	—	—
	25～34歳	15.5	3.0	—	—	—
	35～44歳	18.5	2.5	—	—	—
	45～54歳	15.4	1.8	—	—	—
	55～64歳	33.7	3.0	—	—	—
65歳以上	160.6	5.7	—	—	—	
割 合 (%)	総数	100.0	25.2	16.7	14.7	74.3
	有業者	100.0	35.9	26.4	19.2	63.6
	15～24歳	100.0	40.5	32.4	21.3	59.1
	25～34歳	100.0	45.0	34.6	25.5	54.4
	35～44歳	100.0	38.4	28.9	19.4	61.3
	45～54歳	100.0	39.7	29.9	21.1	60.0
	55～64歳	100.0	31.3	22.8	15.5	68.0
	65歳以上	100.0	19.4	9.0	13.3	79.9
	無業者	100.0	9.5	—	—	—
	15～24歳	100.0	21.8	—	—	—
	25～34歳	100.0	19.4	—	—	—
	35～44歳	100.0	13.5	—	—	—
	45～54歳	100.0	11.7	—	—	—
	55～64歳	100.0	8.9	—	—	—
65歳以上	100.0	3.5	—	—	—	

ウ 「勤め先が実施したもの」のうち「勤め先での研修」が男女共に最も多い

過去1年間（平成23年10月～24年9月）に職業訓練・自己啓発をした者について職業訓練・自己啓発の内容（勤め先が実施したもの）別にみると、「勤め先での研修」が8万3千百人と最も多く、次いで「勉強会・研修会への参加」（3万5千8百人）、「講習会・セミナーの傍聴」（2万6千7百人）などとなっている。

平成19年と比べると、「大学・大学院の講座の受講」が増加となっている一方、「勤め先での研修」が9千3百人、「講習会・セミナーの傍聴」が7千7百人などの減少となっている。

男女別にみると、男性は「勤め先での研修」が4万8千8百人と最も多く、次いで「勉強会・研修会への参加」（1万8千9百人）、「講習会・セミナーの傍聴」（1万7千百人）などとなっている。女性も「勤め先での研修」が3万4千3百人と最も多く、次いで「勉強会・研修会への参加」（1万6千9百人）、「講習会・セミナーの傍聴」（9千7百人）などとなっている。（表Ⅱ-22）

表Ⅱ-22 男女、職業訓練・自己啓発の内容別有業者数（勤め先が実施したもの）

—平成19年、24年

職業訓練・自己啓発の内容		勤め先が実施したもの								
		総 数	勤め先での研修	大学・大学院の講座の受講	専修学校・各種学校の講座の受講	公共職業能力開発施設の講座の受講	講習会・セミナーの傍聴	勉強会・研修会への参加	通信教育の受講	その 他
男女	総数	116.4	83.1	1.3	0.8	3.5	26.7	35.8	4.6	4.0
平成24年	男	69.6	48.8	0.6	0.4	2.8	17.1	18.9	3.2	2.5
	女	46.8	34.3	0.7	0.4	0.7	9.7	16.9	1.5	1.5
平成19年	総数	127.9	92.4	1.0	1.3	5.1	34.4	40.4	6.6	5.4
	男	78.0	55.1	0.2	0.8	4.2	21.5	22.5	4.3	3.4
	女	49.9	37.3	0.7	0.5	1.0	12.9	18.0	2.3	2.0
増減	総数	-11.5	-9.3	0.3	-0.5	-1.6	-7.7	-4.6	-2.0	-1.4
	男	-8.4	-6.3	0.4	-0.4	-1.4	-4.4	-3.6	-1.1	-0.9
	女	-3.1	-3.0	0.0	-0.1	-0.3	-3.2	-1.1	-0.8	-0.5

エ 「自発的に行ったもの」は「自学・自習」が男女共に最も多い

過去1年間（平成23年10月～24年9月）に職業訓練・自己啓発をした者について、職業訓練・自己啓発の内容（自発的に行ったもの）別にみると、「自学・自習」が4万6千5百人と最も多く、次いで「勉強会・研修会への参加」（2万5千8百人）、「講習会・セミナーの傍聴」（2万3千人）などとなっている。

平成19年と比べると、「自学・自習」が3千7百人の増加となっている一方、「公共職業能力開発施設の講座の受講」が8百人の減少となっている。

男女別にみると、男性は「自学・自習」が2万9千人と最も多く、次いで「勉強会・研修会への参加」（1万3千9百人）、「講習会・セミナーの傍聴」（1万3千5百人）などとなっている。女性も「自学・自習」が1万7千4百人と最も多く、次いで「勉強会・研修会への参加」（1万1千9百人）、「講習会・セミナーの傍聴」（9千6百人）などとなっている。

また、「自発的に行ったもの」のうち「公的助成を受けたもの」は8千人となっており、職業訓練・自己啓発の内容別にみると、「勉強会・研修会への参加」が3千人と最も多く、次いで「講習会・セミナーの傍聴」（2千9百人）などとなっている。（表Ⅱ-23）

表Ⅱ-23 男女、職業訓練・自己啓発の内容別有業者数（自発的に行ったもの）

－平成19年、24年

(千人)

職業訓練・自己啓発の内容		自発的に行ったもの								
		総数	大学・大学院の講座の受講	専修学校・各種学校の講座の受講	公共職業能力開発施設の講座の受講	講習会・セミナーの傍聴	勉強会・研修会への参加	通信教育の受講	自学・自習	その他
男女										
平成24年	総数	84.8	3.0	2.6	3.4	23.0	25.8	6.8	46.5	6.0
	男	50.4	2.0	1.2	2.0	13.5	13.9	3.5	29.0	3.7
	女	34.5	1.0	1.4	1.4	9.6	11.9	3.4	17.4	2.4
平成19年	総数	77.5	2.8	2.7	4.2	20.3	23.5	6.9	42.8	6.7
	男	44.6	1.3	1.4	2.2	11.7	11.7	3.0	25.8	3.9
	女	33.0	1.6	1.3	2.0	8.6	11.8	3.9	17.0	2.8
増減	総数	7.3	0.2	-0.1	-0.8	2.7	2.3	-0.1	3.7	-0.7
	男	5.8	0.7	-0.2	-0.2	1.8	2.2	0.5	3.2	-0.2
	女	1.5	-0.6	0.1	-0.6	1.0	0.1	-0.5	0.4	-0.4

(千人)

職業訓練・自己啓発の内容		自発的に行ったもの								
		総数	うち公的助成を受けたもの							
総数	大学・大学院の講座の受講		専修学校・各種学校の講座の受講	公共職業能力開発施設の講座の受講	講習会・セミナーの傍聴	勉強会・研修会への参加	通信教育の受講	その他		
男女										
平成24年	総数	84.8	8.0	0.2	0.2	1.2	2.9	3.0	0.9	0.5
	男	50.4	4.8	0.1	-	0.7	2.0	1.7	0.5	0.4
	女	34.5	3.2	0.1	0.2	0.5	0.9	1.3	0.4	0.2
平成19年	総数	77.5	8.3	0.2	0.1	0.9	2.8	4.4	0.8	0.7
	男	44.6	3.9	0.0	-	0.3	1.3	2.2	0.4	0.4
	女	33.0	4.4	0.1	0.1	0.6	1.5	2.2	0.3	0.3
増減	総数	7.3	-0.3	0.0	0.1	0.3	0.1	-1.4	0.1	-0.2
	男	5.8	0.9	0.1	-	0.4	0.7	-0.5	0.1	0.0
	女	1.5	-1.2	0.0	0.1	-0.1	-0.6	-0.9	0.1	-0.1

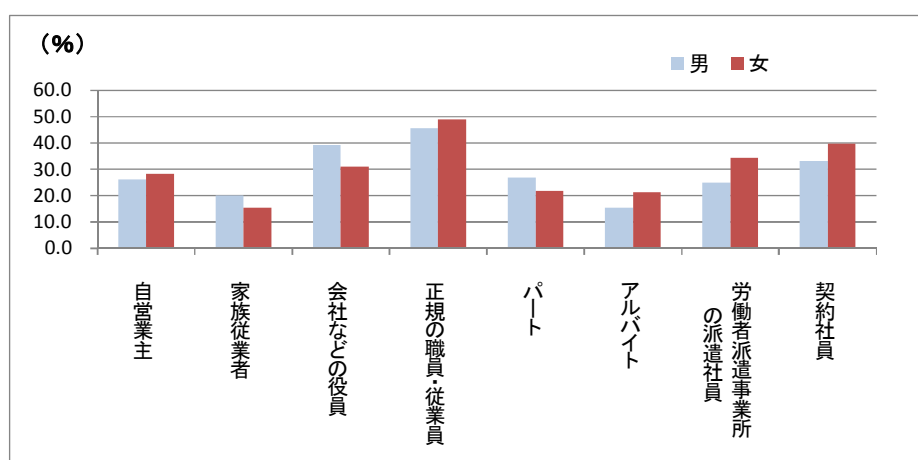
(2) 有業者の職業訓練・自己啓発

ア 職業訓練・自己啓発をした者の割合は「正規の職員・従業員」、「会社などの役員」、「契約社員」などが高い

有業者の職業訓練・自己啓発の状況について、従業上の地位・雇用形態別に、職業訓練・自己啓発をした者の割合をみると、「正規の職員・従業員」が46.7%と最も高く、次いで「会社などの役員」(37.5%)、「契約社員」(36.4%) などとなっている。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が45.6%と最も高く、次いで「会社などの役員」(39.2%)、「契約社員」(33.3%) などとなっており、女性も、「正規の職員・従業員」が49.1%と最も高く、次いで「契約社員」(39.8%)、「労働者派遣事業所の派遣社員」(34.5%) などとなっている。(図Ⅱ-8, 表Ⅱ-24)

図Ⅱ-8 男女、従業上の地位・雇用形態別職業訓練・自己啓発をした者の割合—平成24年



表Ⅱ-24 男女、従業上の地位・雇用形態、職業訓練・自己啓発の有無別有業者数及び割合—平成24年

職業訓練・自己啓発の有無	実数 (千人)		割合 (%)	
	総数	うち職業訓練・自己啓発をした	総数	うち職業訓練・自己啓発をした
男女				
従業上の地位				
雇用形態 1)				
総数	441.2	158.4	100.0	35.9
自営業主	56.2	14.9	100.0	26.5
家族従業者	10.7	1.6	100.0	15.0
会社などの役員	24.8	9.3	100.0	37.5
正規の職員・従業員	210.9	98.4	100.0	46.7
パート	69.0	15.3	100.0	22.2
アルバイト	28.2	5.3	100.0	18.8
労働者派遣事業所の派遣社員	5.7	1.6	100.0	28.1
契約社員	17.3	6.3	100.0	36.4
男	248.7	94.9	100.0	38.2
自営業主	43.7	11.4	100.0	26.1
家族従業者	1.0	0.2	100.0	20.0
会社などの役員	18.9	7.4	100.0	39.2
正規の職員・従業員	145.1	66.1	100.0	45.6
パート	7.4	2.0	100.0	27.0
アルバイト	11.8	1.8	100.0	15.3
労働者派遣事業所の派遣社員	2.8	0.7	100.0	25.0
契約社員	9.0	3.0	100.0	33.3
女	192.5	63.5	100.0	33.0
自営業主	12.4	3.5	100.0	28.2
家族従業者	9.7	1.5	100.0	15.5
会社などの役員	5.8	1.8	100.0	31.0
正規の職員・従業員	65.8	32.3	100.0	49.1
パート	61.6	13.4	100.0	21.8
アルバイト	16.4	3.5	100.0	21.3
労働者派遣事業所の派遣社員	2.9	1.0	100.0	34.5
契約社員	8.3	3.3	100.0	39.8

1) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称による。

イ 産業別で自発的に職業訓練・自己啓発をした者の割合が最も高いのは「教育・学習支援業」

有業者の職業訓練・自己啓発の状況について、主な産業別に、職業訓練・自己啓発をした者の割合をみると、「教育、学習支援業」で67.3%と最も高く、次いで「金融業、保険業」(63.9%)、「公務（他に分類されるものを除く）」(61.4%) などとなっている。

(表Ⅱ－25)

表Ⅱ－25 主な産業、職業訓練・自己啓発の有無別有業者数及び割合－平成24年

職業訓練・自己啓発の有無 産業	実 数 (千人)		割 合 (%)	
	総 数	うち職業訓練・ 自己啓発をし た	総 数	うち職業訓練・ 自己啓発をし た
総数 1)	441.2	158.4	100.0	35.9
農業、林業	32.8	6.9	100.0	21.0
建設業	36.2	10.6	100.0	29.3
製造業	87.9	25.2	100.0	28.7
情報通信業	4.7	2.0	100.0	42.6
運輸業、郵便業	17.1	5.0	100.0	29.2
卸売業、小売業	64.8	18.2	100.0	28.1
金融業、保険業	10.8	6.9	100.0	63.9
不動産業、物品賃貸業	6.7	2.2	100.0	32.8
学術研究、専門・技術サービス業	8.9	4.4	100.0	49.4
宿泊業、飲食サービス業	29.4	6.8	100.0	23.1
生活関連サービス業、娯楽業	15.8	4.8	100.0	30.4
教育、学習支援業	19.6	13.2	100.0	67.3
医療、福祉	48.1	28.4	100.0	59.0
サービス業（他に分類されないもの）	21.7	6.8	100.0	31.3
公務（他に分類されるものを除く）	17.6	10.8	100.0	61.4

1) 分類不能の産業を含む

(3) 無業者の職業訓練・自己啓発（自発的に行った者）

無業者の就業希望者で職業訓練・自己啓発を自発的に行った者の割合は、求職者が26.1%、非求職者が15.7%

無業者の職業訓練・自己啓発の状況についてみると、職業訓練・自己啓発を自発的に行った者は2万8千4百人（無業者に占める割合9.5%）となっている。

男女別にみると、男性は1万4千人（男性無業者に占める割合12.7%）、女性は1万4千4百人（女性無業者に占める割合7.6%）となっている。

また、無業者のうち就業希望者について、職業訓練・自己啓発を自発的に行った者を求職活動の有無別にみると、求職者で7千7百人（求職者に占める割合26.1%）、非求職者で6千人（非求職者に占める割合15.7%）となっている。（表Ⅱ-26）

表Ⅱ-26 男女、年齢階級、就業希望・求職活動の有無別職業訓練・自己啓発を自発的に行った無業者数及び割合—平成24年

就業希望・求職活動の有無 職業訓練・自己啓発の有無	総 数	就 業 希 望 者						非 就 業 希 望 者			
		うち職業訓練・自己啓発をした	うち職業訓練・自己啓発をした	求職者	うち職業訓練・自己啓発をした	非求職者	うち職業訓練・自己啓発をした	うち職業訓練・自己啓発をした			
男女 年齢											
数 (千人)	総数	300.1	28.4	67.8	13.8	29.5	7.7	38.2	6.0	231.4	14.6
	うち15～24歳	56.4	12.3	11.2	3.8	4.9	2.0	6.2	1.8	45.2	8.6
	うち25～34	15.5	3.0	9.6	2.4	4.8	1.5	4.8	1.0	5.8	0.6
	うち35～44	18.5	2.5	11.3	1.9	5.3	1.2	6.0	0.7	7.2	0.6
	男	110.5	14.0	25.2	6.1	11.5	3.5	13.6	2.6	84.9	7.9
	うち15～24歳	29.8	7.4	5.4	2.0	1.9	0.8	3.4	1.2	24.4	5.4
	うち25～34	4.5	1.1	2.9	0.9	2.1	0.7	0.7	0.2	1.5	0.2
	うち35～44	3.7	0.8	2.3	0.7	1.6	0.5	0.6	0.1	1.4	0.2
	女	189.6	14.4	42.6	7.7	17.9	4.3	24.6	3.4	146.5	6.7
	うち15～24歳	26.6	5.0	5.8	1.8	3.0	1.2	2.8	0.6	20.8	3.2
	うち25～34	11.0	1.9	6.7	1.5	2.7	0.7	4.1	0.8	4.3	0.4
	うち35～44	14.8	1.7	9.0	1.2	3.6	0.7	5.4	0.6	5.8	0.4
割	総数	100.0	9.5	100.0	20.4	100.0	26.1	100.0	15.7	100.0	6.3
	うち15～24歳	100.0	21.8	100.0	33.9	100.0	40.8	100.0	29.0	100.0	19.0
	うち25～34	100.0	19.4	100.0	25.0	100.0	31.3	100.0	20.8	100.0	10.3
	うち35～44	100.0	13.5	100.0	16.8	100.0	22.6	100.0	11.7	100.0	8.3
	男	100.0	12.7	100.0	24.2	100.0	30.4	100.0	19.1	100.0	9.3
	うち15～24歳	100.0	24.8	100.0	37.0	100.0	42.1	100.0	35.3	100.0	22.1
	うち25～34	100.0	24.4	100.0	31.0	100.0	33.3	100.0	28.6	100.0	13.3
	うち35～44	100.0	21.6	100.0	30.4	100.0	31.3	100.0	16.7	100.0	14.3
	女	100.0	7.6	100.0	18.1	100.0	24.0	100.0	13.8	100.0	4.6
	うち15～24歳	100.0	18.8	100.0	31.0	100.0	40.0	100.0	21.4	100.0	15.4
	うち25～34	100.0	17.3	100.0	22.4	100.0	25.9	100.0	19.5	100.0	9.3
	うち35～44	100.0	11.5	100.0	13.3	100.0	19.4	100.0	11.1	100.0	6.9

< 主要統計表 >

(山梨県)

- 第 1 表 男女, 年齢, 就業状態別 15 歳以上人口及び割合
- 第 2 表 男女, 年齢, 従業上の地位・雇用形態別有業者数及び割合
- 第 3 表 男女, 産業, 従業上の地位・雇用形態別有業者数及び割合
- 第 4 表 男女, 職業, 従業上の地位・雇用形態別有業者数及び割合

第 1 表 男女，年齢，就業状態別

男 女 年 齢		実 数 (千 人)								
		総 数	有 業 者						無 業 者	
			総 数	仕 事 が 主 な 者	仕 事 は 従 な 者				総 数	家 事 を し て い る 者
					総 数	家 事 が 主 な 者	通 学 が 主 な 者	家 事 ・ 通 学 以 外 が 主 な 者		
総 数	741.4	441.2	365.1	75.2	65.1	7.0	3.1	300.1	131.9	
15 ～ 19 歳	45.8	5.0	2.2	2.8	0.0	2.7	0.0	40.8	0.3	
20 ～ 24	40.2	24.6	19.8	4.7	0.4	4.1	0.2	15.5	1.5	
25 ～ 29	40.5	33.3	31.0	2.1	1.7	0.1	0.2	7.2	3.2	
30 ～ 34	45.6	37.3	32.7	4.5	4.3	-	0.2	8.3	5.7	
35 ～ 39	56.1	46.3	39.7	6.5	6.4	0.0	0.1	9.9	7.4	
40 ～ 44	60.0	51.3	42.4	8.9	8.7	-	0.2	8.6	6.5	
45 ～ 49	56.3	48.3	40.5	7.8	7.7	-	0.0	7.9	5.7	
50 ～ 54	53.3	45.9	39.2	6.6	6.4	-	0.2	7.5	5.9	
55 ～ 59	56.6	46.0	38.9	7.1	6.9	-	0.2	10.6	7.8	
60 ～ 64	68.6	45.5	37.5	7.9	7.3	0.0	0.5	23.1	14.5	
65 ～ 69	53.9	23.0	17.4	5.5	5.2	-	0.3	30.9	17.9	
70 ～ 74	49.6	16.7	11.4	5.2	4.9	-	0.3	32.8	18.0	
75 ～ 79	42.6	10.0	7.2	2.8	2.5	-	0.3	32.6	16.4	
80 ～ 84	35.5	5.2	3.7	1.5	1.5	-	0.0	30.3	12.9	
85 歳 以 上	36.8	2.8	1.5	1.3	1.1	-	0.2	34.0	8.3	
男	359.3	248.7	239.4	8.8	4.2	3.2	1.5	110.5	11.8	
15 ～ 19 歳	23.6	2.6	1.4	1.2	-	1.2	0.0	21.0	-	
20 ～ 24	20.3	11.5	9.4	2.1	0.0	1.9	0.1	8.8	0.0	
25 ～ 29	21.0	18.4	18.0	0.2	-	0.0	0.1	2.6	0.2	
30 ～ 34	23.3	21.4	21.2	0.1	0.1	-	-	2.0	0.2	
35 ～ 39	28.6	26.6	26.6	0.0	0.0	-	-	2.0	0.1	
40 ～ 44	30.6	28.9	28.5	0.4	0.3	-	0.1	1.7	0.2	
45 ～ 49	28.7	27.2	27.0	0.1	0.1	-	-	1.6	0.0	
50 ～ 54	27.1	25.8	25.7	0.1	0.1	-	0.0	1.3	0.2	
55 ～ 59	28.4	25.8	25.6	0.2	0.2	-	0.0	2.5	0.4	
60 ～ 64	34.2	26.2	25.3	0.9	0.7	0.0	0.2	8.0	1.2	
65 ～ 69	26.3	13.4	12.5	0.9	0.7	-	0.3	12.8	2.4	
70 ～ 74	23.2	9.4	8.3	1.1	0.9	-	0.2	13.8	2.1	
75 ～ 79	18.7	6.5	5.7	0.8	0.6	-	0.2	12.2	2.1	
80 ～ 84	14.3	3.2	3.0	0.2	0.2	-	0.0	11.1	1.8	
85 歳 以 上	11.0	1.7	1.2	0.5	0.3	-	0.2	9.3	0.7	
女	382.1	192.5	125.7	66.4	60.9	3.8	1.7	189.6	120.1	
15 ～ 19 歳	22.2	2.4	0.8	1.6	0.0	1.5	-	19.9	0.3	
20 ～ 24	19.8	13.1	10.4	2.7	0.4	2.2	0.1	6.8	1.5	
25 ～ 29	19.5	14.9	13.0	1.9	1.7	0.0	0.1	4.6	3.1	
30 ～ 34	22.3	15.9	11.5	4.4	4.2	-	0.2	6.4	5.5	
35 ～ 39	27.6	19.6	13.1	6.5	6.3	0.0	0.1	7.9	7.2	
40 ～ 44	29.3	22.4	13.9	8.5	8.4	-	0.1	6.9	6.3	
45 ～ 49	27.5	21.2	13.4	7.7	7.6	-	0.0	6.4	5.6	
50 ～ 54	26.2	20.0	13.5	6.5	6.4	-	0.1	6.2	5.7	
55 ～ 59	28.2	20.2	13.3	6.9	6.7	-	0.2	8.0	7.4	
60 ～ 64	34.4	19.3	12.3	7.0	6.6	-	0.4	15.1	13.3	
65 ～ 69	27.7	9.6	4.9	4.6	4.5	-	0.1	18.1	15.5	
70 ～ 74	26.4	7.3	3.1	4.1	4.0	-	0.1	19.1	15.9	
75 ～ 79	23.9	3.5	1.5	2.0	1.9	-	0.1	20.4	14.3	
80 ～ 84	21.2	2.0	0.7	1.3	1.3	-	-	19.2	11.1	
85 歳 以 上	25.9	1.2	0.3	0.9	0.8	-	0.1	24.7	7.5	

15歳以上人口及び割合

		割合 (%)											
		総数	有業者							無業者			
通学している者	その他		総数	仕事 が 主 な 者	仕事は従な者				総数	家事をし ている者	通学して いる者	その他	
					総数	家事が 主 な 者	通学が 主 な 者	家事・ 通学以外 が主な者					
52.0	115.7	100.0	59.5	49.2	10.1	8.8	0.9	0.4	40.5	17.8	7.0	15.6	
39.5	1.1	100.0	10.9	4.8	6.1	0.0	5.9	0.0	89.1	0.7	86.2	2.4	
11.3	2.8	100.0	61.2	49.3	11.7	1.0	10.2	0.5	38.6	3.7	28.1	7.0	
0.6	3.3	100.0	82.2	76.5	5.2	4.2	0.2	0.5	17.8	7.9	1.5	8.1	
0.2	2.4	100.0	81.8	71.7	9.9	9.4	-	0.4	18.2	12.5	0.4	5.3	
0.1	2.4	100.0	82.5	70.8	11.6	11.4	0.0	0.2	17.6	13.2	0.2	4.3	
0.1	2.0	100.0	85.5	70.7	14.8	14.5	-	0.3	14.3	10.8	0.2	3.3	
-	2.3	100.0	85.8	71.9	13.9	13.7	-	0.0	14.0	10.1	-	4.1	
-	1.6	100.0	86.1	73.5	12.4	12.0	-	0.4	14.1	11.1	-	3.0	
-	2.7	100.0	81.3	68.7	12.5	12.2	-	0.4	18.7	13.8	-	4.8	
-	8.5	100.0	66.3	54.7	11.5	10.6	0.0	0.7	33.7	21.1	-	12.4	
-	13.0	100.0	42.7	32.3	10.2	9.6	-	0.6	57.3	33.2	-	24.1	
-	14.8	100.0	33.7	23.0	10.5	9.9	-	0.6	66.1	36.3	-	29.8	
0.0	16.1	100.0	23.5	16.9	6.6	5.9	-	0.7	76.5	38.5	0.0	37.8	
0.1	17.3	100.0	14.6	10.4	4.2	4.2	-	0.0	85.4	36.3	0.3	48.7	
-	25.7	100.0	7.6	4.1	3.5	3.0	-	0.5	92.4	22.6	-	69.8	
28.1	70.3	100.0	69.2	66.6	2.4	1.2	0.9	0.4	30.8	3.3	7.8	19.6	
20.4	0.6	100.0	11.0	5.9	5.1	-	5.1	0.0	89.0	-	86.4	2.5	
7.2	1.6	100.0	56.7	46.3	10.3	0.0	9.4	0.5	43.3	0.0	35.5	7.9	
0.4	2.0	100.0	87.6	85.7	1.0	-	0.0	0.5	12.4	1.0	1.9	9.5	
0.1	1.6	100.0	91.8	91.0	0.4	0.4	-	-	8.6	0.9	0.4	6.9	
0.0	1.8	100.0	93.0	93.0	0.0	0.0	-	-	7.0	0.3	0.0	6.3	
0.0	1.4	100.0	94.4	93.1	1.3	1.0	-	0.3	5.6	0.7	0.0	4.6	
-	1.5	100.0	94.8	94.1	0.3	0.3	-	-	5.6	0.0	-	5.2	
-	1.0	100.0	95.2	94.8	0.4	0.4	-	0.0	4.8	0.7	-	3.7	
-	2.1	100.0	90.8	90.1	0.7	0.7	-	0.0	8.8	1.4	-	7.4	
-	6.8	100.0	76.6	74.0	2.6	2.0	0.0	0.6	23.4	3.5	-	19.9	
-	10.4	100.0	51.0	47.5	3.4	2.7	-	1.1	48.7	9.1	-	39.5	
-	11.6	100.0	40.5	35.8	4.7	3.9	-	0.9	59.5	9.1	-	50.0	
0.0	10.0	100.0	34.8	30.5	4.3	3.2	-	1.1	65.2	11.2	0.0	53.5	
0.0	9.2	100.0	22.4	21.0	1.4	1.4	-	0.0	77.6	12.6	0.0	64.3	
-	8.6	100.0	15.5	10.9	4.5	2.7	-	1.8	84.5	6.4	-	78.2	
23.9	45.4	100.0	50.4	32.9	17.4	15.9	1.0	0.4	49.6	31.4	6.3	11.9	
19.2	0.4	100.0	10.8	3.6	7.2	0.0	6.8	-	89.6	1.4	86.5	1.8	
4.1	1.2	100.0	66.2	52.5	13.6	2.0	11.1	0.5	34.3	7.6	20.7	6.1	
0.3	1.3	100.0	76.4	66.7	9.7	8.7	0.0	0.5	23.6	15.9	1.5	6.7	
0.2	0.7	100.0	71.3	51.6	19.7	18.8	-	0.9	28.7	24.7	0.9	3.1	
0.1	0.6	100.0	71.0	47.5	23.6	22.8	0.0	0.4	28.6	26.1	0.4	2.2	
0.0	0.6	100.0	76.5	47.4	29.0	28.7	-	0.3	23.5	21.5	0.0	2.0	
-	0.7	100.0	77.1	48.7	28.0	27.6	-	0.0	23.3	20.4	-	2.5	
-	0.5	100.0	76.3	51.5	24.8	24.4	-	0.4	23.7	21.8	-	1.9	
-	0.6	100.0	71.6	47.2	24.5	23.8	-	0.7	28.4	26.2	-	2.1	
-	1.7	100.0	56.1	35.8	20.3	19.2	-	1.2	43.9	38.7	-	4.9	
-	2.5	100.0	34.7	17.7	16.6	16.2	-	0.4	65.3	56.0	-	9.0	
-	3.2	100.0	27.7	11.7	15.5	15.2	-	0.4	72.3	60.2	-	12.1	
-	6.0	100.0	14.6	6.3	8.4	7.9	-	0.4	85.4	59.8	-	25.1	
0.0	8.1	100.0	9.4	3.3	6.1	6.1	-	-	90.6	52.4	0.0	38.2	
-	17.1	100.0	4.6	1.2	3.5	3.1	-	0.4	95.4	29.0	-	66.0	

第 2 表 男女，年齢，従業上の地位・

男 女 年 齢	実 数 (千 人)											
	総 数	自営業主	家 族 従 業 者	雇 用 者								
				総 数	会社など の役員	会社などの役員を除く雇用者						
						総 数	正 規 の 従 業 員	非正規の職員・従業員				
		総 数	パート	アルバイト	労働者 派遣事業所 の派遣社員			契約社員				
総 数	441.2	56.2	10.7	373.2	24.8	348.4	210.9	137.6	69.0	28.2	5.7	17.3
15 ～ 19 歳	5.0	-	-	5.0	-	5.0	1.3	3.7	0.2	3.4	-	0.1
20 ～ 24	24.6	0.5	0.1	24.0	0.1	23.9	13.0	10.9	1.8	6.4	0.7	1.6
25 ～ 29	33.3	0.5	0.1	32.7	0.4	32.3	23.0	9.3	2.9	2.6	0.9	2.0
30 ～ 34	37.3	1.3	0.2	35.8	0.6	35.2	23.8	11.4	5.2	2.1	0.9	2.2
35 ～ 39	46.3	2.8	0.2	43.1	1.6	41.5	29.4	12.1	7.6	1.4	0.6	1.6
40 ～ 44	51.3	4.0	0.4	46.9	3.0	44.0	29.4	14.6	9.7	1.5	0.6	1.4
45 ～ 49	48.3	3.9	0.2	44.1	2.7	41.4	27.6	13.8	9.7	1.4	0.4	1.3
50 ～ 54	45.9	4.4	0.7	40.6	2.9	37.7	25.9	11.9	7.3	1.6	0.2	1.2
55 ～ 59	46.0	6.2	1.1	38.7	3.4	35.3	21.3	14.0	8.6	1.4	0.4	1.9
60 ～ 64	45.5	9.6	1.3	34.4	3.5	30.9	10.6	20.3	9.4	2.9	0.6	2.9
65 ～ 69	23.0	6.5	1.5	14.9	2.8	12.1	2.9	9.2	4.3	2.2	0.3	0.9
70 ～ 74	16.7	6.6	2.0	7.9	1.8	6.1	2.1	4.0	1.7	1.0	0.1	0.2
75 歳 以上	18.0	10.1	2.7	5.1	2.0	3.2	0.9	2.3	0.7	0.3	0.0	0.0
男	248.7	43.7	1.0	203.3	18.9	184.4	145.1	39.3	7.4	11.8	2.8	9.0
15 ～ 19 歳	2.6	-	-	2.6	-	2.6	1.0	1.6	0.1	1.5	-	-
20 ～ 24	11.5	0.2	0.1	11.2	0.1	11.1	6.7	4.4	0.4	2.8	0.2	0.8
25 ～ 29	18.4	0.3	0.0	18.1	0.3	17.8	14.6	3.1	0.5	0.8	0.5	0.9
30 ～ 34	21.4	0.9	0.1	20.4	0.6	19.8	17.1	2.7	0.4	0.7	0.4	1.1
35 ～ 39	26.6	2.1	0.0	24.4	1.3	23.1	20.8	2.3	0.3	0.4	0.3	0.8
40 ～ 44	28.9	2.9	0.1	25.9	2.3	23.6	21.6	2.0	0.4	0.4	0.4	0.5
45 ～ 49	27.2	2.9	0.0	24.1	1.9	22.2	20.9	1.3	0.3	0.2	0.2	0.4
50 ～ 54	25.8	3.5	0.0	22.1	2.4	19.8	17.7	2.1	0.3	0.6	0.2	0.5
55 ～ 59	25.8	4.8	0.0	21.0	2.5	18.5	15.2	3.3	0.8	0.7	0.2	0.9
60 ～ 64	26.2	7.5	-	18.7	2.7	16.0	6.6	9.4	2.0	1.6	0.4	2.1
65 ～ 69	13.4	5.3	-	8.0	2.2	5.8	1.5	4.3	1.0	1.4	0.2	0.8
70 ～ 74	9.4	5.1	0.1	4.1	1.3	2.8	1.0	1.8	0.7	0.6	0.1	0.2
75 歳 以上	11.3	8.2	0.5	2.6	1.4	1.3	0.3	0.9	0.1	0.2	0.0	0.0
女	192.5	12.4	9.7	169.9	5.8	164.1	65.8	98.3	61.6	16.4	2.9	8.3
15 ～ 19 歳	2.4	-	-	2.4	-	2.4	0.3	2.1	0.1	1.9	-	0.1
20 ～ 24	13.1	0.3	-	12.8	-	12.8	6.2	6.5	1.4	3.6	0.5	0.9
25 ～ 29	14.9	0.2	0.1	14.6	0.1	14.5	8.3	6.2	2.4	1.8	0.4	1.1
30 ～ 34	15.9	0.4	0.1	15.4	0.0	15.4	6.7	8.6	4.9	1.4	0.5	1.1
35 ～ 39	19.6	0.7	0.1	18.7	0.3	18.4	8.6	9.9	7.2	1.0	0.3	0.8
40 ～ 44	22.4	1.1	0.4	21.0	0.7	20.3	7.7	12.6	9.3	1.1	0.3	1.0
45 ～ 49	21.2	1.0	0.2	19.9	0.7	19.2	6.8	12.5	9.3	1.2	0.2	0.9
50 ～ 54	20.0	0.9	0.7	18.4	0.5	17.9	8.2	9.8	7.0	1.1	0.1	0.7
55 ～ 59	20.2	1.3	1.1	17.7	0.9	16.8	6.1	10.7	7.7	0.8	0.2	1.0
60 ～ 64	19.3	2.1	1.3	15.7	0.9	14.9	3.9	10.9	7.5	1.2	0.2	0.8
65 ～ 69	9.6	1.2	1.5	6.9	0.6	6.3	1.4	4.9	3.2	0.7	0.1	0.1
70 ～ 74	7.3	1.5	1.9	3.8	0.5	3.3	1.1	2.2	1.0	0.4	0.0	0.0
75 歳 以上	6.7	1.9	2.3	2.5	0.6	1.9	0.5	1.4	0.6	0.1	-	-

雇用形態別有業者数及び割合

		割合（％）															
		総数	自営業主	家族 従業者	雇用者												
					総数	会社など の役員	会社などの役員を除く雇用者									嘱託	その他
嘱託	その他						総数	正規の 職員・ 従業員	非正規の職員・従業員					嘱託	その他		
		総数	パート	アルバイト	労働者 派遣事業所 の派遣社員	契約社員			嘱託	その他							
		7.5	9.9	100.0	12.7	2.4	84.6	5.6	79.0	47.8	31.2	15.6	6.4	1.3	3.9	1.7	2.2
		-	-	100.0	-	-	100.0	-	100.0	26.0	74.0	4.0	68.0	-	2.0	-	-
		0.2	0.3	100.0	2.0	0.4	97.6	0.4	97.2	52.8	44.3	7.3	26.0	2.8	6.5	0.8	1.2
		0.3	0.7	100.0	1.5	0.3	98.2	1.2	97.0	69.1	27.9	8.7	7.8	2.7	6.0	0.9	2.1
		0.5	0.4	100.0	3.5	0.5	96.0	1.6	94.4	63.8	30.6	13.9	5.6	2.4	5.9	1.3	1.1
		0.4	0.7	100.0	6.0	0.4	93.1	3.5	89.6	63.5	26.1	16.4	3.0	1.3	3.5	0.9	1.5
		0.6	0.8	100.0	7.8	0.8	91.4	5.8	85.8	57.3	28.5	18.9	2.9	1.2	2.7	1.2	1.6
		0.5	0.6	100.0	8.1	0.4	91.3	5.6	85.7	57.1	28.6	20.1	2.9	0.8	2.7	1.0	1.2
		0.5	0.9	100.0	9.6	1.5	88.5	6.3	82.1	56.4	25.9	15.9	3.5	0.4	2.6	1.1	2.0
		0.5	1.2	100.0	13.5	2.4	84.1	7.4	76.7	46.3	30.4	18.7	3.0	0.9	4.1	1.1	2.6
		3.1	1.4	100.0	21.1	2.9	75.6	7.7	67.9	23.3	44.6	20.7	6.4	1.3	6.4	6.8	3.1
		0.6	1.1	100.0	28.3	6.5	64.8	12.2	52.6	12.6	40.0	18.7	9.6	1.3	3.9	2.6	4.8
		0.3	0.7	100.0	39.5	12.0	47.3	10.8	36.5	12.6	24.0	10.2	6.0	0.6	1.2	1.8	4.2
		0.1	1.2	100.0	56.1	15.0	28.3	11.1	17.8	5.0	12.8	3.9	1.7	0.0	0.0	0.6	6.7
		4.0	4.3	100.0	17.6	0.4	81.7	7.6	74.1	58.3	15.8	3.0	4.7	1.1	3.6	1.6	1.7
		-	-	100.0	-	-	100.0	-	100.0	38.5	61.5	3.8	57.7	-	-	-	-
		0.1	0.2	100.0	1.7	0.9	97.4	0.9	96.5	58.3	38.3	3.5	24.3	1.7	7.0	0.9	1.7
		0.2	0.3	100.0	1.6	0.0	98.4	1.6	96.7	79.3	16.8	2.7	4.3	2.7	4.9	1.1	1.6
		0.0	0.2	100.0	4.2	0.5	95.3	2.8	92.5	79.9	12.6	1.9	3.3	1.9	5.1	0.0	0.9
		0.1	0.4	100.0	7.9	0.0	91.7	4.9	86.8	78.2	8.6	1.1	1.5	1.1	3.0	0.4	1.5
		0.1	0.2	100.0	10.0	0.3	89.6	8.0	81.7	74.7	6.9	1.4	1.4	1.4	1.7	0.3	0.7
		0.1	0.1	100.0	10.7	0.0	88.6	7.0	81.6	76.8	4.8	1.1	0.7	0.7	1.5	0.4	0.4
		0.2	0.3	100.0	13.6	0.0	85.7	9.3	76.7	68.6	8.1	1.2	2.3	0.8	1.9	0.8	1.2
		0.2	0.5	100.0	18.6	0.0	81.4	9.7	71.7	58.9	12.8	3.1	2.7	0.8	3.5	0.8	1.9
		2.4	0.9	100.0	28.6	-	71.4	10.3	61.1	25.2	35.9	7.6	6.1	1.5	8.0	9.2	3.4
		0.4	0.5	100.0	39.6	-	59.7	16.4	43.3	11.2	32.1	7.5	10.4	1.5	6.0	3.0	3.7
		0.1	0.2	100.0	54.3	1.1	43.6	13.8	29.8	10.6	19.1	7.4	6.4	1.1	2.1	1.1	2.1
		0.1	0.5	100.0	72.6	4.4	23.0	12.4	11.5	2.7	8.0	0.9	1.8	0.0	0.0	0.9	4.4
		3.5	5.6	100.0	6.4	5.0	88.3	3.0	85.2	34.2	51.1	32.0	8.5	1.5	4.3	1.8	2.9
		-	-	100.0	-	-	100.0	-	100.0	12.5	87.5	4.2	79.2	-	4.2	-	-
		0.1	0.1	100.0	2.3	-	97.7	-	97.7	47.3	49.6	10.7	27.5	3.8	6.9	0.8	0.8
		0.1	0.4	100.0	1.3	0.7	98.0	0.7	97.3	55.7	41.6	16.1	12.1	2.7	7.4	0.7	2.7
		0.5	0.2	100.0	2.5	0.6	96.9	0.0	96.9	42.1	54.1	30.8	8.8	3.1	6.9	3.1	1.3
		0.3	0.3	100.0	3.6	0.5	95.4	1.5	93.9	43.9	50.5	36.7	5.1	1.5	4.1	1.5	1.5
		0.5	0.5	100.0	4.9	1.8	93.8	3.1	90.6	34.4	56.3	41.5	4.9	1.3	4.5	2.2	2.2
		0.4	0.5	100.0	4.7	0.9	93.9	3.3	90.6	32.1	59.0	43.9	5.7	0.9	4.2	1.9	2.4
		0.3	0.6	100.0	4.5	3.5	92.0	2.5	89.5	41.0	49.0	35.0	5.5	0.5	3.5	1.5	3.0
		0.3	0.7	100.0	6.4	5.4	87.6	4.5	83.2	30.2	53.0	38.1	4.0	1.0	5.0	1.5	3.5
		0.7	0.5	100.0	10.9	6.7	81.3	4.7	77.2	20.2	56.5	38.9	6.2	1.0	4.1	3.6	2.6
		0.2	0.6	100.0	12.5	15.6	71.9	6.3	65.6	14.6	51.0	33.3	7.3	1.0	1.0	2.1	6.3
		0.2	0.4	100.0	20.5	26.0	52.1	6.8	45.2	15.1	30.1	13.7	5.5	0.0	0.0	2.7	5.5
		-	0.7	100.0	28.4	34.3	37.3	9.0	28.4	7.5	20.9	9.0	1.5	-	-	-	10.4

第 3 表 男女、産業、従業上の地位・

男 女 産 業	実 数 (千 人)											
	総 数	自営業主	家 族 従 業 者	雇 用 者								
				総 数	会社など の役員	会社などの役員を除く雇用者						
						総 数	正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	非正規の職員・従業員				
						総 数	パート	アルバイト				
総 数	441.2	56.2	10.7	373.2	24.8	348.4	210.9	137.6	69.0	28.2		
農業、林業	32.8	16.6	8.0	8.2	0.6	7.6	3.8	3.9	0.9	0.8		
漁業	0.0	-	-	0.0	-	0.0	0.0	-	-	-		
鉱業、採石業、砂利採取業	0.4	-	-	0.4	0.1	0.3	0.3	0.1	0.0	0.0		
建設業	36.2	7.6	0.4	28.3	4.7	23.6	18.2	5.4	1.4	1.4		
製造業	87.9	5.2	0.5	82.2	4.5	77.7	52.6	25.1	13.3	2.6		
電気・ガス・熱供給・水道業	2.3	-	-	2.3	-	2.3	2.1	0.1	-	-		
情報通信業	4.7	0.8	-	3.9	0.5	3.4	2.6	0.8	0.5	0.1		
運輸業、郵便業	17.1	0.8	-	16.3	1.0	15.3	9.8	5.5	2.0	1.2		
卸売業、小売業	64.8	6.4	0.6	57.8	6.1	51.7	23.8	27.9	16.7	8.3		
金融業、保険業	10.8	0.5	-	10.3	0.3	10.0	7.7	2.2	1.6	0.0		
不動産業、物品賃貸業	6.7	1.5	0.2	5.1	1.2	3.8	2.4	1.4	0.8	0.4		
学術研究、専門・技術サービス業	8.9	1.8	0.0	7.0	0.6	6.4	4.5	1.9	0.9	0.2		
宿泊業、飲食サービス業	29.4	4.0	0.6	24.8	1.1	23.7	7.2	16.6	8.4	6.1		
生活関連サービス業、娯楽業	15.8	3.1	0.1	12.6	0.5	12.0	5.0	7.0	3.3	2.0		
教育、学習支援業	19.6	1.8	-	17.8	0.3	17.5	12.0	5.5	1.1	1.3		
医療、福祉	48.1	1.8	0.1	46.2	0.8	45.4	27.8	17.7	11.7	0.8		
複合サービス事業	4.5	0.2	-	4.3	-	4.3	3.2	1.2	0.7	0.1		
サービス業(他に分類されないもの)	21.7	3.0	0.2	18.5	2.2	16.3	8.8	7.5	3.1	1.5		
公務(他に分類されるものを除く)	17.6	-	-	17.6	-	17.6	14.8	2.8	0.4	0.3		
分類不能の産業	11.9	1.2	0.1	9.6	0.2	9.4	4.2	5.2	2.1	1.1		
男	248.7	43.7	1.0	203.3	18.9	184.4	145.1	39.3	7.4	11.8		
農業、林業	18.8	14.8	0.8	3.2	0.3	2.9	1.8	1.2	0.1	0.3		
漁業	0.0	-	-	0.0	-	0.0	0.0	-	-	-		
鉱業、採石業、砂利採取業	0.3	-	-	0.3	0.1	0.2	0.2	0.0	-	0.0		
建設業	31.0	7.5	-	23.4	3.9	19.5	15.9	3.6	0.4	1.2		
製造業	60.0	3.5	0.0	56.4	3.7	52.7	43.7	9.0	1.6	1.6		
電気・ガス・熱供給・水道業	2.0	-	-	2.0	-	2.0	1.9	0.1	-	-		
情報通信業	3.1	0.6	-	2.5	0.4	2.1	2.0	0.1	-	0.0		
運輸業、郵便業	13.5	0.8	-	12.7	0.8	12.0	9.1	2.8	0.6	0.8		
卸売業、小売業	30.7	4.6	0.1	26.0	4.5	21.5	16.0	5.6	1.4	3.0		
金融業、保険業	5.0	0.4	-	4.6	0.2	4.4	4.1	0.3	0.1	-		
不動産業、物品賃貸業	3.8	0.9	-	2.9	0.8	2.0	1.6	0.4	0.1	0.1		
学術研究、専門・技術サービス業	5.6	1.4	-	4.2	0.5	3.7	3.2	0.5	0.1	0.1		
宿泊業、飲食サービス業	10.7	2.8	0.1	7.8	0.8	7.0	4.2	2.8	0.6	1.6		
生活関連サービス業、娯楽業	6.0	1.4	-	4.7	0.2	4.4	2.8	1.6	0.2	0.7		
教育、学習支援業	8.0	0.3	-	7.7	0.3	7.4	5.6	1.8	0.2	0.4		
医療、福祉	12.8	1.5	-	11.3	0.4	10.9	8.0	2.9	1.0	0.3		
複合サービス事業	2.7	0.1	-	2.6	-	2.6	2.3	0.3	0.1	-		
サービス業(他に分類されないもの)	14.9	2.2	-	12.7	1.9	10.8	7.2	3.6	0.8	0.9		
公務(他に分類されるものを除く)	13.1	-	-	13.1	-	13.1	12.2	0.9	0.1	0.0		
分類不能の産業	6.8	0.9	-	5.3	0.1	5.2	3.3	1.8	0.1	0.6		
女	192.5	12.4	9.7	169.9	5.8	164.1	65.8	98.3	61.6	16.4		
農業、林業	14.0	1.8	7.2	5.0	0.3	4.7	2.0	2.7	0.9	0.5		
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
鉱業、採石業、砂利採取業	0.1	-	-	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	-		
建設業	5.3	0.0	0.4	4.9	0.8	4.1	2.3	1.8	1.0	0.2		
製造業	27.9	1.6	0.5	25.7	0.8	25.0	8.9	16.1	11.6	0.9		
電気・ガス・熱供給・水道業	0.3	-	-	0.3	-	0.3	0.3	0.0	-	-		
情報通信業	1.5	0.2	-	1.4	0.0	1.3	0.7	0.7	0.5	0.1		
運輸業、郵便業	3.6	-	-	3.6	0.3	3.4	0.7	2.6	1.4	0.4		
卸売業、小売業	34.1	1.8	0.5	31.8	1.6	30.2	7.9	22.3	15.3	5.2		
金融業、保険業	5.8	0.1	-	5.7	0.1	5.6	3.6	2.0	1.6	0.0		
不動産業、物品賃貸業	2.9	0.6	0.2	2.2	0.4	1.8	0.8	1.0	0.7	0.2		
学術研究、専門・技術サービス業	3.3	0.4	0.0	2.9	0.2	2.7	1.4	1.3	0.8	0.1		
宿泊業、飲食サービス業	18.7	1.2	0.5	17.0	0.3	16.7	2.9	13.8	7.8	4.5		
生活関連サービス業、娯楽業	9.8	1.8	0.1	7.9	0.3	7.6	2.2	5.4	3.0	1.3		
教育、学習支援業	11.6	1.5	-	10.1	0.0	10.1	6.4	3.7	0.9	0.9		
医療、福祉	35.3	0.3	0.1	34.9	0.4	34.5	19.7	14.8	10.7	0.5		
複合サービス事業	1.8	0.1	-	1.7	-	1.7	0.9	0.9	0.6	0.1		
サービス業(他に分類されないもの)	6.8	0.8	0.2	5.8	0.3	5.5	1.6	3.9	2.3	0.6		
公務(他に分類されるものを除く)	4.5	-	-	4.5	-	4.5	2.6	1.9	0.3	0.3		
分類不能の産業	5.2	0.3	0.1	4.3	0.1	4.2	0.8	3.4	2.0	0.5		

雇用形態別有業者数及び割合

		割合 (%)												
		総 数	自営業主	家 族 従 業 者	雇 用 者									
					総 数	会社など の役員	会社などの役員を除く雇用者							
労働者 派遣事業所 の派遣社員	契約社員						総 数	正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	非正規の職員・従業員					
		総 数	パート	アルバイト	労働者 派遣事業所 の派遣社員	契約社員								
5.7	17.3	100.0	12.7	2.4	84.6	5.6	79.0	47.8	31.2	15.6	6.4	1.3	3.9	
0.0	0.1	100.0	50.6	24.4	25.0	1.8	23.2	11.6	11.9	2.7	2.4	0.0	0.3	
-	-	100.0	-	-	0.0	-	0.0	0.0	-	-	-	-	-	
-	-	100.0	-	-	100.0	25.0	75.0	75.0	25.0	0.0	0.0	-	-	
0.2	0.8	100.0	21.0	1.1	78.2	13.0	65.2	50.3	14.9	3.9	3.9	0.6	2.2	
2.5	4.6	100.0	5.9	0.6	93.5	5.1	88.4	59.8	28.6	15.1	3.0	2.8	5.2	
-	0.0	100.0	-	-	100.0	-	100.0	91.3	4.3	-	-	-	0.0	
-	0.1	100.0	17.0	-	83.0	10.6	72.3	55.3	17.0	10.6	2.1	-	2.1	
0.3	1.6	100.0	4.7	-	95.3	5.8	89.5	57.3	32.2	11.7	7.0	1.8	9.4	
0.4	1.5	100.0	9.9	0.9	89.2	9.4	79.8	36.7	43.1	25.8	12.8	0.6	2.3	
-	0.1	100.0	4.6	-	95.4	2.8	92.6	71.3	20.4	14.8	0.0	-	0.9	
-	0.1	100.0	22.4	3.0	76.1	17.9	56.7	35.8	20.9	11.9	6.0	-	1.5	
0.0	0.5	100.0	20.2	0.0	78.7	6.7	71.9	50.6	21.3	10.1	2.2	0.0	5.6	
0.3	1.1	100.0	13.6	2.0	84.4	3.7	80.6	24.5	56.5	28.6	20.7	1.0	3.7	
0.1	1.0	100.0	19.6	0.6	79.7	3.2	75.9	31.6	44.3	20.9	12.7	0.6	6.3	
0.1	1.3	100.0	9.2	-	90.8	1.5	89.3	61.2	28.1	5.6	6.6	0.5	6.6	
0.4	2.2	100.0	3.7	0.2	96.0	1.7	94.4	57.8	36.8	24.3	1.7	0.8	4.6	
-	0.1	100.0	4.4	-	95.6	-	95.6	71.1	26.7	15.6	2.2	-	2.2	
0.3	1.3	100.0	13.8	0.9	85.3	10.1	75.1	40.6	34.6	14.3	6.9	1.4	6.0	
0.1	0.4	100.0	-	-	100.0	-	100.0	84.1	15.9	2.3	1.7	0.6	2.3	
1.0	0.5	100.0	10.1	0.8	80.7	1.7	79.0	35.3	43.7	17.6	9.2	8.4	4.2	
2.8	9.0	100.0	17.6	0.4	81.7	7.6	74.1	58.3	15.8	3.0	4.7	1.1	3.6	
0.0	0.1	100.0	78.7	4.3	17.0	1.6	15.4	9.6	6.4	0.5	1.6	0.0	0.5	
-	-	100.0	-	-	0.0	-	0.0	0.0	-	-	-	-	-	
-	-	100.0	-	-	100.0	33.3	66.7	66.7	0.0	-	0.0	-	-	
-	0.6	100.0	24.2	-	75.5	12.6	62.9	51.3	11.6	1.3	3.9	-	1.9	
1.4	2.8	100.0	5.8	0.0	94.0	6.2	87.8	72.8	15.0	2.7	2.7	2.3	4.7	
-	0.0	100.0	-	-	100.0	-	100.0	95.0	5.0	-	-	-	0.0	
-	0.0	100.0	19.4	-	80.6	12.9	67.7	64.5	3.2	-	0.0	-	0.0	
0.2	1.0	100.0	5.9	-	94.1	5.9	88.9	67.4	20.7	4.4	5.9	1.5	7.4	
0.1	0.7	100.0	15.0	0.3	84.7	14.7	70.0	52.1	18.2	4.6	9.8	0.3	2.3	
-	0.1	100.0	8.0	-	92.0	4.0	88.0	82.0	6.0	2.0	-	-	2.0	
-	0.0	100.0	23.7	-	76.3	21.1	52.6	42.1	10.5	2.6	2.6	-	0.0	
0.0	0.1	100.0	25.0	-	75.0	8.9	66.1	57.1	8.9	1.8	1.8	0.0	1.8	
0.0	0.5	100.0	26.2	0.9	72.9	7.5	65.4	39.3	26.2	5.6	15.0	0.0	4.7	
-	0.4	100.0	23.3	-	78.3	3.3	73.3	46.7	26.7	3.3	11.7	-	6.7	
0.1	0.5	100.0	3.8	-	96.3	3.8	92.5	70.0	22.5	2.5	5.0	1.3	6.3	
0.2	0.8	100.0	11.7	-	88.3	3.1	85.2	62.5	22.7	7.8	2.3	1.6	6.3	
-	0.1	100.0	3.7	-	96.3	-	96.3	85.2	11.1	3.7	-	-	3.7	
0.1	0.9	100.0	14.8	-	85.2	12.8	72.5	48.3	24.2	5.4	6.0	0.7	6.0	
0.0	0.1	100.0	-	-	100.0	-	100.0	93.1	6.9	0.8	0.0	0.0	0.8	
0.6	0.2	100.0	13.2	-	77.9	1.5	76.5	48.5	26.5	1.5	8.8	8.8	2.9	
2.9	8.3	100.0	6.4	5.0	88.3	3.0	85.2	34.2	51.1	32.0	8.5	1.5	4.3	
-	-	100.0	12.9	51.4	35.7	2.1	33.6	14.3	19.3	6.4	3.6	-	-	
-	-	100.0	-	-	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	
0.2	0.2	100.0	0.0	7.5	92.5	15.1	77.4	43.4	34.0	18.9	3.8	3.8	3.8	
1.2	1.8	100.0	5.7	1.8	92.1	2.9	89.6	31.9	57.7	41.6	3.2	4.3	6.5	
-	-	100.0	-	-	100.0	-	100.0	100.0	0.0	-	-	-	-	
-	0.1	100.0	13.3	-	93.3	0.0	86.7	46.7	46.7	33.3	6.7	-	6.7	
0.1	0.6	100.0	-	-	100.0	8.3	94.4	19.4	72.2	38.9	11.1	2.8	16.7	
0.2	0.7	100.0	5.3	1.5	93.3	4.7	88.6	23.2	65.4	44.9	15.2	0.6	2.1	
-	-	100.0	1.7	-	98.3	1.7	96.6	62.1	34.5	27.6	0.0	-	-	
-	0.0	100.0	20.7	6.9	75.9	13.8	62.1	27.6	34.5	24.1	6.9	-	0.0	
-	0.3	100.0	12.1	0.0	87.9	6.1	81.8	42.4	39.4	24.2	3.0	-	9.1	
0.3	0.6	100.0	6.4	2.7	90.9	1.6	89.3	15.5	73.8	41.7	24.1	1.6	3.2	
0.1	0.6	100.0	18.4	1.0	80.6	3.1	77.6	22.4	55.1	30.6	13.3	1.0	6.1	
0.0	0.8	100.0	12.9	-	87.1	0.0	87.1	55.2	31.9	7.8	7.8	0.0	6.9	
0.2	1.4	100.0	0.8	0.3	98.9	1.1	97.7	55.8	41.9	30.3	1.4	0.6	4.0	
-	0.1	100.0	5.6	-	94.4	-	94.4	50.0	50.0	33.3	5.6	-	5.6	
0.2	0.4	100.0	11.8	2.9	85.3	4.4	80.9	23.5	57.4	33.8	8.8	2.9	5.9	
0.0	0.3	100.0	-	-	100.0	-	100.0	57.8	42.2	6.7	6.7	0.0	6.7	
0.5	0.3	100.0	5.8	1.9	82.7	1.9	80.8	15.4	65.4	38.5	9.6	9.6	5.8	

第 4 表 男女，職業，従業上の地位・

男 女 職 業		実 数 (千 人)									
		総 数	自営業主	家 族 従 業 者	雇 用 者						
					総 数	会社など の役員	会社などの役員を除く雇用者				
							総 数	正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	非正規の職員・従業員		
			総 数	パート	アルバイト						
総 数		441.2	56.2	10.7	373.2	24.8	348.4	210.9	137.6	69.0	28.2
管理的職業従事者		9.0	0.4	-	8.6	6.7	1.8	1.8	0.1	-	-
専門的・技術的職業従事者		57.9	5.8	0.0	52.0	2.9	49.2	37.5	11.6	5.4	1.3
事務従事者		78.6	0.7	0.6	77.3	3.9	73.4	50.1	23.3	13.0	1.8
販売従事者		53.7	6.5	0.4	46.8	3.8	43.0	22.1	20.8	11.0	7.2
サービス職業従事者		55.4	7.2	0.9	47.3	1.2	46.1	18.8	27.3	14.8	7.1
保安職業従事者		6.8	0.0	-	6.7	0.0	6.7	4.7	2.0	0.5	0.6
農林漁業作業者		32.2	16.6	7.8	7.8	0.4	7.5	4.0	3.5	0.8	0.5
生産工程従事者		75.4	8.7	0.4	66.1	2.8	63.3	40.3	23.0	12.1	3.0
輸送・機械運転従事者		12.7	0.6	-	12.1	0.5	11.6	8.1	3.5	0.9	1.2
建設・採掘従事者		23.5	6.3	0.1	17.1	1.9	15.3	11.8	3.5	0.4	1.2
運搬・清掃・包装等従事者		24.4	2.1	0.3	21.9	0.5	21.4	7.2	14.2	7.9	3.0
分類不能の職業		11.8	1.2	0.1	9.4	0.2	9.2	4.4	4.8	2.0	1.2
男		248.7	43.7	1.0	203.3	18.9	184.4	145.1	39.3	7.4	11.8
管理的職業従事者		7.9	0.4	-	7.4	5.7	1.7	1.6	0.1	-	-
専門的・技術的職業従事者		29.1	3.7	-	25.4	2.5	22.9	20.0	2.9	0.5	0.5
事務従事者		31.9	0.2	0.0	31.7	1.1	30.6	26.9	3.7	0.6	0.2
販売従事者		28.0	4.4	-	23.6	3.2	20.4	16.3	4.2	0.6	2.7
サービス職業従事者		17.9	4.2	0.1	13.6	0.7	12.9	8.6	4.3	0.9	1.8
保安職業従事者		6.6	0.0	-	6.5	0.0	6.5	4.7	1.9	0.5	0.5
農林漁業作業者		19.2	14.8	0.8	3.6	0.2	3.4	2.1	1.3	0.2	0.3
生産工程従事者		52.6	6.5	0.1	45.9	2.5	43.4	35.5	7.9	1.5	1.5
輸送・機械運転従事者		12.2	0.6	-	11.6	0.4	11.2	8.0	3.2	0.8	1.2
建設・採掘従事者		23.2	6.3	-	16.9	1.9	15.0	11.7	3.3	0.4	1.1
運搬・清掃・包装等従事者		13.1	1.7	-	11.4	0.5	10.9	6.1	4.8	1.4	1.3
分類不能の職業		7.1	0.9	-	5.6	0.1	5.5	3.7	1.8	0.1	0.6
女		192.5	12.4	9.7	169.9	5.8	164.1	65.8	98.3	61.6	16.4
管理的職業従事者		1.2	-	-	1.2	1.0	0.1	0.1	-	-	-
専門的・技術的職業従事者		28.8	2.1	0.0	26.6	0.3	26.3	17.5	8.8	5.0	0.8
事務従事者		46.6	0.5	0.5	45.6	2.8	42.8	23.3	19.6	12.4	1.6
販売従事者		25.7	2.1	0.4	23.2	0.6	22.6	5.9	16.7	10.4	4.5
サービス職業従事者		37.5	3.0	0.8	33.7	0.5	33.2	10.2	23.0	14.0	5.2
保安職業従事者		0.2	-	-	0.2	-	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1
農林漁業作業者		13.1	1.8	7.1	4.2	0.1	4.1	1.9	2.2	0.7	0.2
生産工程従事者		22.8	2.2	0.4	20.2	0.3	19.9	4.8	15.1	10.6	1.5
輸送・機械運転従事者		0.5	-	-	0.5	0.0	0.4	0.1	0.3	0.1	0.1
建設・採掘従事者		0.3	-	0.1	0.3	-	0.3	0.1	0.2	0.1	0.0
運搬・清掃・包装等従事者		11.3	0.4	0.3	10.5	0.1	10.5	1.1	9.4	6.5	1.8
分類不能の職業		4.6	0.3	0.1	3.8	0.1	3.7	0.7	3.0	1.9	0.6

雇用形態別有業者数及び割合

		割合（％）												
		総数	自営業主	家族 従業者	雇用者									
					総数	会社など の役員	会社などの役員を除く雇用者							
							総数	正規の 職員・ 従業員	非正規の職員・従業員					
労働者 派遣事業所 の派遣社員	契約社員					総数			パート	アルバイト	労働者 派遣事業所 の派遣社員	契約社員		
5.7	17.3	100.0	12.7	2.4	84.6	5.6	79.0	47.8	31.2	15.6	6.4	1.3	3.9	
-	-	100.0	4.4	-	95.6	74.4	20.0	20.0	1.1	-	-	-	-	
0.1	1.7	100.0	10.0	0.0	89.8	5.0	85.0	64.8	20.0	9.3	2.2	0.2	2.9	
1.1	3.5	100.0	0.9	0.8	98.3	5.0	93.4	63.7	29.6	16.5	2.3	1.4	4.5	
0.3	1.3	100.0	12.1	0.7	87.2	7.1	80.1	41.2	38.7	20.5	13.4	0.6	2.4	
0.5	3.0	100.0	13.0	1.6	85.4	2.2	83.2	33.9	49.3	26.7	12.8	0.9	5.4	
-	0.4	100.0	0.0	-	98.5	0.0	98.5	69.1	29.4	7.4	8.8	-	5.9	
0.0	0.3	100.0	51.6	24.2	24.2	1.2	23.3	12.4	10.9	2.5	1.6	0.0	0.9	
2.0	4.0	100.0	11.5	0.5	87.7	3.7	84.0	53.4	30.5	16.0	4.0	2.7	5.3	
0.3	0.7	100.0	4.7	-	95.3	3.9	91.3	63.8	27.6	7.1	9.4	2.4	5.5	
-	0.5	100.0	26.8	0.4	72.8	8.1	65.1	50.2	14.9	1.7	5.1	-	2.1	
0.8	1.5	100.0	8.6	1.2	89.8	2.0	87.7	29.5	58.2	32.4	12.3	3.3	6.1	
0.6	0.5	100.0	10.2	0.8	79.7	1.7	78.0	37.3	40.7	16.9	10.2	5.1	4.2	
2.8	9.0	100.0	17.6	0.4	81.7	7.6	74.1	58.3	15.8	3.0	4.7	1.1	3.6	
-	-	100.0	5.1	-	93.7	72.2	21.5	20.3	1.3	-	-	-	-	
0.1	0.6	100.0	12.7	-	87.3	8.6	78.7	68.7	10.0	1.7	1.7	0.3	2.1	
0.3	1.2	100.0	0.6	0.0	99.4	3.4	95.9	84.3	11.6	1.9	0.6	0.9	3.8	
0.1	0.5	100.0	15.7	-	84.3	11.4	72.9	58.2	15.0	2.1	9.6	0.4	1.8	
0.1	1.1	100.0	23.5	0.6	76.0	3.9	72.1	48.0	24.0	5.0	10.1	0.6	6.1	
-	0.4	100.0	0.0	-	98.5	0.0	98.5	71.2	28.8	7.6	7.6	-	6.1	
0.0	0.3	100.0	77.1	4.2	18.8	1.0	17.7	10.9	6.8	1.0	1.6	0.0	1.6	
1.0	2.5	100.0	12.4	0.2	87.3	4.8	82.5	67.5	15.0	2.9	2.9	1.9	4.8	
0.2	0.7	100.0	4.9	-	95.1	3.3	91.8	65.6	26.2	6.6	9.8	1.6	5.7	
-	0.5	100.0	27.2	-	72.8	8.2	64.7	50.4	14.2	1.7	4.7	-	2.2	
0.5	1.1	100.0	13.0	-	87.0	3.8	83.2	46.6	36.6	10.7	9.9	3.8	8.4	
0.5	0.2	100.0	12.7	-	78.9	1.4	77.5	52.1	25.4	1.4	8.5	7.0	2.8	
2.9	8.3	100.0	6.4	5.0	88.3	3.0	85.2	34.2	51.1	32.0	8.5	1.5	4.3	
-	-	100.0	-	-	100.0	83.3	8.3	8.3	-	-	-	-	-	
0.0	1.1	100.0	7.3	0.0	92.4	1.0	91.3	60.8	30.6	17.4	2.8	0.0	3.8	
0.8	2.3	100.0	1.1	1.1	97.9	6.0	91.8	50.0	42.1	26.6	3.4	1.7	4.9	
0.2	0.9	100.0	8.2	1.6	90.3	2.3	87.9	23.0	65.0	40.5	17.5	0.8	3.5	
0.4	1.9	100.0	8.0	2.1	89.9	1.3	88.5	27.2	61.3	37.3	13.9	1.1	5.1	
-	-	100.0	-	-	100.0	-	100.0	0.0	50.0	50.0	50.0	-	-	
-	-	100.0	13.7	54.2	32.1	0.8	31.3	14.5	16.8	5.3	1.5	-	-	
0.9	1.5	100.0	9.6	1.8	88.6	1.3	87.3	21.1	66.2	46.5	6.6	3.9	6.6	
0.1	-	100.0	-	-	100.0	0.0	80.0	20.0	60.0	20.0	20.0	20.0	-	
-	-	100.0	-	33.3	100.0	-	100.0	33.3	66.7	33.3	0.0	-	-	
0.3	0.4	100.0	3.5	2.7	92.9	0.9	92.9	9.7	83.2	57.5	15.9	2.7	3.5	
0.1	0.3	100.0	6.5	2.2	82.6	2.2	80.4	15.2	65.2	41.3	13.0	2.2	6.5	

付1 平成24年就業構造基本調査の概要

1 調査の目的

就業構造基本調査は、就業・不就業の実態を種々の観点から捉え、我が国の就業構造を全国だけでなく地域別にも詳細に明らかにし、国や都道府県における雇用政策、経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することなどを目的としている。

この調査は、昭和31年（1956年）の第1回調査以来ほぼ3年ごとに実施してきたが、57年（1982年）以降は5年ごとに実施しており、今回の調査は16回目に当たる。

2 調査の法的根拠

就業構造基本調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査（就業構造基本統計を作成するための調査）として、就業構造基本調査規則（昭和57年総理府令第25号）に基づき実施した。

3 調査の期日

調査は、平成24年10月1日午前0時現在で行った。

4 調査の範囲

(1) 調査の地域

平成22年国勢調査の調査区のうち、総務大臣が指定する約3万2千調査区において調査を行った。

(2) 調査の対象

指定された調査区のうち、総務大臣の定める方法により市町村長が選定した抽出単位（一つの世帯が居住することができる建物又は建物の一部をいう。）に居住する約47万世帯の15歳以上の世帯員約100万人を対象とした。

ただし、次に掲げる者は調査の対象から除いた。

ア 外国の外交団、領事団（随員やその家族を含む。）

イ 外国の軍隊の軍人、軍属とそれらの家族

ウ 自衛隊の営舎内又は艦船内の居住者

エ 刑務所、拘置所の収容者のうち、刑の確定している者

オ 少年院、婦人補導院の在院者

5 調査の事項

調査は、15歳以上の世帯員に関する事項及び世帯に関する事項から成っており、次の事項を調査した。

山梨県においては566調査区、約9千世帯の15歳以上の者約2万4千人を対象に調査した。

(1) 15歳以上の世帯員に関する事項

ア 全員について

(ア) 基本事項について

氏名、男女の別、配偶者の有無、世帯主との続き柄、出生の年月、就学状況・卒業時期、学校の種類、居住開始時期、転居の理由、転居前の居住地、収入の種類、ふだんの就業・不就業状態

(イ) 訓練・自己啓発について

職業訓練・自己啓発の有無、職業訓練・自己啓発の種類

(ウ) 育児・介護の状況について

育児の有無、育児休業等制度利用の有無・育児休業等の種類、介護の有無、介護休業等制度利用の有無・介護休業等の種類

- (エ) 東日本大震災の仕事への影響について
震災による仕事への影響の有無，避難の有無，現在の避難の状況，震災時の居住地
 - イ 有業者について
 - (ア) 主な仕事について
従業上の地位・勤め先での呼称，起業の有無，雇用契約期間の定めの有無・1回当たりの雇用契約期間，雇用契約の更新の有無・回数，勤め先の経営組織，勤め先の名称，勤め先の事業の内容，仕事の内容，企業全体の従業者数，年間就業日数，就業の規則性，週間就業時間，年間収入，就業開始の時期，転職又は追加就業等の希望の有無，転職希望の理由，希望する仕事の形態，求職活動の有無，就業時間延長等の希望の有無，1年前の就業・不就業状態，前職の有無
 - (イ) 主な仕事以外の仕事について
主な仕事以外の仕事の有無・従業上の地位，勤め先の事業の内容
 - (ウ) 前職について
離職の時期，就業継続年月，離職の理由，従業上の地位・勤め先での呼称，勤め先の事業の内容，仕事の内容，現職又は前職と初職との関係，初職の就業開始の時期，初職の従業上の地位・勤め先での呼称
 - ウ 無業者について
 - (ア) 就業の希望等について
就業希望の有無，就業希望の理由，希望する仕事の種類，希望する仕事の形態，求職活動の有無，非求職の理由，求職期間，就業希望時期，就業非希望の理由，1年前の就業・不就業状態，就業経験の有無
 - (イ) 前職について
離職の時期，就業継続年月，離職の理由，従業上の地位・勤め先での呼称，勤め先の事業の内容，仕事の内容，現職又は前職と初職との関係，初職の就業開始の時期，初職の従業上の地位・勤め先での呼称
- (2) 世帯に関する事項
15歳未満の年齢別世帯人員，世帯全体の年間収入，15歳以上世帯人員

6 調査の方法

- (1) 調査の流れ
調査は次の流れで行った。
総務大臣－都道府県知事－市町村長－統計調査員－統計調査員－調査世帯
(指導員) (調査員)
- (2) 調査の実施
 - ア 調査員が調査世帯ごとに調査票を配布・収集し，質問することにより行った。
 - イ 調査票は，世帯員に関する事項は世帯員各人が記入し世帯に関する事項は世帯主が記入した。

なお，一部の調査地域においては，インターネットによる回答も可能とした。

7 結果の推定方法

結果数値は，線形推定を行った上で，平成24年10月1日現在の都道府県，男女，年齢階級，単身・非単身別の人口を基準人口とする比推定によった。

8 集計及び結果の公表

集計は，独立行政法人統計センターで行い，総務省統計局において全国の集計結果「平成24年就業構造基本調査 結果の概要」の公表を平成25年7月12日に行った。

本冊子は，総務省統計局が公表した「平成24年就業構造基本調査 結果の概要」の集計結果のうち，山梨県関係の項目についてまとめたものである。

付2 用語の解説

個人の基本属性に関する事項

1 年齢

平成24年9月30日現在における満年齢である。

2 配偶関係

配偶関係は、戸籍上の届出の有無に関係なく、現在、妻又は夫のある者を配偶者ありとした。

- ・未婚…結婚したことの無い者
- ・配偶者あり…現在、妻又は夫のある者
- ・死別・離別…妻又は夫と死別又は離別して、現在独身でいる者

3 世帯主との続柄

- ・世帯主……世帯（住居と生計を共にしている者の集まり）を代表する者
通常、世帯主とみなされる人であっても、例えば、出稼ぎや単身赴任・入院などで不在期間が3か月以上にわたる場合は、その配偶者を「世帯主」にするなど、必ず世帯員のうちからこれに代わるべき人を世帯主とした。
- ・親族世帯員……世帯主の親族である世帯員
- ・世帯主の配偶者…世帯主の妻又は夫
- ・その他の親族世帯員…世帯主の配偶者以外の親族世帯員
- ・非親族世帯員……家事あるいは営業のための単身の住み込みの従業者など、親族以外の人

4 教育

調査日（平成24年10月1日）現在、学校に在学しているか否かによって、「卒業」、「在学中」、「在学したことがない」の3つに区分し、さらに、「卒業」及び「在学中」については、それぞれ「小学・中学」、「高校・旧制中」、「専門学校」、「短大・高専」、「大学」、「大学院」の6つに区分した。

また、上記の各学校と入学資格や在学年数が同等でこれらの卒業に相当する資格が得られるものについては、それぞれ該当する区分に含めた。

なお、専修学校・各種学校については、下記のように区分した。

専修学校・各種学校	集計区分
専修学校専門課程（専門学校）	
新高卒を入学資格とする修業年限1年以上2年未満のもの	高校・旧制中
新高卒を入学資格とする修業年限2年以上4年未満のもの	専門学校
新高卒を入学資格とする修業年限4年以上のもの ^(注)	大学
専修学校高等課程（高等専修学校）	
中学卒を入学資格とする修業年限3年以上のもの	高校・旧制中
各種学校	
新高卒を入学資格とする修業年限2年以上のもの	短大・高専
中学卒を入学資格とする修業年限3年以上のもの	高校・旧制中

(注) 平成18年3月までの卒業者は「専門学校」とする。

なお、15歳以上の未就学者については、教育の各区分には含めず、総数にのみ含めた。

5 収入の種類

通常得ている収入を、次のように区分した。

- ・ **賃金・給料**…会社，団体，官公庁，個人商店などに雇われている人が，その勤め先から得ている給料，賃金，賞与，役員手当などの収入
- ・ **事業収入（農業収入を含む）**…個人商店や個人経営の農業などのように個人経営の事業から得られる収入や，自営の医師・弁護士，文筆家などの収入
- ・ **内職収入**…家庭で行う賃仕事から得ている収入
- ・ **社会保障給付のうち**
 - ・ **年金・恩給**…国民年金（基礎年金），厚生年金，共済年金，企業年金（厚生年金基金，適格退職年金，確定拠出年金，確定給付企業年金等），恩給など
 - ・ **雇用保険**…公共職業安定所から受ける雇用保険金
 - ・ **その他の給付**…「年金・恩給」や「雇用保険」以外の生活保護などの社会保障給付
- ・ **仕送り**…別に住んでいる単身赴任や出稼ぎなどの親族や知人からほぼ定期的に送られてくる生計費
- ・ **家賃・地代**…家賃，間代，地代，権利金，小作料など，所有している家屋や土地の賃貸料などの収入
- ・ **利子・配当**…貯金・貸金の利子，公社債の利子，株式配当金，著作権・特許権の使用料などの収入
- ・ **その他**…上記以外の収入

世帯属性に関する事項

6 世帯

住居と生計を共にしている者の集まりをいう。

- ・ **一般世帯**…住居と生計を共にしている二人以上の集まり
- なお，単身の住み込みの雇人は，その住み込んでいる世帯の世帯員とした。
- ・ **単身世帯**…一人で一戸を構えて暮らしている者や，単身で間借りをしている者，あるいは寮，寄宿舎，下宿屋などに居住する単身者一人一人

7 世帯の家族類型

世帯主とその親族のみから成る世帯について，次のように区分した。

なお，家族類型を決める際の「夫婦」とは，世帯内で最も若い夫婦のことをいう。世帯内に2組以上の夫婦がいる場合は，夫の年齢が最も若い方を「夫婦」とし，子供と親はこの「夫婦」からみたものである。

- ・ **夫婦のみの世帯**
- ・ **夫婦と親から成る世帯**
- ・ **夫婦と子供から成る世帯**
- ・ **夫婦，子供と親から成る世帯**
- ・ **ひとり親と子供から成る世帯**
 - ・ **母子世帯**…配偶関係が配偶者なしの母親と18歳未満の子供から成る世帯
 - ・ **父子世帯**…配偶関係が配偶者なしの父親と18歳未満の子供から成る世帯
- ・ **兄弟姉妹のみから成る世帯**…配偶関係に関係なく，配偶者が同居していなければ「兄弟姉妹」とする。
- ・ **単身世帯**…前記「6 世帯」を参照
- ・ **高齢者世帯**…次のいずれかに該当する世帯をいう。
 - ・ 男性65歳以上と，女性60歳以上の者のみの世帯
 - ・ 男性65歳以上の者のみの世帯
 - ・ 女性60歳以上の者のみの世帯で，少なくとも1人65歳以上の者がいる世帯
 - ・ 65歳以上の単身世帯（高齢者単身世帯）

8 世帯所得

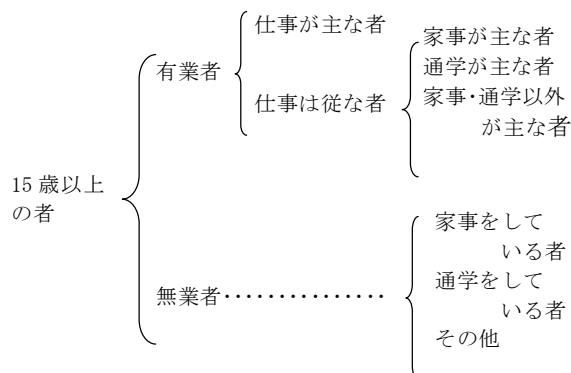
世帯所得とは、世帯主、世帯主の配偶者及びその他の親族世帯員が通常得ている過去1年間（平成23年10月～24年9月）の収入（税込み額）の合計をいう。

なお、年金、恩給など定期的に得られる収入は含めるが、土地、家屋や証券などの財産の売却によって得た収入、預貯金の引き出しなど所有財産を現金化したものや、相続、贈与、退職金などの臨時的な収入は含まない。

就業に関する事項

9 就業状態

15歳以上の者を、ふだんの就業・不就業の状態により、次のように区分した。



<就業状態の捉え方>

国勢調査や労働力調査が月末1週間の就業・不就業の状態を把握しているのに対し、この調査では、ふだんの就業・不就業の状態を把握している。

- ・ **有業者**……ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（平成24年10月1日）以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者
なお、家族が自家営業（個人経営の商店、工場や農家など）に従事した場合は、その家族が無給であっても、自家の収入を得る目的で仕事をしたことになる。
また、仕事があつたりなかったりする人や、忙しい時だけ実家を手伝う人などで、「ふだんの就業状態」がはっきり決められない場合は、おおむね、1年間に30日以上仕事をしている場合を、有業者とした。
- ・ **無業者**……ふだん仕事をしていない者、すなわち、ふだん全く仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者

10 従業上の地位・雇用形態

有業者を、次のように区分した。

- ・ **自営業主**……個人経営の商店主、工場主、農業主、開業医、弁護士、著述家、家政婦など自分で事業を営んでいる者
自営業主を、「雇人のある業主」、「雇人のない業主」、「内職者」の3つに区分した。
- ・ **雇人のある業主**…自営業主のうち、ふだん有給の従業員を雇い、事業を営んでいる者
- ・ **雇人のない業主**…自営業主のうち、ふだん従業員を雇わず、自分ひとりで又は家族と事業を営んでいる者
- ・ **内職者**……自宅で材料の支給を受け、人を雇わず、作業所や据付機械など大がかりな固定的設備を持たないで行う仕事をしている者
- ・ **家族従業者**…自営業主の家族で、その自営業主の営む事業を無給で手伝っている者
- ・ **雇用者**……会社員、団体職員、公務員、個人商店の従業員など、会社、団体、個人、官公庁、個人商店などに雇われている者

- ・ **会社などの役員**…会社の社長，取締役，監査役，団体・公益法人や独立行政法人の理事・監事などの役職にある者

「会社などの役員」以外の雇用者を，勤め先での呼称によって，「正規の職員・従業員」，「パート」，「アルバイト」，「労働者派遣事業所の派遣社員」，「契約社員」，「嘱託」，「その他」の7つに区分した。

なお，「正規の職員・従業員」以外の6区分をまとめて「非正規の職員・従業員」として表章している。

- ・ **正規の職員・従業員**…一般職員又は正社員などと呼ばれている者
- ・ **パート**……就業の時間や日数に関係なく，勤め先で「パートタイマー」又はそれらに近い名称で呼ばれている者
- ・ **アルバイト**…就業の時間や日数に関係なく，勤め先で「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている者
- ・ **労働者派遣事業所の派遣社員**…「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（昭和60年法律第88号。以下「労働者派遣法」という。）に基づく労働者派遣事業所に雇用され，そこから派遣されて働いている者
 - ただし，次のような業務に従事する者は含めない。
 - ・ 港湾運送業務，建設業務，警備業務，医療関係の業務
 - ・ デパートの派遣店員など
 - ・ 民営の職業紹介機関やシルバー人材センターなどの紹介による場合や請負，出向
- ・ **契約社員**……専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され，雇用期間の定めのある者
- ・ **嘱託**……労働条件や契約期間に関係なく，勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている者
- ・ **その他**……上記以外の呼称の場合

11 雇用契約期間の定めの有無，1回当たりの雇用契約期間，雇用契約の更新回数

雇用契約期間の定めの有無について，「定めがある」，「定めがない（定年までの雇用を含む）」，「わからない」の3つに区分し，さらに，「定めがある」者について，1回当たりの雇用契約期間を「1か月未満」，「1か月以上6か月以下」，「6か月超1年以下」，「1年超3年以下」，「3年超5年以下」，「その他」の6つに区分した。

ただし，同じ事業所で，契約期間の更新を繰り返しながら働いている場合は，最初に契約したときからの通算ではなく，現在の契約期間をいう。

<雇用契約の更新回数>

雇用契約期間の定めがあり，かつ雇用契約を更新したことがある者についてその更新回数を聞いた。

12 経営組織

合名会社・合資会社・合同会社，株式会社・相互会社（有限会社を含む）などの会社を除く組織については，次のとおり区分した。

- ・ **個人**……個人経営の事務所，工場，店などのほか，個人経営の農家，漁家など
- ・ **官公庁など**…官公庁，国公立大学法人，独立行政法人，国営・公営の事務所（公立の小学校・中学校・高等学校，公立の病院など）
- ・ **その他の法人・団体**…医療法人，社会福祉法人，公社，公庫，企業組合，協同組合，信用組合，労働組合，経済団体，研究団体，私立学校，後援会など

13 産業

産業は，就業者が実際に働いていた事業所の事業の種類によって定めた。ただし，労働者派遣法に基づく人材派遣企業からの派遣社員については，派遣先の事業所の事業の種類によっている。

産業分類は，日本標準産業分類（平成19年11月改定）に基づき，就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものを用いている。

14 職業

職業は、就業者が実際に従事していた仕事の種類によって定めた。

職業分類は、日本標準職業分類（平成21年12月改定）に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものをを用いている。

15 従業者規模

勤め先の企業又は自ら経営する企業の規模を、本社、本店、支社、支店、工場、営業所など全て含めた企業全体の従業者数によって区分した。

ただし、国、地方公共団体、独立行政法人に雇われている者は、従業者規模にかかわらず「官公庁など」とした。

16 年間就業日数、就業の規則性及び週間就業時間

- ・ 200日以上就業者… 1年間を通じて200日以上働いている者
 - ・ 200日未満就業者… 1年間を通じて働いている日数が200日未満の者
- 年間就業日数が200日未満の者について、就業の規則性に基づき、次の3つに区分した。
- ・ 規則的就業… 毎日ではないが、おおむね規則的に仕事をしている場合
 - ・ 季節的就業… 農繁期や盛漁期など特定の季節だけ仕事している場合
 - ・ 不規則的就業… 仕事があるとき、又は仕事が忙しいときのみに仕事をしている場合

また、200日以上就業者及び200日未満就業者のうち規則的就業者について、週間就業時間を調査した。この「週間就業時間」は、就業規則などで定められている時間ではなく、ふだんの1週間の実労働時間をいう。

17 所得

単に「所得」という場合は、本業から通常得ている年間所得（税込み額）をいう（現物収入は除く。）。過去1年間に仕事を変えた者や新たに仕事に就いた者については、新たに仕事に就いたときから現在までの収入を基に、1年間働いた場合の収入額の見積りによる。

なお、家族従業者については、所得の各区分には含めず、総数にのみ含めている。

- ・ 自営業主の所得… 過去1年間に事業から得た収益、すなわち、売上総額からそれに必要な経費を差し引いたもの
- ・ 雇用者の所得… 賃金、給料、手間賃、諸手当、ボーナスなど過去1年間に得た税込の給与総額

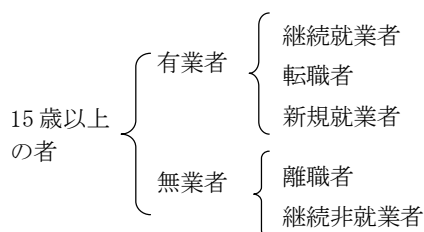
18 副業

主な仕事以外に就いている仕事をいう。

なお、副業を2つ以上持っている場合、従業上の地位及び産業の区分は、そのうち主なもの1つとしている。

19 就業異動

過去1年以内の就業異動により、15歳以上の者を次のように区分した。



- ・ 継続就業者… 1年前も現在と同じ勤め先（企業）で就業していた者
- ・ 転職者… 1年前の勤め先（企業）と現在の勤め先が異なる者
- ・ 新規就業者… 1年前には仕事をしていなかったが、この1年間に現在の仕事に就いた者
- ・ 離職者… 1年前には仕事をしていたが、その仕事を辞めて、現在は仕事をしていない者
- ・ 継続非就業者… 1年前も現在も仕事をしていない者

また、就業異動の履歴により、15歳以上の者を次のように区分した。

- ・入職就業者……前職がない有業者
- ・転職就業者……前職がある有業者
- ・離職非就業者…前職がある無業者
- ・就業未経験者…前職がない無業者

20 継続就業期間

現在の勤め先（企業）に勤め始めてからの年数をいう。途中で勤務地や職種が変わった場合でも、現在の勤め先に勤め始めてからの年数及び月数とした。

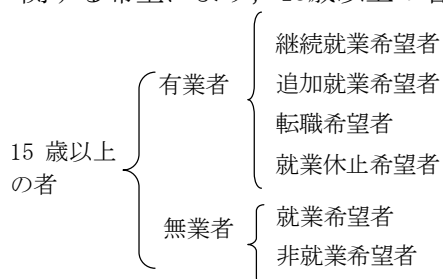
なお、季節的に一時休業する仕事であっても毎年繰り返しその仕事に就いている場合には、その休業期間中も継続して就業しているものとした。

21 前職

現在の仕事に就く以前にしていた仕事又は現在無業の人が以前に仕事をしていた場合はその仕事。

22 就業希望

就業に関する希望により、15歳以上の者を次のように区分した。



- ・継続就業希望者…現在就いている仕事を今後も続けていきたいと思っている者のうち、「追加就業希望者」に該当しない者
- ・追加就業希望者…現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者
- ・転職希望者……現在就いている仕事を辞めて、他の仕事に変わりたいと思っている者
- ・就業休止希望者…現在就いている仕事を辞めようと思っており、もう働く意思のない者
- ・就業希望者……何か収入になる仕事をしたいと思っている者
- ・非就業希望者……仕事をする意思のない者

23 就業時間の希望

現在の仕事の就業時間をどのようにしたいかで区分した。

- ・今のままでよい…特に就業時間を変えたいと思っていない場合
- ・増やしたい……例えば、もっと収入を増やしたいなどの理由で仕事の時間や就業日数を増やしたいと思っている場合
- ・減らしたい……例えば、余暇時間を増やしたいなどの理由で仕事の時間や就業日数を減らしたいと思っている場合

24 転職希望理由

転職希望者の転職を希望する理由をいう。

- ・一時的についた仕事だから…現在の仕事が、希望する仕事に就くまで暫定的に就いた仕事である場合
- ・収入が少ない…現在の仕事から得られる収入では十分ではない場合
- ・事業不振や先行き不安…倒産や人員整理のおそれがあるなどの理由から企業に将来性がないと思っている場合
- ・定年又は雇用契約の満了に備えて…近く迎える定年後の再就職のための仕事を定年前に見つけた場合など
- ・時間的・肉体的に負担が大きい…就業時間が長過ぎるなど、仕事が過重で肉体的に負担が大きい場合や過度の緊張を要するなど精神的負担の大きい場合
- ・知識や技能を生かしたい…現在の仕事に自分の知識や能力が十分にいかされていない場合や仕事の内容が自分に向かない場合など

- ・余暇を増やしたい…より就業時間の短い仕事に変わって、例えば、習いごとや学習などのため余暇時間を増やしたいと思っている場合
- ・家事の都合…家事（出産、育児、介護、看護などを含む。）、結婚などの都合で他の仕事に変わりたいと思っている場合

25 希望する仕事の形態

有業者のうちの「追加就業希望者」と「転職希望者」及び無業者のうちの「就業希望者」が就くことを希望する仕事の雇用形態をいい、「正規の職員・従業員」、「パート・アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「自分で事業を起こしたい」、「家業を継ぎたい」、「内職」、「その他」の8区分とした。

なお、会社などの役員として仕事をしたいと考えている者は「その他」に区分する。

26 就業希望の理由

無業者が何か収入になる仕事をしたいと思っている理由をいい、「失業している」、「学校を卒業した」、「収入を得る必要が生じた」、「知識や技能を生かしたい」、「社会に出たい」、「時間に余裕ができた」、「健康を維持したい」、「その他」の8区分とした。

27 希望する仕事の種類

無業者のうち就業希望者が就くことを希望する仕事の職種をいい、「製造・生産工程職」、「建設・採掘職」、「輸送・機械運転職」、「営業・販売職」、「サービス職業」、「専門的・技術的職業」、「管理的職業」、「事務職」、「農林漁業職」、「その他（保安職など）」、「仕事の種類にこだわっていない」の11区分とした。

28 求職活動の有無

有業者のうちの「追加就業希望者」と「転職希望者」及び無業者のうちの「就業希望者」について、実際に仕事を探したり、準備したりしているかどうかによって、「求職者」と「非求職者」とに区分した。

「仕事を探したり、準備したりしている」とは、インターネットの求人・求職サイトや新聞広告の求人欄・求人情報誌を見て応募したり、公共職業安定所や民間職業紹介所に申し込んだり、直接人に頼んで仕事を探してもらっている場合やその結果を待っている場合、また、労働者派遣事業所に登録して仕事ができるのを待っている場合や、事業を始めるための資金、資材、設備の調達などの準備をしている場合をいう。

29 非求職の理由

無業者のうち非求職者が求職活動をしていない理由をいい、「探したが見つからなかった」、「希望する仕事がありそうにない」、「知識・能力に自信がない」、「出産・育児のため」、「介護・看護のため」、「病気・けがのため」、「高齢のため」、「通学のため」、「学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている」、「急いで仕事につく必要がない」、「その他」の11区分とした。

30 求職期間

離職者及び離職非就業者のうち、仕事を探し始めたり、開業の準備をしている人で、仕事を探し始めたり、開業の準備を始めた時期から調査時点までの期間をいう。

31 非就業希望理由

無業者で収入になる仕事をしたいと思っていない理由をいう。

- ・介護・看護のため…日常生活において家族のために何らかの手助けをする必要があり、就業を希望していない場合
- ・家事（出産・育児・介護・看護以外）のため…炊事、洗濯などの家事をしていて、就業を希望していない場合
- ・病気・けがのため…病気・療養などの理由で就業を希望していない場合
- ・学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている…自宅や図書館などで進学や資格取得などに向け勉強しているため、就業を希望していない場合
- ・その他…その他の理由で就業を希望していない場合

32 前職の離職理由

前の仕事を辞めた理由をいい、仕事に起因する場合と、それ以外の場合に区分している。

仕事に起因する場合については、「会社倒産・事業所閉鎖のため」、「人員整理・勧奨退職のため」を非自発的理由とし、「事業不振や先行き不安のため」、「収入が少なかったため」、「労働条件が悪かったため」、「自分に向かない仕事だった」、「一時的についた仕事だから」を自己都合による理由に区分した。

33 前職の離職時期

転職就業者及び離職非就業者が前の仕事を辞めた時期をいう。

34 離職期間

転職就業者が前の仕事を辞めた時期から現在の仕事に就くまでの期間をいう。

35 初職

最初に就いた仕事のことである。ただし、通学の傍らにしたアルバイトなどは、ここでいう最初に就いた仕事とはしない。

36 職業訓練・自己啓発

過去1年間（平成23年10月1日以降）に行った、仕事に役立てるための訓練や自己啓発をいう。

勤め先での研修…勤め先（又は勤め先に関係が深い機関、例えば、親会社、子会社、勤め先に関する研修機関など）が直接企画する研修をいう。研修場所が勤め先以外の研修施設などで行われるものも含める。

- ・大学・大学院の講座の受講…大学や大学院の講座の受講をいう。
- ・専修学校・各種学校の講座の受講…専修学校・各種学校（例えば、英会話学校）の講座の受講をいう。
- ・公共職業能力開発施設の講座の受講…職業能力開発校、職業能力開発短期大学校、職業能力開発大学校、職業能力開発促進センター、生涯職業能力開発促進センター又は障害者職業能力開発校など公共の職業能力開発施設の講座の受講をいう。
- ・講習会・セミナーの傍聴…講習会・セミナーなどの傍聴をいう。
- ・勉強会・研修会への参加…勤め先内、勤め先外を問わず勉強会・研究会への参加をいう（自発的な有志の勉強会は含めない）。
- ・通信教育の受講…通信教育の受講をいう（高校・大学などの教育課程のものは含めない）。
- ・自学・自習…他人から教わずに、自分一人で学習することをいう。勤め先の指示により仕事を覚えるために、独自に学習する場合も含める。
- ・その他…いずれにも当てはまらない場合で、例えば、個人教授の先生に教わる場合や自発的な有志の勉強会などをいう。
- ・うち公的助成のあったもの…国又は地方公共団体などの公的機関から助成を受けて、自発的に行ったものをいう。

常驻地移動に関する事項

37 居住開始の時期

現在の場所に住み始めた時期をいう。

38 転居の理由

現在の場所に住むことにした理由をいい、仕事の都合による理由か又はそれ以外の理由によるかで区分した。

（本人の仕事の都合）

「仕事につくため」、「仕事をやめたため」、「転勤のため」、「その他」の4区分とした。

（本人の仕事以外の理由）

「家族の仕事の都合」、「通学のため」、「結婚のため」、「子供の養育・教育のため」、「介護・看護のため」、「その他」の6区分とした。

39 転居前の居住地

現在の場所に住む前に住んでいた場所をいう。

育児・介護に関する事項

40 育児の状況

- ・**育児をしている**…ここでいう、ふだん「育児をしている」とは、未就学児（小学校入学前の幼児）を対象とした育児をいい、以下のようなことを指す。ただし、孫やおい・めい、弟妹の世話などはこれに含まない。

なお、ふだん育児をしているかはっきり決められない場合は、便宜、1年間に30日以上育児をしている場合を「ふだん育児をしている」とする。

- ・乳児のおむつの取り替え
- ・乳幼児の世話や見守り
- ・就学前の子どもの送迎、つきそい、見守りや勉強・遊び・習い事などの練習の相手
- ・就学前の子どもの保護者会への出席

<育児休業等制度の種類>

育児休業などの制度について、利用した（取得した）制度の内容を以下のように区分した。

なお、年次有給休暇を取得した場合はこれに含まない。

- ・**育児休業***…子が1歳になるまでの育児休業制度
- ・**短時間勤務***…3歳未満の子の育児のために、1日の所定労働時間を短縮したり、週又は月の所定労働日数や時間を短縮したりする制度（隔日勤務、特定の曜日のみの勤務等の制度を含む。）
- ・**子の看護休暇***…小学校就学前の子の病気・けがによる看護のために、1人につき、1年に5日まで取得できる休暇制度
- ・**その他**…上記のいずれにも当てはまらない勤め先（企業）独自の制度など

（※は「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号。以下「育児・介護休業法」という。）に基づく休業等の制度）

41 介護の状況

介護をしている…ここでいう、ふだん家族の「介護をしている」とは、日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事などの際に何らかの手助けをする場合をいい、介護保険制度で要介護認定を受けていない人や、自宅外にいる家族の介護も含まれる。ただし、病気などで一時的に寝ている人に対する介護はこれに含まない。

なお、ふだん介護をしているかはっきり決められない場合は、便宜、1年間に30日以上介護をしている場合を「ふだん家族の介護をしている」とする。

<介護休業等制度の種類>

介護休業などの制度について、利用した（取得した）制度の内容を以下のように区分した。

なお、年次有給休暇を取得した場合はこれに含まない。

- ・**介護休業***…要介護状態にある対象家族1人につき、通算して延べ93日まで取得できる休業制度
- ・**短時間勤務***…要介護状態にある対象家族を介護するために、1日の所定労働時間を短縮したり、週又は月の所定労働日数や時間を短縮したりする制度（隔日勤務、特定の曜日のみの勤務等の制度を含む。）
- ・**介護休暇***…要介護状態にある対象家族1人につき、1年に5日まで取得できる休暇制度
- ・**その他**…上記のいずれにも当てはまらない勤め先（企業）独自の制度など

（※は「育児・介護休業法」に基づく休業等の制度）

- 就業構造基本調査結果に関するお問い合わせは、下記へ願います。

山梨県企画県民部統計調査課 人口労働担当

〒400-8501 甲府市丸の内一丁目6-1

電話 055-237-1111 (代表) 内線 1531

055-223-1341 (直通)

FAX 055-223-1347

- インターネット

統計調査課ホームページ「やまなしの統計」

<http://www.pref.yamanashi.jp/toukei/index.html>

平成25年10月29日